

農学国際協力

International Cooperation in Agriculture

Volume 10

特集 第9回オープンフォーラム
大学等が有する知的資源の組織的活用による
国際教育・研究協力の推進と強化
ー農学知的支援ネットワークの形成に向けてー

2009.3



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education

國際協力研究

Vol. 10

2009

名古屋大学農学国際教育協力研究センター

農学国際協力研究センター

農学国際協力研究センター

農学国際協力研究センター

農学国際協力研究センター

農学国際協力研究センター

巻頭言

名古屋大学農学国際教育協力研究センター長
山内 章

大学が期待されている社会への貢献の中で、国際協力活動はますますその重要性を増してきています。とくに、大学にしかできない、自らの研究に根ざした専門的協力活動を推進していくことが、焦眉の課題となっております。しかし、近年の我が国の大学等が実施してきた国際協力活動は教員個人の努力と情熱に依存する部分が大きく、自らが有する知的資源を組織的、継続的に十分有効に活用しうる体制が確立されてきたとは言えません。また、国際協力活動に係るプロジェクトや業務の受託が担当教員の業績上および経済的なメリットになり得るシステムも多くの組織では不在で、これもまた大学教員の積極的な国際協力への参加を阻む要因となっております。一方、個別の国際協力案件に目を転じますと、各大学が実施している協力は、研究者個人あるいは特定領域の研究チームが有する知見の範囲内での協力を限定されることが多く、本来開発の現場から必要とされている専門的かつ網羅的な「知と経験」の提供が十分／適切になされているとは言い難いのが現状です。

こうした現状を踏まえ、大学や研究機関等、国内外の様々な有能な組織と幅広いネットワークを形成し、農学分野における教育・研究協力に関する拠点機能を強化し、高質な知と経験を提供することを可能とすること、また、国際協力を大学の本来業務の一つとして位置づけ、より多くの有能な研究者の国際社会への貢献を具体化するための議論のきっかけを形成する場として、名古屋大学農学国際教育協力研究センターは、第9回オープンフォーラム「大学等有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化—農学知的支援ネットワークの形成に向けて—」を2008年10月30日（木）、31日（金）の両日、名古屋大学大学院環境学研究科レクチャーホールにおいて開催しました。

本オープンフォーラムでは、大学等有する知と経験を個々の大学の枠を超えたネットワークによって組織的かつ継続的に提供するための枠組みとして、農林畜水産分野の大学／研究機関等からなる「農学知的支援ネットワーク」形成に関する妥当性、可能性を検証し、実現に向けた具体的な方向性について大学・機関等が意見を交換しました。これによって、「農学知的支援ネットワーク」に対する当センターの考え方と今後の課題を参加者間で共有することができたと考えております。

当センターは、本オープンフォーラムの結果を踏まえ、ネットワーク調整機能を有する事務局として、「農学知的支援ネットワーク」の具体的な組織・制度設計や共同提案プロジェクトの形成等の活動を開始いたしました。

本号が、当日ご参加いただけなかった方も含め、関係者間の情報共有および共通認識形成の一助となり、多様化する途上国のニーズに誠実かつ確実に応えることができる国際教育協力の推進に貢献することを祈念しております。

名古屋大学農学国際教育協力研究センター

第9回オープンフォーラム

大学等有する知的資源の組織的活用による
国際教育・研究協力の推進と強化
—農学知的支援ネットワークの形成に向けて—

日時：2008年10月30日（木）～ 10月31日（金）

会場：名古屋大学大学院環境学研究科レクチャーホール

（環境総合館：名古屋市千種区不老町）

名古屋大学農学国際教育協力研究センター

International Cooperation Center for Agricultural Education (ICCAE)
Nagoya University

農学国際協力 第10号
International Cooperation in Agriculture Volume 10

目次

巻頭言	i
目次	iv
プログラム	1
開会セッション	
主催者挨拶 山内 章：名古屋大学農学国際教育協力研究センター長	3
来賓挨拶 宮田隆司：名古屋大学理事（社会連携・産学官連携、国際交流担当）・ 副総長	5
基調講演	
国際農業の抱える問題と日本の役割：農学知的支援ネットワークへの期待 岩永 勝：農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所長	6
第1セッション「農学知的支援ネットワークの意義と役割」	
農学知的支援ネットワーク設立の背景・趣旨・展望 浅沼修一：名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授	17
国際教育協力の動向と農学知的支援ネットワークに対する期待 浅井孝司：文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長	26
質疑応答	33
大学と新 JICA の連携に関する基本認識について 戸田隆夫：国際協力機構 JICA 研究所上席研究員	35
J-FARD の目的とネットワークへの期待 安中正実：国際農林水産業研究センター企画調整部長／J-FARD 事務局	41
質疑応答	45
第1セッション質疑応答	46
第2セッション「制度設計と活動内容」	
大学と国際協力機関との組織連携強化 松本哲男：名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授	55
農学知的支援ネットワークの運営に必要な制度・枠組みの検討 田和正裕：名古屋大学国際環境人材育成プログラム特任教授	64
ネットワークを活用するための事務局の機能と活動に対する意見 板垣啓四郎・志和地弘信：東京農業大学国際協力センター教授	71
第2セッション質疑応答	78

第3セッション「ネットワークの活用が想定される事例」

大学等が持つ知的・人的リソースを利用した 国際協力プロジェクトの組織的実施の可能性（アンケートから） 榎原大悟：名古屋大学農学国際教育協力研究センター准教授.....	91
質疑応答	98
水産研究と地域開発の統合を目指したネットワーク構築の可能性 石川智士：東海大学海洋学部准教授.....	99
質疑応答	107
第3セッション質疑応答.....	109

第4セッション「農学知的支援ネットワークの戦略的活用」

ネットワークを活用したアフリカ農業・農村開発のための人材育成戦略 櫻井武司：名古屋大学農学国際教育協力研究センター客員教授.....	113
質疑応答	122
農業・地域開発フィールド人材育成へのアフリカ・アジア連携支援について 田中 樹：京都大学大学院地球環境学堂准教授.....	123
質疑応答	133
アジアの経験を基にした農学知的支援ネットワークの活用戦略 緒方一夫：九州大学熱帯農学研究センター長・教授.....	134
「参加型地域社会開発（PLSD）」の農業・農村開発への適用 大濱 裕：日本福祉大学社会福祉学部准教授.....	142
質疑応答	149
第4セッション質疑応答.....	151

パネルディスカッション

「農学知的支援ネットワーク推進のためのアクションプラン」 ～誰が、誰のために、何をするのか～.....	159
閉会の挨拶	178
講演者等プロフィール.....	181
編集後記	191

プログラム

- ◆テーマ：大学等有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化
—農学知的支援ネットワークの形成に向けて—
- ◆開催日：2008年10月30日（木）13:30～17:35、10月31日（金）9:30～14:40
- ◆会場：名古屋大学大学院環境学研究科レクチャーホール
（環境総合館：名古屋市千種区不老町）

10月30日（木）

13:30-13:45 開会

- 司会：浅沼修一：名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授
 主催者挨拶 山内 章：名古屋大学農学国際教育協力研究センター長・教授
 来賓挨拶 宮田隆司：名古屋大学理事（社会連携・産学官連携、国際交流担当）・副総長

13:45-14:15 基調講演

- 国際農業の抱える問題と日本の役割：農学知的支援ネットワークへの期待
 岩永 勝：農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所長

14:15-16:15 1. 農学知的支援ネットワークの意義と役割

- 座長：松本哲男：名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授
- 1) 農学知的支援ネットワーク設立の背景・趣旨・展望
浅沼修一：名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授
 - 2) 国際教育協力の動向と農学知的支援ネットワークに対する期待
浅井孝司：文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長

15:00-15:15 休憩

- 3) 大学と新 JICA の連携に関する基本認識について
戸田隆夫：国際協力機構 JICA 研究所上席研究員
- 4) J-FARD の目的とネットワークへの期待
安中正実：国際農林水産業研究センター企画調整部長／J-FARD 事務局
質疑応答

16:15-17:35 2. 制度設計と活動内容

- 座長：榎原大悟：名古屋大学農学国際教育協力研究センター准教授
- 1) 大学と国際協力機関との組織連携強化
松本哲男：名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授
 - 2) 農学知的支援ネットワークの運営に必要な制度・枠組みの検討
田和正裕：名古屋大学国際環境人材育成プログラム特任教授
 - 3) ネットワークを活用するための事務局の機能と活動に対する意見
板垣啓四郎・志和地弘信：東京農業大学国際協力センター教授
質疑応答

18:00-20:00 懇親会

10月31日(金)

9:30-10:20 **3. ネットワークの活用が想定される事例**

座長：伊藤香純：名古屋大学農学国際教育協力研究センター准教授

- 1) 大学等が持つ知的・人的リソースを利用した国際協力プロジェクトの組織的実施の可能性（アンケートから）

榎原大悟：名古屋大学農学国際教育協力研究センター准教授

- 2) 水産研究と地域開発の統合を目指したネットワーク構築の可能性

石川智士：東海大学海洋学部准教授

質疑応答

10:20-10:30 休憩

10:30-12:10 **4. 農学知的支援ネットワークの戦略的活用**

座長：田和正裕：名古屋大学国際環境人材育成プログラム特任教授

- 1) ネットワークを活用したアフリカ農業・農村開発のための人材育成戦略

櫻井武司：名古屋大学農学国際教育協力研究センター客員教授

- 2) 農業・地域開発フィールド人材育成へのアフリカ・アジア連携支援について

田中 樹：京都大学大学院地球環境学学術准教授

- 3) アジアの経験を基にした農学知的支援ネットワークの活用戦略

緒方一夫：九州大学熱帯農学研究センター長・教授

- 4) 「参加型地域社会開発（PLSD）」の農業・農村開発への適用

大濱 裕：日本福祉大学社会福祉学部准教授

質疑応答

12:10-13:10 昼食

13:10-14:35 **パネルディスカッション**

「農学知的支援ネットワーク推進のためのアクションプラン」

～誰が、誰のために、何をするのか～

モデレーター：花里信彦：名古屋大学大学院生命農学研究科特任教授

パネリスト：浅井孝司：文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長

齋藤克郎：国際協力機構農村開発部計画・調整担当次長

安中正実：国際農林水産業研究センター企画調整部長／J-FARD 事務局

緒方一夫：九州大学熱帯農学研究センター長・教授

浅沼修一：名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授

14:35-14:40 閉会挨拶

山内 章：名古屋大学農学国際教育協力研究センター長

主催者挨拶

名古屋大学農学国際教育協力研究センター長
山内 章

(山内) 皆さん、こんにちは。第9回のオープンフォーラムの開催に当たりまして、主催者を代表して一言ごあいさつ申し上げます。農学国際教育協力研究センター（略称：農国センター）のセンター長を務めております山内と申します。

まず、本日は大変お忙しい中、基調講演をいただきます農研機構の作物研究所の岩永先生をはじめとする話題提供者の皆さま、それから来賓としまして、名古屋大学の副総長で、研究国際交流担当理事の宮田先生、そして参加者の皆さま、ご参加いただきまして大変ありがとうございます。前もってお礼を申し上げたいと思います。

さて、昨今の国内情勢の中で、農業、食糧が非常に高い社会的な関心を集めています。国の政策に目を移しますと、本年5月に開催された TICADIV（第4回アフリカ開発会議）では、アフリカ、食糧が主要なトピックとされましたし、横浜行動計画では、農村の農業開発の中で、食糧増産および農業生産性の向上が目標と定められています。わが国は5年間でアフリカへの ODA を倍増することをコミットしています。また、言い出したご本人はもうお辞めになりましたが、洞爺湖のサミットでは食糧、アフリカがキーワードと主要なトピックになっています。

一方、文部科学省では、2006年に第3次国際教育協力懇談会を組織して、国際教育協力における大学の知の貢献を求めて、大学の国際教育協力に一層の参画をするための基盤づくりを必要とするという提言を出しています。

また、もうすでに1カ月になりますが、今月の初めには、わが国の国際協力における歴史的なイベントとして、JICA と JBIC が一緒になられて、新 JICA が発足したことも非常に重要なトピックだと認識しています。このように、われわれの農業を取り巻く情勢、それから国の政策、社会からの要請というところで、社会貢献の中で大学らしい、あるいは大学にしかできない国際協力に大いに貢献することが求められていると認識しています。

しかし一方で、大学の国際協力の体制は十分に整備されていないというわれわれの認識がありまして、昨年度、第8回のオープンフォーラムは、大学と国際協力機関との組織連携というテーマで開催しています。そのときには、個々の非常に優れた業績・成果の取り組みが紹介されましたが、それはあくまでも個々の大学、あるいは教員個人の取り組みであって、それぞれが経験、成果、あるいは問題を共有して、日本全体として組織の力にしていくことが今後の課題であることが浮かび上がってきました。そこで、それを解決するために、私たち農国センターは農学知的支援ネットワークの構築を呼び掛けました。今日は、それに賛同してくださる、あるいは関心を示してくださる大学の皆さまに集まいただきました。さらには、文部科学省、新 JICA、JIRCAS（国際農林水産業研究センター）から大学の連携・協力をご担当されている責任者の方々にもお集まりいただきまして、これから大学が一層、国際協力事業に参画するための課題や方策について議論するために、今回のオープンフォーラムを企画するに至りました。

皆さま方におかれましては、大変お忙しいということは重々承知の上で参加の要請をいたしましたところ、ご快諾いただきまして大変ありがとうございます。重ねてお礼を申し上げ

ます。

農国センターは、農学領域の開発問題を実践的に解決する人づくりをリードする拠点を
目指して、文部科学省のご指導の下に 1999 年に名古屋大学に設置されて、今年で 10 年目
になります。設立以来、農学分野の国際教育協力に関係する国内外の大学、あるいは国際
協力機関との連携強化をセンターの主要なミッションとして活動をしてきました。このフ
ォーラムもその一環です。大学の多くの教員は、研究でも一流の成果を挙げたい、それか
ら非常に優秀な学生も育てたい。そして、国際協力の場面でも貢献したいと考えています。
特に国際教育協力事業は、個々の教員が個別に対応していたときから、組織での対応とし
て取り組むようになってきて、ますますネットワークの重要性が増してきていると認識し
ています。このネットワークは、それを積極的に作って、使って行ってこそ、その機能を
ますます発揮するものだとわれわれは認識しています。今日から 2 日間にわたって、率直
な意見交換、今後の在るべき方向についての実質的な議論を展開する場にこのフォーラム
がなれば、主催者としてもこれ以上の喜びはございません。

今日から 2 日間ですが、熱心なご議論をしていただければと思います。私も一所懸命勉強
させていただきたいと思います。これをもって私のあいさつとさせていただきます。どう
もありがとうございました。

来賓挨拶

名古屋大学理事（社会連携・産学官連携、国際交流担当）・副総長
宮田隆司

（宮田） 皆さん、こんにちは。名古屋大学の国際交流と社会連携・産学連携を担当しております副総長の宮田です。名古屋大学農学国際教育協力研究センター第9回オープンフォーラムの開催に当たりまして、名古屋大学として一言ごあいさつ申し上げます。

本日はお忙しい中、北海道、鹿児島をはじめ、全国各地から遠路お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。さて、名古屋大学は2005年12月に「名古屋大学国際化推進プラン 国際連携によるワールドクラスの研究重点大学を目指して」ということで、国際化を推進してまいりました。その中の重点目標の一つに、国際開発協力の推進があります。この国際開発協力推進体制を学内において整備し、国際援助機関からのプロジェクト受注および資金導入を図るとともに、その支援体制の充実を図ること。それから、国際開発協力を促進・支援する全学的体制を整備すること。それに加えて、本来のミッションである途上国への教育開発、人材開発援助を行うこと等を目標としてまいりました。

農国センターは、本学の中で、法政国際教育協力研究センターと並んで、農業国際教育協力のナショナルセンターたるべく、1999年4月に文部科学省のご指導の下に名古屋大学に設立されたセンターです。設立以来、その設置目的の達成を目指して、さまざまな活動を行っていただいています。例えば、カンボジア王立農業大学の近代化に向けた大学院のカリキュラム開発や、アジア高等教育機関との連携によるeラーニングを活用した大学院農学教育開発や、全国の農学系大学、公立農業研究機関等の国際協力人材のデータベースの作成、またJICAの国内研修の実施への協力等々、幅広く活動を進めてきていただいています。最近では、文部科学省の国際協力イニシアティブ事業への参画や、農林水産省、アフリカ農業研究者能力構築事業の受託など、その活動の幅をアジア・アフリカへ広く広げつつあります。今年度は、いわゆる留学生30万人計画の先取りともなる学位取得を目的とした国際協力機構の長期研修をも受託しています。

本日と明日、行われるこの第9回オープンフォーラムでは、「大学等有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化—農学知的支援ネットワークの形成に向けて—」が議論されるわけですが、これまでの国際協力分野におけるどちらかといえば、先生方個人の努力と情熱に依存するやり方から、大学等有する知的資源を組織的、継続的に十分有効に活用できるような全国ネットワークを形成して、大学等有する専門的かつ網羅的な知と経験を生かす国際教育協力研究体制を構築するという趣旨は、昨今の科学技術ODAの推進というわが国の政策とも合致するものではないかと思えます。名古屋大学農学国際教育協力研究センターが、その事務局の重責を担い、役割を果たしていくことは、名古屋大学としても十分な理解と支援を惜しまないつもりです。

本フォーラムにおきまして、参加者の皆さまが十分に議論を尽くして、実利性や実効性のある農学知的支援ネットワークが構築され、途上国の現地の方々に喜んでいただけるような国際協力ができるようになることを心から期待しております。本日はご参加、ありがとうございました。

基 調 講 演

国際農業の抱える問題と日本の役割：農学知的支援ネットワークへの期待

岩永 勝

農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所

はじめに

現在の世界の食料問題は「世界同時食糧危機」と表現される様に極めて難しい局面を迎え、特に開発途上国では社会の治安・安定を揺るがす程のインパクトを与えている。一方、日本でもエネルギーベースの食糧自給率が40%まで低下し、今後ある程度の自給率向上は期待できるが、日本人に必要な食糧の半分以上を今後も輸入に頼る事になると思われる。そういう国の内外の事情を受けて、「国際農業」は重要性がより一層高まり、日本は今後何をすべきか戦略的方向性が求められている。これらを背景として「農学知的支援ネットワークへの期待」を述べたい。

I 我が国にとっての国際農業の重要性

国際農業とは、「世界の中の日本」の視点から農業、農学研究に総括的に対応することを目的とする活動である。開発途上国への支援は国際農業の重要な一つの出口である。何故、国際農業が重要かという点、以下の9点が挙げられる：

1. 日本人の食の確保（50%の部分）。日本の食糧自給率がある程度上昇しても、日本人が消費する食糧の半分近くを海外に頼らなければならない事実は続く。この輸入部分はこれまで、穀物商社の活動だけに依存してきたが、今後はこの海外で生産される日本向け食糧の生産に日本の研究分野も関与を深めて行かなければならない。1億3千万人の日本人に必要な食の量、質、安全性を確保するという当事者意識を持って研究開発に取り組まなければならない。
2. 世界のパイ（食料生産量）の拡大の必要性。世界の需給安定は日本と開発途上国にとって極めて重要なことである。世界の食料の需要増加に追いつく、あるいはそれ以上の食料生産性の向上が求められている。そのためには、安定性、収益性を保証出来るような生産性向上技術が必要とされるが、日本は貢献できるし、すべきである。国際食糧価格が安定すれば世界最大の輸入国の日本が最大の恩恵を受ける。
3. ODA援助（TICAD、G-8）での立場。日本政府はこれまでTICAD、G-8等の国際的な場で農業・食料分野での日本の国際貢献を公約としてきた。これを実行に移すのは国際的立場を維持していくためにも必須である。日本はG-8のメンバーで唯一の非欧米の国として国際農業にユニークな貢献をすることにより、そのプレゼンスを確立していくべきである。
4. 「科学技術外交」の戦略。日本政府は総合科学技術会議にて科学技術外交の立場を明確にした。今後は科学技術振興機構（JST）でのプロジェクトへの予算配分等を通じて、日本の科学技術が外交戦略の一環としての利用が強化される。農業・食料分野もこの戦略に含まれていて、国際農業研究での貢献が期待されている。

5. 輸出市場、そして生産・研究の場として。海外は日本の農産物、食品の有望な新規市場であり既に高級リンゴ、イチゴ等の輸出実績がある。今後の輸出促進のためにも日本産品の市場として海外のマーケットを習知していく必要がある。さらに海外を輸出のための市場としてだけでなく、農学研究を行う場、農産物生産をおこなう場として捉えることにより研究・生産の多角化、効率化が期待出来る。
6. 国内研究の活性化：出口、アイデア、人材育成。日本国内では多くの農学研究がおこなわれているが、その出口(応用先)として国内だけでなく、海外を積極的に利用する必要がある。日本の農学研究の蓄積は多く、海外でも通用する技術はたくさんある。研究成果を積極的に海外で応用する道筋を付けることにより日本人研究者に出口を提供し、研究のやりがいが高めいく事が出来る。また海外での農業あるいは農学研究を通じて研究の新しいアイデアあるいは研究課題や材料が見つかる場合が多い。
7. 研究・教育への投資の正当化。農業研究、そして農学教育へは多くの投資がなされている。その投資の成果として国内農業だけではなく、国際農業という観点をとれば、農学研究そして教育投資はGDPが1%の国内農業だけでなく、もっと幅広い意味合いを持つということを議論できる。
8. 国内研究の蓄積・継続。日本の国内向け、及び海外向けの農業研究力を継続して維持して行くことにより、いざとなればそれをフルに活用し、日本の自給力を高める事ができる。将来にわたっても世界の農・食への関与を持ち続けていくことが国の安全保障へとつながる。
9. 国民への説明と国益との一致。国際農業へ踏み込む事は「平和な世界構築への貢献」として国策に合致している。また農林水産省やその傘下の農業研究機関の役割を国民に説明する際にも国内生産者（GDP 1%）のためだけでなく日本人全体の食（質・安全・価格）の確保へ目をむけていること事を実証的に示す事が出来る。また国際貢献をしている、そして農業研究という潜在力（非常時に使える）を持っている事を実証的に国民に示す事ができる。

II 提言：我が国は何をすべきか

国際農業の重要性は高まっているが、日本が今後戦略的に対応していくためには以下のような事を早急に遂行していく必要がある：

1. 国際農業の国家的・社会的認知を高め、「国際農業」を国の基幹戦略としていく。
2. 産官学連携のプロジェクト立ち上げる。
3. 国際アグリビジネスの論議の場を作る。
4. 国際農業教育の活性化（教科書づくり、必修科目へ、人材育成）。
5. 「大学での研究成果を海外へ」の実例を作る。
6. 大学・研究機関の知・技術のネットワーク（データベース）化。
7. JSTの地球規模課題対応国際科学技術協力で農業の枠を拡大する。
8. JICAでは食・農の支援をその活動の中核にすえる。
9. CGIARとの戦略的連携を推進する。
10. JIRCAS, J-FARDの更なる躍進をすすめる。

以上のような多岐にわたる事を成し遂げることにより、国際農業という観点から日本の食糧安保、そして農業研究・教育を総括的に推進強化していく基盤が出来ると思われる。

Ⅲ 農業知的支援ネットワークへの期待

今後やっていくべき重要な事の一つとして「農学知的支援ネットワーク」をあげたい。これまでの国際農業における技術開発のための研究や技術移転は、どちらかと言えば、興味を持っている研究者や技術者の個人的な努力によって支えられてきたところが大きい。研究や技術協力の一貫性や継続性を考えれば、これまでのように個人でなくむしろ組織としての対応や取り組みが必要になってくると考える。また、一組織で取り組めないことも、複数組織ではこれまで以上に補完し合い、包括的かつ総合的なことができるようになると推察される。

ネットワークに対する私の期待を以下に述べたい。このネットワークの最大の価値・メリットは国際農業にとって重要な以下の様な活動において、これまでのように「個々の努力」だけに終わらせることなく、関係機関が「組織化・体系化」することにより、実行効率が高く持続性のある国際農業への取り組みを推進していくことができることである。

人材育成

日本の国際農業力を高めていくために最も重要なことは「人材育成」である。国際農業の現場の問題と専門とする研究分野に深い知見と幅広い視野を持ち国際的に活躍できる日本人の数と質を高めていく事が急務である。この育成は大学の講義だけではなく、現地・現場での研究、そして実際の開発援助プロジェクトに関与するなど実際の経験を通じてなされるべきである。幅広い人材育成には多くの人・機関が関与すべきであり、それらの機会を十分に把握する必要がある。国際農業に関与している機関、そして興味を持っている研究者あるいは学生の組織的な登録システムが出来れば、人材そして機会がどこにあるかを常時明確にできる。もちろんそのためには、登録システムを恒常的にアップデートして常に最新情報の把握ができるような運用が必要であることは論を待たない。

また日本人だけでなく、開発途上国の人材の育成にも貢献すべきである。できれば、人材育成の過程において、日本における勉学や研究と途上国の現実の問題の解決に取り組むことができるような相互交流的な体制が取れることが望ましい。言うまでもなく、人材育成への貢献は海外支援の中核となるものである。これにより国際農業研究をおこなうパートナーの戦略的な共同育成ができる。

集約農業で培われた伝統技術の整理と活用

日本には狭い国土で人口密度が高い事情のなかで開発されてきた「集約栽培」の伝統技術がある。古くから多くの農民によって実践されてきた伝統技術が明治維新以降に導入された近代科学によって解釈され、必要な改良を加えられて現在に至っている。アジアやアフリカなどは、多くの予想に反して、実際は一戸あたりの耕地面積はあまり広くない。そのような条件下での今後の生産性向上には集約農業のなかで培われてきた日本の農業技術が極めて有効であると思われる。これを活用し、開発の現場へと結びつけるためには、日本にある沢山の埋もれた伝統的な技術そして成果を系統だって整理しておく必要がある。

日本の基礎研究から現場適応技術まで

言うまでもなく、日本の大学等の研究機関では基礎研究が充実し、多くの実績があり、これらの成果は多くの場合、論文発表やパテントの取得という形で世の中に公表されてい

る。しかし、基礎的な研究の特性として、その研究の実用化すなわち現場での応用技術となるまでには更に幾つかのステップが待ちうけている。多くの場合には、他の技術と組み合わせられることによって初めて実用化の道筋が出来る。このように考えてくると、基礎研究から現場での技術応用までには多くの関係研究者の緊密な連携協力が必須であることがわかる。関係研究機関および関係研究者のネットワーク化により、多くの技術の融合のチャンスが生まれ、その実用化の成功率も高まると期待される。

All-Japan への道筋

基礎研究、現場適応技術の開発、開発された技術の途上国への移転、研究者や移転を受ける側の人材の育成などを総括的に進めなければ、農村住民の貧困削減や生活向上を目的とする国際農業への真の意味での貢献は難しいと考えている。我が国には、国際農業へ貢献出来る、あるいは関与すべき行政機関、教育機関、研究機関、国際協力機関など多くの組織があり、それぞれは、どちらかと言えば、独自のミッションに基づいた活動を行っている。しかしこれからはお互いが補完し合い、協力し合いながら **All-Japan** として国際農業を推進していくことが必要であろう。そのためには、多くの機関を調整し、統括するシステムが必要となる。特に日本の大学は数が多く、その間の調整が課題である。そこで、農学知的支援ネットワークができれば、このような調整を行う重要な役割を果たす事が期待出来る。

ネットワークが以上述べたような期待に応えることができるような活動を実施するためには、組織化の上であるいは事業体として機能を確立する上で乗り越えるべき様々な困難があると予想されるが、関係者全員の総意と工夫によってそれを乗り越え、できるだけ早く目に見える活動が実施される事を期待している。

National Agriculture and Food Research Organisation
農業・食品産業技術総合研究機構

農研機構
NARO

国際農業の抱える問題と日本の役割：
農学知的支援ネットワークへの期待

作物研究所所長
岩永 勝

資料提供は資料・農具・書籍に関する研究開発などを除き、行方不明の個人名は掲載致しません。

概略

- 世界の農・食の山積する課題
- 日本の農・食の現状
- 国際農業の重要性
- 提言：いま日本として何をすべきか？
- 農学知的ネットワークへの期待

自己紹介（講演の背景として）

- 30年の永い海外の研究・生活
 - 多様な国で：米国、ペルー、台湾、コロンビア、イタリア、メキシコ（先進国・開発途上国）
- 大学院生から国際機関トップ（CEO）までの経験
- 日本での管理職経験（国際、国内農業）
- 研究から経営・統治までの経験
- 多様な人脈ネットワーク・情報源

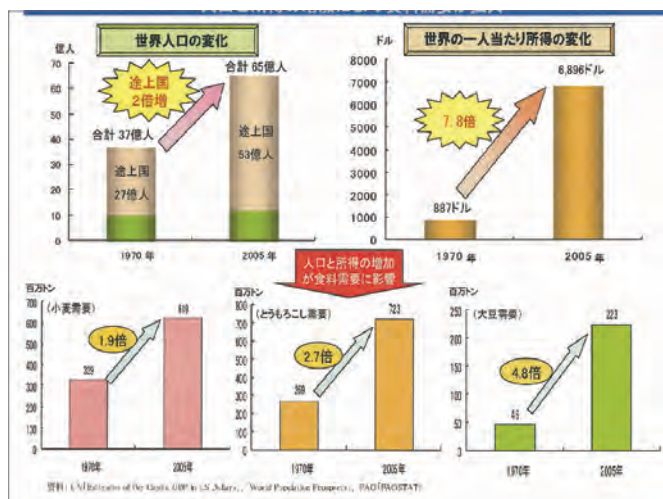
「世界の中の日本」を多視点から

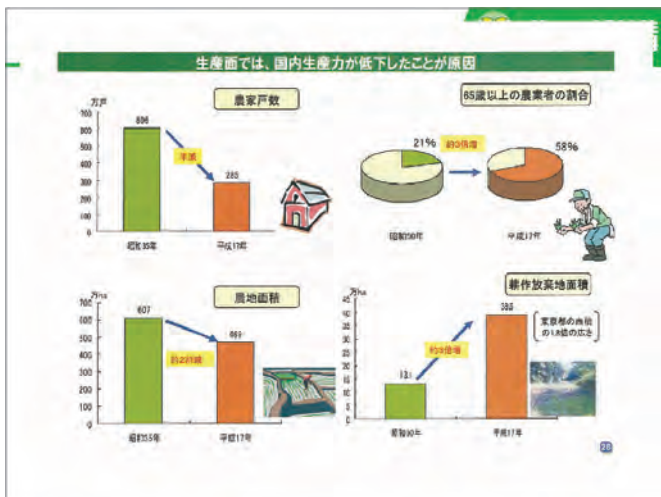
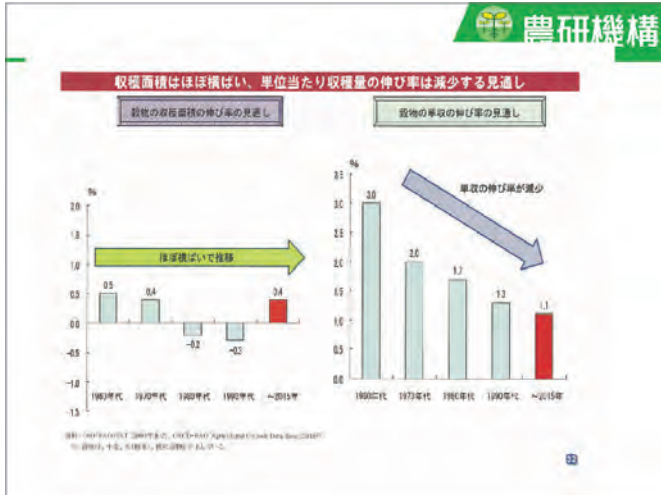
世界はつながっている！



世界同時食糧危機

- 限りない人口増加
- 中国、インド、ブラジルの食糧輸入大国化
- 資源ベースの劣化（水、土地）あるいは高価格化（石油）
- 地球規模の環境変動による農業生産不安定化
- 生産性増加の停滞
- 穀類相場の高価格化
 - 過去20年最低の備蓄
 - 過去20年で最高値
 - 今後の価格上昇あるいは高価格止まり



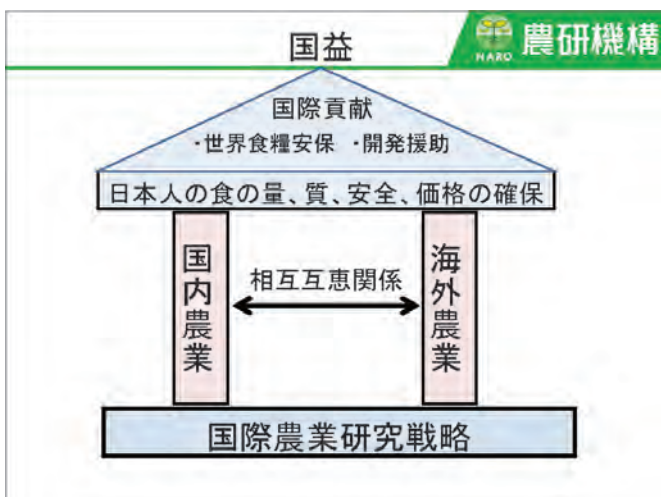


農研機構

国際農業とは？

「世界の中の日本」の視点から以下の4点を総合的に対応することを目的

- 日本人の食の確保(国内生産・輸入・備蓄)
- 日本の農・食産業の促進 (世界が市場)
- 日本国内農業の推進 (国内市場)
- 農・食の分野での国際貢献



農研機構

国際農業の重要性のこれだけの理由

1. 日本人の食の確保 (60%の部分)
2. 世界のパイ(食糧生産量)の拡大の必要性
3. ODA援助 (TICAD、G-8)での立場
4. 「科学技術外交」の戦略
5. 輸出市場、そして生産・研究の場として
6. 国内研究の活性化: 出口、アイデア、人材育成
7. 研究・教育への投資の効果拡大

提言：これから何をすべきか？ 農研機構

1. 国際農業の国家的・社会的認知を高める
2. 産官学連携のプロジェクト立ち上げ
3. 国際アグリビジネスの論議の場を作る
4. 国際農業教育の活性化
 - 教科書づくり、必修科目へ
 - 人材育成
5. 「大学での研究成果を海外へ」の実例を作る
6. 大学・研究機関の知・技術のネットワーク化
7. JSTの地球規模課題枠での拡大
8. JICA：農村開発を中核にずえる
9. CGIARとの戦略的連携
10. JIRCAS, J-FARDの更なる躍進

農研機構

農業知的支援ネットワークへの期待

個人・団体の努力・活動



組織化・体系化した活動

- 実効性・持続性・総合的対応

農業知的支援ネットワークへの期待： 農研機構

1. 人材育成
2. 日本の技術の整理・活用
3. 基礎研究から現場適応技術
4. All-Japanへ

農研機構

人材育成

- 最重要課題
- 専門性と幅広い知識・視野
- 国際的に活躍できる人材
- 幅広い経験を積ませる（国内外）
- ネットワーク化による機会の把握
- 海外の人材育成
 - 最大の要望
 - 最良のパートナーへ
 - 受け入れ先の把握

日本の技術の整理・活用 農研機構

- 世界に誇れる集約栽培農業技術
- 埋もれている伝統技術
- 整理・体系化を行い、海外利用・応用を促進
- 各分野に詳しい機関が核となり整理し、それをネットワークで統合

農研機構

基礎研究から現場適応技術

- 多くの機関が連携協力することにより
- 色々な技術の組み合わせ
 - 基礎研究から応用、実用化へ有機的につなげる
 - 総合的対応
 - 大型プロジェクト企画・遂行能力

All-Japanへ



- 多くの機関が国際貢献に関与
- それぞれのミッションで活動
- 補完・協力の必要性
- 調整機能：知の集結であるネットワークがその中核的役割

第1セッション

農学知的支援ネットワークの意義と役割

座長：松本哲男 名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授

農学知的支援ネットワーク設立の背景・趣旨・展望

浅沼修一 名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授

国際教育協力の動向と農学知的支援ネットワークに対する期待

浅井孝司 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長

大学と新 JICA の連携に関する基本認識について

戸田隆夫 国際協力機構 JICA 研究所上席研究員

J-FARD の目的とネットワークへの期待

安中正実 国際農林水産業研究センター企画調整部長／J-FARD 事務局

農学知的支援ネットワーク設立の背景・趣旨・展望

浅沼 修一

名古屋大学農学国際教育協力研究センター

はじめに

これまでの国際協力分野における近年の我が国大学の関わり方を振り返ると、大学等が実施してきた国際協力活動は教員個人の努力と情熱に依存する部分が大きく、大学等有する知的資源を組織的、継続的に十分有効に活用してきたとは言えない。一方、個別の国際協力案件に目を転じると、各大学が実施している協力はその大学が有する知見の範囲での協力量に限定されることが多く、本来開発の現場から必要とされている専門的かつ網羅的な「知と経験」の提供が十分かつ適切になされているとは言い難いと考えられる。

こうした現状を踏まえ、名古屋大学農学国際教育協力研究センター（農国センター）は、その設置目的を踏まえ、今後、大学や国際農業研究機関、国際協力機関など、国内外の有能な組織と幅広いネットワーク（「農学知的支援ネットワーク」と呼ぶ。）を形成・活性化し、農学分野における教育・研究協力を係わる拠点機能を強化し、高質な知と経験を提供することを可能とするために拠点作りを目指すこととしたい。

I 農学国際教育協力研究センターの設置目的及び活動

1. 設置目的

農国センターは、文部省（現、「文部科学省」）の国際教育協力に対する海外からの増大する要請に対する取り組み強化の一環として、その指導のもとに、1999年（平成11年）4月、名古屋大学に設立された。その設置目的、ビジョンおよびミッションは下記の通りである。

設置目的

名古屋大学農学国際教育協力研究センターは、食糧、農業、環境などにおける国際的な農学領域の課題を解決するためのプロジェクト開発研究と実践的な人材の養成に資する研究を行うとともに、農学領域の国際教育協力の教育研究を推進する大学教員その他の者の共同利用に供することを目的とする。

ビジョン

農学領域の開発問題を実践的に解決する人づくり協力を行う。

ミッション

- 日本の農学系大学のナショナル・センターになり、発展途上国が直面している農学領域の問題を解決する人づくり協力を貢献する。
- 国内外の農学系大学・研究機関の窓口を果たすインターナショナル・センターになり、国際協力を貢献する。
- 大学が持つ知的・人的資源や協力経験、要請課題などのデータベースを構築し、国内外のネットワークとそのコーディネート手法を開発する。
- 農学領域の効果の高い国際プロジェクト開発の研究を進め、途上国の人々の生活向上に貢献する。

2. 活動

農国センターには「プロジェクト開発研究分野」と「協力ネットワーク開発研究分野」の2分野があり、設立以来、互いに協力しながらミッションの実現に向けて活動している。2008年度の活動の一端を示す。

1) 科学研究費補助金

- ・カンボジアにおける市場ニーズにあった農産物加工産業振興による農村開発モデルの構築—酒と漬け物の品質向上とマーケティングをめざして—
- ・ケニア西部の土地荒廃地域における地域環境の保全と地域文化に関する学際的研究—土壌侵食の防止と保全農業の確立をめざして—

2) 文部科学省 平成20年度「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業

- ・開発途上国における拠点大学を中心とした農産物加工産業振興モデルの構築とその普及
- ・農学知的支援ネットワーク形成による国際教育協力強化・推進のためのモデル構築

3) 農林水産省 平成20年度「アフリカ農業研究者能力構築事業」

4) 科学技術振興機構(JST) 戦略的環境リーダー育成拠点事業

- ・名古屋大学国際環境人材育成拠点形成

5) 国際協力機構(JICA)の国内研修

- ・集団研修「GIS(地理情報システム)による天然資源・農産物の管理」
- ・課題別研修(長期、学位取得)「生命農学国際コース」

6) 運営費交付金

- ・カンボジア王立農業大学の教育研究強化
- ・アフリカにおける稲作振興のための研究協力

7) 協定

- ・国際農林水産業研究センター(JIRCAS) 教育研究協力(大学院生指導)
- ・アフリカ人作り拠点(AICAD) 学術交流協定

II ネットワーク形成の背景-我が国の国際教育協力の動きとの関わり

1. 政策の動き

我が国政府は、平成15年8月に閣議決定した政府開発援助(O DA)大綱のODA実施の基本方針において、我が国の経験と知見の活用を挙げており、我が国が果たすべき国際貢献の中で、「知的」国際貢献を重要なものと位置づけている。また、総合科学技術会議は、平成19年4月、アフリカを中心とした途上国に対し、ODAを活用した科学技術協力の強化が必要であるとし、途上国での共同研究や人材育成に向けた協力を実施するための地域拠点の整備と、これと連携して、先進的な共同研究や人材育成を現地で一体的に行うため、途上国での協力を実施する「海外科学技術協力隊(仮称)」の創設を提案し、平成20年度から科学技術研究員派遣制度を立ち上げることとなった。このような動きの中で、大学等が果たすべき役割は今後ますますその重要性を増すことは衆目の一致するところである。

一方、文部科学省は、平成18年度「国際教育協力懇談会」の報告書「大学発知のODA—知的国際貢献に向けて」において、我が国が国際社会における責務を果たし、開発途上国の様々

な課題をより効果的に解決するため、我が国の大学等が有する「知」を活かした国際協力の推進を提言している。これを踏まえ、平成19年度以来主導する「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業において「知」のネットワークの形成を標榜しており、当農国センターがここに提案する「ネットワーク形成」とまさに合致するものである。

2. JICAの動き

本年10月に国際協力銀行(JBIC)と合併し新たな組織となった国際協力機構(JICA)においては、従来から大学の有する知と経験に注目してきたが、大学との協力は個人としての教員レベル、プロジェクトとしての学部・学科レベルでの活動が主体であり、高質の「知と経験」を網羅的に活用するシステムはまだ存在していない。ここに提案する農学知的支援ネットワークは大学とJICAのイコールパートナーシップを標榜するにふさわしい枠組み作りとなる。

以上のような国際教育協力の潮流の中で、最も危惧されているのが援助人材の質と量の不足である。いまこそ、大学が本来の「教育・研究機関」としての位置づけを再確認し、ODA等の開発事業において自らが有する知識・経験・技術を正当な対価をもって提供する、国際援助機関等とのイコールパートナーとしての地位を確立すべき時期であると考えます。また、それぞれの大学が単体ではなしえなかった事業フレームワークの形成や、より網羅的な知の提供等が、本ネットワークを形成することによって可能となり、まさに我が国の知をより有効に活用できる基盤が整うものと確信している。

III 農学知的支援ネットワークの計画概要案

ここに提案するネットワークは、農学、地域開発、地域研究分野で実績があり、世界に誇れる「知と経験」を有する大学、国際農業研究機関もしくは研究者個人の参加を期待しており、農国センターはその設置目的を踏まえ、事務局を設置する。また、国際教育協力の主たる対象地域は、当面、アフリカとアジアを視野に入れている。ネットワークの目的、ビジョンおよびミッションは以下の通りである。

1. 目的、ビジョンおよびミッション

目的

大学間および国際農業研究機関との連携のイニシエーターとして**ネットワーク体制の整備を行う**と共にそのネットワークを活用し**具体的な国際協力活動を推進**する。またネットワークが有する知識と経験を我が国のODAに戦略的に活用するために我が国ODAの実施機関である新JICAへの**情報・技術の専門サポート機能を強化**する。

ビジョン

農学領域の開発問題を実践的に解決するための「知と経験」をネットワーク化し、具体的なアクションを起こすための拠点となる。

ミッション

- ① ネットワークの形成をリードする。
- ② 国際協力活動を通じて開発問題の解決に貢献する。
- ③ 「知と経験」の蓄積と活用のベースとする。

2. 活動計画

現在想定している活動計画を以下に示すが、ネットワークを設立し、実際に活動していく中で、見直しが必要になったり、他にも活動することが出てくるものと予想している。

1) 効果的な支援体制の確立に向けて（大学間連携のイニシエーター）

- ①大学教員インセンティブ付与のためのシステムの立案・導入、調整
- ②大学間共同研究の実施、ポスドク交流等による人材の育成
- ③留学生の共同受け入れ(期間、研究分担等)
- ④農林水産省、文部科学省、外務省、JICAとの連携体制の整備
- ⑤民間コンサルタントとの意見交換、情報交換会の設置
- ⑥各種学会との有機的連携策の企画・促進

2) 具体的な支援の牽引役として（知の創造と現場への適用）

- ①ネットワーク構築、拡充のためのセミナーフォーラムの企画・開催
- ②農業開発プロジェクト/プログラムの形成、実施（提案型、要望対応型）
- ③発展途上国との共同研究プロジェクト/プログラムの形成、実施
- ④包括的な農業分野長期研修の形成、実施、調整

3) 情報・技術のベースとして（JICA/政府機関への専門的サポート）

- ①農学領域に関する技術・人材情報バンク（既往のデータを再活性化）
- ②JICA 地域部、課題部、在外事務所に対する技術支援（個別プロジェクト、プログラム、要望調査への技術コメントも含む）
- ③農業技術研修改善のための技術提言
- ④国際機関、他ドナーとの連携・調整への技術サポート、人材紹介

3. 持続的開発のための農林水産国際研究フォーラムとの協力

持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム(J-FARD)はGFAR, FARA, APAARI などとの対応を前提とした我が国（オールジャパン）の国際農林水産研究に係わる政策的発信を行う国際的フォーラムで、2004年7月に設立された。本ネットワークはJ-FARDの活動を積極的にサポートし、具体的には以下の協力を行うことを考えている。

1) 大学等の連携を促進し、J-FARD と大学等との連携・協力を仲立ち

J-FARD に結集する団体会員や会員以外にも、より具体的な国際協力事業への参画を求める大学等が存在する。そのような大学等と J-FARD との連携・協力を促進したい。

2) 国際協力予算の獲得における協力

J-FARD と大学等とが連携し、国際協力プロジェクトなどを提案し予算を獲得したい。

3) J-FARD への情報提供と海外への発信

- ①ネットワークを通じて収集される情報や他機関/国の動向など

J-FARD がより戦略的な企画/政策発信機能を向上させるために役立つと思われる情報をネットワーク事務局より提供する。

- ②研究成果、事業成果

事業実施主体として、知的支援ネットワークが実施・蓄積した研究成果、事業成果等を提供する。J-FARD が日本の農学領域の国際協力成果として広く国際会議等を通じて海外に発信し、我が国の国際貢献をアピールすることを期待する。

4. 事務局体制および運営体制

先に書いたように、事務局は農国センターに設置し、参加大学等の代表者による運営委員会を設ける。事務局には事務局長の他、ネットワークのシステム作り・運営を担当する職員およびネットワークによる具体的なプロジェクト案作成等事業の調整やとりまとめを担当する職員を置く。職務の内容から考えて、職員は国際協力に何らかの係わりのある者あるいはその経験がある者が望ましい。他に、必要に応じて事務補佐員や技術補佐員を配置する。運営委員会はネットワークとしての活動や運営に対する責任を負う。

5. 今後の作業日程

現在のところ、以下のように考えている。

1) 事務局準備室

2008年11月 事務局準備室設置 職員、事務補佐員雇用

～2009年3月 ①参加大学・機関によるネットワーク構築、担当者確認

②運営委員会設置の準備

③(大学間)諸規定整備の準備

2) 事務局及び運営委員会設立

2009年4月 事務局業務開始及び運営委員会開催

3) ネットワークによる受託プロジェクト・事業の応募

2009年度なるべく早い時期から応募ができるようにしたい。

IV ネットワークの展望

農国センターが提案した農学知的支援ネットワークは、大学単独ではできない国際教育協力を複数の大学等が協働して行うことを狙ったものである。本提案に対し、これまでに15大学(19部局)、1研究機関(但し、オブザーバーとして)から賛同と参加表明があった。そのほか、いくつかの大学は本オープンフォーラムでの議論やその後のネットワークの活動状況をみてから態度を決めたいという意図を表明されている。このように、ネットワークの意義は相応に理解されたと考えている。

次は、実際に活動を行い、その結果を通じて、ネットワークを実質化させていくことが必要である。そのためには、事務局の維持や運営にかかる経費の調達が必要となる。当面は農国センター予算でまかない、なるべく早く大学間の協働によるプロジェクト等を受託し、費用を捻出する計画である。

我が国の大学や研究機関の連携強化によって、各機関がこれまで蓄積してきた「知と経験」を結集し、途上国に必要とされているニーズに誠実にまた確実に応えることができる国際教育協力を実現することが待たれている。そのような国際教育協力を着実に遂行し、研究の深化、人材育成や技術開発等を図ることが重要である。そのような活動を実現し、我が国の科学技術ODAの推進に貢献できるようにネットワークの展望を開くためにも、文部科学省を始め関係諸機関の支援にも期待している。

追記 (2008. 12. 1)

本文中に記載した農国センターのビジョンとミッションは2007年7月6日に以下の通り改訂されています。

ビジョン：

農学領域の開発問題を実践的に解決する人づくり協力をリードする拠点となる。

ミッション：

<教育・人材育成>

開発途上国が直面している農学領域の諸問題を解決するための国内外の人材育成に貢献する。

<研究>

学際領域の学問を統合し開発途上国における農学領域の諸問題の解決に貢献する。

<ネットワーク形成>

国際教育協力のための国内外の農学領域研究教育機関ネットワークの形成とその活用に貢献する。

農学知的支援ネットワーク設立の 背景・趣旨・展望

2008年10月30日
第9回ICCAEオープンフォーラム

浅沼 修一
名古屋大学農学国際教育協力研究センター



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



概略

1. 農学国際教育協力研究センターの設置目的及び活動
2. ネットワーク形成の背景
3. 農学知的支援ネットワークの計画概要
4. 農国センターと参加大学・機関
5. 持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム (J-FARD)との協力
6. ネットワークの展望
7. これまでの(事前)活動



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



農学国際教育協力研究センター (ICCAE)

設置目的

名古屋大学農学国際教育協力研究センターは、食糧、農業、環境などにおける国際的な農学領域の課題を解決するためのプロジェクト開発研究と実践的な人材の養成に資する研究を行うとともに、農学領域の国際教育協力の教育研究を推進する大学教員その他の者の共同利用に供することを目的とする。

設立 1999年(平成9年)4月



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



農学国際教育協力研究センターの ビジョンとミッション

ビジョン

農学領域の開発問題を実践的に解決する**人づくり協力**を行う。

ミッション

- 日本の農学系大学のナショナル・センターになり、発展途上国が直面している農学領域の問題を解決する人づくり協力に貢献する。
- 国内外の農学系大学・研究機関の窓口を果たすインターナショナル・センターになり、国際協力を貢献する。
- 大学が持つ知的・人的資源や協力経験、要請課題などのデータベースを構築し、国内外のネットワークとそのコーディネート手法を開発する。
- 農学領域の効果の高い**国際プロジェクト開発**の研究を進め、途上国の人々の生活向上に貢献する。



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



農学国際教育協力

Africa

ケニア・ウガンダ・タンザニア
・アフリカにおける稲作振興のための研究協力(ネリカイネ、低塩耐性、いもち病抵抗性など)
・アフリカ人造り拠点(AICAD)との協力
ナイジェリア、ベニン、ガーナなど
・アフリカ農業研究者能力構築事業(2006, 2007, 2008)

Asia

カンボジア
・王立農業大学の教育研究強化(2000 -)
台湾、タイ、フィリピンなど
・e-ラーニングを利用した大学院農学教育開発(2003 -)

Domestic Activity

- ・JICA-GIS集団研修(2000 -)
フリーソフトウェア(LINUX, GRASS, Mapserverなど)
- ・農学国際教育協力人材のデータベース整備
- ・国際協カイニシアティブ教育協力拠点形成事業
- ・JICA課題別研修(長期)「生命農学国際コース」(2008)
- ・JIRCASとの教育研究協力(大学院生指導)(2008)

(2008)



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



主な研究活動(2008)

プロジェクト開発研究分野

(科研費)カンボジアにおける市場ニーズにあった農産物加工産業振興による農村開発モデルの構築—酒と漬物の品質向上とマーケティングをめざして—

(国際協カイニシアティブ事業)開発途上国における拠点大学を中心とした農産物加工産業振興モデルの構築とその普及

協カネットワーク開発研究分野

(科研費)ケニア西部の土地荒廃地域における地域環境の保全と地域文化に関する学際的研究—土壌侵食の防止と保全農業の確立をめざして—

(国際協カイニシアティブ事業)農学知的支援ネットワーク形成による国際教育協力強化・推進のためのモデル構築

(総合的環境)リーダー育成拠点形成)名古屋大学国際環境人材育成拠点形成



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



ネットワーク形成の背景

1. 我が国の科学技術外交、特にODAへの大学参画システム構築の必要性
 - ・総合科学技術会議(2007.4):途上国に対するODAを活用した科学技術協力の強化
 - ・文科省:知的ネットワーク構想
 - 「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業 2007-
 - ・2007:国内リソースの調査を実施、海外ニーズとのマッチングが必要
 - ・2008-:科学技術振興機構(JST)→(科学技術ODA)地球的規模課題対応国際科学技術協力事業、科学技術研究者派遣支援システム
2. 大学等の国際協力活動のあり方→知的国際貢献における大学の役割/責務
 - ・個人の努力と情熱による点の協力から組織的な包括的協力体制への転換の必要性
 - ・大学等の知的リソースを包括的・組織的・継続的かつ効果的・効率的に活用する体制強化(基盤またはシステムの整備)の必要性の高まり
3. 援助人材の質と量の不足→育成と確保こそ教育・研究機関としての大学の責務
4. 国際援助機関等とのイコールパートナーとしての大学の地位の確立の必要性
5. 具体的な事業の企画・実施のためにリーダーシップを発揮できる事業主体の不在

農学知的支援ネットワークの計画概要(案)(1)

目的

大学間及び国際農業研究機関との連携のイニシエーターとしてネットワーク体制の整備を行うと共にそのネットワークを活用し具体的な国際協力活動を推進する。またネットワークが有する知識と経験を我が国のODAに戦略的に活用するために我が国ODAの実施機関である新JICAへの情報・技術の専門サポート機能を強化する。

ビジョン

農業領域の開発問題を実践的に解決するための「知と経験」をネットワーク化し、具体的なアクションを起こすための拠点となる。

ミッション

- ①ネットワークの形成をリードする (→大学・機関に対する啓蒙と参加の勧誘)
- ②国際協力活動を通じて開発問題の解決に貢献する
- ③「知と経験」の蓄積と活用のベースとする

農学知的支援ネットワークの計画概要(案)(2)

ネットワークの主たる対象地域

- アフリカ
- アジア

想定される参加大学、機関

- 農学、地域開発、地域研究分野で実績があり、世界に誇れる「知と経験」を有する大学、国際農業研究機関もしくは研究者個人。

*参考機関

HED(Higher Education for Development):米国の大学による開発途上国に対する国際協力を推進する機関でUSAIDの全面的なサポートのもとに運営。

農学知的支援ネットワークの計画概要(案)(3) 活動計画(案)(i)

1. 効果的な支援体制の確立に向けて(大学間連携のイニシエーター)

- 1) 大学教員インセンティブ付与のためのシステムの立案・導入、調整
- 2) 大学間共同研究の実施、ポスドク交流等による人材の育成
- 3) 留学生の共同受け入れ(期間、研究分担等)
- 4) 農林水産省、文部科学省、外務省、JICAとの連携体制の整備
- 5) 民間コンサルタントとの意見交換、情報交換会の設置
- 6) 各種学会との有機的連携策の企画・促進

2. 具体的な支援の牽引役として(知の創造と現場への適用)

3. 情報・技術のベースとして(JICA/政府機関への専門的サポート)

農学知的支援ネットワークの計画概要(案)(4) 活動計画(案)(ii)

1. 効果的な支援体制の確立に向けて(大学間連携のイニシエーター)

2. 具体的な支援の牽引役として(知の創造と現場への適用)

- 7) ネットワーク構築、拡充のためのセミナーフォーラムの企画・開催
- 8) 農業開発プロジェクトプログラムの形成、実施(提案型、要望対応型)
- 9) 開発途上国との共同研究プロジェクトプログラムの形成、実施
- 10) 包括的な農業分野長期研修の形成、実施、調整

3. 情報・技術のベースとして(JICA/政府機関への専門的サポート)

- 11) 農業領域に関する技術・人材情報バンク(既往のデータを再活性化)
- 12) JICA地域部、課題部、在外事務所に対する技術支援(個別プロジェクト、プログラム、要望調査への技術コメントも含む)
- 13) 農業技術研修改善のための技術提言
- 14) 国際機関、他ドナーとの連携・調整への技術サポート、人材紹介

農国センターと参加大学・機関との関係



- 農国センターが国際協力関係予算を獲得して参加大学や研究機関に回すのではない。
- 大学単独ではできないことを複数の大学等が協働して行う。
- 農国センターはそのための事務局となる。
- また、それぞれの大学が単独などで行うことをなんら阻害するものではない。

農国センターと参加大学・機関との関係

1. 農国センターが国際協力関係予算を獲得して参加大学や研究機関に回すのではない。また、それぞれの大学が単独で行うことをなんら阻害するものではない。
2. 参加大学や研究機関がそれぞれのリソースを出し合い、協働して国際協力関係予算獲得をわらうためのプロジェクト等形成のイニシエーターとなり、獲得したら、そのプロジェクト等参加機関が協働して実施する。その場合、予算配分等の規定・取り決めが必要になる。

大学単独ではできないことを複数の大学等が協働して行う。
例：・JICA に対するプロジェクトや研修の提案
・JST 予算への応募
・政府機関予算への応募：文科省、農水省、環境省
・民間財団 など
3. そのため、農国センターは設置目的を踏まえ、事務局を設置し、活動計画案で示した活動を恒常的に進めていく。



持続的開発のための 農林水産国際研究フォーラム(J-FARD)との協力

●J-FARD活動の積極的サポート

* J-FARDはGFAR, FARA, APAARIなどとの対応を前提とした我が国(オールジャパン)の国際農林水産研究に係わる政策的発信を行う国際的フォーラム

- 具体的には、
1. 大学等の連携を促進し、J-FARDと大学等との連携・協力を仲立ち
 2. 国際協力予算の獲得における協力
 3. J-FARDへの情報提供と海外への発信
①ネットワークを通じて収集される情報や他機関/国の動向など
②研究成果、事業成果



農学知的支援ネットワークの計画概要(案) (5) 事務局体制・作業日程(案)

1. 名古屋大学農学国際教育協力研究センター内に設置
2. 人事配置案
 - 事務局長
 - 特任教授1(任期付き): ネットワークのシステム作り・運営
* 2008年10月採用
 - 特任教授2(任期付き): 事業促進
* 2009年4月採用(計画中)
 - 事務補佐員、技術補佐員
* 随時採用予定
3. 今後の作業日程案
 - ①11月～2009年3月: 事務局準備室設置。大学内(大学間)規定整備
 - ②2009年4月: 事務局稼働開始
 - ③2009年10月: ネットワークシステムによる共同受託事業の応募開始



ネットワークの展望

1. 現在までの参加表明大学・機関
(呼びかけ: 25大学(33部局)・2研究機関)

参加: 15大学(19部局)・1研究機関(オブザーバー参加)
検討中: 6大学(8部局)・1研究機関
* フォーラム終了後または活動開始後様子を見て
保留: 1大学(1部局)
無回答: 4大学(5部局)
2. 大学単独ではできないことを複数の大学等が協働して行う。
3. 事務局維持費・運営費の捻出
当面は農国センターの予算でまかなうが、プロジェクト等受託した場合は間接経費の一部を当てたい。



これまでの(事前)活動

1. ネットワーク関係
文書による呼びかけ 2008年7月
これまでの国際協力活動及びネットワークに対する意見アンケート 2008年8月
2. 知的援助リソースと海外支援ニーズの調査 2007-
「国際協カイニシアティブ事業」教育協力拠点形成事業として実施
(方法1) インタラクティブWebシステムによるアンケート
2007: 九州大学と共同で国内の大学等の知的援助リソースの調査
2007.7 キーワード選定委員会 農学の研究分野ごとに全国で17名
2008: これから実施予定 → 国内リソースと海外ニーズのマッチング
2008.10.31 第2回選定委員会開催予定(キーワードの改訂について)
(方法2) 海外の大学・研究機関の現地調査(参加希望調査 2008年9月)
目的: ①インタラクティブWebシステムによるアンケートの説明と参加依頼
②プロジェクト形成のための調査
3. 大学等人材データベースの整備
データが古く、アップデートが必要。インターネットを利用したクライアントの随時アップデート方式に移行中。



協働による国際協力
Think globally, act locally

ご静聴ありがとうございます。



国際教育協力の動向と農学知的支援ネットワークに対する期待

浅井 孝司

文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室

(浅井) 皆さん、こんにちは。文部科学省の浅井です。今日は、最初に国際協力活動(ODA)の最近の動向をおさらいしてみたいと思います。それとともに、このネットワークへの期待ということでお話を進めさせていただきます。

(以下スライド併用)

○ 全般的な ODA については、2000 年というのが大きな契機になっています。2000 年はミレニアムの国連総会がありました。そこで 2015 年を目標に、ミレニアム・ディベロップメント・ゴールズの中で、DAC 諸国の ODA 支出を 0.7% 引き上げましょうという国際的な合意がされています。

その後、2001 年にこれは非常に大きな事件で、9・11 ニューヨークのテロがありました。これは ODA の世界にも非常にインパクトを与えています。テロというのは貧困がその温床にあることから、テロ撲滅運動が ODA の取り組み強化につながっています。この貧困削減の重視というところからも、やはりアフリカへの関心がかなり急速に高まっていったと考えられます。

現在、2007 年(昨年度)、ODA の実績は、主要欧米諸国では 2000 年の時点の 2 倍以上になっています。

○ ところが、日本の動きはどうかというものを簡単に見てみますと、皮肉なことに、2000 年まで ODA の実績は、日本が金額的に第 1 位でした。2001 年にアメリカに抜かれるわけですが、2005 年まではそれでも第 2 位を確保していました。しかし、2006 年になって、今度またイギリスにも抜かれて第 3 位、そして昨年は第 5 位というところまで、日本の ODA の実績は落ちてきています。これは日本国内の経済状況がかなり反映しているわけです。

○ こういう中で、2003 年に政府の政府開発援助大綱が改定されています。これは今までどおり、国際社会の平和と発展への貢献というものを大きな目標に掲げているわけですが、そうした貢献を通じて、日本の安全と繁栄の確保を図るところが付け加えられている形になっています。

具体的にいうと、国際益を求めるだけでなく、国益に沿った形での国際協力を進めていくという大きな方針が、ここでクローズアップされてきていることになります。

○ では、国益に沿った国際協力ということで、どういうことを目的に国際協力を行っているのかという観点からいうと、一つは経済成長への貢献です。これは端的に一国うんぬんということではなくて、グローバル化の進展も含めて、途上国も含めた世界的な経済成長をまずさせなければいけないということがあると思います。

それから、特に資源・エネルギー、食糧の需要増加ということが日本にとっては深刻な

問題です。資源・エネルギー、あるいは食糧といったものは、先ほどからもお話がありましたように、国内で自給できるということではないので、この辺のところ非常に重要になってきています。経済振興大国というか、インド、中国等の発展に伴って、資源の世界的需要もやはり増加してきており、それに伴って、資源・エネルギー価格が上がってきています。日本にとっては、資源・エネルギーの確保ということからも、やはりアフリカに注目をせざるを得ない状況に置かれてきています。

それから、先ほども質問がありました食糧の安定的確保というの、日本にとっては切実な問題となってきています。

それから3番目が、地球環境問題への対応で、これはやはり ODA との連動なくしては語れなくなってきているということです。今年の初めには、福田前総理がダボス会議でクールアース・パートナーシップを唱えましたし、G8のサミットでも、やはり地球環境問題への対応が一つの大きなテーマになっています。

○ このような中で、日本の ODA（国際協力）における課題は何かというと、今はなかなか厳しい状況ではありますが、予算の確保は大きな課題になっています。ただ、昨今の経済的な混乱を見ると、来年度においても ODA 予算の確保、必要な予算の確保は非常に厳しい状況であると言わざるを得ないと思います。

ですから、先ほども出ていました官民連携をより推進する必要があると思います。そして、日本にとっては、国際機関の中で日本がイニシアティブを発揮していくということも、引き続き大きな課題になっていると考えています。いろいろな国際協力を果たしていく上で陣頭指揮を執る主要な国際機関で、対日本との人的交流を拡大していくということです。それから、いろいろな国際機関に、わが国政府としては任意拠出金を出していますが、それを戦略的に配分していくことが必要です。また、そういう国際機関において主要ポストを日本人が押さえ、また、そういう国際機関に活躍できる人材の育成を国内でも図っていく必要があると考えられます。

○ それから、国際協力において、今われわれが行わなければいけないのは、国民理解の促進ということだと思っています。そのためには広報活動を強化しなければいけないということです。つまり、国際協力の意義に関する啓発です。なぜ、われわれは国際協力をしているのか、しなければいけないのかということを、国民に広く理解していただくことがやはり必要になってきます。そうしないと、予算の確保にもなかなかつながっていかない状況です。

国際的な貢献については、国際的な利益だけでなく、日本の国益の観点からの意義についても十分理解を促すことが現在、重要になってきています。ただ、国益ということを含め全面的に出すということではありません。あくまでも国際貢献ですが、それが日本の国益にどうつながっていくのかを、国民に理解していただくことが重要な課題であると思っています。

○ この中では、大学においても先ほどから出てきているように、これまでの個別的な国際協力への取り組みだけでは済まされないことがあると思います。これまでは、やはり個々の教官に頼っていたり、個人の努力に終始していた国際協力があったのは事実だと思いま

す。大学においては国際化が進んでいるわけですが、それぞれの大学の中で精いっぱいやっていたらしゃることは理解しています。また、今年からは留学生 30 万人計画という新たな計画も打ち出されました。これによって、さらに留学生施策に大学は集中しなければいけない状況ではあると思います。

ところが、このような中において、先ほどから言われているような国際協力を進めるに当たっては、大学といっても大学の中の全学的な、あるいは組織としての取り組みがますます必要になってきていると考えます。

○ これは既に先ほどからお話が出ているように、大きな国際協力プロジェクトに取り組むといった場合には、やはり個人の力ではどうしても限界があります。ここは大学、あるいは大学連携といったネットワーク、そしてパートナーシップがキーになるとと思いますが、そういう大きなネットワークで対応することが必要になってくると思います。その中では、大学というのは教育・研究が大きな柱ですが、最近では大学の社会貢献が大きくなってきています。これは各大学の中でも、その大学の置かれている地域に対する貢献がクローズアップされていますが、一つは、国際貢献も大きく社会貢献としての役割があるということで、国際的な社会貢献を果たすというところに、国民の理解を得ることも必要だと考えています。

国際協力を組織的に行うとはどういうことかということ、例えば一つのプロジェクトを受注する。そして、そのプロジェクトの中で、途上国なりに専門家として長期に先生を派遣する場合、例えばこの農国センターから一人先生を長期に出して、そこで1年あるいは2年といった場合、一人の教官が出ていってしまうと、おのずと授業や研究に穴が空くことになってきます。その穴をどう埋めるのかということ、農国センターだけで考えることではなくて、そこは大学として組織的に取り組んでいただきたい。そこに例えば人とお金をどのように補充していくかを、大学が組織として考えることが、組織としての国際協力に動くことであると考えています。

○ これは既に皆さまお判かりのように、昔は大学間協力ということで、いわば点と点、大学と大学という二つの大学の協力が主なところでしたが、その中でも大学間の連携によって共同で行うようなプロジェクトが過去にも幾つかありました。ところが、これからはそうした共同連携によるプロジェクトが期待されるし、また必要になってくる時代であると思います。

○ こういうことを実現するためにも、いろいろなリソースを利用していきたい。今は競争的資金が大部分になってきていますが、文部科学省の中でもいろいろな競争的資金があります。先ほどから話が出てきていますが、新しい事業として地球規模課題対応科学技術協力があります。これは JST と JICA の共同事業で、国内では JST が共同研究に対して資金を出す。そして、海外の連携先については、JICA がそこに連動して資金を出すということで、大型の国際共同研究が実現する仕組みが作られています。今は地球規模課題への対応ということで、扱う分野が環境・エネルギー、あるいは感染症や防災といった分野に限られていますが、これは将来的には分野をどんどん広げていくことを、われわれとしては努力したいと思っています。

○ こういう中でも非常に小さい枠組みですが、私どもがやっているのは、先ほどから出てきています国際協カイニシアティブ事業です。今日は時間がないので詳しくは説明しません。

○ この中で今後、力を入れていきたいと思っているのは、知的支援ネットワークのモデル形成ということで、今、まさにこの農国センターが行わんとしているプロジェクトです。

○ 名古屋の農国センターが、ぜひモデルケースになっていただきたいとわれわれは期待していますし、またそのためにさまざまな支援策を考えていきたいと考えているところです。

○ 大学では、その大学の持つ特色がいろいろあると思います。その中には分野というものもあるでしょうし、あるいは組織的なものもあるでしょう。あるいは、スター的な人材ということもあると思います。そうした大学の特色を生かした、これからの国際協力活動を進めていただきたいというのが、われわれの大きな期待です。どうもありがとうございました。

国際教育協力の動向と 農学知的支援ネットワークに対する期待

第9回オープンフォーラム「大学等有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化
-農学知的支援ネットワークの形成に向けて-

平成20年10月30日

文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN

国際協力をめぐる国際的潮流

- 2015年までにDAC諸国のODA支出をGNI比で0.7%へ引き上げ(MDGs)
- 9.11を契機としたテロ撲滅運動

↓

諸外国におけるODAへの取組強化
(貧困削減重視→アフリカ問題への関心)
欧米主要国のODA実績は、2007年には
2000年時点の2.2～2.9倍

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN

我が国のODA実績

- 1993年～2000年 第1位
- 2001年～2005年 第2位(米国第1位)
- 2006年 第3位(英国第2位)
- 2007年 第5位(米、英、独、仏)

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN

国際協力への戦略的対応

- 2003年改定の政府開発援助大綱
国際社会の平和と発展への貢献
日本の安全と繁栄の確保

↓

国益に沿った形での国際協力

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN

国益に沿った形での国際協力

1. 経済成長への貢献
グローバル化の進展
→途上国を含めた世界経済の成長
2. 資源・エネルギー及び食糧の増加
振興経済国の発展に伴う資源需要の増加
→資源・エネルギー価格の高騰
資源・エネルギーの確保→アフリカに注目
食料の安定確保
3. 地球環境問題への対応
地球環境問題とODAの連動
→クールアース・パートナーシップ
G8北海道サミット

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN

国際協力における課題

1. 必要なODA予算の確保
2. 国際協力における官民連携の推進
3. 国際機関におけるイニシアチブの発揮
国際機関との人的交流
任意拠出金の戦略的な配分実施
国際機関における主要ポストの確保
国際機関で活躍できる人材の育成

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN

国際協力における課題

4. 国民理解の促進

広報活動の強化

国際協力の意義に関する啓発

大学の国際的活動への取組強化



国際益だけでなく「国益」の観点からの意義についても理解を促すことが重要

大学を取り巻く社会動向

● 個別的・限定的な国際的活動への取組

- ・ 個々の教官の個人的関心・努力に終始
- ・ 個々の大学の取組に終始
- ・ 留学生施策に集中
- ・ 分野横断的な取組が不足



全学的・組織的取組の必要性

大学を取り巻く社会動向

● 全学的・組織的な国際活動への取組

- ・ 個人の業務を組織の業務に
- ・ 教育と研究と社会貢献の連携
- ・ 国際教育協力の組織的位置付けの明確化
- ・ ネットワーク型パートナーシップの重視
(= 知的支援ネットワークへの期待)

知的支援ネットワーク形成

● 点と点のパートナーシップの発展(例)

・ 大学間パートナーシップ

(現状) 交流協定の多くが二国間の大学間交流



※ 平成18年に実施した大学等間交流協定締結状況調査では、我が国大学の海外大学との協定締結数は13,484件、内アジア地域との締結数は約45%

(期待) ネットワーク型のパートナーシップを形成・発展

- ※ 大学間の共同連携(ダブルディグリー、ジョイントディグリー等)
- ※ 交流促進(短期留学・サマースクール等)
- ※ 各大学の強みやリソースを効果的に組み合わせる途上国への知的支援

知的支援ネットワーク形成

● 各種援助・資金リソースの活用(例) (文部科学省競争的資金等の場合)

- 世界最高水準の卓越した教育拠点形成と大学院教育の抜本的強化
・ グローバルCOEプログラム ・ 大学院教育改革支援プログラム
- 人材養成目的の明確化を踏まえた高等教育の質の向上
・ 質の高い大学教育推進プログラム
- 大学の国際化国際戦略としての留学生政策の推進
・ 大学教育の国際化加速プログラム
- 地球規模課題を対象とする途上国との国際共同研究を推進
・ 地球規模課題対応国際科学技術協力事業(文科省/外務省、JICA共同事業)
- 大学による国際協力活動の促進
・ 国際協カイニシアティブ <平成18年度国際教育協力懇談会報告の具体化>

国際協カイニシアティブ(国際協力政策室による取組)

● 教育協力拠点形成事業 ~経験の体系化と共有情報化の推進~

開発途上国における教育協力を促進するため、大学ほか我が国の教育研究関係者が有する**教育研究上の知見や経験を調査・蓄積・体系化**するとともに、我が国の知見を踏まえた**教育協力モデルの構築・検証**を行い、それらの成果を容易に活用可能な形式で公開することにより、国内外の援助関係者が教育協力の現場で**容易に活用可能かつ効果の早期発現**が期待できる成果群を形成することを目的とする。

教育研究に関する我が国の経験の活用

・ 教育研究に係る我が国の知見や経験の調査・蓄積と体系化、教育協力モデル化とモデルの検証・改善を支援
・ 成果の共有情報化を支援

青年海外協力隊派遣現職教員の支援

・ JICA青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」で途上国に派遣される教員を派遣前や派遣中の活動を支援
・ 帰国教員が日本国内で行う教育関連の活動を支援

知的支援ネットワークのモデル形成

・ 学問的な専門分野別に、途上国への高質な知と経験を提供するための、我が国の広範な大学(概ね10大学以上)によるネットワーク形成のモデル構築を支援

国際協カイニシアティブの新たな取組

- 知的支援ネットワークのモデル形成

学問的な専門分野別に、途上国への高質な知と経験を提供するための、我が国の広範な大学(概ね10大学以上)によるネットワーク形成のモデル構築支援

農学知的支援ネットワークへの期待

教育協力拠点形成事業「知的支援ネットワークのモデル形成」分野の取組

名古屋大学

「農学知的支援ネットワーク形成による国際教育協力強化・推進のためのモデル構築」

特に以下の点について期待

- ・国内外の大学との広範かつ継続的なネットワークの形成・強化
- ・ネットワークを活用した具体的な途上国支援への取組み

まとめ

大学の特色を活かしつつも、個々の枠を超えた大学間ネットワークの形成による、組織的・継続的な形での国際協力活動の推進に期待

ありがとうございました。

国際協力活動に興味・関心をお持ちの方は、国際協力政策室にご連絡ください。

質疑応答

(松本) どうもありがとうございました。会場からご質問がありましたら、2～3お受けしたいと思います。文部科学省へのご質問の機会はなかなかないと思いますので、もしありましたら。

(花里) どうもありがとうございました。名古屋大学生命農学研究科の花里と申します。一つだけですが、文科省がこのように積極的に国際協力の推進をなさっていることを非常にうれしく思っています。ただ、ODAの事業として、これから取り組んでいく中で、政府の中での採択のプロセスがあると思います。こういう形で大学間が一所懸命連携して、いいプロジェクトやプログラムが出てきました。そしてODAのプロジェクトとしてぜひやっていきたいということになったときに、それが文科省として、どの程度、政府の採択プロセスの中でサポートしていただけるのかを質問したいのです。

というのは、農業関係の開発プロジェクトですと、多分、政府の中での採択プロセスは、文科省は関係なしに農水省の方に行くことになっていると思います。せっかくこういう形で、文科省の方のイニシアティブでネットワークを作って、いいプロジェクトができていくことが目前に迫っているわけで、そこを文科省さんとして、もうちょっと政府の中で、大学のネットワークを前に出した形での案件の採択権を高められないか。要するに、われわれはこれから、こういう形で種を作って飯を食っていかなくてはいけないわけです。どんな良い案を作っても、例えばこれは農業だから農水省の専管で、文科省の意見ではなくて、農水省の意見で決められるとなってしまうたら、努力が水の泡ということも危惧されます。その辺、今後の方向性として、国際協力イニシアティブ推進において、政府の中でも文科省の推進力を高めていくような動きは、どのような形で取られているのか、教えていただければと思います。

(浅井) ありがとうございます。ちょっと難しい質問になっていると思いますが、やはり政府の中ということになりますと、各省庁があるわけです。ただ、文部科学省としては、農業分野についてもこの中に一つ入っていますが、教育という言葉が出てくると思います。そういう農業分野における国際協力の中でも、特に教育に焦点を当てた分野、途上国の大学での農業に従事する人材開発など、教育に触れられているところについては、意見を述べる可以考虑と考えております。そこは、私の次に新生JICAのお話もあると思いますが、JICAとの連携はかなり強めていかなければいけないと思っています。また、こうした国際協力を行う人材、国内の担い手は、やはり大学の研究者が中心になっていくと考えているところです。

大学、それから教育というキーワードについていえば、文部科学省がここについては、政府の中でもバックアップは強力でできるということです。政府の中で人材養成・人材育成にかかわるものであるとすれば、そこについてはイコール教育という面が出てくるわけで、そういうところから後押しするというか、そういう意見を述べていくことができるのではないかと考えています。

(松本) ほかにございませんか。時間的にもう一つぐらいお受けできますが、どうぞ。

(久保) 岡山大学農学部の久保です。知的支援ネットワーク形成の一部として、地球規模課題を対象とした途上国との国際共同研究を推進というところがありましたが、今はまだ対象が限られており、今後、拡大するということでしたが、どれぐらいのタイムスパンで、どの程度広がっていくか。もっといえば、われわれは農学関係ですので、どの程度関与できるのかという可能性を教えてくださいたいのですが。

(浅井) 簡単に言いますと、これは予算との連動ですので、予算がどれぐらい確保できるかということになると思います。今年度は国内で、正直いって12課題ということで採択しています。これは1課題が大体3年ないしは5年のプロジェクトですので、来年度もうすぐ公募があって、また審査がありますが、一応、今の概算要求では新規で15課題採れるための要求をしています。これは少なくとも、今年度12課題を採りましたので、来年度も同じ規模は新規で採りたいというのがわれわれの要望ですし、できれば本当に15課題を採っていきたいと考えています。ただ、これは概算要求中ですので、予算がどれぐらいつくかによっては、その規模が変わってくるというのは理解いただきたいと思います。

それから、今年もありましたが、分野は限られています、日本の研究グループだけが手を挙げて申請しても駄目です。日本大使館がまとめていますが、海外で、やはりカウンターパートとなる大学のグループ、あるいは研究者のグループから、途上国政府に対しても強い働き掛けをしていただいて、そのカウンターパートとなる途上国から、JICAの技術協力案件という形で挙げてこなければ、日本側だけの採択というのはいけません。これはマッチングの事業ですので、そこは途上国のカウンターパートである研究者とよく相談していただいて、言うなれば、こちらの方から途上国の事業計画も指導していただいて、しっかりしたものを双方で挙げる必要があります。

今年の審査の中でも、日本の中で非常に有力に残っていたものがありましたが、それについては途上国からの申請がなかったもので、採択できなかったというのがあります。また、途上国だけからしか挙げてこないものも、各国の中で受け付けた中でありましたので、その辺のマッチングがやはり大きな要素になってくると思います。

それから、国内ではJSTのこのプロジェクトは、1件が大体5000万円という規模です。JICAの方で後ほどまたお話があるかもしれませんが、海外では、より大きな規模で資金提供ができることになっています。今のところ、環境・エネルギー、防災、感染症という分野ですが、例えば環境ということから、農業関係もどのように関連づけることができるかという工夫で、環境の中でも農業関係プロジェクトが挙げてくるのが可能なものもあると思いますので、その辺は先生方にも頭をひねっていただいて、ぜひ申請をしていただきたいと思います。ただ、これは地球規模ということですので、予算的にももう少し大きく取れて、その分野がまた広がっていくことを期待しているところです。

大学と新 JICA の連携に関する基本認識について¹

戸田隆夫

国際協力機構 JICA 研究所

はじめに

開発援助における大学と援助実務との連携の歴史は長く、さらに、今後、連携の重要性は益々高まる。本稿では、より良き連携に関する具体的方法論に入る前に双方の関係者において共有されるべき基本認識の要諦に関して、新 JICA の設立およびその背景となった国際援助潮流に鑑み、略述する。

I ODA の黎明期以来、大学は日本の優位性を生かした協力の一翼を担ってきた

日本の ODA と大学等との連携は、日本の ODA の黎明期に遡る。1954年のコロンボプラン加盟後、技術協力が本格的に開始された際に、大学は多くの優秀な人材を提供し、また、当該大学の名において、継続的な支援を途上国に対して行ってきた。日本の長期にわたる協力の成功例として、しばしば言及されるジョモ・ケニヤッタ農工大学（ケニア）、モンクット王工科大学ラカバン校（タイ）、カトリカ・デ・ノルテ大学水産学部（チリ）、ザンビア大学獣医学部（ザンビア）などはいずれも日本の大学が主な牽引役となり、あるいは、特定の大学人が長期に亘って関わり、当該国・地域の中核的な教育・研究機関として自立的な発展を遂げるに至っている。さらに、教育・研究分野に限らず、多くの技術協力の分野の成功は、日本の大学あるいは大学人の存在なしに語ることは出来ない。特に、科学技術あるいは自然科学分野においては、大学、産業界等と国際協力実務のそれぞれのプロフェッショナルが連合しつつ、日本の優位性を生かした国際協力を体現しているが、その中において、大学の役割は不可欠であった。

II 新 JICA 発足後の大学連携は益々重要となる

本年（2008年）10月1日、世界最大級の二国間援助機関が日本に誕生した。同日の緒方理事長スピーチにおいて、①現場主義、②スピード、③総合的な支援（円借款、無償資金協力、技術協力、ボランティア支援事業などの援助スキームを最適に組み合わせた支援）の三つを重視する方針が表明された。同スピーチにおいては、更に、第三点目の総合的な支援との関わりにおいて、民間、NGO、大学・研究機関等との連携を一層強化していくべきであるとの考え方が示された。日本の ODA は、日本が厳しい経済財政状況において「内向き」の傾向が続く中で、過去10年あまりにおいて4割削減された。そのような状況において誕生した新 JICA は、日本らしい国際貢献のかたちを内外に示していく責任の一端を担うことになるわけであるが、その際、当然のことながら組織単独でできることには自ずと限界がある。大学を含むさまざまなアクターとの建設的なパートナーシップを発展させていくことが、これまで以上に重要となる。

¹ 本稿は、著者の私見であり、JICA の公式見解を示すものではない。

III 「現場主義」は大学においても求められる

新 JICA 発足後、これらの大学との関係は如何なる方向性をもって発展していくべきか、という点に関し、新 JICA のメッセージとその背景ともなっている昨今の国際援助動向に鑑み私見を述べる。

第一に、独立行政法人化以来、JICA が一貫して追求している「現場主義」の更なる推進である。旧来、ODA の実務者が現場のニーズを把握し、それを踏まえた上で、大学等の日本の人的リソースを適宜調達・活用し、途上国の状況やニーズ等を周知せしめ、「途上国仕様の」専門家に「仕立て上げて」派遣する、というパターンが少なくなかったが、「現場主義」を徹底的に追求した国際競争力のある協力を機動的に展開するに際しては、協力のパートナーとなる大学および大学人に対しても、付け焼刃でない「途上国観」と「途上国感」の双方が、相当程度、しかも予め共有されていることが望まれるようになるであろう。この点が特に問題となるのは、先般の TICAD IV（第四回アフリカの開発のための東京会合）などを踏まえて今後益々重視されることになるアフリカへの支援においてであろう。残念なことに、アフリカに関しては、国際協力の老舗ともいえる大学においてさえ、「アジアは良いが、アフリカまではちょっと難しい。」という声を頻繁に聞く。しかしながら、日本がリージョナル・アクターではなく、あくまでもグローバル・アクターとして自らの規定し、地球の諸問題に何らかのかたちで関与するつもりであれば、種々の重要な問題が凝縮して噴出しているアフリカを重視せざるを得ず、かつ、そのような日本の関心や行動を学問的あるいは知的に支えるべき役割を担う大学のあり方や戦略についても、可能な限り、アフリカまでを視野に入れて考えていく必要がある。無論、当然のことながら、アカデミアの現場主義は、援助実務のそれと異なってしまうべきであり、アカデミアの現場主義は、当該学問領域の視座を、あるいは、研究の素材を途上国で生起する現実を求めることを通じて、促進されていくものである。

IV 広い学問的視野に基づいて途上国の諸課題に取り組む

第二の点は、細分化された学問領域を乗り越え、広い学問的視野に基づいて、途上国の諸問題に取り組むという課題解決型アプローチの徹底である。途上国の開発に関し、少なくとも 1960 年代後半くらいまでにおいては途上国において不足する資金と技術を提供することによって、開発のための条件は満たされ、途上国は順次発展していく、という楽観論が世界を支配していた。そこにおいて、特に、大学が関わった技術協力では、日本を含む先進国が有する特定の技術を「切り分けて」提供するという、技術移転の発想が、一般的であった。1970 年代以降、特に、取り残された最貧国の状況を目の当たりにして、上述のような楽観論は完全に払拭されたが、他方、細かく専門化した特定の技術を切り分けて提供するという技術協力の在り方については、必ずしも抜本的に問い直されることはなかった。今日、国際開発援助は、2001 年国連ミレニアム総会での議論を経て、2015 年までに世界の貧困人口を半減するなど、具体的、定量的目標を共有し、これに対して、さまざまなドナーが協調し、調和化を図りつつ、目標達成への貢献を目指している。その中であっては、どのくらいのインプットがなされたか、ということではなく、それによって如何なる成果が達成されたか、しかも、その成果が巨視的に見ていかなる社会変革を招来したか、という観点から評価がなされるようになってきている。つまり、援助の実務も、そして、そのパートナーとなる

大学も、知識・技術の切り売りで事業が成り立った遠い過去から完全に訣別し、広い学問的視野に立ち、場合によっては学際的な協働を行いながら、途上国の諸課題に対処する、といったアプローチを徹底し、かつ、そこからもたらされた成果についても、学問的に有効な手法に基づき、客観的に検証していく必要に迫られている。

1980年代にIMF/世銀が主導した途上国の経済構造調整を目指す野心的な試みは、少なくとも初期の狙い通りには成果を出すことなく、あるいは、不十分な成果に終わったが、その最大の原因は、経済学的な最適解と現実社会における最適解のずれにある。つまり、構造調整が根拠とした経済学的な最適解は、必ずしも、途上国社会に現実における最適解ではなく、実際には、経済の視点に加え、政治学、社会学、文化その他の視点からの総合的な理解から導出されるべき現実社会の最適解と異なっていた点にあると私は考える。少なくとも、IMF/世銀が志向した小さな政府と規制緩和、そして性急な民営化の推進等は、その条件を課せられた多くの途上国の政治的社会的状況に鑑み、最適解でも持続可能な解でもなかった。昨今、食糧危機への対処が脚光を浴び、新しい食糧作物の技術開発に拍車がかけているが、現実の食糧危機への対処においては、当然のことながら、そこで開発された技術の活用、普及、定着に関して、それぞれまったく事情の異なる経済社会文化的文脈において、吟味することや、さらには、収穫後の保存、販路等を含めた食糧生産・消費システムを総合的に把握した上で、それぞれの工程における技術革新の妥当性を当該社会の文脈において検討するといった過程が不可欠である。

現代の研究者の多くは、細分化された学問領域の中で、更に、特定のテーマに関して、強力な光線を当て、微視的な研究を深く狭く進めることに凌ぎを削っている。特に、自然科学の領域をはじめ、そのように専門化されたアプローチの有効性を否定するものではまったくないが、途上国の課題解決を志向するという立場からは、このような専門化・細分化された知見を統合し、あるいは、組み合わせ、当該課題解決にとって最も効果的な具体的手段を同定していくという、総合化、統合化の作業なくして、開発援助における有効な学術的知見の活用はありえない。このような作業は、知的付加価値の極めて高いものであり、大学と援助実務の双方の知見の協働が強く求められるところである。

V 持続的な便益を生み出す資産形成のための連携事業を模索する

第三に、開発援助を、単に資金や技術の流れ（フロー）としてのみ捉えるのではなく、途上国と日本の双方を含む国際社会において、持続的な便益を生み出す資産（ストック）、あるいは国際公共財の形成行為としてとらえ、そのための共同作業を推進していくことである。その際、便益とは、単に、当該途上国の開発にとっての便益のみならず、その国と日本との関係強化の観点からの便益や、関係する大学の国際化と発展（優秀な海外人材の確保や海外ネットワークの拡充を含む。）などの観点からの便益をすべて包含するものである。このような途上国の開発、国と国との関係および大学という三つの観点は相互排他的なものではなく、多くの部分において重なり合っており、特に、その重なり合う部分において、参画する異なるアクターのそれぞれがインセンティブを得ていくという構造になることが重要である。

高等教育分野における日本の技術協力の最も顕著な成功例のひとつである「アセアン工学系高等教育ネットワーク」は、1997年のアジアの通貨財政危機を契機に考案さ

れ、現在もそのフェーズ2を実施中であるが、その前段において、モンクット王工科大学その他の同ネットワークを構成する諸大学への協力が形成してきた資産（組織、人材、ネットワーク、相互の信頼等）を基盤にしている。アセアン10カ国におけるメンバー大学19校と日本の支援大学11校の間のネットワークにおいては、次第に人的繋がりとそこから形成される信頼関係が着実に醸成されつつあり、特に、注目すべきは、日本とアセアンという軸に加えて、アセアン各国間の交流、連携がダイナミックなかたちで推進されつつある点である。現在の協力においては、このネットワークにおいて、防災、環境等、地域が共通に抱える諸問題を念頭に置いた、いわゆる課題解決型の機能を強化するとともに、さらに、各国においてメンバー校を中核とした国内のネットワークの強化にも資することを狙っている。

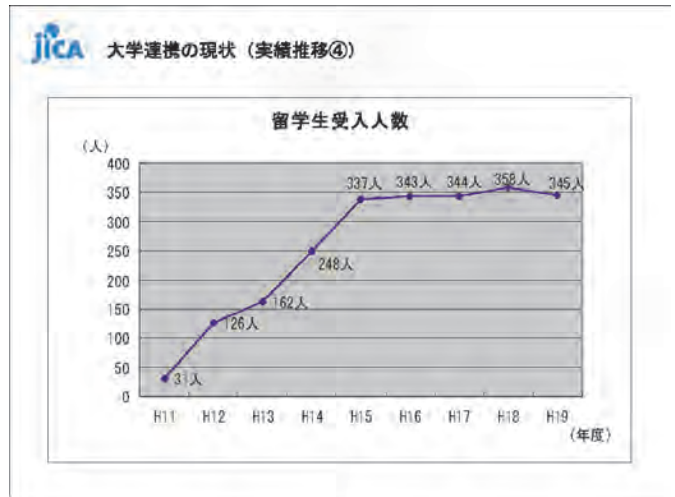
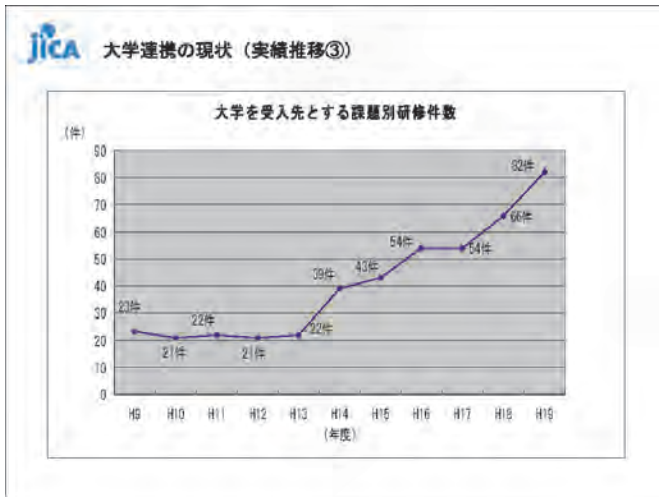
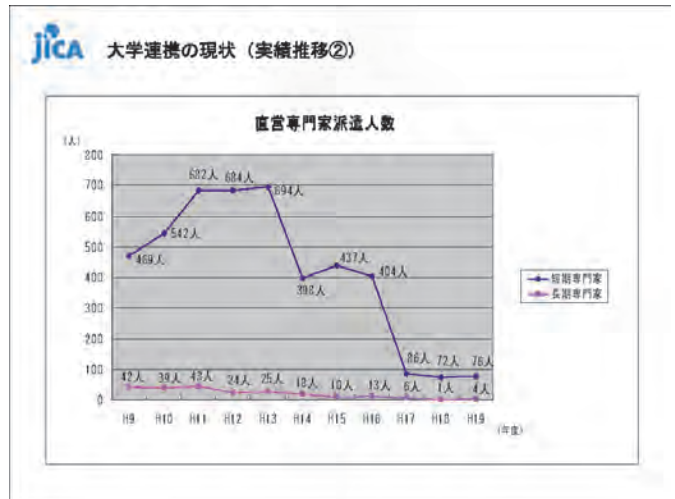
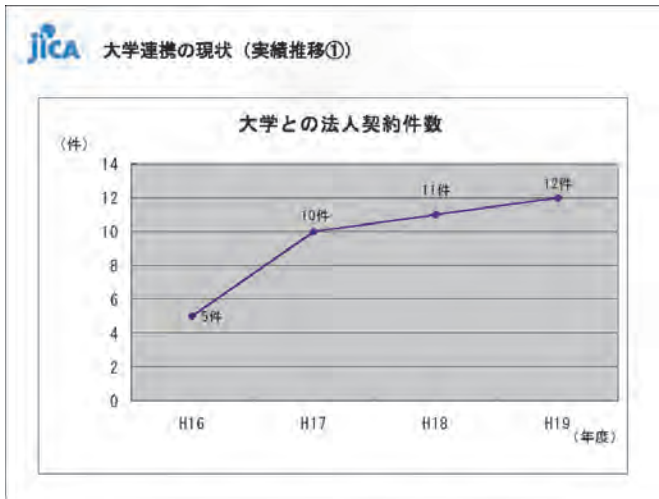
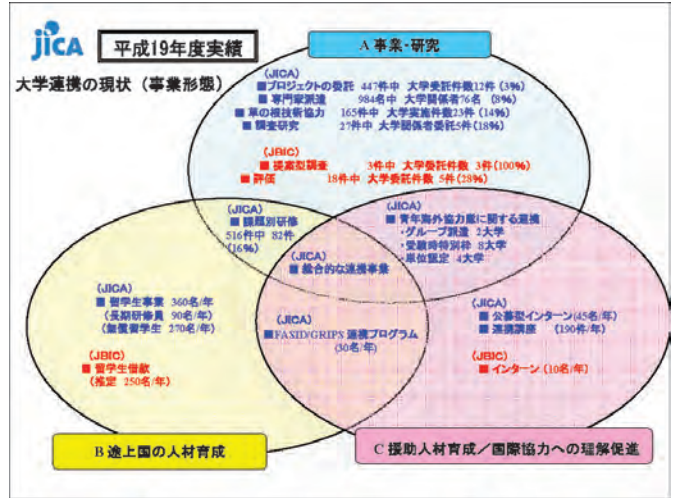
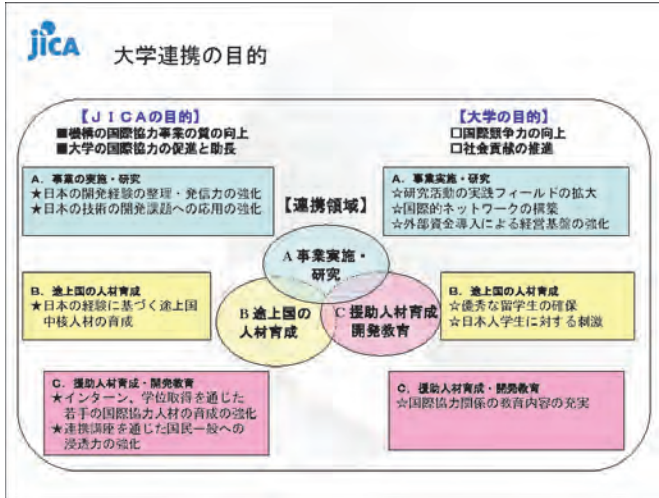
中東においては、日本・エジプト科学技術大学の創設に向けて、協力が本格化する。その構想・準備段階から、歴史を造る気概を持った大学人が参画し、ネットワークを形成し、厳しい予算・人員その他諸条件の制約の中にあっても、それらを乗り越えつつ、日本の科学技術研究・教育の粋を中東に持ち込み、そこにおいて、新たな「資産」を創造しようと試みているところである。この試みが花開くためには、恐らく長い年月がかかることであろうが、日本とエジプト両国学識者が核となって、中東の地域公共財を形成しようとする理念を共有する関係者のネットワークが存続する限りにおいて、過去の協力がそうであったがごとく、それはやがて見事に成就することになるろう。

まとめ（新たな大学ネットワークへの示唆）

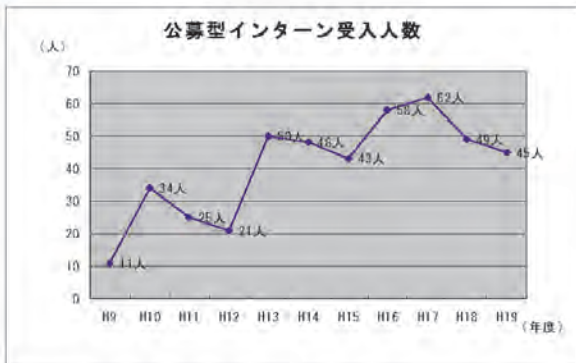
新 JICA 発足後の日本の ODA の新たな門出において、大学と新 JICA の連携の必要性は益々高まり、とりわけ、大学への期待としては、①現場主義の共有、②広い学問的視野に基づく課題への取り組み、③国際協力を「資産形成」とみなすアプローチの三点が重要であると私は考える。

今般、農学知的支援ネットワークの形成に向けて、将来の具体的なアクションを前提としつつ、大学人の中で活発な議論が行われることになったことは大変喜ばしい限りであるが、その際、ネットワークが、国際協力の文脈において、より効果的に機能するためにも、ネットワークの形成や存続そのものが、自己目的化することがあってはならない。社会の変革や歴史の創造に向けた理念が当該ネットワークにおいて、その初期の段階から共有されることが重要であり、かつ、その形成途上において、上述の諸点を考慮しつつ、特に、核となる大学人自身が、途上国の現実や課題を常に意識し体感しながら、当該ネットワークを創造し、育て上げていくことを、援助実務の一端を担う者としても切望する次第である。

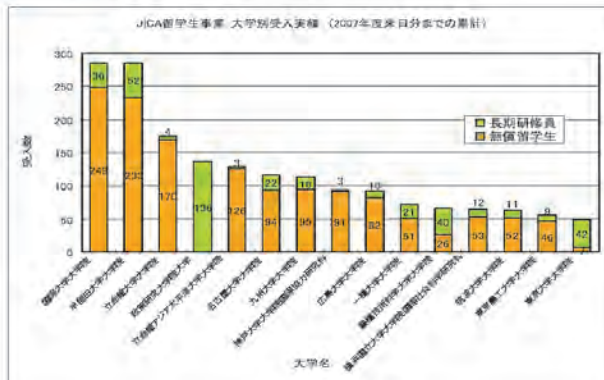
以 上



JICA 大学連携の現状 (実績推移⑤)



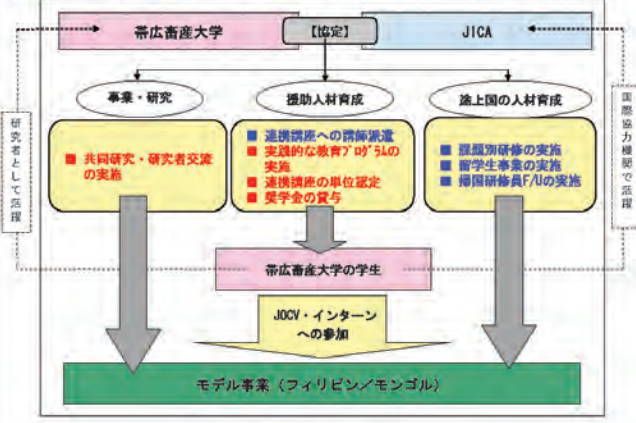
JICA 大学連携の現状 (実績推移⑥)



JICA 大学連携との主な連携案件 (代表的事例)

連携領域	スチーム	案件名	連携大学等	概要
事業・研究	技術協力 研(2)・特	中国 日中気象災害協力研究センター	東京大 日本気象協会	大気観測システム改善等を通じて、天気予報や気象災害予知の精度向上のための技術の応用・開発
		インドネシア ガジャマダ大学在学地連携協働計画	九州大 アイシーネット(株)	産、学、地の連携による大学の研究能力の向上を通じて、産業界と地域社会のニーズに対応する大学の役割の強化のための制度構築
		アセアン工学高等教育ネットワーク	北海道大、東京大、東工大等11大学	域内の大学と日本の大学との連携による、参加大学の工学分野における研究・教育能力の向上のための協力
途上国の人材育成	JOCVの単位認定	ベトナム中部、自然災害常態化への暮らしと安全の向上支援	京都大	地域住民による環境・防災教育や、総合的防災防災の取組み体制の構築及びその実証を通じて、地域住民の暮らしと安全の向上のための協力
		農産物貯蔵 持続的農村開発	筑波大	日本/アジアの別の国を通じて、農村開発の実践者の高等教育を目的とする。JICA/Netによる事前・事後学習の活用等を通じて推進により、1年未満の期間で修士号取得が可能
途上国の人材育成	JOCVの単位認定	人材育成支援制度(国際協力)	名古屋大	名古屋大学が実施する文科省予算による事業(アジア諸国における法整備)との連携。法整備に関わる行政官、裁判官、弁護士等を対象に修士課程における専攻の機会を提供
途上国の人材育成	JOCVの単位認定	ザンビア国への理数科教師グループ派遣	広島大学大学院	平成14年度～18年度(5年総)のプロジェクト。毎年3名程度の学生を同国南部州・中央州へ理数科教員としてグループで派遣

JICA 総合的な連携事業 (帯広畜産大学)



JICA 大学連携協定・覚書の締結状況

大学名	旧JICA	旧JBIC
北海道大学	2005.4	
広島大学	2005.12	2004.7
筑波大学	2006.12	2005.5
大阪大学	2007.2	
横浜市立大学	2005.9	
山口大学	2006.3	2004.5
香川大学、愛媛大学、高知大学、徳島大学、順天教育大学	2006.3	
九州大学	2006.11	2005.6
立命館大学、立命館APU		2004.3
早稲田大学		2004.6
一橋大学		2004.6
京都大学		2004.7
名古屋大学		2004.7
横浜国立大学		2005.6
神戸大学		2005.7
埼玉大学		2006.7

JICA 平成19年度 連携協力協定・覚書締結大学との連携実績

大学名	主な事業実績(抜粋)	レビュー
北海道大学	・農学研究(北海道の地産地消の国際協力への有効性に関する研究) ・農学分野、諸学種における連携推進の実証 ・北大関係者への特別招待による関係構築 ・提携協定後、留学研修の実証、インターンの受入	ア) 教員個人の活動の範囲内での提携拡大 ・従来の「教員の教員との連携」が、事務局を含めて大学組織内で協議が進み、組織としての対応が促進された。
帯広畜産大学	・インターンシップとしての学生研修(研究員への参加) ・フィリピン船乗研修プロジェクトへの協力(チーム派遣) ・協力関係の強化としての学生への留学奨励 ・提携協定後、留学研修の実証、インターンの受入	イ) 文科省事業との連携の可能性 ・文科省グローバルCOE等、大学の独自調達資金による事業が増加しつつあり、JICA事業との連携可能性に係る議論が促進されている。
広島大学	・協力関係強化(理数科教師グループ派遣の実証) ・協力関係強化の単位認定の利便化 ・提携協定後の、理数科教師の派遣 ・提携協定後の、理数科教師の派遣	ウ) 大学教員の国際協力活動促進のための連携推進 ・大学において国際協力事業に取組むためのガイドラインが策定され、教員がJICA事業と連携を進めるうえでの指針が整備された。
大阪大学	・提携協定後、留学研修の実証 ・提携協定後の、理数科教師の派遣 ・提携協定後の、理数科教師の派遣	エ) 国内機関の施設利用 ・大学関係者の国内機関の施設施設、教員等の利用が促進されている。
筑波大学	・提携協定後、留学研修の実証 ・提携協定後の、理数科教師の派遣 ・提携協定後の、理数科教師の派遣	オ) 国際協力事業の窓口部署の整備 ・大学において、経営管理の観点から組織横断的な連携担当部署が整備されつつある。また国際協力事業への双方向性が、大学の国際化戦略において明確に位置付けられた。
徳島大学	・提携協定後の、理数科教師の派遣	
山口大学	・提携協定後の、理数科教師の派遣	
群馬大学	・提携協定後の、理数科教師の派遣	
九州大学	・提携協定後の、理数科教師の派遣 ・インターンの受入	

J-FARD の目的とネットワークへの期待

安中 正実

(独) 国際農林水産業研究センター

I J-FARD 発足の経緯と理念

J-FARD (Japan Forum on International Agricultural Research for Sustainable Development、持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム) は、2004年7月28日に発足した。

当時は、設立趣意書にあるとおり「私たちはこれまで開発途上国における農林水産業、またこれに密接に関わる環境や社会の研究を通じて、人類共通の目標である飢餓や貧困の削減、さらに近年顕在化している環境劣化等の地球的規模の問題の解決を目指した国際貢献を行ってきました。しかしながら、多くの開発途上国では依然として深刻な課題に直面しており、私達の知識や経験、そして支援が求められています。」との認識のもと、「2003年、我が国においては政府の開発援助大綱が10年ぶりに改められ、またこの間に国際協力に携わる多くの政府関係機関や国立大学が法人に移行しました。他方、国際開発協力における非政府組織 (NGO) の役割はますます大きくなっています。こうした変化を背景に、国際研究の分野においても産学官の協調と連携を通じた新たな展開を図ろうとする気運が生まれています。」とし、国内での産学官の協調と連携を通じた新たなプラットフォームとして J-FARD を立ち上げた。

J-FARD は、「高い評価と信頼を得られるような活動を展開するため」、「我が国の国際貢献に携わっている団体や個人が、これまでの枠組みを超えた新たなパートナーシップのもとに、より一層の協調と連携を図るための「場」を設け、シンポジウムやワークショップの開催、調査研究活動の共同実施等を通じた交流や情報の共有を進めるとともに、国際的な研究機関等との協力も含め国内外への情報発信を活発化」している。

II J-FARD の組織

J-FARD は会長の下に副会長1名、幹事3名で幹事会を組織している。J-FARD 会員は、現在個人約100名、団体20となっている。参加希望者は、ホームページ等を通じて参加申請を行い、幹事会承認を経て会員となる。法人の形態としては、任意団体として発足し現在に至っているが、任意団体では活動費の獲得が難しい等の問題を抱えており、将来の検討課題として、NPO法人化も視野に入れている。

III J-FARD のこれまでの活動

- 2004年 ・ 設立総会及び記念講演会の開催
- 2005年 ・ J-FARD&JIRCAS 国際シンポジウム「アフリカ農林水産業の生産性向上を支える研究開発の展開方向－我が国の研究開発陣営は何かできるか－」の開催 → 提言をまとめ、政府関係機関へ発出
- 2006年 ・ 国際シンポジウム「砂漠とともに生きる II －乾燥地科学と現場での取り組み」を共催
 - ・ ノーベル平和賞受賞者ボーローグ博士国際講演会「国際農業研究へ若

- 手研究者や学生のチャレンジを期待」を共催
- 2007年 ・J-FARD&JIRCAS 国際シンポジウム「ミレニアム開発目標へのわが国農業研究者の貢献」－国内連携と人材の育成－ の開催
→ 提言をまとめ、政府関係機関へ発出
- 2008年 ・「アフリカ開発のための農業研究に関するラウンドテーブル」の共催
・APAARI - JIRCAS 国際シンポジウム「地球規模気候変動：アジア太平洋地域における農業研究の責務」を後援

IV J-FARD と農学知的支援ネットワークとの関係

農業開発関係の国際協力の流れは、対象国からの申請等によりニーズが明らかとなった問題に対して、調査、分析によりアプローチの方向性が示され、問題解決のための研究を通じて技術が開発され、現地への技術協力、普及活動により人材育成がなされるというのが、典型的であろう。

J-FARD は、農業開発協力の流れ全般について、一つのテーブルの上で情報共有、意見交換をすることを目的として、広く研究機関、教育機関、公的援助機関、NGO 等民間援助団体等が参加している。これまで、「アフリカの研究開発にどう貢献できるか」、「国際貢献のための人材をどう育成するか」等の視点でシンポジウムを開催してきたが、研究開発、技術協力からの発想に主眼がおかれていた。

一方、ネットワークの主たる構成メンバーは大学であり、大学が有する専門的、網羅的な「知と経験」を国際協力に提供することを目的としている。特に、人材育成、教育に関する卓越した経験は大学にまさるものはなく、我が国の大学人を結集したネットワークが構築できれば、人材育成、教育をコアとした国際協力が可能となる。

J-FARD は、目的を一にした者の「場（プラットフォーム）の共有」であるので、その「場」の上でネットワークが一つのコアを形成していただければ、上述した国際協力の流れがより確実なものとなる。

V 今後の連携、期待

国際的な潮流として、「フォーラム」の発言力が増大してきている。国際的フォーラムとして、アジア太平洋地域に APAARI、アフリカに FARA、ヨーロッパに EFARD、北アフリカ中東に AARINENA、等がある。またそれらを連携するフォーラムとして GFAR があり、国際会議等で存在感を増しており、農業研究戦略上の重要な意志決定に参画している。

J-FARD は一国のみのフォーラムであるが、日本の意見は J-FARD が集約しているという状態になれば、我が国の国際農業開発への貢献力は、大きく増大すると考える。研究所等が行う「研究協力」、本ネットワークが行う「人材育成・教育協力」、JICA 等が行う「技術協力」の3分野が J-FARD をプラットフォームとして連動することができれば、さらにその活動を確実にサポートする資金の獲得ができれば、世界の農業問題解決、農村開発への我が国の貢献は飛躍的な進展が期待できるであろう。

参考

J-FARD ホームページ：<http://www.jircas.affrc.go.jp/J-FARD/index.html>

J-FARDの目的と ネットワークへの期待

国際農林水産業研究センター(JIRCAS)
安中正実

J-FARD

Japan Forum on International Agricultural Research for Sustainable Development

持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム

- 発足: 2004年7月28日
- 目的: 国際農業研究分野における産官学の協調と連携の「場」として新たなプラットフォームを構築
- 活動: シンポジウムやワークショップの開催
調査研究活動の共同実施
情報の共有
国際的な研究機関等との協力・連携

J-FARD発足の背景

- 背景
 1. 2003年、政府開発援助大綱の改訂
 2. 国際協力に携わる多くの政府関係機関や国立大学の独立行政法人化
 3. GFAR(Global Forum on Agricultural Research)の発足 2000年
 - ◆ 農業開発研究の戦略的課題を議論するグローバルフォーラム

GFAR: Global Forum on Agricultural Research



J-FARD設立趣意書

- 多くの開発途上国での食料・環境問題解決に、我が国の知識と経験で貢献できると認識
- 開発援助大綱改定、大学・研究機関の独法化、GFAR設立等の動きの中で、国際研究分野でも協調と連携を加速する気運の高まり
- これまでの枠組みを超えた新たなパートナーシップを構築するための「場」の設立の必要性

J-FARDの組織

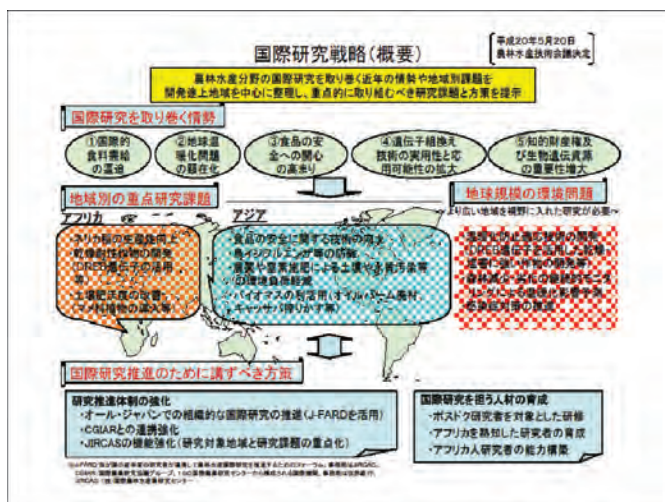
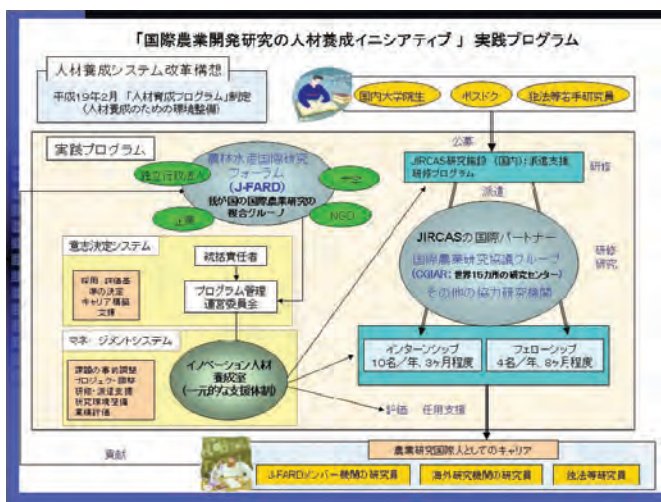
- 幹事会: 会長 1名
副会長 1名
幹事 3名
- 会員: 個人会員 101名
団体会員 21団体
- 事務局: 国際農林水産業研究センター

これまでの活動(1)

- 2004年 設立総会及び記念講演会の開催
- 2005年 J-FARD&JIRCAS国際シンポジウム「アフリカ農林水産業の生産性向上を支える研究開発の展開方向ー我が国の研究開発陣は何かできるかー」の開催 →提言
- 2006年 国際シンポジウム「砂漠とともに生きる IIー乾燥地科学と現場での取り組み」を共催

これまでの活動(2)

- 2006年 ノーベル平和賞受賞者ポーローグ博士 国際講演会「国際農業研究へ若手研究者や学生のチャレンジを期待」の共催
- 2007年 J-FARD & JIRCAS国際シンポジウム「ミレニアム開発目標へのわが国農業研究者の貢献ー国内連携と人材の育成ー」の開催 →提言
- 2008年 「アフリカ開発のための農業研究に関するラウンドテーブル」(TICADIVサイドイベント)の共催
- APAARI-JIRCAS国際シンポジウム「地球規模気候変動:アジア太平洋地域における農業研究の責務」を後援



J-FARD



農学知的支援
ネットワーク

ご静聴ありがとうございました

質疑応答

(松本) ありがとうございます。ただ今のご講演に対する質問がございましたら、2～3お受けしたいと思います。その後に全体討議に入りたいと思いますが、よろしいでしょうか。どうぞ、所属とお名前をお願いします。

(花里) 名古屋大学の生命農学研究科の花里です。一つ、今、安中さんのご説明で、J-FARDとしてのネットワークに対する位置付けというか、どういう形で連携対策を作っていたかというのはよく分かりました。

ただ、もう一つの安中さんのお顔である JIRCAS の企画調整部長のお立場として、浅沼先生の発表にありましたが、多分、組織としてのネットワークに対する参加・不参加というか、どういう位置付けでやるかという中で、多分、組織の中ではいろいろな議論があると思います。やはり大学のネットワークの中で、大学等という中で、「等」というところは、研究機関としての JIRCAS の存在がかなり入った上での今回のフォーラムの開催になっていると思います。その観点から、JIRCAS としては、このネットワークとどういう位置関係を持ちつつ、臨んでいこうという議論がなされているかということ、まだ結論が出ていなければいけないのですが、われわれがこれからする議論と明日の議論のためにも、教えていただけるとありがたいと思います。

(安中) このように研究技術開発、研究機関と、類型的にある意味無理矢理に分けています。つまり、研究機関というのは JIRCAS であったり、ほかの農水省の研究機関もやっているというところ。また、普及活動の主たるところは、JICA や NGO で、教育活動の主たるところはネットワークがある程度コアになっている。しかし、実質は、私どものところでも毎年、人を途上国から招へいして教育したりもしています。当然、JICA も人材育成の研修事業を持っています。ましてや技術開発は、研究所と研究開発が相当面でオーバーラップをします。オーバーラップするのですが、オーバーラップをしたままごちゃごちゃとして、みんなで一緒に仲良くやろうねというのだと、あまりうまくいかないのではないかと思います。

当初、浅沼先生がおっしゃったような目的であれば、教育も研究も普及も、ほとんど目的を一にしています。目的を一にする人が集まって、この J-FARD というテーブルの上に乗っているということです。そのときに、それぞれの得意・得意のところで相互に実際にやる。例えば単に机上の空論で、こうあるべきだということを話し合っていると、いつまでも話し合いだけになってしまう。ですから、先ほど言ったように、何がしかの経費を投入して、実際の活動が見えてきたときに、はっきり連携が出てくるのではないかと思います。今のところはそのようなものだろうという認識です。

第1セッション質疑応答 農学知的支援ネットワークの意義と役割

(松本) よろしいですか。ほかにご質問はありませんか。

それでは、4題の講演がありました。今からおよそ20分、どこに関連しても構いませんし、あるいは全体のことで構いません。ご質問がございましたら、遠慮なくお手を挙げてください。遠いところからおみえで、発言がないまま帰られるのではもったいないと思いますので、ぜひ質問していただきたいと思います。どうぞ。

(緒方) 九州大学の熱帯農学研究センターの緒方と申します。JICAの戸田さんと名古屋大学の浅沼さんにご質問です。

戸田さんのお話は大変面白かったのですが、戸田さん個人のアイデア、ご意見ということで伺ってよろしいですね。JICA、あるいはJBICの方にそれぞれお話を聞くと、かなり温度差が感じられましたので。その中で、やはり人が重要だというご見解でしたが、全くそのとおりだと思います。このネットワークというのは、そうするとやはり人を中心にして組んだ方がいいのか、どちらか一方というわけではありませんが、組織として入っていただいた方がいいのか、このネットワークに対する戸田さんなりのお考えをお聞きしたいと思います。

(戸田) 緒方先生、どうもありがとうございます。お世話になっています。ただ、私の個人の見解だけだと、皆さん方は多分、「おまえの考えなんか聞きたくない」とおっしゃると思いますので、JICAの中のことを赤裸々にご説明しながら、若干私の考えも加えさせていただきます。

例えば大学と一般的な協定を結ぶべしという議論がありますね。これはJICAの中で非常に揺れています。一時、それをずっと推進した時代があって、それがグーッと冷えて、またこれからどうなるかという話があります。必ずいえることというのは、先ほど私は経験的に学んだと申し上げましたが、やはり推進力になる人が、しかも多極的に存在しないとネットワークというのは成立しないし、動かない。それがかつ、SeedNet（アセアン工科系高等教育ネットワーク）の話ばかりして恐縮ですが、世の中のニーズに合致していないネットワークは動かない。日本のネットワークの特質性は、やはり日本の持っているものを渡すだけでなく、途上国同士の学びを促進するという、日本の謙虚さから来るものがありました。分野的なニッチでもいいし、そういう日本の特性でもいいので、そういうものがあって、初めて人があって動く。

結論として申し上げますと、もちろん組織的な枠組みはあった方がいいし、それは必要だと思います。ただ、口幅ったいようですが、「人生かけて、おれはやるぞ」というような人が何人かいらっしゃるといのが多分、前提ではないかと思われれます。すみません、不完全な答えで。

(緒方) どうもありがとうございました。

浅沼さんの方には、そういうベースでネットワークを作ったときの出口として、案件を

なるべく採ってくるツールになればいいというように理解してよろしいのですか。

(浅沼) やはり出口は人材育成のところではないかと思います。それから、私としては組織を強調したところがありますが、しかし、まず組織ありきではなくて、組織を作るのは人であるわけです。先ほどの戸田さんの話を聞いて、個人が本当に汗水流して努力してきたことを私も目の前で見ているし、そういうところは大事だと思います。しかし、人が浮き上がってしまったのでは続かないのです。日本は、これから現場を見据えた継続的な貢献をしていかなければいけないと考えます。そのためには、その人を出す組織としても責任を持ってバックアップする。出やすい環境を作るとか、そのような組織にしていきたい。個人と組織との関係です。

ただ、それは理想を言っているだけということかもしれない。現実の問題として、解決しなければならない課題はいろいろあるわけですから、最初は課題を洗い流す。後で松本から少し話がありますが、そのようなところからの取り組み。一朝一夕にバツとネットワークありきではないと思います。いろいろな事業、あるいはプロジェクトを進めながら人を育てていく。その人も日本人だけではなく、相手の国の人、そういう若い人たちが今後、国際協力で交流をしていけるようなネットワークとして、発展させていきたいと考えています。

(緒方) ありがとうございます。

(松本) ほかにいかがでしょうか。どうぞ。

(安中) JIRCAS の安中です。今度は JIRCAS の立場として、文科省の浅井室長にお伺いしたいのです。今日、ご紹介いただいた地球規模のプロジェクトは、岩永さんもそれはなかなかいいスキームだということでした。実際に組み立てて応募をしようと思いますと、私も JIRCAS が主体となってやるときに、JST に研究案件として申請をする。申請をするときに、途上国のどこの国のどの研究機関と、というところで、まず相手側の研究機関なり、実施部隊と何をどうやるかを決める。さらに、相手国側からの申請が当然必要ということなので、相手国の研究機関とか何とかだけでなく、政府機関、外務省、あるいは日本の大使館に話をし、そこから申請を上げてもらうということで全体が出来上がってしまえば、結構、完璧なフレームになります。完璧なフレームを申請時点でなかなか作れないというのが正直な悩みです。

相手国に、今度いい仕事があるから、こういうふうにしてと一所懸命根回しをする。結構根回しをすればするほど、相手はその気になってきますが、「これはでも落ちるかもしれないからね」というのを言いながらやっていくときに、ここから悩みをじかに聞いていただいているようなものですが、申請をするときに、案件としての善しあしをまず判断して、次に JICA スキームも入れて、派遣を入れた部分の評価と2段階にするとか、濃淡を付けるというようにしていただくと、少しやりやすくなるのではないかという気がしていますが、いかがでしょうか。

(浅井) このスキームを直接担当しているわけではないので、私が責任を持ったことは

言えませんが、私個人としては、今年の7月いっぱいまで、バングラデシュの日本大使館におりまして、8月からこちらへ帰ってきました。バングラデシュの大使館でこのプログラムを扱いました。今年といえば、募集開始から締め切りまで非常に時間が短くて、正直いうと、とても案件形成をするような時間はまずありませんでした。このプログラムを大使館で受け取ったときに、そもそも計画を作るのに非常に時間がかかるものだとことを実感しました。

特に途上国で扱うには、今、先生も言いましたように、相手側の大学等の研究機関もあれば、政府もあるわけです。バングラデシュでは大使館が窓口ですが、政府を通じて申請を上げてきてくださいという方法にせざるを得ない事情があります。バングラデシュの中で、大使館が直接研究機関なり大学からもらうという方法をとるわけには、対政府との関係でいかない。とはいっても、政府がこの中身を作れるわけではないので、大使館としても直接大学等に働き掛けを実際に行いました。

ただ、今言いましたように、一から作るというのはなかなか難しいのです。やはり今まで大学がずっと二国間協定なり、共同研究なりで小さなプロジェクトとして温めてきたもの、あるいは実行してきたものを一つのベースにして考えることが、今年、バングラデシュでも行った方法ですし、恐らくほかの国でも同じであったと思います。

実際バングラデシュというのは、政府を通じてというのは非常に時間がかかります。正直いって、日本から話がきてこの案件の締め切りまでに一月しかありませんでした。そこから政府を通じて行っていたら、2週間しかなくて、事前に日本の大学で JST の公募があったときに察知して動いた大学は、そこからカウンターパートの大学に連絡を取って準備を進めていたところがありましたので、実際に上がってきたのはそういうところからだけでした。

今、おっしゃったように、このプロジェクトは一から進めるのは極めて難しいと思います。これが今年スタートして、これから何年続くか分かりませんが、そのため実際に申請するための準備期間をかなり要するというのは、このプロジェクトの一つの特徴的なことでもあると思います。ただし、選考に当たっては、これは言ってしまってもいいのかもしれませんが、国内 JST ではプロジェクトの中身をまず重視して判断する。逆にいえば、国内のそういう審査会で通ったものを、では海外との連携で、今年についていえば、海外からちゃんと申請が上がっているのかどうかを、次の段階でチェックするという方法をとっています。ですから、その段階で、中身的にはせっかく良かったのに、海外との連携がちょっとうまくいっていないものは、残念ながらそこで落ちてしまう状況もありました。

ですから、これは非常に規模も大きいので、例えばほかのファンドなり何なりで、小さいところから始まって、まずは連携を深めていくところから始めるのもいいでしょうし、あるいは一から始めるとすれば、そのための準備はやはり2年、3年とかけて行っていく必要があると思っています。

それから、先ほどは言いませんでしたが、この地球規模課題の技術協力については、技術協力の研究だけではなくて、人材育成という面からサポートすることも文部科学省の中では考えています。これは研究については、科学技術政策局というところが担当していますが、大学は高等教育局が所管しています。その中で留学生の制度を持っています。この技術協力プロジェクトに対応して、留学生の特別枠を付けようではないかと今考えています。来年度は、この地球規模課題のプロジェクトに対応した留学生特別枠を、高等教育の

方から概算要求しています。それによって、研究という側面だけでなく、途上国に対する人材養成というところからも、複合的なプロジェクトということで発展させていきたいと考えているところです。すみません、答えになっていないかもしれませんが、以上です。

(安中) どうもありがとうございました。

(松本) JICA の側から、カウンターパートとして、海外の方を担当していて、その辺はどのようなのでしょうか。戸田さん、よろしくお願いします。

(戸田) 先ほど、浅井室長が言われた中身の審査ということでも、これは重要な二面性があります。日本の大学、日本のシステム上の中身の話と、開発上の中身の話があって、それを文科省さん、あるいはJSTとJICAがきれいに切り分けるという意味ではありませんが、同時並行的にJICAの方もきっちり開発的な意味合いで見させていただくことになりません。

これは浅井さんも強調されていて、ぜひ私も重ねて強調したいことは、一過性のプロジェクトを無理して立ち上げる必要は全くないと思います。先ほどお話があったように、何らかの長い経緯と途上国とのつながりの中で生まれてきた中で、ここを埋めたいと。長い歴史の中で、あるいは長いテーマの中でここを使うというようにしないと、途上国にとっては非常に迷惑です。何年間でバンと金が動いて、人が来て、また去っていく。これは私が申し上げたかったことと全く反対のことです。ですから、こういった新しいプロジェクトがあるから、無理やり何かやってみようというのではなくて、今までなさってきたこと、あるいはこれから長期ビジョンでされることの中で位置付けることをぜひ皆さんと共有したいと思います。

(松本) ありがとうございました。それでは、そちらの方のご質問をよろしくお願いします。

(齋藤) ありがとうございます。JICA 農村開発部の齋藤と申します。よろしくお願いします。今までのプレゼンテーションの中で、JICA にいろいろな形で言及いただきまして、当然、いろいろな形で役割を期待されているのだろうというプレッシャーを感じながら来ています。

今回、ネットワークの立ち上げを、皆さんでご意見を交換していただきながら組んでいく場だと理解していますが、途上国の側から考えたときに、あるいは援助実施機関である例えばJICAの方から見たときに、このようなネットワークができれば非常にありがたいというのは、まず事実です。本当に期待するところは大きいですし、浅沼先生のプレゼンテーションの中にありましたような目的、機能などなどが生まれていけば、これは素晴らしいなと思います。

ただ、同時に、果たして参加される大学の皆さんにとってのメリットは何なのだろうというところが、若干気になると思いますか、お聞きしたいと思います。複数の方が、大学における基礎研究ではなくて、現場に即した応用的な研究、実践的な研究の必要性に触れられていました。例えばそういう視点から見たときに、このネットワークは、そうした研

究の、ある意味視点の転換を、それぞれ参加する大学もサポートする形で成り立っていくのかどうなのだろうかと。あるいは、端的に言ってしまうと、参加する大学にとっての経済的なメリットなどについては、どのようにイメージされているのだろうか。そこら辺の議論がないと、実務的に動かしていくときに、ネットワークを維持するモチベーションが足りない、あるいはネットワークを維持するためのマネジメントコストの方が高くなってしまふことになりはしないかという、若干の危惧があります。そこら辺をぜひお伺いできればと思います。

(浅沼) 非常に難しい問題ではないかと思えますし、その辺は実際にネットワークを動かしていきながら、解決していかなければいけないことがたくさんあるだろうと思っています。ただ、先ほど私の中で触れたように、今のところ、一つの大学ではできないところをみんなでお金を取りにいくということで、当然、そういうプロジェクトを作るときに、いろいろな大学のリソースを使うわけです。協力してもらうわけです。そうしたら、それを取ったら、もちろんみんなで共有するわけです。共同実施です。ですから、プロジェクトを取るか取らないかという話になります。

もう一つは、そういうプロジェクトを申請するときの情報というか、ノウハウなどがあります。例えば簡単にいうと、申請書の書き方などです。そういうものを事務局になろうとしているわれわれも持っていますし、そういうネットワークに参加予定の機関でも持っているものがあると思います。そういうものを共用していくということですね。

それから、J-FARD も会費がただだといっていますが、われわれが今考えているのは、今のところ会費を徴収するかどうかは決めていませんが、なるべくならば、名古屋大学の支援で、あるいはわれわれ農国センターとしてプロジェクトを取りながら、できるだけサポートしていきたい。しかし、どこまで続くかというのは、保証の限りではありません。これは動かしてみないと分からないところがあります。

ですから、参加予定の大学にとってのメリットは、やはり自分のところだけでできないところを、協力しながら、例えばもうちょっと別の課題があれば、こういうことをやってくれる人がいれば、一つのプロジェクトとして提案できるのだけれどもというときに、一緒にやりましょうということですね。明確な答えではありませんが。

(松本) どうもありがとうございました。最後のご質問としてどうぞ。

(大久保) どうもありがとうございます。私は JETRO の大久保と申します。皆さん、ご存じかどうか分かりませんが、先ほどの国際農業なり、こういう分野での国際協力、あるいは対外関係という意味では、JETRO としては岩永さんのお話にあったように、国際競争力、特に輸出という意味での日本の農業の競争力をつけるという分野で一つ関係しています。それから、私どものアジア経済研究所としては、もちろん研究分野でアフリカを含めて、いろいろな国々、途上国の研究を深くやっています。さらに、途上国からの人材を受け入れて、特に開発分野での人材育成ということも、IDEAS というスクールをやっていますので、そういうところでも協力しています。ちょっとご紹介をさせていただきました。

今日は2点申し上げたいのですが、一つは岩永さんと浅井さんのお話などで出てきました、特に国益に沿った形での国際協力であるとか、あるいは科学技術外交、外交戦略とい

ったところで、ここにいる皆さん方がどのように関与していくのかということです。そこはオールジャパンとしてかなり重要なところだと思うので、かなり明確に意識しながら取り組んでいく必要があるのではないかなというのが一つコメントです。

2点目は、先ほどの戸田さんのお話にもありましたが、ネットワークづくりというのはものすごく大変です。これはなぜ大変かというと、私どもも海外とのネットワークづくりは相当やっていますが、国内のみならず海外もやるとものすごく大変ですが、ネットワークづくり、あるいは人的交流をやる場所の目的は、戦略的に考えると、やはり広報戦略の中に位置付けておくことです。ですから、そういう意味で座を取ってというか、事務局で汗を流してやることはものすごく大変ですが、それなりの広報的な意味での価値はある。こういうことで、例えば大学でもすごく熱心にやっていると、国内でも国際的にも知名度が上がる、ランキングが上がることは当然あると思います。しかし、今回の貴大学によるネットワークづくりも中途半端な、あいまいな形でやると、なかなかそこが難しく、外部からネットワークへの参加をどうするかという技術的な問題も含めて、これからどのように形成していくのかというイメージが何となく持てない。申し訳ありませんが、今、若干そういう感想を持ちましたので申し上げました。

(松本) どうもありがとうございました。それでは、セッション1につきましては、これで終了いたします。どうもありがとうございました。

第2セッション

制度設計と活動内容

座長：榎原大悟 名古屋大学農学国際教育協力研究センター准教授

大学と国際協力機関との組織連携強化

松本哲男 名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授

農学知的支援ネットワークの運営に必要な制度・枠組みの検討

田和正裕 名古屋大学国際環境人材育成プログラム特任教授

ネットワークを活用するための事務局の機能と活動に対する意見

板垣 啓四郎 東京農業大学国際協力センター教授

志和地 弘信 東京農業大学国際協力センター教授

大学と国際協力機関との組織連携強化

松本 哲男

名古屋大学農学国際教育協力研究センター

はじめに

文部科学省(文科省)は、旧文部省時代から三次に亘る国際教育協力懇談会を組織し、その提言を施策に反映させ、大学の国際協力への取り組みを推進してきた。2003年には大学による開発援助機関からの途上国協力プロジェクトの受託の支援を目的に「国際開発協力サポート・センター」プロジェクト(SCP)を立ち上げた。同プロジェクトは2004年に名古屋大学との間で勉強会を重ね、「大学のための国際協力プロジェクト受託の手引き ―受託促進に向けての参考資料として―」を取りまとめ、国立大学の独立法人化直前の2005年2～3月にかけて全国5カ所での内容の説明会を開催した。手引き書は、大学での国際協力業務受託の関連規程の整備を促し、受託事業を兼業ではなく本業と規定し、学長を契約者とする事で、大学での位置づけもこれまでより明確になった。ところが、このような文部科学省と各大学の努力にもかかわらず、その後大学が受注した国際協力プロジェクトの数は、必ずしも期待通りには増加していない。特に、当初の目的であった世界銀行、アジア開発銀行等海外の開発援助機関からの受託というねらいは、開始直後からJICA、JBICという国内の開発援助機関へと対象が変わった。とても我が国の大学の体制が国際機関のプロジェクトを受託できるレベルではないことを理解したからと思われる。

ここでは、応募の際にコンサルタント登録を必要とする国際協力機構(JICA)の技術協力プロジェクトを例に取り上げ、日本の大学が、国際協力事業を受託して行く上で共通して抱えている問題点、措置すべき課題について提示し、先進的な取組を行なっている大学の連携事例を紹介する。それに基づき、組織の整備、諸規程の整備、これら事業に従事する人材の確保、さらには外部資金、競争的資金の獲得促進のため、近年導入されたインセンティブの報奨金支給制度についての事例より問題解決の提言を行う。

I 大学の国際協力プロジェクト受託の問題点

現在、国際協力事業をすでに受託している大学自体でも事業受託関連規程の整備は必ずしも進んでいない。名古屋大学の2005年3月現在の受託研究・事業契約規定の主な骨子は、今日に至るも何ら改訂されていない。文部科学省関係者からの聞き取りによれば、会計検査院はJICAから事業を受託した大学での資金の受入と使用に関連する規程が整備されていないことを認識している。文部科学省としても受託事業関連規程の未整備の事実を把握しているものの、大学内部での受託事業の資金処理の問題が顕在化していないため、現状では規程整備を強く働きかけていない。その理由としては、第一に、国立大学法人化以降、資金運用は個々の大学の裁量に委ねられている現実がある。第二に、大学による国際協力事業の事業受託が当初想定していたほどには行なわれていないことがある。その結果、資金の会計処理上、問題が発生した時点で、内部で協議して対応処理としているのが実情である。聞き取りを行なった文部科学省関係者によれば、こうした、個々の案件で発生する問題と、それへの対応の積み重ねを経て、規程化を図ろうというのが、ボトムアップを旨とする大学事務当局の姿勢ではないか、とのことである。

大学の国際協力事業受託が進んでいない理由として挙げられるのは、以下の項目である。

- ① 教員が公示案件情報を適時に得られない(大学の情報収集体制が未確立)。
- ② 教員が応募したい案件(高等教育、研究開発)が少ない(初等教育、理数科教育が多い)。
- ③ 業務指示書の条件を大学側が満たせず提案書の提出を断念、またはコンサル企業との共同企業体による受託が模索されている。資金と書類の関係で、大学が従契約者になりやすい。
- ④ 公示から提案書提出までの期間が短く、他の事業受託に比べ記載事項が煩雑であり、受託後の経過報告等提出書類が多く、時間と労力の点で手間がかかり、応募の意欲を失わせる。
- ⑤ 国際協力事業は、多くの場合教員の研究に直結せず、教員の評価につながらない。
- ⑥ プロジェクトを受託しても、教員に時間的、経済的な負担がかかるだけで、メリットがない。また、こうした教員の負担を救済する制度がない。本業扱いにより収入が得られない。
- ⑦ 事業受託自体が新規業務であることから、関連する規程が未整備であり、学内調整に時間を要するため、進んで事業受託を試みる動機付けが弱い。

大学内部の問題としてあげられるのは

- ① 外部受託事業資金受入規定、特に資金運用規定の未整備である。受託をした研究者は無報酬のため学内から引き受け手を見つけることができず、外部の研究者に御願いとという極めて不合理な現象が起きている。名古屋大学は受託事業から報酬を得ると報酬の二重取りになり、社会への説明責任が果たせなくなるという見解を持っている(2005年7月11日)。
- ② 現状対応を積み重ねて規定化を図ろうとしている。会計処理問題が生じるたびに内部で協議して対応処置をしている。
- ③ 今後の課題として、これらの問題を克服し、大学が新規事業を拡大するための事業関連規程を整備するには、強い問題意識を有する大学首脳陣のトップダウンの意思決定が必要となる。各大学(事務)がこれまでの前例主義から、裁量の幅を広げ、外部資金の獲得を促進するための制度を導入するには、大学経営陣のリーダーシップが必要である。

2004年、広島大学は国公立大学で初めて技術協力プロジェクト「バングラディッシュ小学校理数科教育強化計画」を受託したが、主契約者はコンサルタント企業であり、同大学は従契約者の立場で共同企業体の一員だった。共同企業体の結成によるプロジェクトの受託は、大学の有する「知」や「人材」と、コンサルタント企業が有する「プロジェクト運営」のノウハウというそれぞれの利点を活用したものである。本プロジェクトは、JICAのウェブサイトで紹介されている先駆的取組であった(<http://www.jica.go.jp/partner/college/case01.html> 参照)。

JICAは、2005年3月、大学との連携は事業の質的向上、援助人材の育成、地方発の事業展開の活性化などにメリットが生じる可能性があると考え、大学を事業のパートナーとして戦略的な連携強化を図ってゆくことを表明した。JICAはウェブサイト「大学の皆さまへ」で具体的に想定されるメニューを提示している(<http://www.jica.go.jp/partner/college/index.html> 参照)。

2007年6月現在、業務実施契約により大学が受託している技術協力プロジェクトは10件である。2007年9月現在、組織として主体的に責任を持って事業受託に取り組む意思を表明し、JICAにコンサルタント登録しているのは、国立大学法人23大学、私立大学8大学である。

大学が事業体として事業を受託する場合、単体で一括受託するよりも、コンサルタント企業と共同企業体を結成して受託する場合がほとんどであり、その場合、従来はコンサルタント企業が主契約者であったものが、最近、大学が主契約者として受注するケースが出てきており、大学の努力の結果がうかがえる。但し、大学が主になった方が印象が良い案件のための可能性もある。

平成20年度、科学技術振興機構(JST)は文科省との協力で、JICAとの連携事業、地球規模

課題対応国際科学技術協力事業を開始した。この事業では国内大学は、これまでの研究課題と申請書類作りの延長上で応募が可能になり、煩雑さが軽減されるメリットがある。

II 大学内の制度の整備

ここでは先進的な大学の取り組み例を紹介すると共に、問題解決のための提言を行う。

1. 組織の整備

1) 先進例

長崎大学は、2005年4月国際連携研究戦略本部を設置し、「外部資金獲得のための活動」をミッションとして掲げ、JICA、世界保健機構(WHO)、世界銀行等、国内・国際機関の国際協力事業を受託して国際活動を展開することを目指している。上記本部に国際機関等経験者を採用し、各人の経験・能力にあったプロジェクトのコーディネーターとして配置する事により、学内外の調整機能を果たすとともに、事業の企画立案から実施まで、迅速かつ一元的に行なっている。「熱帯病・感染症」、「放射線医療科学」、「海洋環境生物資源」という実績のある研究分野を中核として、2005年9月ケニア、2006年3月ベトナムの海外拠点を、文科省予算「新興・再興感染症研究拠点形成事業委託費」、「特別研究経費・連携融合事業費」を活用して設置し、両国での「熱帯病・感染症」研究を先行事例として、その成果を他の分野に波及していく企画を立て、活動の一部はJICAの資金を活用するなど戦略的に競争的資金を獲得している。上記の国際協力活動の蓄積を土台に、教育にフィードバックすべく、平成20年度大学院「国際健康開発研究科」を設置し、国際協力機関との連携に基づく途上国現場他での8ヶ月のインターンシップを含む熱帯公衆衛生学を基礎とした学際的な教育を実施し、国際協力の現場で即戦力となる国際保健医療の実務者の養成に着手している(エチオピア誘拐報道参照)。

2) 提言

大学が主契約者となる契約を受託してゆくためには、大学内部で適時に対応できる以下の体制の整備を提言する。

- ① 大学内部で活用できる比較優位性を有し、海外で活動可能な人材のデータベース整備(分野専門性、地域専門性、コミュニケーション能力、海外での教育・研究経験等)
- ② コンサルタントに必要とされる国際協力機関のプロジェクト公示情報収集体制整備
- ③ 応募可能な公募案件に応募できる資格を有する複数の業務従事者を適時に選定できる体制の整備
- ④ 教員、職員からなるチームの分担による応募期限までの提案書(含む積算作業)を作成できる体制の整備
- ⑤ 契約交渉手続き、予算管理、プロジェクト運営、モニタリング、評価の実施体制整備

上記を行なえる人員を抱える米国大学のように、大学事務局内部に、教員、事務職員が協働し、一体化して配置される部署を設置することが理想であるが、それにいたる過程で様々な工夫が求められる。具体的には、コンサルタント企業の有するノウハウを大学内部に蓄積してゆく必要があるが、過渡期として、コンサルタント企業との共同企業体の結成は有効であり、ノウハウの移転を受けた大学が主契約者としての実力をつけることが重要である。

2. 外部資金獲得のインセンティブ報奨金支給制度

1) 先進例

国立大学法人化により、毎年恒常的に削減される運営費交付金からの削減分を補てんするた

め、大学は、教員に外部資金獲得のための申請書作成を半ば義務として課し、申請案件数や採択数を基礎に研究費の配分を行なうところも出現している。そのため、外部資金獲得に時間と労力を割かれ、本来の研究活動に支障をきたすようになってきている。これに対し、外部資金や競争的資金の獲得を促進するため、あるいは、業績評価制度、教員評価制度の導入に連動する形で、平成18年度いくつかの国立大学法人に報奨金支給制度が導入された。

山梨大学は2006年度に国立大学法人として初めて外部研究資金獲得特別評価制度を導入した。獲得した外部資金の間接経費額に応じ、研究者の給与規定を考慮して勤勉手当の成績率に反映させる方法を制度化し、支給基準を作り、勤勉手当に上乗せして支給している。総支給額は大学全体の勤勉手当総額の0.2%以下の範囲内で、計200万円前後。対象106名内35名に平成18年度6月末に一人あたり数万円から10数万円を支給した。文科省科学技術政策局調査調整課は「競争的資金獲得をめぐる各大学が工夫している中でも珍しい取り組み。独自の運営施策を大いに進めて欲しい」(出典:山梨日日新聞 2006年7月3日記事)としている。

岡山大学は2007年1月、外部資金獲得者への「報奨金支給制度」を創設した。外部資金獲得のための研究活動を評価、奨励する事により、更なる外部資金を獲得することを目的に、年間獲得総額100万円以上の外部資金を獲得した研究代表者に対し、学長から報奨金及び表彰状を授与している。この報奨金は平成18年度に受け入れた外部資金から適用し、平成19年5月に169人に対し支給された。

九州大学では2007年度から「教員の研究と産学官連携活動に関し、全学の研究の活性化と財務上の貢献が特に顕著な教員に対して、総長表彰の副賞として報奨金(50万円又は15万円)を授与」している。背景として「教職員の業績評価とそれに基づくインセンティブの付与が望まれている」こと、効果として「競争的研究資金及び外部獲得資金の増加を図る」事を挙げている(詳細は http://www.kyushu-u.ac.jp/university/incentive_system/index.php)

帯広畜産大学は2006年度JICA研修事業を大学の本務と位置づけ、講師謝金を講師に50%、研究費40%、中央経費10%の割合に変更し、この10%を基に国際協力特別選抜の特別奨学金を支給している。

北陸先端科学技術大学院大学は2007年から教育と研究を同等に対象として表彰状と報奨金を授与している。対象者は、1)外部資金に伴う間接経費などの金額が100万円以上、2)優れた講義等の教育活動を行った、3)全学的視点から執行部から推薦された、教員である。

2) 提言

- ① 外部資金獲得のインセンティブになりえる新たな試みとして大学が取り組む事を提言する。
- ② 教員だけでなく職員も考慮したシステムの構築が必要である。

3. 国際化に対応した職員の養成、確保

1) 先進例

先に触れたように、長崎大学は国際機関での勤務経験者等の外部人材を採用しているが、神戸大学では、大学内部の職員からキャリアパスとして国際企画担当職員を専門職とする制度化を計画しており、また、同大学では国際教育協力懇談会の報告書の提言にもあるような、国際分野での交流コーディネーターの人材登用制度を検討している。

2) 提言

大学事務の高度化、専門化に対応する職員の高度化、専門化が求められており、国際関連業

務についても国際化に対応した職員の養成、確保が急務である。そのため、従来的一般事務職員とジェネラリストに加え、大学職員としてのプロフェッショナル、スペシャリストの養成が必要である。山本眞一は、国際分野のプロフェッショナルとは、大学の戦略的な国際展開の運営について大学全体の教育、研究の戦略と整合性を図りつつ推進する能力を有する者、スペシャリストとは、個別の分野で国際的かつ専門性を要求される業務に従事する人材である、と規定している。そこで以下の事を提言する

- ① 職員の専門職化とキャリアパスのための制度改革を行う。必要に応じ外部人材の活用をする。
- ② 国際業務に従事する職員研修として、海外研修、オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)の一環として国際関連業務を実施している機関との人事交流を行う。

文献

1. 日本学術振興会 大学国際化戦略本部強化事業『大学の優れた国際展開モデルについて(中間報告書)』2007
2. 文部科学省「国際開発協力サポート・センター」プロジェクト『大学のための国際協力プロジェクト受託の手引き』2005.3
3. 文部科学省 国際教育協力懇談会『大学発 知のODA～知的国際貢献に向けて～』2006. 8
4. 国際協力機構調達部『コンサルタント等契約によるODA事業への参入について』2006
5. 九州大学ニュース・リリース『教員の報奨制度について(研究・産学官連携関係)』、2006.12.15
6. 山本眞一「転換期の高等教育 第23回大学職員論再考」『文部科学省教育通信』161、2006

大学と国際協力機関との組織連携強化

2008年10月30日
第9回ICCAEオープンフォーラム

松本哲男
名古屋大学農学国際教育協力研究センター



目次

はじめに

I 大学の国際協力プロジェクト受託の問題点

II 大学内の制度の整備 -先進例-

III 大学に対する提言



はじめに

「国際開発協力サポート・センター」プロジェクト(2003年)

- 目的: 大学による開発援助機関からのプロジェクト受託に協力
- 対象例: WB, ADB, IDB(米州開発銀行), EBRD(欧州復興開発銀行), JICA, JBIC
 - WBとADBの説明会を開催



- JICA, JBICに重点



はじめに

「大学のための国際協力プロジェクト受託の手引き」(2005年3月)

	独法化前	独法化後
契約主体	個人	組織(大学学長など)
業務	兼業	本業(業務の一環) 報酬兼業の場合: 有給休暇 利用に限定
人件費補填	なし(私学所属先)	所属先
間接費	なし	所属先



I 大学の国際協力プロジェクト受託の問題点

名古屋大学と援助機関の契約内容の比較

	名古屋大学	援助機関
契約名称	受託研究・事業契約	業務実施契約、業務委託契約
経費	直接経費及び間接経費(直接経費の30%), 使用規定なし	直接業務費、直接人件費、間接費
支払い	全額を契約締結後、直ちに納付	契約終了時に精算払い
経費返還	不要額は返還	終了時に精算
事業中止	委託者は一方的に中止できない中止、期間延長の責任を負わない	必要に応じ、中止、変更できる
取得設備の帰属	大学に帰属	受託者は違約金を支払う場合あり委託者に帰属
知的財産権	原則、大学が所有	著作権は委託者に帰属 産業財産権については定めなし



I 大学の国際協力プロジェクト受託の問題点

文部科学省が大学に規程整備を強く働きかけない理由

- 国立大学法人化以降、資金運用は個々の大学の裁量に委ねられている
- 大学による国際協力事業の事業受託が当初想定していたほどには行われていない



- その結果、資金の会計処理上、問題が発生した時点で、内部で協議して対応処理としているのが実情
- 大学事務局の姿勢: 個々の案件で発生する問題と、それへの対応の積み重ねを経て、規程化を図る? ボトムアップ型?



1 大学の国際協カプロジェクト受託の問題点

大学の受託事業が進まない理由-1

- 1) 公示案件情報が適時に得られない(大学の情報収集体制が未確立)
- 2) 大学が応募に適する案件(高等教育、研究開発)が少ない。
- 3) 業務指示書の条件が大学のみでは満たせない。したがって、コンサルタント企業との共同企業体による事業受託が模索されている。
- 4) 公示から提案書提出までの期間が短かく、記載事項が煩瑣。受託後の経過報告等書類提出が多く、受託意欲を失わせている。

名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University

1 大学の国際協カプロジェクト受託の問題点

大学の受託事業が進まない理由-2

- 5) 国際協力事業は教員の研究に直結せず、教員の評価につながらない。
ただし、東京外国語大学は、社会貢献・国際貢献を1B年度導入の人事評価の評価項目とした。
- 6) プロジェクトを受託しても、時間的、経費的な負担がかかるだけで、メリットがない。教員の負担を救済する制度がない。
ただし、外部資金獲得へのインセンティブの導入が行なわれ始めている。
- 7) 事業受託関連規程が未整備で、調整に時間を要し、受託の動機付けが弱い。
ただし、複数の大学で中期計画で国際協力事業受託を表明している。

名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University

1 大学の国際協カプロジェクト受託の問題点

大学の受託事業が進まない内的理由

- 1) 規程の未整備
 - ・ 外部受託事業資金受入れ規程の未整備
 - ・ 資金運用規程の未整備(人件費、旅費、謝金、消耗品費、光熱水料等、間接経費)
- 2) 現状対応型
 - ・ 資金の会計処理上、問題が発生するたびに、内部で協議して対応処理
 - ・ 個々の対応の蓄積に基づき、規程化を図ろうとしている
- 3) 今後の課題
 - ・ 外部資金獲得のための規程整備には、強い問題意識を有する大学首脳陣・経営陣のトップダウンのリーダーシップと意思決定が必要

名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University

1 大学の国際協カプロジェクト受託の問題点

広島大学のプロジェクト受託取組例

- 1) 事業名: バングラデシュ小学校理科教育強化計画(技術協カプロジェクト、2004年)
- 2) 受託形態: 業務実施契約(コンサルタント企業の(株)パデコとの共同企業体(JV))
- 3) 利点: 大学の有する「知」と「人材」とコンサルタント企業が有する「プロジェクト運営」のノウハウの活用

JICAウェブサイトでの大学の受託したプロジェクトとして紹介
<http://www.jica.go.jp/partnercollege/case01.html>

名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University

1 大学の国際協カプロジェクト受託の問題点

JICAの大学連携の考え方

- 1) 大学連携強化の方針(2005年3月)
大学を事業のパートナーとして戦略的な連携強化を図って行く
- 2) 連携のメリット
 - ・ 事業の質的向上
 - ・ 援助人材の育成
 - ・ 地方発の事業展開の活性化

JICAの「大学の皆さまへ」で具体的に想定されるメニューを提示
<http://www.jica.go.jp/partner/college/index.html#partnership>

名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University

1 大学の国際協カプロジェクト受託の問題点

大学受注業務実施契約案件例-1

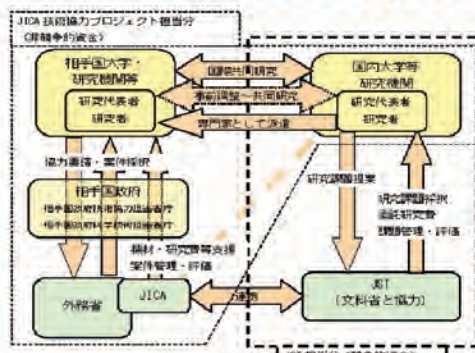
国名	案件名	契約相手方1	契約相手方2
インドネシア	ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト	九州大学	アイ・シー・ネット(株)
インドネシア	スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画	熊本大学	
イエメン	タイズ州地域女子教育計画向上計画	(株)パデコ	神戸大学
ベトナム	ハノイ工科大学ITSS教育	立命館	慶応義塾大学
ソロモン	マリアア対策強化プロジェクト	神戸大学	アイ・シー・ネット(株)
アフガニスタン	教師教育強化プロジェクト	システム科学コンサルタント	鳴門教育大学

名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University

I 大学の国際協力プロジェクト受託の問題点
大学受注業務実施契約案件例-2

国名	案件名	契約相手方1	契約相手方2
バングラディシュ	小学校理科数科教育強化計画	(株)パデコ	広島大学
中華人民共和国	日中気象災害協力研究センタープロジェクト	東京大学	日本気象協会
アジア地域	特定テーマ評価「経済連携」	広島大学	(株)三菱総合研究所
中国	「中西部リプロダクティブヘルス家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト」短期専門家(母子保健)	愛媛大学 医学系教授	

I 大学の国際協力プロジェクト受託の問題点
大学受注業務実施契約案件例-3 (独)科学技術振興機構
地球規模課題対応国際科学技術協力事業 案件の決定、実施体制



II 大学内の制度の整備 - 先進例 -

組織整備例

1) 長崎大学

- 組織**
- 国際連携研究戦略本部(2005年4月設置)
- 内容**
- 実績のある研究分野を中核に、競争的資金を獲得し、JICA、WHO、世界銀行等、国内・国際協力事業を受託し国際活動を展開し、国際的な拠点を整備
- 体制**
- 国際機関等経験者を採用し、プロジェクトコーディネーターとして配置
 - 学内外の調整機能を果たし、事業の企画立案から実施まで、迅速かつ一元的に処理
- 教育へのフィードバック**
- 国際協力活動の蓄積を土台に、来年度「国際健康開発研究科」を設置し、8ヶ月のインターンシップを含む学際的な教育を通じ、国際協力の現場の即戦力となる国際保健医療の実務者の養成に着手

II 大学内の制度の整備 - 先進例 -

インセンティブ報奨金制度例-1

1) 山梨大学

- 外部資金獲得特別評価制度 平成18年度、全国で初めて制定**
- 目的**
- 外部資金獲得に教員個々の意欲向上を図る
- 内容**
- 獲得した外部資金の間接経費額(外部資金の5~7.5%で、大学の運営費に繰り入れられる)に応じた報奨金として、勤勉手当の成績率に反映させる方法を制度化し、実施
- 対象**
- 18年6月のボーナス支給時に勤勉手当に上乗せして35人に数万円から十数万円支給。支払い総額約200万円

II 大学内の制度の整備 - 先進例 -

インセンティブ報奨金制度例-2

2) 岡山大学

- 報奨金支給制度 平成19年1月に創設**
- 目的**
- 外部資金獲得のための研究活動を評価
 - 産学官連携を奨励
 - 更なる外部資金の獲得
- 内容**
- 受託研究・共同研究契約により外部資金を獲得した研究代表者に、年間獲得総額(100万円以上)により学長から報奨金及び表彰状を授与
- 対象**
- 平成18年度に受け入れた外部資金から適用し、平成19年5月に169人に対し支給
 - 報奨金は、▽獲得金額100万円以上=1万円 △500万円以上=5万円 △1000万円以上=10万円 △3000万円以上=30万円 △5000万円以上=50万円

II 大学内の制度の整備 - 先進例 -

インセンティブ報奨金制度例-3

3) 九州大学

- 教員の報酬制度 平成19年度制定**
- 表彰と報奨金**
- 目的**
- 教育目標達成と質の向上・改善を図る
- 内容**
- 総額1億円(文系5千万)以上:50万円、3千万(同1.5千万)以上:15万円
 - 将来的には全ての功労者が対象。財源は間接経費、共同研究管理費

II 大学内の制度の整備 —先進例—

インセンティブ報奨金制度例-4

4) 帯広畜産大学

教員への報酬制度 平成18年度制定
JICA研修事業を本務と位置づける

内容

- ・ 講師謝金を講師に50%、研究費40%、中央経費10%の割合に変更
- ・ 中央経費10%を基に国債協力特別選抜の特別奨学金を支給



II 大学内の制度の整備 —先進例—

インセンティブ報奨金制度例-5

5) 北陸先端科学技術大学院大学

教員への報酬制度 平成19年度制定
表彰と報奨金

内容

- ・ 外部資金を得ている教員のみならず、今後教育研究の中心を担う若手教員や事務職員・技術職員も対象とし、教育と研究を同等に対象とする
- ・ 間接経費などの金額が100万円以上に10分の一を乗じた額または100万円の低い額
- ・ 40才未満の若手教職員で、今後の研鑽を奨励するべく奨励を受ける者: 30万円、それ以外70万~100万円(学長決定)
- ・ 全学的観点から執行部が推薦した教職員: 30万~100万円



II 大学内の制度の整備 —先進例—

国際化に対応した職員の養成・確保例

1. 長崎大学
 - ・ 国際機関勤務経験者等の外部人材を採用
2. 神戸大学
 - ・ 大学内部の職員からキャリアパスとして国際規格担当職員を専門職として制度化する計画。
 - ・ 国際分野での交流コーディネータの人材登用制度の検討

国際分野のプロフェッショナル
大学の戦略的な国際展開の運営を推進する能力を有する者
スペシャリスト

個別の分野で国際的かつ専門性を要求される業務に従事する者
(知材管理、法規、広報、外国人研究者・学生向けのサービス提供、国際的な経理 処理等)



養成



III 大学に対する提言

1) 大学の体制の整備

- (1) 大学内の海外で活動可能な人材データベース整備(分野専門性、地域専門性、コミュニケーション能力、海外での教育・研究経験等)
- (2) プロジェクト公示情報収集体制整備
- (3) 公示案件への応募可能な業務従事者の適時の選定
- (4) 提案書作成体制整備
- (5) 事業実施体制(契約交渉、予算管理、プロジェクト運営管理、モニタリング、評価)



III 大学に対する提言

2) インセンティブ報奨金支給制度

- (1) 外部資金獲得のインセンティブとなりうる試みとしての取り組み
- (2) 教員だけでなく職員も考慮したシステムの構築

備考: 国立大学法人評価委員会は、18年度の業績評価に当たり、教職員の人事評価を導入し、その結果を給与など処遇に反映している3大学(東京外国語、お茶の水女子、大阪)を「特筆すべき進捗状況」と評価している。山梨、岡山大学は、評価の資料となる業務実績報告書で、報奨金支給制度導入を明記。教員業績評価制度は19国立大学が導入。

3) 国際化に対応した職員の確保と養成

- (1) 職員の専門職化、専門職を処遇する人材登用制度の導入(複数大学が大学国際戦略本部強化事業の予算で専門職を採用している)
- (2) 職員(事務職員、教員)研修として海外研修、OJTの一環としての国際連携機関との人事交流(職員向け海外研修は多数の大学で実施、海外拠点を研修に利用している例も多数)



ご静聴ありがとうございました



農学知的支援ネットワークの運営に必要な制度・枠組みの検討

田和 正裕

名古屋大学国際環境人材育成プログラム特任教授

はじめに

これまで大学を中心とした農学知的支援ネットワークの特質を最大限活かすとともに研究者・教員のモチベーションを向上・維持させ、国際協力に資するための制度や枠組みが必要であることは関係者の中で広く議論されてきた。しかしながら現段階では、このネットワークの必要性の認識に留まり、具体的な体制、枠組み、制度についてのイメージが共有されているわけではない

ここでは、今後、ネットワークを立ち上げるための課題やイメージを共有し、必要な制度・枠組みの検討の基礎とするための意見交換を行いたい。

I 農学知的支援ネットワークに求められる機能と役割は何か

国際協力においては、これまで大学を主とする多くの研究者が参加し、プロジェクトの推進に重要な役割を果たしてきた。

これら研究者の活動は、国際協力に参加する様々な過程において多くの制約を受けている。これら制約は研究者の負担を増加させているだけでなく、同時に優秀、かつ多忙な研究者の国際協力への参加意欲も低下させている。

これは効果的な国際協力の推進を妨げかねない一因となっているともいえ、早期に制約の要因となっている問題を解決、または回避することが必要である。

この対応策の一つとして農学知的支援ネットワークの構築が有効と考えられる。

1. 国際協力プロジェクト受託への問題点

大学等の研究者が国際協力に参加する形態は様々である。なかでも国立大学の国立大学法人化に伴い、JICA等 ODA 事業の委託を受けることが可能となり、この受託による国際協力への参加が重要な位置を占めてきている。しかしながら事業の受託という性格上、契約において求められる業務の範囲がこれまで以上に拡大すること、大学教員という本来業務との関係等、整理すべき課題も多い。以下に大学等研究者が国際協力プロジェクトを受託する際の主な課題をあげる。

- 1) 委託事業の内容や制度等、情報収集体制がない
- 2) プロポーザル、報告書等作成など事務が煩雑
- 3) 個人・一大学だけでは資格要件を満たせない
- 4) インセンティブ等、学内の規程が未整備
- 5) 大学首脳・経営陣の理解・意思決定が不十分

これらの課題は、一部の大学において既に解決されている例が見られるが、例外的であり、大学間のネットワーク組織の形成により解決又は解決を促していくことが期待される。

2. ネットワークに必要とされる機能

上記課題を解決していくためには、本ネットワークにおいて以下の機能を備えることが求

められる。

1) 事業受託に必要な業務支援

事業を受託するためには、国際協力の主要な部分である知識や技術の指導だけに留まらず委託情報の収集、プロポーザル作成支援、経理支援、安全管理等、事業のマネジメントに関わる部分の業務を行う必要がある。これらの業務を効率的に行うには一定の知識と経験が求められ、研究者と密接なコミュニケーションを図りながらこれら業務を支援する機能の確保が必要と考えられる。

2) 分散した知識・技術（人的資源）の総合化

委託される事業は、提案の内容や価格により選定される等、競争に付されるものが多く、事業の内容に適性、かつ効率的に対応できる最善の体制で競争に臨む必要がある。このため、分散した知識や技術それらを保有する人的資源をネットワークの活用によって総合化することが有効である。具体的にはコンソーシアムの形成や人員の補強を行う等、一個人や大学のみでは事業を遂行できないケースに対応し、体制の強化を行うことが考えられる。

3) 研究者、教員のモチベーションの維持・向上

国際協力を推進するためには、研究者が事業実施に携わるモチベーションをしっかりと維持するとともにさらに向上させることが不可欠である。モチベーションを向上させる方策としては、国際協力の事業に携わる研究者の活動・業績を適正に評価することや、報奨金、謝金の支給等が考えられる。

4) 連携事業実施上のノウ・ハウ蓄積と共有

事業を実施する上では、既述したマネジメント部分の知識・経験や知識や人的資源の情報蓄積と活用が重要であるが、個々の団体や個人それぞれの経験に留まっていたら、より効率的実施は望めない。このためこれら経験やノウ・ハウをネットワーク内に蓄積し、共有する機能が重要である。

5) 国際協力への活動に対する大学関係者への理解促進

研究者が国際協力の事業に携わることや、モチベーションを維持・向上させるためには、所属している大学や研究機関の関係者におけるこれら活動の意義や重要性に対する十分な理解と適切な評価が必要不可欠である。このため本ネットワークを通じて、大学経営層や事務局など関係者への理解促進を図ることが重要である。

II ネットワーク運営に必要な組織形態と業務範囲

ネットワークとして上述の一連の機能を効果的に発揮するためには、大学等研究者の支援機能とともにネットワークを維持するための総務、企画、経理、ネットワーク管理等の業務を効率的に行う必要がある。

1. ネットワーク運営組織の構成と役割

ネットワークを維持運営するためには、ネットワークの経営を掌るネットワーク運営委員会（仮称）とネットワークのサポート業務や事務を掌るネットワーク事務局の2層構造に分け運営することが適切であると考えられる。ネットワーク運営委員会（仮称）は、ネットワークとしての業務範囲の決定やネットワーク運営に係る諸規定の制定、ネットワーク運営及び具体的な事業に関する調整等、ネットワーク運営に必要な意思決定を行うこととし、運営委員会を構成する運営委員は参加大学等の中から今後制定される予定の規程に基づき選定されるものとする。

一方、ネットワーク事務局は、運営委員会を補佐するとともにネットワークの運営事務（総務、企画、経理、ネットワーク登録管理等）、参加大学への様々な情報提供や契約事務手続きの支援、精算、リスク管理など事業実施に必要な支援等を行うものとする。なお、事務局員の一部には ODA の実務に通じたコンサルタント等、ODA 事業経験者の配置することが望ましい。

2. ネットワークへの参加と義務

本ネットワークを効果的に運営するためには、ネットワークメンバーの積極的参加と運営へのコミットメントが不可欠である。また、ネットワークによる支援の期待が高まるほど事務局の人員体制の充実させる必要が生じるため、本ネットワークの機能や規模に応じて、経済的な費用分担も必要に応じて求めることとなる。

ただし、本ネットワークが果たすべき機能が明確になり、ネットワークの事業が軌道に乗るまでの当面の間は、名古屋大学農学国際教育協力研究センターが事務局機能を担い、一定の費用は負担する予定とのことである。

3. ネットワークの業務範囲

ネットワークが構築され、業務により提供するサービスが機能することにより、これまで課題とされていた事項も解決するなど、得られる利点も多い。しかしながら ネットワークの業務の範囲は、国際協力実施団体との連携事業において、誰が、どのような形で事業を受託するかにより異なってくる。例えば大学が単体又はコンソーシアムで契約を行うのか、それともネットワークが契約当事者として受託するのか、後者の場合、ネットワークの運営は名古屋大学農学国際教育協力研究センターが行うのか、非営利組織（NPO）を立上げて、同組織がネットワークの運営を行うのか？これらのどの選択をするかによって、ネットワークとして業務の範囲が変わり、得られるメリット、ネットワークを運営する人員の体制も異なってくる。

III 今後の課題と整備の方向性

現段階では、ネットワークの必要性については、関係者間でおおよその理解が得られているが、参加の大学、団体によって本ネットワークに期待する内容や程度が異なり、ネットワークとして具備すべき機能、業務範囲、整備すべき体制、ネットワークの参加する際に求められる責任や役割が共有されていない状況にある。

1. ネットワーク構築上の課題

今後、関係者の中でコンセンサスを図っていくことが必要であるが、現時点でこれらを検討するに必要な諸条件（ネットワークの参加団体数、事業規模、事業範囲等）は不明な部分も多く、早期に整備することは困難である。このため事業の受託等、実際の運用を行いながら、以下の点を確認し、関係者と新たに生じる問題点の抽出、共有と解決を図っていく必要がある。

- 1) 参加団体、個人のネットワーク運営についてイメージの共有、コンセンサスの形成
- 2) ネットワーク活動に参加するためにコミットメント
- 3) 上記コンセンサスに基づく意思決定、責任等のルールづくり
- 4) ネットワークの業務範囲をどこまでとするか
- 5) ネットワークの運営に必要なコストの捻出方法
- 6) ネットワークとして目標を達成する期限

2. 段階的整備の実施予定

ネットワークの整備においては、上記課題を確認しながら以下のスケジュールを目途に段階的に整備していくものとする。詳細な進め方については、今後、立ち上げられる予定のネットワーク運営委員会に附議し、決定するものとする。

第1段階（2008年11月～2009年9月）

参加表明大学・研究機関を中心にネットワークを構築する。ネットワーク参加者から暫定的に運営委員を選出し、右運営委員を中心に諸規定の案を整備する。2009年4月から名古屋大学農学国際教育協力研究センターにネットワーク事務局を設置する。当面、ネットワークの運営事務は同センターの要員が担当する。同事務局は、受託事業等の情報収集を行う他、補強要員の推薦、大学等が行おうとする連携事業の実施において、一部試行的に支援を開始するものとし、その過程において今後検討が必要となる課題の抽出を行うなど、ネットワークによる受託事業の開始に向けて準備を行うものとする。

第2段階（2009年10月～2011年9月）

ネットワークによる受託事業の応募を開始する。この段階においては暫定的に名古屋大学農学国際教育協力研究センターがネットワークの代表として事業を受託するものとする。これに並行してネットワーク事業の実施に係る具体的問題の抽出と共有を図り、運営委員会において解決のための方策を検討する。

第3段階（2011年10月～）

ネットワークとして JICA 等事業委託を受けるにふさわしい組織の形態を確認したうえ、本格的実施段階に移行するものとする。委託の事務、プロポーザル作成等、受託事業実施面のサポートはネットワークで行うことを想定する。

まとめ

この農学知的支援ネットワークは、名古屋大学農学国際教育協力研究センターのイニシアチブにより、基本構想、準備が進められているが、本来、このネットワーク自体は、大学等機関の協働を推進する公共財として捉え、形成されるべきものである。このため、本ネットワークの準備・形成・運営の過程においては、当事者として大学等関係者からの積極的参画が不可欠である。今後関係者からのさらなる積極的な参加と支援を期待している。

以上

農学知的支援ネットワークの運営に必要な制度・枠組みの検討

2008年10月30日
 第9回ICCAEオープンフォーラム
 田和 正裕(たわ まさひろ)
 名古屋大学 国際環境人材育成プログラム 特任教授

今回の発表の位置づけ

これまで

- 大学を中心としたネットワークの特質を最大限活かすとともに研究者・教員のモチベーションを向上・維持させ、国際協力に資するための制度や枠組みが必要であることが、共有されてきた。しかしながら現段階では、ネットワークのコンセプトや方向性のイメージはあるが、具体的な体制、枠組み、制度が決まっているわけではない

今回は

- ここでは、今後、本ネットワークを立ち上げるための課題やイメージの共有を行い、今後、関係者からのさまざまな意見を聴取しながら策定していくという方向性を確認するもの。

ネットワーク整備の必要性

- 大学間及び国際農業研究機関との連携の initiatorとして**ネットワーク体制の整備と具体的な国際協力活動を推進**。
- ネットワークが有する知識と経験を我が国のODAに戦略的に活用するため**JICAへの情報・技術の専門サポート機能を強化**。

(「農学知的支援ネットワーク設立の背景・趣旨・展望」より一部引用)

国際協力プロジェクト受託の問題点



(「大学と国際協力機関との組織連携強化」より一部引用)

ネットワークの基本イメージ



本ネットワークの機能

- 事業請負に必要な業務支援
(ex. プロポーザル作成支援、経理支援、安全管理等、ロジ支援)
- 分散した知識・技術(人的資源)の総合化
(コンソーシアムの形成、紹介等)
- 研究者、教員のモチベーションの維持・向上
(業績の適正な評価、謝金等報酬の支払い等)
- 連携事業実施上のノウハウ蓄積と共有

ネットワーク本体維持に必要な機能

1. ネットワークの事務(総務、企画、経理、ネットワーク管理、運営委員会補佐業務)
2. ネットワークの活動による受託事業や業績の評価に対する大学関係者の理解促進他

ネットワーク運営組織の構成と役割



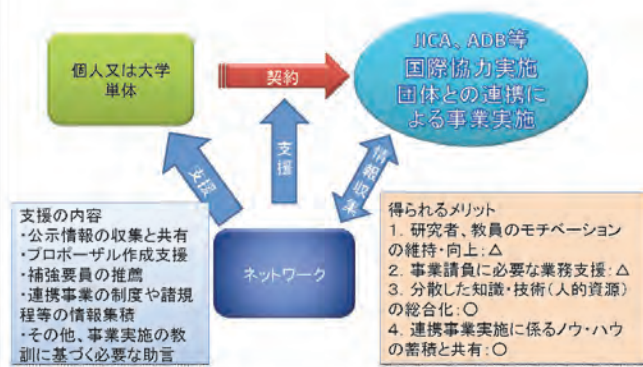
ネットワーク運営委員会の設置と参加団体



ネットワーク運営委員会(仮称)と参加団体のコミットメント

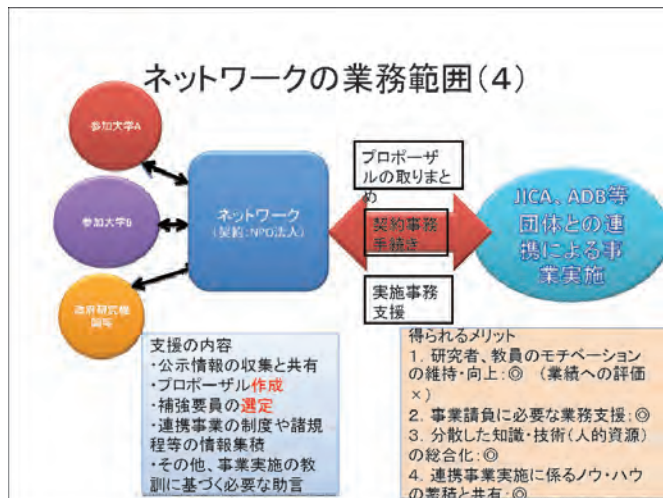
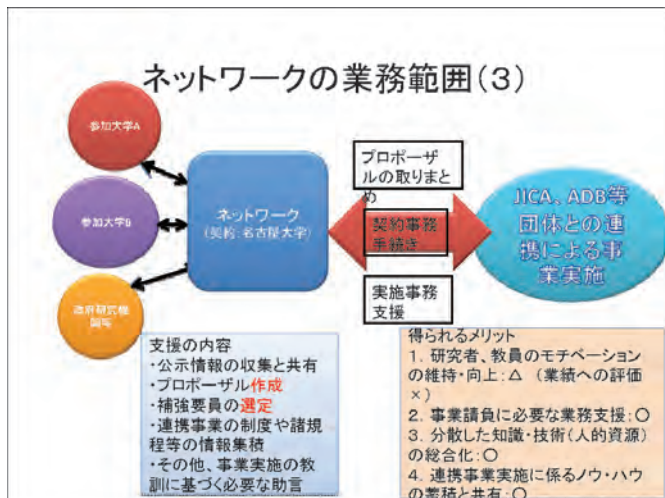


ネットワークの業務範囲(1)



ネットワークの業務範囲(2)





ネットワーク構築上の課題

- ・ 加盟団体、個人のネットワーク運営についてイメージの共有、コンセンサスの形成
- ・ ネットワーク活動に参加するためにコミットメント
- ・ 上記コンセンサスに基づく意思決定、責任等のルールづくり
- ・ ネットワークの業務範囲をどこまでとするか
- ・ ネットワーク運営のコスト捻出

→ 現段階では、早期解決は困難

今後の方向性

参加大学等のコンセンサスの形成やルール作りには時間が必要。具体的な活動を通じて、課題の抽出、解決を図りながら整備していくことが現実的。

段階的整備が必要

第1段階(2008年11月～)
参加表明大学・研究機関を中心にネットワークを構築し、諸規定の整備を行う。2009年4月から名古屋大学に事務局を設置する。

第2段階(2009年10月～)
ネットワークによる受託事業の応募開始。JICA等からの研修等委託も受けるが、諸謝金の扱いは従来のとおり。名古屋大学が代表として事業を請け負う。

第3段階(2011年10月～)
ネットワークとしてJICA等事業委託を受ける団体の在り方を見極めたうえ、本格的実施。委託の事務、案件実施のサポートはネットワークで行う。

ご静聴ありがとうございました。

ネットワークを活用するための事務局の機能と活動に対する意見

板垣啓四郎・志和地弘信
東京農業大学国際協力センター

はじめに

人材データベースを使って形成されたネットワークを活用して、さまざまな活動を展開していくためには、事務局の機能が充実し、それを十全に果たすだけのシステムが構築されなければならないことは改めていうまでもない。

それでは、ネットワークを活用するために必要な事務局の機能には何が考えられるのか？その機能を機動化させるために何が前提条件となるのか？機能をアクティブな形で持続的に発展させるためには何が必要となるのか？何が機能を阻害する要因となり、阻害要因を克服するためにはどのような対策を講じるべきか？また事務局が機動化した機能を踏まえて具体的にを行うべき活動とは何か？展開している活動を見直し、その活動がより一層拡充していくためには、事務局の機能をどのように再編していくべきなのか？こうした諸課題に対して想定される内容を整理し、私見を述べるのが本報告の目的である。

そのために、本報告では「農学知的支援ネットワーク」の目的と活動内容をあらためて整理し、かかるネットワークの目的実現と活動展開のために必要とされる事務局の機能と活動を明らかにする。

I 農学知的支援ネットワークの目的と活動

1. 目的

農学国際教育協力研究センター（以下 **ICCAE** と略す）から事前に配布された資料「農学知的支援ネットワーク計画概要（案）」（以下 **ICCAE** 資料と略す）によると、その目的は「大学間及び国際農業研究機関との連携のイニシエーターとしてネットワーク体制の整備を行う」と共にそのネットワークを活用し具体的な国際協力活動を推進する。またネットワークが有する知識と経験を我が国の ODA に戦略的に活用するために我が国 ODA の実施機関である新 **JICA** への情報・技術の専門サポート機能を強化する。」としている。

ネットワーク体制の整備は **ICCAE** が設立された当初から謳われていたことであり、**ICCAE** がもつ二つの研究領域（プロジェクト開発研究領域と協力ネットワーク開発研究領域）のなかで活動の支柱に掲げられ（松本，2002）、また実際にその整備が行われてきた。具体的には全国の農学研究者や教員の人材データベースの構築とその活用によるネットワーク形成・コーディネート手法開発の研究である（**ICCAE** 資料）。農学知的支援ネットワーク計画では、「大学や国際農業研究機関、国際協力機関など国内外の有能な組織とさらに幅広いネットワークを形成・活性化し、農学分野における教育・研究協力に関する拠点機能を強化し、高質な知と経験を提供することを可能とするために拠点作りを目指す」

（**ICCAE** 資料）としている。そのネットワークを活用し、大学等有する知的資源を組織的かつ継続的に組み合わせて「知と経験」の提供が可能となるシステムを構築（文部科学省，2008）し、途上国のニーズに対応しうる国際協力活動（農学系大学の教育研究能力の強化、国際協力プロジェクトの評価、農業・農村開発に関連する研究、研究者・技術者の人材育成、研究者・専門家の国内受け入れなど）を **JICA** など国際協力実施機関と連携し

て行い、併せて JICA などへ専門的な知識と情報および技術を提供しサポートすることに農学知的支援ネットワーク設置のねらいがあるとまとめることができる。

2. 活動

ICCAE 資料によると、目的を達成するための活動は次の3グループに区分される。

1) 大学間及び国際農業研究機関との連携のイニシエーター

大学教員インセンティブ付与のためのシステムの立案・導入／調整、大学間共同研究の実施／ポストク交流等による人材の育成、留学生の共同受け入れ（期間・研究分担等）、農水省・文科省・外務省・JICA との連携の整備、民間コンサルタントとの意見交換／情報交換会の設置、各種学会との有機的連携策の企画・推進

2) 知の創造と現場への適用

ネットワーク構築・拡充のためのセミナーおよびフォーラムの企画・開催、農業開発プロジェクト／プログラムの形成・実施（提案型・要望対応型）、包括的な農業分野長期研修の形成・実施・調整

3) JICA／政府への専門的サポート

農学領域に関する技術・人材情報バンク（既往のデータの再活性化）、JICA 地域部・課題部・在外事務所に対する技術支援（個別プロジェクト・プログラム・要望調査への技術コメントも含む）、農業技術研修改善のための技術提言、国際機関／他ドナーとの連携・調整への技術サポート・人材紹介

ここに掲げられている活動は、ICCAE ですでに実施されてきたものが多く含まれており、その経験と実績を基礎に活動内容がさらに高度化したといえることができる。これまでも ICCAE は、アフリカ人づくりプロジェクト、カンボジア王立農業大学の教育制度の整備・人材育成に協力する一方、途上国の農学教育分野でのネットワークの構築と連携・調整、途上国の農学教育に意志を有する人材のデータベースの整備、専門家の検索、専門家として海外で活躍する意志を有する人材の育成、途上国のカウンターパートの研修などの活動を展開してきた（農学国際教育協力研究センター，2008）。また、オープンフォーラムではさまざまなテーマを掲げて過去8回開催し、その成果は ICCAE が刊行する『農学国際協力』で毎年公開されてきた。そのなかには「アフリカ農業の自立的で持続的な発展の道」について論じたもの（高村，2003）、「途上国への教育協力方策」について論じたもの（小山内，2004）、「ODA 評価の課題と展望」について論じたもの（牟田，2004）など、今後の活動に際して傾聴に値するものが含まれている。昨年のオープンフォーラムの特集は「大学と国際協力機関との組織連携の強化ー大学国際化戦略の一環としてー」であったが、農学知的支援ネットワーク計画を前進させていく上で大きな節目になったと考えられる（農学国際教育協力研究センター，2008）。

いずれにしても、これまで ICCAE が実施してきた経験と実績を踏まえつつも、既存の ICCAE の枠内ではさまざまな制約があって応じきれない課題を克服し、国際研究・教育協力事業をよりグローバルに展開していくために農学知的支援ネットワーク計画が樹立されたと考えられる。

II ネットワークを有効活用するための事務局の機能と活動

こうした目的を達成し活動を展開していくためには、事務局の機能を拡充していかなければならないが、2008年3月に発刊された『国際農学協力』のなかで記述されている「名古屋大学の国際開発協力事業実施上の問題点と対応」（農学国際教育協力研究センター，

2008)をも参考にしながら、事務局の機能と活動を列挙していくことにする。

- ① 人材データベースの再整備・・・農学知的支援ネットワークに参加可能な国内外の大学・研究機関からの協力を得て専門別・国別の人材を再度掘り起こし、所属機関と専門分野に偏りがないようにする。
- ② 国内の援助リソースと海外のニーズの検索・・・国内には人材以外にも知識や情報、技術など援助リソースが堆積していると考えられるので、協力事業の案件に関連したリソースを収集整理し、いつでも利用可能な状態にしておく。また在外公館や関連する省の部局、JICAなどの国際協力機関から海外の援助ニーズを聞き出し、またWebシステムから援助ニーズの情報を引き出して整理する。
- ③ 公募・公示情報のアクセス改善・・・事務局に配信された国際教育・研究協力事業の案件情報を参加機関へ再配信するとともに、それに容易にアクセスできるよう申請様式の簡略化したフォーマット化を図る。
- ④ 派遣人材候補者の選考とガイダンス・・・案件によってはセンター内に選考委員会を設置して派遣人材の絞り込みを行う。その場合選考の基準を明確化し、選考可否の結果につき理由書を添付して申請者に知らせる。また候補として選考された人材に案件の事前説明を行う。
- ⑤ 参加機関に対する人材派遣手続きの説明・・・参加機関によっては所属先からの人材割愛が困難な事態も予想される。人材を派遣できるシステムをもつ機関の事例を整理して協力プロジェクトに参加できる仕組みの参考に供する。また派遣手続きおよび事務手続きのフローを所属先に説明する。
- ⑥ 研修員の受け入れ体制の整備・・・海外からの研修員受け入れ事業に対して案件の事前説明、契約書の締結、会計手続き、研修員受け入れの諸条件の確認を行う。また事業実施後は研修事業が円滑に進められているかを確認するためのモニタリング、精算の処理を行う。
- ⑦ 受託事業の管理運営の円滑化・・・事業受託後、事務局が派遣候補者あるいは研修員の受け入れに関し代行して委託機関からの事務手続きを実施し、書類の作成および精算の処理などを行う。
- ⑧ 所属先人件費補てんの周知化・・・所属先に人件費が補てんされることを周知させると同時に補てん金額を明示し、またその用途については所属先と事前に打ち合わせる。
- ⑨ 派遣人材へのインセンティブ供与・・・これはICCAEでなしうる仕事ではないが、専門家として派遣された人材が何らかのメリット（業績へのポイント加算、報酬の受領など）を受けられるシステムを構築しなければ、人材の安定確保はきわめてむずかしい。そうしたインセンティブを供与できる仕組みづくりのための検討委員会を参加機関の出席のもとで設置する準備を行う。
- ⑩ オープンフォーラムの開催・・・これまでも過去8回にわたってICCAEで開催されてきたが、今後とも継続して実施し、共同プロジェクトの構想につなげる場とする。そのための参加機関への呼びかけ、事務手続きなどは今後とも事務局がその任にあたる。

以上、事務局の機能と活動として想定される事項を掲げてみた。筆者が所属する東京農業大学では、九州大学および民間コンサルタントとの三者企業共同体で2005年にJBICの国際協力提案型調査に応募し採択されて2006年度に調査を実施した。こうした類の事業経験に乏しい本学の国際協力センターでは、当初事務処理の仕方がよくわからず、いわば手探りの状態で手続きを進めた。そのなかで特に強く感じたことは、経験豊かな民間コンサ

ルタントのノウハウを借りなければ、ほとんど事務処理をなしえなかったというである。大学だけでこうした事務処理を自己完結的に実施することはほとんど不可能に近い。ICCAEにおいても事務処理を円滑に行うためには、経験豊かな民間コンサルタントあるいはJICAから派遣要員を事務局内に参入させる必要がある。またICCAEに所属している事務局職員も、局内でのon the job trainingないしはin-service trainingを通じてかかる事務処理に習熟していかなければならない。この場合せっかく事務処理のノウハウに習熟した事務スタッフが短期間に他の部署へ移動しないように、専門職化する方策も考慮していかなければならないであろう。

おわりに

以上、「農学知的支援ネットワーク」の目的と活動内容、ネットワークの目的実現と活動展開のために必要とされる事務局の機能と活動を明らかにした。最後に、ネットワークが機動していくための条件について事務局としての立場から述べることにする。ネットワークが機動していくためには、何よりもこれを利用する側に国際協力という強い社会的使命が内在し、またその遂行に伴う可視的なメリットが感じられなければ決して持続していかないであろう。したがって持続性をもたらすためには、絶え間なく国際協力に関する情報を発信・受信する機能と参加機関からの質問・意見に対するコンサルタント機能が事務局に備わっていなければならない。ICCAE事務局が窓口となり、参加機関からの様々な質問と意見を受信し、それを項目ごとにまとめて整理した上で、検討事項としてICCAEの上位部門に具申していくシステムの構築が不可欠である。質問や意見に対する回答が発信した参加機関側に具体的な形でもたらされるならば、ネットワークは効果的に機動していくにちがいない。派遣人材が所属先から出向しにくいということの解消やメリットを受けるためのインセンティブ供与および所得補てんの使途なども、第三者を交えてICCAEと参加機関の間で話し合いが進めば、近い将来解決の糸口が見出されるかもしれない。事務局はそのコーディネーターとしての役割を發揮できるものと期待される。

参考文献

- 小山内優（2004）「開発途上国への教育協力方策について」『農学国際協力』名古屋大学農学国際教育協力研究センター，Vol.2，pp.3-6
- 高村泰雄（2003）「アフリカ農業の自立的で持続的な発展の道を求めて」『農学国際協力』名古屋大学農学国際教育協力研究センター，Vol.3，pp.2-5
- 農学国際教育協力研究センター（2008）「特集 第8回オープンフォーラム 大学と国際協力機関との組織連携の強化－大学国際化戦略の一環として－」『農学国際協力』，Vol.9，pp.1-10
- 松本哲男（2002）「農学国際教育協力研究センター（ICCAE）からの問題提起－ICCAEの役割とオープンフォーラムでの討論の方向について－」『農学国際協力』，Vol.1，pp.9-13
- 牟田博光（2004）「ODA評価の課題と展望」『農学国際協力』名古屋大学農学国際教育協力研究センター，Vol.2，pp.7-14
- 文部科学省（2008）農学知的支援ネットワーク形成による国際教育協力強化・推進のためのモデル構築，www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kyouiku/main5_a9/002/08070303/019.htm（アクセス日：2008年10月21日）

ネットワークを活用するための事務局の機能と活動に対する意見

板垣啓四郎・志和地弘信
(東京農業大学国際協カセンター)

【問題の提起】

- 事務局の機能とは何か？
- 機能を機動化させるための前提条件とは？
- 機能を持続させるために何が必要か？
- 機能の阻害要因をどのように克服するか？
- 事務局の活動とは何か？
- 事務局の機能をどのように再編すべきか？

【本報告で明らかにすること】

- I. 「農学知的支援ネットワーク」の目的と活動内容をあらためて整理すること
- II. ネットワークの目的実現と活動展開のために必要とされる事務局の機能と活動を明らかにすること

農学知的支援ネットワーク

目的:

- ① ネットワーク体制の整備
- ② 国際協力活動の推進
- ③ 情報・技術の専門サポート機能の強化

ネットワークの形成・活性化

「知と経験」の提供が可能となるシステムの構築

国際協力実施機関と連携した国際協力活動

国際協力実施機関などへの専門的な知識・情報・技術の提供と支援

農学知的支援ネットワーク

活動:

- ① 大学間及び国際農業研究機関との連携のイニシエーター
- ② 知の創造と現場への適用
- ③ JICA／政府への専門的サポート

大学間及び国際農業研究機関との連携のイニシエーター

- 大学教員インセンティブ付与のためのシステムの立案・導入／調整
- 大学間共同研究の実施／ポストドク交流等による人材の育成
- 留学生の共同受け入れ(期間・研究分担など)
- 農水省・文科省・外務省・JICAとの連携の整備
- 民間コンサルタントとの意見交換／情報交換会の設置
- 各種学会との有機的連携策の企画・推進

知の創造と現場への適用

- ネットワーク構築・拡充のためのセミナー・フォーラムの企画・開催
- 農業開発プロジェクト／プログラムの形成・実施(提案型・要望対応型)
- 包括的な農業分野長期研修の形成・実施・調整

JICA／政府への専門的サポート

- 農学領域に関する技術・人材情報バンク(既存のデータの再活性化)
- JICA地域部・課題部・在外事務所に対する技術支援(個別プロジェクト・プログラム・要望調査への技術コメントも含む)
- 農業技術研修改善のための技術提言、国際機関／他ドナーとの連携・調整への技術サポート・人材紹介

ネットワークを有効活用するための事務局の機能と活動(1)

- ① 人材データベースの再整備
- ② 国内の援助リソースと海外のニーズの検索
- ③ 公募・公示情報のアクセス改善
- ④ 派遣人材候補者の選考とガイダンス
- ⑤ 参加機関に対する人材派遣手続きの説明

ネットワークを有効活用するための事務局の機能と活動(2)

- ⑥ 研修員の受け入れ体制の整備
- ⑦ 受託事業の管理運営の円滑化
- ⑧ 所属先人件費補てんの周知化
- ⑨ 派遣人材へのインセンティブ供与
- ⑩ オープンフォーラムの開催

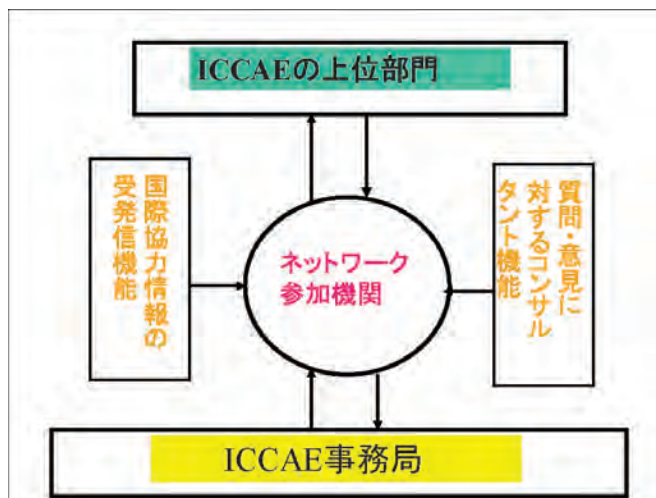
事務局の機能と活動を活性化するために・・・

- 経験豊かな民間コンサルタントあるいはJICAからの派遣要員を事務局内に参入
- 事務局のスタッフを専門職化する方策を考慮

ネットワークが機動していくための条件

ネットワークを利用する側に

- 国際協力という強い社会的使命が内在しなければならない。
- 国際協力活動による可視的なメリットが認知されなければならない。



参考文献

- 小山内優 (2004) 「開発途上国への教育協力方策について『農学国際協力』名古屋大学農学国際教育協力研究センター, Vol.2, pp.3-6
- 高村泰雄 (2003) 「アフリカ農業の自立的で持続的な発展の道を求めて」『農学国際協力』名古屋大学農学国際教育協力研究センター, Vol.3, pp.2-5
- 農学国際教育協力研究センター (2008) 「特集 第8回オープンフォーラム 大学と国際協力機関との組織連携の強化—大学国際化戦略の一環として—」『農学国際協力』, Vol.9, pp.1-10
- 松本哲男 (2002) 「農学国際教育協力研究センター (ICCAE) からの問題提起—ICCAEの役割とオープンフォーラムでの討論の方向について—」『農学国際協力』, Vol.1, pp.9-13
- 牟田博光 (2004) 「ODA評価の課題と展望」『農学国際協力』名古屋大学農学国際教育協力研究センター, Vol.2, pp.7-14
- 文部科学省 (2008) 農学知的支援ネットワーク形成による国際教育協力強化・推進のためのモデル構築,

(アクセス日:2008年10月21日)

第2セッション質疑応答 制度設計と活動内容

(榎原) それでは、質疑応答に移らせていただきたいと思います。最初は、只今発表された板垣先生に対するご質問がありましたら、お願いします。

特にないようですので、これまで3名の方からご講演をいただきましたが、それぞれのご講演に対して、あるいは三つの講演を含め、セッション全体に対して、何かご意見、ご感想、あるいはご質問がありましたら、お願いします。

(花里) 名大生命農学研究科の花里です。松本先生と田和先生に対する質問になるのか、フロア全体に対する質問になるのかという感じですが、今も板垣先生のお話にもありましたが、メリットという言葉、今日ずっとところどころで出ていますが、参加する大学機関がメリットを感じなければ、当然ネットワークとして成り立たないという話があります。多分、農国センターは、例えば文科省や国の施策で金を全部もってやる仕事ではないので、かなりのリスクを負いながら事業を始めることになると思います。そうすると、そのリスクを回避するためには、成功するメンバーで始めたいと多分思っていると思います。

このネットワークというのは、まるきりの初心者、例えばこれから ODA 事業にこれから参画してみたいなところを全面的にサポートして、体力を消耗して転んでいくのではなくて、要するにそのメリットを自分たちで見いだせる、ここに参加することによって、われわれはこういうメリットを享受して、われわれがしたい研究活動、教育活動を推進できるのだというぐらいの知識と認識と経験のある学校なり、個人の皆さんが参加していくことが前提条件になっているのではないかと私は思います。よく「メリットを提示しないと、誰も来てくれない」とかいう話がちらほら耳に入ったりするのですが、それは全然違って、こういうことに関してメリットを見いだすだけの能力を持っている人たちが集まらない限り、こんなものは来年、文科省さんからの支援がなくて、JICA からの出向者がいなくなったら、どこか雲散霧消してしまうようなものではないかと思えます。

その辺、松本先生、田和先生、それから僕はフロアの皆さんの意見を聞きたくて、どのような観点からこういうネットワークに参加して、これに参加したら何かおいしい話があって、ひょっとしたら、どこかの海外プロジェクトに参加できるきっかけになるのではないかということだと、多分、全然論外だとは思いますが、その辺のご意見をいただければと思います。

(榎原) ありがとうございます。それでは、まず松本先生からお願いします。

(松本) これに参加するメリット、あるいはデメリットの問題があります。明日、アンケート結果の発表の中でも出てくると思いますが、一番メリットを感じる、あるいはメリットが要るところは、一緒に国際協力をやっていて、どうしても単独では打ち破れない問題があります。名古屋大学事務に私どもがインセンティブを考えていただきたいと思います。すると、この業務は本業と位置付けてあるではないか、その本業を遂行する教員に、なぜインセンティブとして、上乘せをしなければいけないのだ。そんなことをやったら、給料

の二重取りではないかということと言われると、門前払いでした。しかし、私どもがいろいろ調べてみたら、全国の大学の中には、そういうものを既に自分でちゃんといろいろ考えながら、やっているところがあります。

私は文章には書いてあって、スライドを作るのを忘れていましたが、帯広大学の例の場合、インセンティブを渡すときに、一番大きな障害になったのはどこだといったら、文部科学省でも何でなくて、過半数代表者の了解を得るための手続きだったとのこと。なぜそんなものを出さなければいけないかという手続きをするのが一番厄介なので、それを避けるためにちょっと変わった方式を取っているのだという話がありました。そういうことの実情は、われわれ表からは全然見えない問題があります。

それから、各大学がいろいろなことをやっていたときに、名古屋大学から二重取りだといわれたときに、では文部科学省はそれにどういう対応をしているのか。そういうお話を伺いますと、「文部科学省がこれにしろさいというのは、今は不適切で、各大学が自分たちでいろいろなアイデアを出してやっていって、積み重ねていったときに、文部科学省がそれを見ていて、おかしいところがあれば指導を入れるけれども、あなたたちが作っていくの見守るのがわれわれとしては、今一番いいのではないかと思っている」と言われました。そのような情報を、まず共有することが大事だと思います。

今の時点で、そういう共有ができていません。そういう情報をどうやって取るかということ、非常に申し訳ない言い方ですが、文部科学省から各大学へ派遣されておられる方の中に、その辺に鋭敏な人がいて、本省とのつながりをしっかり持っている、そういう情報がよく入ります。ところが、そうでない人が大学に派遣されていると、全く入らないことになります。そうすると、これは非常に難しい問題があって、文部科学省とは独法化後、独立しろさいよといわれながらも、もっと親密にしなければいけないのかなど、個人的にはいろいろと思っています。私はやはり、両方の関係は正常化していくことが大事だということと思っています。そういう情報をやりがいのある大学が集まってくれば、おのずと共有できて、農国センターだけがそれで得をするという考えは、そういう情報が行き渡るようになると、出てこないと思います。

例えばAという大学だったとしたら、うちのA大学のいい情報をあそこに流せば、そのことが農国センターから全国に流れる、それが2～3年のうちに基準になり、基準になったら、もっとやりやすくなるぞと。例えばインセンティブの問題で、あそこへ流せば、これが大学の評価の基準に入っていくのだということ、みんなに見てもらえるようになることが、このセンターの役目だと思います。このセンターのこの役目は、永久ではないと思います。ある一定の時限がきたところで、解消しなければいけないと思います。そういうことをわれわれは覚悟して作る。そのためにリスクを取ることです。

教員の数が少ないので、われわれが今、一所懸命知恵を出しているのは、外部資金をたくさん取ってきて、それで人を雇うということです。特任何々というものを作るということです。特任教授、あるいは准教授です。私どもは自分たちの数の2倍の特任教員を作ろうと今、頑張っています。それをしていけば、皆さんにそれを認めていただけるだろうと思っているのが、メリットの問題です。われわれはものすごいリスクを抱えているのは事実です。

(榎原) ありがとうございます。田和先生からも何かコメントがありましたら、願

いします。

(田和) 私からは、ちょっと違う側面でお話をしたいと思います。メリットの出し方も、やはり段階的に出していかないといけないのだと思います。最初からすべて皆さんの期待どおりに応えられるネットワークをすぐに構築するのはやはり難しいのだと思います。明日のセッションでも、皆さんのアンケートを基に、どういうところに期待されているかというところはありますが、体制の整備の状況に合わせて、できるところからやるというのが基本的な考え方ではないかと思います。

ただ、今、花里先生がおっしゃったように、できるだけ早く成功事例のようなものを作っていないと、こういうネットワークというのは空中分解を起こしかねません。そういう意味では、早期にそういう成功事例を少しでも出していくような体制づくりと、名古屋大学の農国センターだけでなく、こういう運営委員会に携わられる皆さんの協力によって、こういうメリットをできるだけ早期に出していくような努力が望まれるのだらうと考えています。

(榎原) ありがとうございます。参加される立場になる可能性のある大学、あるいは研究機関の方からも、何かご意見がありましたらお願いします。

(石川) 恐らく、ほとんどの方が初めてだと思いますが、東海大学の石川と申します。朝からいろいろお聞きしていて、いろいろな大学がいろいろなことをやられているのだなと、勉強させていただきました。

多分、今の話の流れとちょっと変わってしまいましたが、ずっと発表を聞いていて、人材育成や人材をどう派遣するかという、人が中心であるというトピックがあったかと思えます。留学生に関しては、文部科学省さんから、サポートを強化するようなお話がありましたが、では、このネットワークの中で、日本の学部学生や大学院生などはどのような位置付けでかかわっていったって、教育という形と開発というか援助というか、人材育成や人材の交流はどのようにかかわっていくのかというのが、私はちょっと理解ができませんでした。が、ご説明していただければ助かります。

(榎原) これについては、浅沼先生に答えていただければと思います。

(浅沼) 私の話の中でちょっと触れたかと思いますが、日本人の若い人を育てるといのはすごく大事なことです。われわれは海外から留学生を採るといほかに、プロジェクトを作って国際協力をやっていく。その中に学生を放り込んで、できれば現場で育てていきたいということです。先ほどの松本や田和の話ともつながりますが、要するに、待っていれば何かいいことがあるのではなくて、経験を持っている方が皆さんここに集まってきているわけです。ですから、私たちはこういうことでまとまってやっていくのだと。あなたと私が手を結べば、もっと大きなプロジェクトが取れますよということやっていきたい。その中で、必要であれば、共同で学生を指導するとか、例えば単位互換性など、まだまだ検討しなければいけないことはありますが、そういうものを作っていきたい。

特に強調したいのは、今の日本の状況では現場での研究経験がなかなか積みません。研

研究室の中ではすごく進んでいるわけですが、そうではなくて、今の時点でもやはり国際協力は、現場での対応がすごく重要になると思っているので、そういう面でやりたいということですが、

(石川) ありがとうございます。私も全く同感で、今までも学生を連れていろいろなところに行っていますが、ネットワークを通じて、プロジェクトを取って、そこで共同で学生を出していくという形でも結構かと思いますが、一つ、文部科学省さんから来られているのでお聞きしたいのですが、大学院生や学部生を現場に連れていくものに対して、文部科学省の支援などが今後膨らんでいくような可能性はあるのでしょうか。

(浅井) 学部生と大学院生を一緒にはなかなかできませんが、大学院生についていえば、現場と一緒に連れて行って、現場での教育を行うことについては、既にいろいろな支援のプログラムが動いていると私も承知しています。これは文部科学省直接ということではなくて、学術振興会のプログラム、あるいは JST のプログラム、あるいは今動いている次元によっていますが、COE などの中で、大学院生を連れていくことが可能なシステムということで構築されていると思います。

学部についていえば、また大学院生とは一線があることは事実です。学部といっても、恐らく想定されるのは、1～2年生というよりは4年生、あるいはゼミという関係から、そのゼミにいる方ということだと思います。それを全面的に海外に連れていくことについての支援は、なかなか難しいと思いますが、今言ったようなプログラムの中で可能な部分はあると思います。やはり学部ということにおいては、当然海外に行って経験を積むというので、そこで変わってくると思いますが、海外が主たる現場ということにはなかなかならない。まず、国内でしっかりとした基礎教育的なことを積んでいただくのが基本であると考えております。

(榎原) 今の関連のことでもよろしいですし、ほかに制度設計や活動内容に関するご質問、ご意見でも構いませんので、何かありましたらお願いします。

(板垣) 東京農業大学の板垣です。先ほど浅沼さんがおっしゃったことに関して、私のアイデアを少し出させてもらいます。岩永先生のご講演を受けての話です。

確かに、どのようにしたら、われわれ参加機関にとってモチベーションが高まるのかということに関して、いろいろな方法があるかと思いますが。確かに制度設計でメリットを出すうんぬんもありますが、かといって、そういった条件が整備されれば動くというものもなかろうと思います。むしろ、やりたいことをやるという環境を作ることです。つまり、在外公館なり JICA、あるいは文科省が、そこで出てくるいろいろなスキームに合わせてやることもあるのですが、恐らくいろいろな参加大学、機関がグローバルな視点に立って、様々な研究を手掛け、また研究協力のノウハウも結構お持ちだ思うのです。むしろそういうことで、ICCAE が一つの核になって、参加する様々な機関から、こういうことをやりたいというニーズやアイデアを逆に出していき、それを関係の省庁と議論していきながら、案件の形成につなげる方法もあると思います。要するに、受け身だけでなく、こちらからポジティブに攻めていくやり方を示していけば、このネットワークに乗って

る機関が現れてくるのではないのでしょうか。そういうことを並行させながら、制度設計を併せ考えていくというやり方もあるのではないのでしょうか？それが私のアイデアです。

(槇原) 今のコメントに対してお願いします。

(浅沼) どうもありがとうございます。まさにそのとおりです。われわれ大学側からの提案型プロジェクトを作っていきたい。ただし、提案するにしても、やはり社会情勢とか、今、日本は何をしようとしているのかということを考えて上での提案でなければいけないのではないかと。全く自分の興味で、「私は地域研究が大好きだから、地域研究をやりたいのですよ」「では、その成果をどうしますか」といったときに出口がないとか、そういうことにはしたくないと思っています。

(板垣) おっしゃるとおりと思います。

(伊東) 九州大学の伊東と申します。組織を作るというアイデアに非常に賛同しています。やはり日本の状況を考えると、私たち日本政府はODAのお金でも、先ほど90年代に1位についていたのですが、そういったお金が一体どこに行っているかということ、研究関係などは、多くが外国の研究機関に行っています。私も90年代に、大学で取りたいのだと、外務省や農林水産省などに言っていきましたら、研究に対するお金が、例えば国際機関であるIRRI（国際稲研究所）やIFPRI（国際食糧政策研究所）などにまず行って、そこからわれわれ大学の方に、日本の人たちも協力しないか、これは日本から来た金だというようなお誘いがあるのです。「え、日本からの金が、何でまずわれわれのところに来ないんだ」という感じがします。もちろん今は少しそういったものもありますが、しかし、われわれ日本の大学はもっと力を合わせて、そういったお金をわれわれがまず引き受けて、そしてほかの外国の大学などをこちらの方に呼び寄せて、ここでやろうやという形のものなどが、もっとあっていいのではないかと感じがします。

こういった形をもっと日本全体、政府にもアピールするものが非常に大事なことではないかと思えます。そういった形を今後、どのようにされようとしているのか、その辺のアイデアをお聞きしたいのです。

私もこれまで、個人的に言いますと、名古屋大学のここのセンターからいろいろと、こういった専門で、また協力してもらえかどうかというようなアンケートが来て、書いたことがあり、「協力します」「いつでも参加します」と。しかし、その後一向にレスポンスが来たことはありません。これは私の勘違いかもしれませんが。やはりスタッフが少ない、いろいろとお忙しいことがあったり、また私の書いたものに適するプロジェクトがなかったりということがあったかと思えますが、そのようなネットワークの今後の作り方、そして呼び掛け方がどのようになるのかを、お聞きできればと思います。

(槇原) 浅沼先生、お願いします。

(浅沼) もし、数年前のアンケートだとしたら、それは人材データベースを作るときのことだったのではないかと思えます。少なくとも今年になってからのアンケートは、この

フォーラムに向けて、「参加しませんか」という呼び掛けや、「実際に現在、どういう国際協力をやっていますか」というものだったと思います。人材データベースについては、僕が来てからですから、4年ぐらいになります。その間、システムを更新していて、そこがちょっと途絶えていて申し訳ないことだと思っています。当初は人材データベースを、文科省を通じての JICA への人材推薦や、海外派遣の人材推薦などで使っていました。それから、海外から日本の大学のこういうところで共同研究したいのだ、あるいはコンタクトを取りたいのだといったときに、その人材ベースの中から、適切な大学を紹介してやることに使っていました。

2 番目の方は、レスポンスが遅いということでしたか。

(伊東) いえ、こういったネットワークを作った場合、将来どういった形で政府等にアピールしていくか。

(浅沼) 責任転嫁ではありませんが、政府は J-FARD などと共同しながらやっていくしかないかなと思います。今のところは、文部科学省や国際協力政策室、あるいは農水省や JICA などがかかなり好意的に対応してくれていますので、今のうちにスタートダッシュをやらないうちはと思っています。5 年先はどうなるかとか、それはちょっと、もちろん存続したいと思っていますが、それは皆さんお互いにどのように協力し合うかということではないかと思っています。

先ほどから同じことの繰り返しになりますが、ただ、今の世の中、待っていたら何も来ないです。やはり自分たちから、「こういうアイデアで何かやりませんか」と持ち掛ける。事務局は情報収集をするにしても何にしても、オールマイティではないですものね。

(松本) アンケートの件で少し追加させていただきますと、私どもは 1999 年から 2001 年ぐらいにかけて、国際協力参加登録についてアンケートを取り、その後データベース化しました。後に、文部科学省から、そのデータベースを文部科学省に開陳の話がありました。ところが、これは個人情報問題がありまして、当時はまだ独法化の前でしたが、私どもがどんなに文部科学省の下にあっても、それはできませんということで、何かあれば私たちの方へ問い合わせをしてください、そうしたらその人材については全部お知らせします、候補者などを言っていただければ、その人たちに連絡を取りますということをしました。

結局、途中で私の話の中で出てきたサポートセンターができて、そちらの方に当初、文部科学省が出した任務の一つが、サポートセンターとして人材データベースを作ることでした。ところがこれがまた問題で、公募をして入札しなければいけないということで、入札をさせたところ、100 万円で応募してきたところがあった。本来、よく考えれば、そんな金額でできるものではなくて、大体 300 万円ぐらいかかるのですが、入札だから一番安いところになりました。ちなみに、私どもは全部自前の金でデータベースを作りました。今から約 5 年前のことですが、入札中に途中でフリーズして消えてしまったりなどして、結局これは 100 万円をどぶに捨てた形になって、それまでのデータが日の目を見ないまま終わりました。

今回、国際協力イニシアティブで、私どもがこの案件を受託したのは、そういういきさ

つがあつて、私どものところにもう一度戻ってきたのです。私どもも初め応募するときは、実は既に筑波大学にこれの原型ができていて、私どももそれと同じものを農学関係で作るということを出したところ、「それならいいでしょう」ということで、多分その間のいきさつは、文部科学省の方で蓄積があつてそうなつたのか、あるいは全部人が変わっていて、そういういきさつを知らないままになってきているのかよく分かりません。データベースを作るという面でいうと、三代目に入っていると見ていいのです。いろいろなアンケートをいただいでいて、回答が出なかったというのは、そういう結果に基づいています。われわれはアンケートを常に生かして、今日も更新はこのようにしますよと出しましたが、「おまえたち、使っていないのではないか」と言われても、そういう形があるので、使っている、その方のところに行っていない可能性があるのは、途中でプロジェクトが切れてしまったり、いろいろなことがあつたからです。今回のものはそういう形でいうと、こうやって文部科学省さんからも来ていただいて、非常に認知された形で出ていますので、今度はそういうことがないだろうと思っています。

(榎原) では、またコメントをお願いします。

(伊東) ありがとうございます。私も周りの人たちを見ると、やはり国際協力、国際開発に関心のある人はたくさんおられると思います。九州大学だけを見ても、先ほどから九州大学からいろいろコメントをいただきまして、今、緒方先生がやっておられる熱帯農学研究センターの方は、かなりインボルブしています。われわれ農学研究院から見ると、まだインボルブしている人は少ない。しかし、関心を持っている人はたくさんいます。そういった人たちをやはり掘り出すというか、そのためにアンケートをしたりして、またそこら辺のレスポンスをしっかりとしていかないと、やはり国全体として盛り上がらないのではないか、盛り上がりには欠けるのではないかと。

そういう点で、われわれ一人一人が責任あることをしなければいけません、そういう意味で、われわれは国際競争の中で日本の大学が勝ち取れるようなものを作り出すために、このようなネットワークを中心として、実のあるものに進めていただきたいと期待しています。ありがとうございました。

(榎原) もし、そのほかに何かありましたら。後ろの方から先をお願いします。

(志和地) 東京農業大学の志和地と申します。開発研究のフィールドで調査などをやっている、私たちのところは教員が忙しいので、主戦力は大学院生です。大学院生は数がたくさんいて、今度は修了して出ていくときになって、現在は就職の問題も非常にあります。こういうネットワークの中で、大学院生をどのように位置付けて活用していけばいいのかというのを一つお伺いしたい。

(浅沼) 大学院生を位置付けるというのは、要するに普通の教育の中で位置付けるということですか。それとも大学院生の就職など、そこまで・・・。

(志和地) できれば、プロジェクトの中で実践力として使えないかということです。

(浅沼) 大学院生はもちろん使っていいと思います。それは予算の種類によるのかもしれませんが、例えば、先ほど出ていました科学技術 ODA、JST と JICA をやるのであればポスドクを雇えるとか、院生を使えるとか、そのような予算の仕組みになっています。ですから、そこは十分そういうものであれば使えるのではないかと思います。

(志和地) このネットワークの中で、そういう人材をプールできるような仕組みは作れませんか。

(浅沼) プールということは、例えば志和地先生のところの大学院生を、別のプロジェクトで使って参加してもらうとか、そのようなことですか。

(志和地) ちょっとまだイメージしにくいです。私も JST の要請要件を見ましたが、エフォート 100%で現場に人材を出さなければいけない。そんな人材が手元にすぐいれば、すぐにプロジェクトに張り付けられますが、必ずしもタイミングよく、そういうポスドクの学生がいるわけではありません。いかにタイムリーに、こういうプロジェクトに組みせていくかということには、やはりプールしておくという仕組みがあった方がいいのではないかと。

(浅沼) そうですね。今、ポスドクはどこかから募集できますが、ほかの大学の大学院生をこちらのプロジェクトに使うということです。それは恐らく大学院間の取り決めです。ですから、そういうことができれば、例えば単位の互換性を作るとか、そのようなことも一つのネットワークでできれば、やり方だと思いますが、ちょっと具体的なイメージがわからないので、申し訳ありませんが。

(松本) 例えばこういうことならいいのでしょうか。ネットワークのところにポスドク、あるいはオーバードクターの人たちのリストを作っておいて、それは外に向かってはもちろん公表する必要はありません。しかし、例えばどこかから「うちはこのものをプロジェクトに出したいけれども、そういう院生当たりで適当な手持ちの人材がないので、誰か全国にいないか」と言われたときに、「ここここの大学にはこういう専門をやっているポスドク、あるいはオーバードクターがいますよ」ということが出ればいいわけです。

それは院生の方も、そういうことが必要ということですか。

(志和地) 私などの専攻でも、院生にフィールドワークを経験的に積ませたいという意図もあって、「院生も」という、ちょっと欲張ったアイデアです。

(松本) 院生の場合、出したい側、使いたい側といろいろ難しい問題があります。悪い言い方でいうと、院生は教員の奴隷というとおかしいですが、所有物のような存在になっているところが今は多く、一番問題なのは院生自身よりも指導教員の方なので、そこができるかどうかというのは、皆さんで協議をした方がいいのではないかと思います。協議の上で、そのようなものがあつた方がいいということになれば、できるのではないかと思います。

ますが、なかなかセンシティブな問題だと思います。

(山内) 農国センターの山内です。名古屋大学の生命農学研究科の方は、安中部長がおられます JIRCAS との間に、JIRCAS の研究者に、大学院生の指導を委託できるという教育研究協力協定を結んでいます。この協定によって、うちの院生が JIRCAS の持っている海外のいろいろな現場へ行って指導を受け、それをドクター論文に組み込む形で、仕事ができる仕組みを作っています。このようなことをネットワークの中で広げていくことは可能かと思えます。

(榎原) それでは、最後に一つだけ。今の話題に関係するご質問がもしありましたら、先にお願ひします。

(大野) 宮崎大学の大野と申します。最初にメリットの方をはっきり言わせていただくと、私がバングラデシュに2年行ったときの大きな経験で、アメリカの大学のスタッフから、「おまえの研究は農業にどれだけ役に立つのか」と言われてガーンと頭を殴られたような気持ちになりました。「日本の大学ではそんなことに関係なく基礎研究をやるのだ」と答えながら、半年ぐらひむかづいていました(笑)。今でこそ、「地域に開かれた大学とか農業に貢献する」と言っていますが、当時の日本の大学はそれが普通の考えだったと思ひます。

例えばそのイメージで、私が今たまたま大学で働く機会があつて、何をやっているかという、地域の農家と一緒に、学生にいろいろなことをやらせています。それは結局、日本の農業の現場の問題を知らずに海外に行つて、「日本はこうだ」と向こうのカウンターパートに言つても、説得力がないということです。研究であつても、国際協力の場合には、おそらくアウトリーチというか普及が重要です。普及に結びつけることの出来る学生あるいは教員が行かないと、結局、浮ついた技術移転になってしまうと思ひます。

地方大学でそれをやろうとすると、はっきりいつてエフォートは多分ないようなもので、国際協力でもいろいろなものが回ってきます。「あ、これは出さなきゃ」「これはなかなか面白そうだな」と、そんなものを含めて、結局、われわれはそこを考える余裕がありません。大学の場合、専門の職員がいなかったり、いろいろな片手間でやっています。

そういうときに、今度初めて参加させていただいて、これに期待するのは、そういう意味でわれわれが取り逃がしてしまう情報をいただいて、その中で一緒に考えることができれば、恐らく潜在的にもっといろいろな人を、取り組みに巻き込んでいける。逆に言うと、それだけ多様な人をそろえられるということは、現地の対応に対しても昔だと変な話ですが、「この人でなんとかカバーするから勘弁してよ」という話だったと思ひます。しかし、そうではなくて、やはり現地からの要望に合つた人はこういう人がいるのだよという部分で、そのシステムを使って、適任な人たちや、そういうものをちゃんと踏まえた院生を派遣できると、私はすごく期待しています。

(長谷川) 日本学術振興会地域交流課の長谷川と申します。2点あります。まず1点目は、新事業のPRです。先ほどから JST の地球規模課題の話がありますが、われわれも今年度(平成20年度)から、科学技術研究員派遣事業ということで、JST のプロジェクト型で

はなくて、個別の専門家派遣ということで、対象を主にアジア、アフリカということで、文科省と外務省と JICA と共同で制度設計をしています。そちらの方はポストクや退職された先生、できれば65歳未満の方などといった対象の幅もあります。派遣期間も、短期でいえば、例えば1～2カ月を年に数回、長期であれば、2～3年もできるといったプロジェクトも立ち上がっています。

2点目は、人材データベースの話です。今、われわれが考えているのは、国際協力人材ベースということで、農学に絞らず、ほかの科学技術分野の日本人の研究者と、途上国の研究者のデータベースを作り上げたい。その際に、一つわれわれが重要視したいのは、農学だけにとどまらず、違った分野の方の情報もいろいろ収集できることを考えています。日本各地から、ネットワークに非常に積極的な先生方にこれだけお集まりいただいたということで、そういった先生方が周りの違う分野の先生方にもお声を掛けていただいて、われわれのデータベースを構築する際には、できればご協力いただければと思っています。

(槇原) ありがとうございます。最後にご質問、コメントをよろしくお願いします。

(辰巳) 農林水産省の農林水産技術会議事務局国際研究課の辰巳です。現職に就いてまだ1カ月というところで、今回のフォーラムで、私の方で何かお答えしなければいけないこともあったかと思いましたが、見当違いなことを答えるとまずいと思ったので、ちょっと控えておりました。

先ほど九州大学の伊東先生から、IRRI 等の CGIAR (国際農業研究協議グループ) の方から、国際機関との研究協力について、お誘いの話があったということです。恐らく、文科省さんも、うちの農水省もそうだと思いますが、自分たちが国内で使える研究費を持ってきた場合には、それを皆さまに広く周知をするという形になると思います。CGIAR の関係になると、世銀などが国際研究機関にお金を出して、それが回り回って日本に問い合わせが来たという形になってくると思いますので、少し出所が違うのではないかとこのころがあります。

それに関連して、10月12日に篠原財務官が世銀・IMF 合同委員会で声明を出しています。これはアフリカのために5年間で合計1億ドル支援するというものですが、米増産のための品種開発のために2000万ドルを支出するという話が出されています。財務省の担当者の方といろいろお話をしていますが、少なくともこれにはいろいろな研究者が参加するのでしょうから、その話が出る時には、なるべく早めに情報は流してくださいとお願いをしています。日本で関連する人たちに話ができるかもしれないので、皆さんに知らせることができるように、できるだけ早めに知らせてほしいということのを要望として出しています。そのような話が出たときに、大学の先生方にいちいち一人ずつ連絡することはできないので、こういったフォーラムを使って、皆さまに情報が流れるというのであれば、非常に有意義かなと考えました。

(槇原) 大変ありがとうございました。

それでは、これで本日のセッションを終わりにしたいと思います。

第3セッション

ネットワークの活用が想定される事例

座長：伊藤香純 名古屋大学農学国際教育協力研究センター准教授

大学等が持つ知的・人的リソースを利用した国際協力プロジェクトの
組織的実施の可能性（アンケートから）

槇原大悟 名古屋大学農学国際教育協力研究センター准教授

水産研究と地域開発の統合を目指したネットワーク構築の可能性

石川智士 東海大学海洋学部准教授

大学等が持つ知的・人的リソースを利用した国際協力プロジェクトの組織的実施の可能性 (アンケートから)

槇原大悟

名古屋大学農学国際教育協力研究センター

はじめに

名古屋大学農学国際教育協力研究センター (ICCAE) は、第 9 回オープンフォーラムの開催に当たり、各大学等が JICA/JBIC、文部科学省、農林水産省等の支援を受けて取り組んでいる国際教育協力プロジェクトの実施状況に関するアンケートを行った。本報告では、大学・機関における国際協力プロジェクトの実施状況を概観するとともに、アンケート結果を基に農学知的支援ネットワーク活用のための課題を明らかにする。

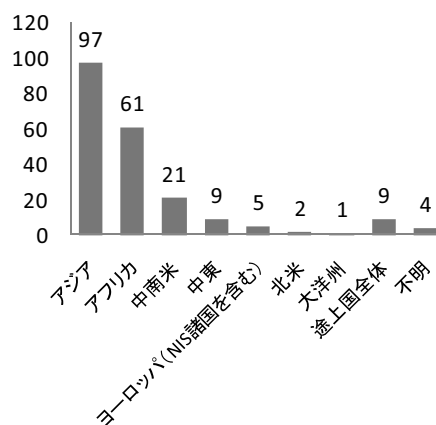
I 調査方法

本調査は、アンケート用紙およびその電子ファイルを保存したフロッピーディスクを 8 月 19 日付で 37 の農学系大学・機関長宛に郵送し、組織としての回答を依頼することによって行った。回答期限は平成 20 年 9 月 12 日までとした。その結果、22 機関から 25 件の有効回答を得た (第 1 表)。各機関の代表者および国際協力担当の教職員による回答に加え、教員個人による回答もあったが、分析に当たってはすべて同等に取り扱った。なお、本アンケートにおける主な調査項目は、1) 過去 5 年間の大学・研究機関等における国際教育/研究協力プロジェクトの実施状況、2) 現状における国際教育/研究協力プロジェクト実施上の問題点と解決方策、3) 問題解決に対し農学知的支援ネットワークが役立つと考えられる点、4) 農学知的支援ネットワークおよび事務局に期待する機能と活動、5) ネットワーク運営上の課題についてであった。

第1表 アンケート回答機関一覧(50音順)

機関名
岡山大学農学部
鹿児島大学理学部
九州大学大学院農学研究院・熱帯農学研究センター
京都大学アフリカ地域研究資料センター
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
京都大学大学院農学研究科
高知大学国際地域連携センター
高知大学農学部
国際農林水産業研究センター
筑波大学北アフリカ研究センター
筑波大学大学院生命環境科学研究所
東京農業大学国際協力センター
鳥取大学乾燥地研究センター
鳥取大学農学部
名古屋大学大学院国際開発研究科
名古屋大学大学院生命農学研究科
日本大学生物資源科学部
日本貿易振興機構アジア経済研究所
北海道大学大学院農学研究院
三重大学大学院生物資源学研究科
宮崎大学農学部
琉球大学農学部

注)22機関から25件の回答が得られた



第1図 対象地域別案件数

II 国際協力活動の実施状況

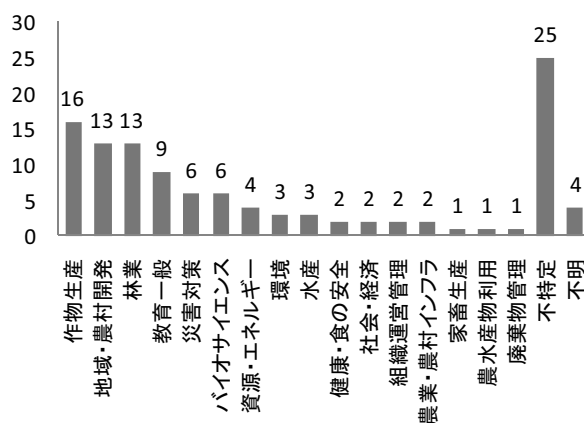
大学・機関が実施している国際協力活動の対象国を外務省による地域区分に従って分類・集計した結果を第1図に示した。地域ごとの案件数を比較すると、全体の46%を占めたアジア(97件)が最も多く、アフリカ(61件)が29%を占め第2位、中南米(21件)が約10%で第3位であった。さらに、具体的な国名が明記された回答を集計したところ、中国が最も多く、21件であった(第2表)。第2位のチュニジアは14件であったが、そのほとんどは単一の機関によるものであった。その他、活動対象国として上位を占めたのは、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム等のアジア諸国であった。

アンケートで回答された国際協力活動の学術分野を文部科学省「国際協力イニシアティブ」(2007)による大学の分野別援助リソース調査での分類方法に準じて分類し、活動分野毎の案件数を比較した(第2図)。国際協力活動が活発に行われている分野は、作物生産(16件)、地域・農村開発(13件)および林業(13件)であった。なお、分野が「不特定」の活動も25件あったが、そのほとんどは留学生の受け入れであった。次に、国際協力活動のタイプ別案件数を比較したところ、最も多かったのは国内研修受託の36件であった(第3図)。次いで、専門家派遣(25件)と留学生・研修生受入(19件)が多かった。海外調査公示案件の受託および海外プロジェクト公募案件の受託は、それぞれ1件ずつしか認められなかった。途上国への日本人若手研究者の派遣など、日本人研究者・教員の能力強化に関する活動も3件認められた。さらに、予算元毎の活動案件数を比較すると、最も多かったのはJICAで、全体の約67%を占めた(第4図)。特に国内研修、海外技術移転・指導、留学生受入についてはJICAの割合が高かった。海外調査・研究については文部科学省によるものが多かった。

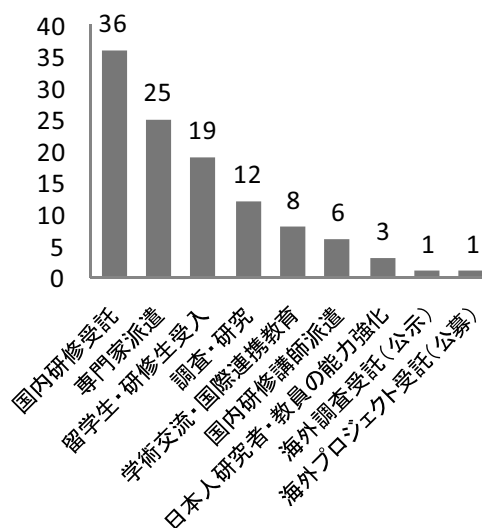
第2表 対象国別案件数(上位19カ国)

国名	件数	国名	件数
中国	21	ブラジル	5
チュニジア	14	マレーシア	5
タイ	11	エジプト	4
インドネシア	9	ナミビア	4
フィリピン	7	メキシコ	4
ベトナム	7	イラン	3
カンボジア	6	ケニア	3
マラウイ	6	ミャンマー	3
ラオス	6	モンゴル	3
タンザニア	5		

注)具体的な国名の無い回答は除く



第2図 分野別案件数

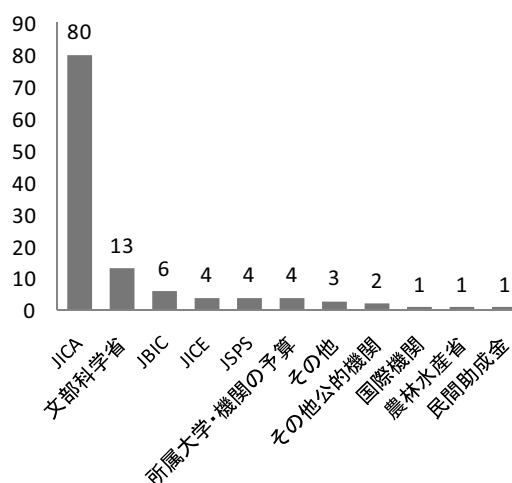


第3図 活動タイプ別案件数

Ⅲ プロジェクト実施上の問題点と解決方策

第3表は、アンケートで指摘された現状におけるプロジェクト実施上の問題点と解決方策を示したものである。国際協力プロジェクトの実施に関与する担当教員や事務に対する過剰な業務負担やプロジェクト受託に係る制度の不備が、国際協力活動への参加の障害になっていることが示された。また、単一の大学・機関で多様な人材を確保し、多分野に亘る総合的な取り組みを行うことは容易でないとの指摘が見られた。途上国のニーズや人材に関する情報や途上国から優秀な留学生を確保するためのシステムが不十分であることも問題点として示された。他方、これらの問題の解決方策に関する回答は、問題点の指摘に比べて少なく、多くの大学・機関が問題を抱えたまま国際協力プロジェクトに参画していることが窺われる。

これらの問題の解決に対し農学知的支援ネットワークが役立つと考えられる事項として、最も多く回答されたのは、ネットワークを活用して多分野からの多様な人材を確保することであった(回答数6)。その他には、他機関との情報共有や意見交換を通じた情報収集(回答数3)やネットワーク事務局の仲介による教員・事務に対する負担の軽減(回答数2)、連携事業の実施を通じた教職員の能力強化(回答数2)、案件形成・計画・実施の迅速化(回答数1)、制度改革の促進(回答数1)などが挙げられた。



第4図 予算元別案件数

第3表 現状におけるプロジェクト実施上の問題点と解決方策

プロジェクト実施上の問題点		現状での解決方策	
回答の類別	回答数	回答の類別	回答数
担当教員に対する多大な業務負担	5	国際協力に対応できる若手人材の育成	1
困難な単一機関からの人材確保	4	学内の支援・独自のコネクションにより対応	3
過剰な事務負担	2	受託経費による臨時雇用	2
途上国のニーズ、人材(留学生を含む)に関する情報の不足	2	-	-
プロジェクト受託に係る制度の不備	2	-	-
海外で活動する時間の不足	1	-	-

Ⅳ 農学知的支援ネットワークに期待する機能・活動と ICCAE の対応方針

農学知的支援ネットワークおよび事務局に期待する機能・活動について、最も多くの回答があったのは、「ニーズ・リソース・人材・施設等に関する調査とデータベースの構築・

活用（回答数 13）」であった。この点について、ICCAE は、すでに人材データベースを整備しており、また、国内知的援助リソースおよび海外援助ニーズに関するデータベースの開発を進めている。データベース整備に係る情報収集には、ネットワーク参加大学からの調査協力が必要である。次に回答数が多かったのは、「共同プロジェクトの形成・コーディネート（回答数 10）」であった。ICCAE（ネットワーク事務局）の役割は、プロジェクト実施予算を獲得して参加大学に分配することではないが、共同プロジェクトの形成に向けて、ネットワーク参加大学と協働していく考えである。プロジェクト形成に当たっては、リソースとニーズのマッチングを行うなど、データベースも活用する。「大学の制度改革に関する提言・働きかけ（回答数 5）」については、ICCAE は大学の事業受託に関する先行事例の調査を進め、その情報をネットワーク参加大学と共有することで対応する。ネットワーク参加大学における制度改革に関する取り組みについても情報共有が期待される。「大学の国際協力に関する広報・PR（回答数 5）」については、Web やニュースレターによって農学知的支援ネットワークの活動を広く広報することで対応する。また、オープンフォーラムの開催などにより、農学国際教育協力に関する「意見交換・情報交換の促進（回答数 4）」のための場を提供する。「途上国からの優秀な留学生確保のためのシステム構築（回答数 3）」に対しては、優秀な留学生発掘に向けた情報交換や共有など、ネットワーク参加大学との協力を進めることで対応する予定である。

V 農学知的支援ネットワーク運営上の課題

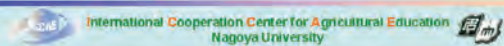
農学知的支援ネットワーク運営上の課題としてアンケートで指摘された事項は以下の通りであり、今後の活動の中で解決策を探っていく必要がある。

1. 多大学・機関が参加するネットワークを円滑に運営するためには、参加大学・機関それぞれにネットワークを担当する専任教職員が必要になると考えられる。
2. 国際協力プロジェクトの計画、受注、実施等に対する事務管理業務は必須であるため、ネットワークの運営には事務方の参加も必要不可欠である。
3. ネットワーク参加の障壁とならないよう、ネットワーク参加大学・機関の事務手続きとそれに伴うコストを最小化するための制度設計上の工夫が必要である。
4. 複数の大学・機関間の連携事業を実施するに当たっては、関係者のスケジュール調整や事業の進捗管理に手間がかかることも予想されるため、対策を検討する必要がある。
5. 距離的に離れた大学・機関間の連携に当たっては、関係者間の共通認識形成を確実にするための工夫が必要である。
6. 農学以外の分野と連携した学際的アプローチを採用する際の対応方を検討することが必要である。
7. 農学知的支援ネットワークを成功させるためには、ネットワークの活用頻度を常に高く保つことが必要である。

大学等が持つ知的・人的リソース を利用した国際協力プロジェクトの 組織的実施の可能性 (アンケートから)

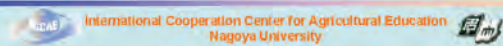
2008年10月31日
第9回ICCAEオープンフォーラム

榎原 大悟
名古屋大学農学国際教育協力研究センター



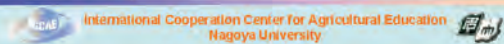
本発表の目的

大学・研究機関等における国際協力プロジェクト実施状況に関するアンケートの結果を基に農学知的支援ネットワーク活用のための課題を明らかにする。



調査方法

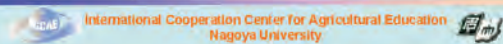
- 調査対象: 37の農学系大学・機関(組織としての回答を依頼)→22機関から25件の回答
- 回答者: 各機関の代表者、国際協力担当の教職員、教員個人
- 調査期間: 2008年8月19日～9月12日
- 分析方法: 自由記述データからキーワードを抽出し、出現頻度を算出後、類似の内容を回答カテゴリとしてまとめ集計



アンケート回答機関一覧(五十音順)

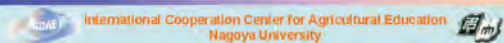
機関名	
岡山大学農学部	東京農業大学国際協力センター
鹿児島大学理学部	鳥取大学乾燥地研究センター
九州大学大学院農学研究院・熱帯農学研究セン	鳥取大学農学部
京都大学アフリカ地域研究資料センター	名古屋大学大学院国際開発研究科
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	名古屋大学大学院生命農学研究科
京都大学大学院農学研究科	日本大学生物資源科学部
高知大学国際地域連携センター	日本貿易振興機構アジア経済研究所
高知大学農学部	北海道大学大学院農学研究院
国際農林水産業研究センター	三重大学大学院生物資源学研究所
筑波大学北アフリカ研究センター	宮崎大学農学部
筑波大学大学院生命環境科学研究所	琉球大学農学部

注) 22機関から25件の回答が得られた

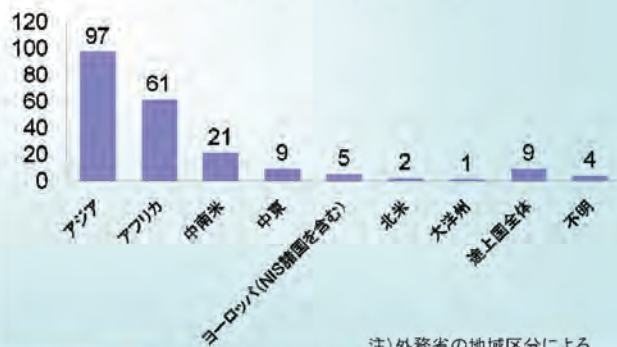


アンケート調査の項目

- 過去5年間の大学・研究機関等における国際教育/研究協力プロジェクトの実施状況
- 現状における国際教育/研究協力プロジェクト実施上の問題点と解決方策
- 問題解決に対し農学知的支援ネットワークが役立つと考えられる点
- 農学知的支援ネットワークおよび事務局に期待する機能と活動
- ネットワーク運営上の課題



対象地域別案件数



注) 外務省の地域区分による



対象国別案件数(上位19カ国)

国名	件数	国名	件数
中国	21	ブラジル	5
チュニジア	14	マレーシア	5
タイ	11	エジプト	4
インドネシア	9	ナミビア	4
フィリピン	7	メキシコ	4
ベトナム	7	イラン	3
カンボジア	6	ケニア	3
マラウイ	6	ミャンマー	3
ラオス	6	モンゴル	3
タンザニア	5		

注) 具体的な国名の無い回答は除く

活動分野¹⁾別案件数

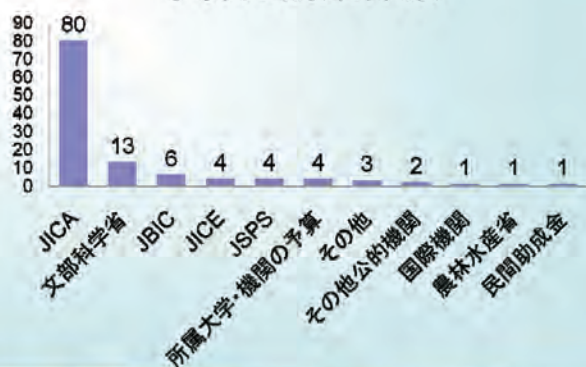


1) 文部科学省「国際協カイニシアティブ」(2007)による大学の分野別援助リソース調査での分類方法に準じた

活動タイプ別案件数



予算元別案件数



現状におけるプロジェクト実施上の問題点と解決方策

プロジェクト実施上の問題点

回答の類別	回答数
担当教員に対する多大な業務負担	5
困難な単一機関からの人材確保	4
過剰な事務負担	2
途上国のニーズ、人材(留学生を含む)に関する情報の不足	2
プロジェクト受託に係る制度の不備	2
海外で活動する時間の不足	1

現状での解決方策

回答の類別	回答数
国際協力に対応できる若手人材の育成	1
学内の支援・独自のコネクションにより対応	3
受託経費による臨時雇用	2

問題解決に対し農学知的支援ネットワークが役立つと考えられる点

回答の類別	回答数
連携による多様な人材の確保	6
他機関との情報共有・意見交換活発化	3
教員・事務の負担軽減	2
連携を通じた教職員の能力構築	2
案件形成・計画・実施の迅速化	1
制度改革の促進	1

農学知的支援ネットワークおよび事務局に期待する機能・活動

回答の類別	回答数
ニーズ・リソース・人材・施設等に関する調査とデータベースの構築・活用	13
共同プロジェクトの形成・コーディネート	10
大学の制度改革に関する提言・働きかけ	5
大学の国際協力に関する広報・PR	5
意見交換、情報共有の促進	4
途上国からの優秀な留学生確保のためのシステム構築	3
国際会議等の開催	2

期待されている機能・活動に対するICCAE(ネットワーク事務局)の対応方針

- データベースの開発(人材、国内援助リソース、海外援助ニーズ)
- 共同プロジェクト形成に向けたネットワーク参加大学との協働
- 大学の事業受託に関する先行事例の調査
- Webやニュースレターによる広報活動
- 意見交換・情報共有の場の提供(オープンフォーラム等)
- 優秀な留学生発掘に向けたネットワーク参加大学との協力(情報交換や共有など)

ネットワーク運営上の課題 (アンケートでの指摘)

- 各大学にネットワーク担当の専任教員が必要
- 事務局の参加も必要
- ネットワーク参加機関の事務手続き・コストを最小化するための制度設計上の工夫が必要
- 連携事業実施に係る関係者のスケジュール調整、進捗管理等を容易にするための工夫が必要
- 距離的に離れた機関間の連携に当たり、関係者間の共通認識形成を確実にするための工夫が必要
- 農学以外の分野と連携した学際的アプローチを採用する際の対応方を検討することが必要
- 農学知的支援ネットワークを成功させるためには、ネットワークの活用頻度を常に高く保つことが必要

ご清聴ありがとうございました

質疑応答

(伊藤) ありがとうございます。ただいまの発表に対して、簡単に1点ほど、ご質問を受け付けたいと思います。後ほど、2件目の発表後に、あらためて質問の時間を取りたいと思いますが、今の時点でどうしてもという方はいらっしゃいますか。

では、よろしくをお願いします。

(江原) ありがとうございます。三重大大学の江原です。質問というよりも感想というかコメントですが、現状のプロジェクトの実施上の問題点は、私どもが考えているところは、ほかの機関でも多くの方が考えていると分かりましたので、これは今回の成果です。

昨日、戸田さんが、大学のマネジメント部門がしっかりしている、事務の力量のあるところと組みたいのだというお話をされましたが、中規模大学ではなかなかそういうところが難しく、大手さんは違うかもしれませんが、まさに今、中規模大学が目指している国際化のところの課題であろうかと思えます。そうしますと、ネットワークにこれから期待される場所というのは、まさにそういったところでのコーディネートをお願いすることになってくるのではないかと思います。

それからもう1点は、最後の方で、各大学にネットワーク担当の専任教官が必要ということも挙げていらっしゃいましたが、法人化してから、大学では、学会の評議員等でも厳密には兼業届けを出さなければならないとなっていますので、ぜひそういったところで手続きを取っていただくと、われわれも本務としてこういった仕事が大学でできるのではないかと思います。お願いでございます。

(伊藤) ありがとうございます。ただいまのコメントを踏まえまして、後の質疑応答につなげていきたいと思えます。

水産研究と地域開発の統合を目指したネットワーク構築の可能性

石川智士

東海大学海洋学部水産学科

はじめに

水産分野の国際協力としては、国際開発機構（JICA:旧国際開発事業団）の技術協力プロジェクトや個別専門家派遣、海外漁業協力財団（OFCF）による技術指導および政府による水産無償など直接的な開発援助・協力の活動が続けられてきている。また、日本学術振興会（JSPS）による拠点大学交流事業や各研究者による共同研究や調査を通じた人材育成などの間接的な協力も10年以上の歴史がある。最近では、JICAと大学が連携した草の根無償プロジェクトなども立ちあがっている。具体的には、東京海洋大が中心となって進めているインドネシアへの定置網漁業の普及活動は、地元を含め東南アジアの漁業関係者からも高い評価を受けている。

一方で、水産分野の状況や水産をめぐる社会的情勢および水産業に求められる役割などは、近年大きく変化してきており、水産研究や水産分野における開発協力や援助の形態と役割もまた、大きな転換期を迎えている。

I 水産を取り巻く状況の変化

従来の水産業の重要な役割は、やはり漁獲による食糧供給であった。どのように効率的にたくさんの魚を漁獲するかが水産学の中心的な課題であり、国際協力の場であっても漁業技術の指導が盛んであった。しかし、1980年代に世界的な漁獲量が頭打ちとなり“つくり育てる漁業”つまり増養殖の研究が重要な課題となった。東南アジアにおいてエビ養殖が盛んになったのもこの時期である。この養殖業の拡大は、水産業の新たな可能性を示した一方で、その環境への負荷が問題視されるようになった。東南アジア地域のマングローブ林の減少に代表されるように、養殖の急速な増大が大きな環境問題として取り上げられるようになったのである。また、一方で1972年にはローマクラブによって「成長の限界」が発表され、同年、国連人間環境宣言が採択される。このような世界的に環境意識が高まる中、水産業においても環境に配慮した生産が求められるようになった。そして、1995年にはFAOによる「責任ある漁業」の指針が発表された。漁業各国は、自国が利用する資源の持続的利用に積極的に取り組むことになった。

1982年の200カイリ宣言以降、排他的経済水域における資源管理は各国が責任を持ってきた。日本においても1997年より総漁獲量規制（TAC）が導入され、科学的なデータに基づく資源管理が進められてきている。この時期以降、水産研究の分野でも資源学や資源管理に関する研究が盛んにおこなわれた。この資源管理に関する技術協力や研究指導は、最近の水産分野における国際協力の大きな課題となっている。

環境や保全意識の高まりは、資源管理方策にも大きな影響を与え始めている。クジラやマグロなど資源悪化が危惧される魚種については、多国間もしくは世界的な協調の下に管理する仕組みが出来上がってきている。さらに、2002年にはCITESの付属書に鮫やタツノ

オトシゴなどが掲載されるようになり、もともと食糧生産の役割を担ってきた水産業の資源管理問題は、環境問題や保全活動として認識されるようになったのである。一見、保全活動と資源管理が協調するようと思われるが、CITES や他の国際的な委員会が求める科学的資料を、漁業対象種について揃えることは、先進国であっても極めて難しい。その中で、環境問題や保全活動で一般的に採用される「予防的措置」を漁獲対象種に適応されれば、途上国の漁業の全面的禁止を招く危険性がある。しかし、何ら持続的な利用に対する配慮や資源管理方策を試行しない活動を容認することもできない。途上国における水産分野の協力では、いかにして世界的な要求に対応しつつ資源の持続的利用と安定的な食糧生産を達成するかが大きな課題となってきた。これが、これからの水産分野における国際協力や開発援助の大きな仕事となるだろう。

II 開発現場における水産

途上国における水産の活動は多岐にわたっている。従来の資源管理型漁業を推進するための調査研究活動に加え、漁港・港湾ならびにポストハーベストにかかわる冷凍装備などのインフラ整備、管理方策を実施するための法整備など、様々な分野が協調して活動することが求められる。

ベトナムのVACと呼ばれる複合農業システムでは、養殖が重要な役割を演じる。しかし、VACを研究するには農業も林業も商業もわからなくてはならない。また、世界第4位の内水面漁獲量をあげるカンボジアでは、農民が必至に漁業を営んでいる。この背景には、自家消費分の米を自前で生産できない農業生産性の低さがある。農民は、不足する米を購入するための現金を得るために漁業を営んでいるのである。このように、漁業が単なるタンパク質供給源としてだけでなく、住民にとっての重要な現金収入源となっているケースは、他の地域や国においても多く見受けられる。この場合、水産分野における技術開発や資源管理のためのデータをとるだけでは、効果的な資源管理は行えない。カンボジアの例では、農業生産性を高めるための灌漑整備や新たな就労機会を提供するような取り組みが不可欠であろう。もし、代替収入源の確立なしに規制だけを強化すれば、単に違法な漁業行為が横行するのみである。

III 科学的知見と社会学・人類学的知見の統合

水産の生産物が世界的に取引されるようになった現代において、途上国においても世界的な保全意識への配慮は無視できない。そのためには、各国で行われている持続的利用への取り組みについて、科学的な証拠を提供する必要がある。しかし、途上国において科学的データが十分に集められることはまれである。この背景には、データ収集にかかる費用が膨大であることが大きな理由ではあるが、それ以外に越境性や回遊性さらには無主物性といった漁業資源の特徴があげられる。多くの漁業資源は、その分布域はかなり広く行政単位とは一致しない。また、回遊性の魚類も多く、回遊範囲が他国にまで及ぶケースもまれではない。この場合、資源評価を行うために必要なデータを特定の国や地域で集めることは無理である。また、特定地域だけが資源管理を実施したところで、他地域との協調がなければ、その効果は期待できない。また、漁業資源の無主物性といった特徴が、この資源管理方策の実効性をさらに難しくする。“無主物性”とは“誰のものでもない資源”というこ

とである。農業生産の場合、ある畑の生産物はその土地の所有者に所有権がある。つまり、収穫される前から、生産物がだれのものであるかが決まっている。一方、漁業資源の場合、所有権が発生するのは漁獲時である。だれのものになるかわからない資源を、だれが積極的に資源管理を行うであろうか？

もちろん、長きにわたり漁業が営まれている地域には、伝統的な資源管理方策があるケースも多々見られる。このような地域では、住民一人一人の意識も高く生態学的知見も蓄積されている。ただし、残念なことに、このような伝統的な資源管理方策や生態学的知見は、現在の世界的な保全活動の場において、必ずしも高い評価を得ていない。このため、不十分な情報をもとに、予防的措置的な過度な資源管理方策が施行されることもある。このような住民の伝統的手法を無視した管理方策の施行は、住民の反発を招く恐れがある。さらには、管理体制への住民の不信感を募らせる結果、さらに情報が集まらなくなるといふ悪循環が生まれる危険性もはらんでいる。

資源管理に必要な情報は、漁業者や漁業にかかわる住民から集める以外に方法はない。であるならば、これからの資源管理方策を立案するためには、まず住民と積極的参加を図る必要があるはずである。そのためには、地域にある伝統的な資源管理方策を科学的に再検討する取組や水産業の社会的重要性についての再評価が不可欠であろう。このような社会的・人類学的なアプローチを水産研究にどのように取り込んでいくのが今後の課題である。

IV ネットワークの可能性とデータベースの活用

1. 人的交流の場の提供例

開発協力や援助の現場で、科学的な活動と社会学・人類学的な活動の統合を図ることは、口で言うほど簡単なことではない。科学者同士であっても分野が異なれば、考え方やアプローチの仕方などが大きくことなり、意思の疎通は難しい。ましてや、科学的な活動を行っている者と社会学・人類学的な活動を行っている者が協力することはさらに困難である。

この困難を乗り越え、分野横断的な活動を推進するためには、まず人的なネットワークの構築が不可欠である。このために、人的交流の場を提供することを目的とした「ラオス養殖研究会」と「フィリピン研究会」という 2 つの研究会を開催している。ラオス養殖研究会は、名前こそ「ラオス」や「養殖」と限定的ではあるが、演者はラオス研究や養殖研究に限っていない。これまで研究会を 9 回開催しており、人類学や地域研究者、JICA の専門家や法律家など多様な方々が発表していただいた。「フィリピン研究会」は、具体的な共同プロジェクトの立ち上げを念頭とした研究会である。フィリピンの沿岸域を対象として、地域振興や防災さらには資源の持続的利用をどのように調和を目的として、水産学、生物学、土木工学、社会学、人類学など多分野の研究者と NPO のスタッフが具体的な活動プランを検討している。この 2 つの研究会を通して感じたことは“直接会って議論する”ことが分野を超えた人的ネットワークの形成には必要であるということである。

2. データベースの活用と人材育成

これまでの人的ネットワークを生かし、実際に分野横断型・文理融合型の研究プロジェクトとして、東海大学と総合地球環境学研究所が始めた「東南アジア沿岸域における生物資

源の持続的利用に向けた提言」がある。このプロジェクトでは、組織や国境の枠を超えた協力体制をベースとして考えており、北海道から九州まで水産系学部・学科の研究者と東南アジア各国の研究者の参加している。

先に述べてフィリピン研究会でのプロジェクト案ならびにこの東南アジアの沿岸域に関するプロジェクトでも、研究アプローチとして大切にしている点がある。それは、異なる専門分野の人間が、同じフィールドで同じ課題に取り組み、経験を共有することである。そして、国内の研究者だけでなく、地元住民や現地の研究者と日本の専門家が協働することである。各自が得た経験や情報をデータベース化することで、多くの人々が有効に活用できるようにする予定である。また、参加者は、自分の専門分野だけではなく、関連分野の事項についても気を配るようにしている。データベースの活用は、情報ネットワークの構築と人的ネットワークの構築といった二つの側面を持っている。

水産分野のみならず開発現場における問題は、環境問題や保全問題と影響しあいながら複雑化してきた。このため、さまざまな専門分野の人が協力しあう分野横断型の研究アプローチがどうしても必要なのである。その一方で、分野横断型研究を推進できる次世代のリーダーの育成は進んでいるとは言えない。元々研究者や専門家は、特定の分野について深く学び成果をあげた人である。そして、それぞれの分野には独自のアプローチや評価基準が存在する。それを脱してしまえば、どんなに成果が上がったとしても評価されない。しかし、開発や協力の場では活躍するには、あえてそのリスクを冒さなければならない。このジレンマを、若い世代の研究者や専門家に任せていたのでは、開発や国際協力に携わる人材は育成できないだろう。今後のネットワーク構築に関しては、国内外の若手研究者にプロジェクトに参加してもらい、そこでの活動および成果を多分野から評価する仕組みを作る必要がある。これが人的および情報のネットワークの構築と活用を成功させるために必要な条件であると考えている。

参考文献

- 石川智士・堀美菜・高木映・黒倉寿（2005）メコン河流域の水産業4—カンボジアの小規模内水面漁業。日本水産学会誌。第71巻6号，1019-1021
- Satoshi ISHIKAWA, Mina HORI, Akira P TAKAGI, Thuok NAO, Kazuhiro ENOMOTO, Hisashi KUROKURA Historical changes on the fisheries management in Cambodia, Tropics (印刷中)
- 大平智江・石川智士・黒倉寿（2005）メコンデルタの複合農業（VAC システム）の実態。熱帯農業，49(4)：294-301.
- 黒倉寿・石川智士（2006）メコン河流域の水産業6—水産開発の多面性と地域開発。日本水産学会誌，72：97-99.
- HORI, Mina, Satoshi ISHIKAWA, Heng PONLEY, Thay SOMONY, Ly VUTHY, Nao THUOK and Hisashi KUROKURA (2006) Role of small-scale fishing in Kompong Thom province, Cambodia, Fisheries Science, 72: 846-854,
- 松宮義晴（2000）魚を取りながら増やす。成山堂書店。1-174.

名古屋大学農学国際教育協力研究センター 第9回オープンフォーラム

水産研究と地域開発の統合を目指した ネットワーク構築の可能性

石川智士
東海大学海洋学部水産学科・准教授
総合地球環境学研究所・ISJリーダー

2008年10月31日

これまでの水産分野の開発協力

- ▶ JICA : 技術協力・水産無償・草の根
- ▶ OFCF : 技術指導
- ▶ JSPS : 拠点大学交流
- ▶ 研究者 : 共同研究
- ▶ Etc.

技術向上・地域開発・人材育成・人材交流

水産を取り巻く状況の変化

1960年 領海と漁業水域に関する会議	↓ 人口増加・食糧不足	生産性の向上
1972年 国連人間環境宣言	↓ 環境問題の顕在化	つくり育てる漁業
1992年 リオ宣言(アジェンダ21)	↓ 持続的利用への配慮	環境を配慮した漁業
1995年 FAO責任ある漁業	↓ 保全意識の高まり	資源管理型漁業
2002年 漁業対象種がCITES掲載	↓ 食糧供給・経済のグローバル化	多国間での資源管理 予防的措置への対応

開発現場における水産

違法操業 沿岸開発 過剰利用	}	漁業・産業
生活排水による汚染 水の安全 食の安全(量と質)		インフラ・行政
海岸浸食 地震 高潮・津波	}	地球規模 環境変動

漁業者は“お百姓さん”

途上国における漁業者は、漁業だけを営むわけではない。

大規模漁業 21%	商業的・大規模 専業・湖や河川	
中規模漁業 20%	商業的・中規模 兼業・湖や河川	
小規模漁業 59%	自家消費的 小規模漁具 兼業・河川や湖 田圃や水路	

カンボジアにおける規模別漁獲量
年間30万~40万トン (世界4位)

小規模漁業の実態調査 稲作生産と消費量

漁場	農地面積 (ha)	年間稲作生産量 (kg)	年間米消費量 (kg/yr)
トンレサープ湖	1.36	781	1394
湖周辺	1.75	1010	1399
村周辺	1.35	1019	1209

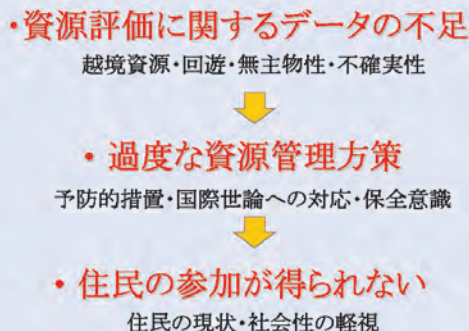
- ・稲作生産量が自家消費分を賅えない
- ・農村部では稲作と漁業以外の就労先がない
- ・漁業収入で不足している米を購入している

開発現場における水産

水産分野の役割が変化してきた
 資源管理は、国際的協働作業となった
 水産研究の問題が多角化・高度化してきた

水産分野だけでなく、
 土木工学、行政、海洋観測など
 分野横断的アプローチが必要

途上国における資源管理の悪循環



住民の参加が得られない

- ・住民不在での規制策定
 政府の押し付けへの反発
- ・伝統的な資源管理方法との乖離
 住民の常識から理解できない規制
- ・住民の実情が考慮されていない規制
 貧困や経済性を考慮する必要性
- ・不十分な監視体制
 外部者の無秩序な搾取への反発

社会学的研究成果の重要性

科学的知見と社会学・人類学的知識の統合

- ◆ 理系の中でも、分野横断的な活動は難しい
 - ◆ 文理融合的活動は、さらに困難
- ↓
- 困難を乗り越えるためには、
- 協働する具体的な場が必要**
- 同じフィールドで一緒に活動する！**

人的交流の場の提供 研究会の開催

- ◆ **ラオス養殖研究会** ◆ **フィリピン研究会**
- ・2005年10月～ ◆ 2008年4月～
- ・研究会の開催 ◆ 研究会の開催
- ・会報の発行 ◆ 共同研究の立案
- (年2～3回) (年3～4回)
- これまでに 9回の研究会 ◆ これまでに 3回の研究会

ラオス養殖研究会 (東大・東海大・NPO)

1	ラオスの人と魚・淡水魚の資源管理をめぐる10年 援助をどう評価するか・系バリエーションの視点	秋道智彌 (地球研) 池本幸生 (東大・東文研)
2	「農」的な学融合を進めるための知的総合格闘技場 農村の自給をとおして見えてくるもの	井上 真 (東大院・農) 吉野馨子 (東大院・農)
3	東南アジア山地世界の開発と環境 魚は土で育つーメコン産魚類の自然史	原洋之助 (東大院・情報) 多紀保彦 (自然研)
4	ラオス平野部における水田拡大と野生生物資源利用の調和 マラウィ湖における漁業活動と保護区の共存	宮川修一 (岐阜大) 佐藤 哲 (長野大)
5	アフリカ東南部における養殖技術開発とその普及 ラオス養殖改善・普及計画フェーズIIについて	五十嵐敏 (国際水産) 池ノ上宏 (JICA 専門家)
6	アジアモンスーンの水と人 秋道智彌 (地球研)・黒倉寿 (東大院・農) 関いずみ (漁港漁場技術研)・上野信平 (東海大海洋)	太田秀之 (地球研) 堀英哉 (東大院・農) 池口明子 (名古屋産業大)
7	焼畑と非木材林産物 環境問題と法整備	竹田晋也 (京大院・アア研) 桜木和代 (弁護士)
8	ポル・ポト時代以降のカンボジア農村における経済格差をめぐる考察 ラオスにおける農業廃棄物を利用した小規模養殖	小林 知 (京大・東南ア研) 島崎直美子 (京大院・農)
9	地域研究から生存基盤研究へ ラオスの吸虫症とその対策	河野泰之 (京大・東南ア研) 中村 哲 (国際医療セ)

フィリピン研究会（東海大学海洋学部）

地域の社会性に配慮した
沿岸域における環境・災害リスクの低減と
資源の持続的利用

沿岸資源利用状況・漁業の重要性・住民の社会構造
温暖化の影響・高潮・津波のリスク評価
非常事態への対応策・災害後復興への準備

水産学・社会学・地理学
文化人類学・土木工学・情報工学の協働
地域住民・若手研究者の参画

フィリピン・パナイ島におけるプロジェクト

- ◆ 東海大学
- ◆ 北里大学
- ◆ 東京大学
- ◆ 東京海洋大学
- ◆ 日本大学
- ◆ 関西学院大学
- ◆ 中京大学
- ◆ 広島大学
- ◆ 鹿児島大学
- ◆ アジア農産漁村ネットワーク(NPO)
- ◆ 東南アジア漁業開発センター
- ◆ フィリピン大学(フィリピン)
- ◆ フィリピン水産局

総合地球環境学研究所・インキュベーション研究課題



東南アジア沿岸域における
生物資源の持続的利用に向けた提言
科学的研究成果と地域住民意識の調和への取り組み

東海大学海洋学部水産学科
准教授 石川智士

研究対象エリア 南シナ海



シヤム湾周辺
漁業資源の利用状況
利用資源の現状把握
漁業の重要性
国際社会の影響
住民意識と資源管理方策
伝統的資源管理方策
既存の情報の整理
権利と法整備
Etc.
水産学・社会学・人類学・
経済学・保全学の協働
若手研究者の参画

連携組織

- ◆ 総合地球環境学研究所
- ◆ 東海大学
- ◆ 北海道大学
- ◆ 北里大学
- ◆ 東京大学
- ◆ 東京海洋大学
- ◆ 中京大学
- ◆ 関西学院大学
- ◆ 下関水産大学校
- ◆ 鹿児島大学
- ◆ 水産総合研究センター
- ◆ 自然環境研究センター
- ◆ 東南アジア漁業開発センター
- ◆ フィリピン大学(フィリピン)
- ◆ カセサート大学(タイ)
- ◆ カントー大学(ベトナム)
- ◆ カンボジア水産局
- ◆ タイ水産局
- ◆ フィリピン水産局
- ◆ マレーシア水産局
- ◆ インドネシア水産局
- ◆ ベトナム水産局

研究のアプローチ

フィールド調査

社会的調査 ・生産活動 ・家計 ・文化風習 ・社会性	科学的調査 ・分類 ・分布 ・資源構造 ・再生産性	既存データの収集 ・統計資料 ・法規 ・過去の活動
---	--	---

データベースの構築
(住民参加のワークショップ)
持続利用に向けた方策の立案

ネットワークの可能性
科学的知見と社会学・人類学的知識の統合

データベースの構築と利用が鍵

- ◆ 同じ課題に多分野の人間が取り組む
 人的ネットワーク・問題意識の統一・異質性の理解
- ◆ 多分野の人間が利用できる
 分野が異なると言語も異なる
- ◆ データベースの更新性を確保する
 研究者・住民・行政が相互理解と信用が大切

技術・情報・経験・人的ネットワークの共有
(研究手法・失敗例・社会的背景など)

御清聴ありがとうございました！



カンボジア・トンレサップ湖 (演者撮影)

質疑応答

(伊藤) ありがとうございます。まず、ただいまの発表についてご質問がありましたらお願いします。

(緒方) 九大熱研の緒方です。水産分野について、日ごろから疑問がありましたが、なかなか聞く機会がなかったので、この際、お聞きしたいと思います。途上国からの要請、例えば留学したいとか、研究したいとか、そのほとんどは陸水の水産系が多いのです。ところが日本の水産学部系を見ると、ほとんど海洋ではないですか。陸水と海洋の違いというのはやはり大きいのですか。それから、日本で途上国のニーズにマッチしたような研究、あるいは技術開発は一体どこにあるのかというあたりを、もしよろしければ。

(石川) 途上国から淡水資源の利用確保の要請が多いというのは、実は水産の現状がありまして、日本は島国ですので海洋の魚をたくさん食べます。ただ、東南アジアへ行ってみますと、恐らく皆さんもそうだと思いますが、出てくるのは淡水魚が多いのです。東南アジアでも、もちろん海産魚は捕っています。ただ、伝統的に食べているのは淡水魚です。しかも海産魚は輸出産業として行っているのです。漁民というより商社が強いのです。そうすると、現地の資源、またナショナルリズムから考えると、どうしても淡水資源をどう利用していくかというのが彼らの中心的な課題になってきます。そのために向こうから留学生が多いのだろうとは思いますが。

淡水に関してどう違うかということで、一番大きな特徴は、それぞれのユニット、資源の大きさが小さいということです。海はやはり大きいです。イワシならイワシ、アジならアジという個体数が非常に多いですし、分布域も広いです。淡水魚はやはり内水面ですので、生息域がかなり限られていますし、それぞれのユニットは小さい。もう一つは、人間の活動やほかの工業の活動にダイレクトに影響を受けやすいということです。その二つの特徴があります。これに対して、日本国内でどこで研究をしているかということ、なかなか難しいところがあります。恐らく、それを「うちで全部ちゃんとできます」というところはないと思います。水の部分でしたら水の部分、養殖の部分でしたら養殖の部分、経済の部分でしたら経済の部分という形で、それぞれの研究者がやっている。その中で、留学生をどううまく教育していくかというのは、水産分野でも今後の課題です。

実際にやっているのは、ある大学に受け入れるけれども、その大学院の指導に対しては、ほかの大学の教員が積極的にかかわるという形で、協調してやっています。

(緒方) どうもありがとうございます。そうすると、今、そういうセンターなり拠点がないからこそ、ネットワークが必要だというように理解してよろしいですか。

(石川) ネットワークはぜひやっていただきたいと思います。というのは、今、やはり水産分野では、プロジェクトを作って、もしくは海外学術調査の科研費などを取って、いろいろな大学の人間が一つのプロジェクトに入って、そこに大学院生を参加させて、みんな教育していくというスタイルをとっています。ただ、これはあくまでも教員個人のボランティアなアクションです。これは個人がやりたくて熱意でやっていますし、熱意

のある人間しか、こういう分野は作っていかれないとは思いますが、そろそろ体力的にきつくなってきているのも事実です。

もう一つは、「私が今回出ると言ったのは、おまえが若手だからだ」と言われました。私がおまへのような形でいろいろな大学と共同研究をしていますが、ほとんどの先生は50代後半の方々です。私は42歳ですが、残念ながら、同じ年代で国際的にやっという研究者、もしくはそういった経験のある人はほとんどいないのが現状です。ただ、私一人ではとても無理です。ただ、やはりその活動が従来の科学研究ではない部分で評価を受けなければ、新しい分野の人間はできてこないでしょうし、それには組織的な対応がどうしても必要だと思います。その意味では、ネットワークというような形で、ある意味、いろいろな形でネットワークをして共有して、それをエンドースするようなシステム、もしくは組織というのがどうしてもあっていただきたいかと思っています。

第3セッション質疑応答

ネットワークの活用が想定される事例

(伊藤) ありがとうございます。

それでは、二つの発表につきまして、ご質問、ご意見がございましたら、お願いいたします。浅沼先生、お願いします。

(浅沼) 今の石川さんのご発表で、内容的にはカンボジアの農家に稲（コメ）が不足しているから、魚を売らなければいけないというのは、すごく参考になりました。

それとは別に、これだけの連携を作っていますね。最後の方のお話で、それは個人的なルートで、例えば科研費で共同研究をするから、一緒に仲間にならないかというように集められたようですが、それ以外に、この連携を作るためにやられたご苦労や工夫などは何かありますか。もし参考になればと思います。

(石川) ちょっと話が長くなりますが、私がこの活動を始めたのは、私が JICA の専門家でマレーシアに行きまして、当時、SEAFDEC (Southeast Asian Fisheries Development Center : 東南アジア漁業開発センター) というところに2年半ほど勤めていました。それ以前は、私は要素科学の研究者で、それこそ集団遺伝学の研究者でしたので、全く違う分野です。ただ、SEAFDEC に行きましてコーディネーターをしているときに、私がいる約3年の間に、アメリカやカナダなどの留学生がたくさん来て、経験を積んで帰っていく。その間に日本からのオファーは一人もなかった。これは放っておくと、日本というのは若手がいなくなるぞと非常に恐怖心を持ちました。それを大学の先生に当時、相談しても、「いや、研究者になる人間は、それぞれの要素の研究をしたいのであって、そんな協力の研究なんかしたくないんだよ」と言われて、けんもほろろでした。それでも何とかしなくてはいけないと思うときに、当時、東京大学の先生の方から、そういうプロジェクトで人材育成をやるので、帰ってきて一緒にやらないかというお誘いを受けて、戻りました。

そのときに、最初からこういったネットワークを作らなければいけないと思いました。ただ、ネットワークを作るときに、今回のように組織として作ってしまうと、一般の研究者からは協力が得られずに恐らく動けないだろうと感じていました。ですから、できるだけ最初はインフォーマルに始めようとわざとやりました。いろいろな形で、いろいろな大学を調べて、そこにオフィシャルなレターを出して「集まってください」ということもできましたが、あえてそのようなアプローチをとらずに、個人的に非常に近い人たちに話をして、友達の輪ではありませんが、その講演者からさらにまた誰かを紹介してもらってという形で、非常にパーソナルなコミュニケーションで、とにかく実際にやりたいと思っている人間をちょっと集めようとしてきています。とにかくオフィシャルにやるのではなく、意志のある人間を集めて、その人たちが実際に成果を出してしまおうと考えた次第です。具体的な成果を出せば、それがモデルとなって、次々つながっていくだろうというような戦略を、わざと取っています。

今回も、「何でこの人？」といわれると、「いや、個人的な友達だから」とか、「非常によく知っているから」という形でプロジェクトを組んでいます。そうでなければ、恐らく最

初からオフィシャルに始めてしまうと、みんな二の足を踏んでしまうでしょう。だったら、やる意志のある人間が固まって、まず成功例を作っていこう。その成功例を見せれば、みんな「あ、ああやればいいのだ」と。そういうロールモデルができてくれば、次につながるのではないかという戦略をあえて取っているというのが、わざとやったところです。

(伊藤) そのほかにございますか。特にないようですので、これで第3セッションを閉じさせていただきたいと思います。

第4セッション

農学知的支援ネットワークの戦略的活用

座長：田和正裕 名古屋大学国際環境人材育成プログラム特任教授

ネットワークを活用したアフリカ農業・農村開発のための人材育成戦略

櫻井武司 名古屋大学農学国際教育協力研究センター客員教授

農業・地域開発フィールド人材育成へのアフリカ・アジア連携支援について

田中 樹 京都大学大学院地球環境学堂准教授

アジアの経験を基にした農学知的支援ネットワークの活用戦略

緒方一夫 九州大学熱帯農学研究センター長・教授

「参加型地域社会開発 (PLSD)」の農業・農村開発への適用

大濱 裕 日本福祉大学社会福祉学部准教授

ネットワークを活用した アフリカ農業・農村開発のための人材育成戦略

櫻井 武司

名古屋大学農学国際教育協力研究センター客員教授

はじめに

農学知的支援ネットワークは、わが国の大学や研究機関等のネットワークを形成することで、農学分野の教育・研究に関する国際協力の質的向上を目指すものである。そのミッションの1つに「日本の農学系大学のナショナル・センターになり、発展途上国が直面している農学領域の問題を解決する人づくり協力を貢献する」が掲げられている。本稿では、「人づくり協力」を通じて発展途上国・地域の経済成長と貧困削減に貢献する具体的な方策として、「日本アフリカ農業教育研究センター」を提案する。

I 日本アフリカ農業教育研究センター構想

1. 構想の背景

サブサハラ・アフリカの経済成長・貧困削減を実現するためには、まず農業生産性を向上させる必要がある（大塚・櫻井, 2007）。しかし、生産性の上昇が持続的なものでなければ、長期的な経済成長は望めない。そのためには、農業研究に十分な資金を投じるだけでなく、それぞれの国で農業研究を担う博士レベルの研究者の存在が不可欠である。したがって、農学知的支援ネットワークが行う「人づくり協力」という観点からは、ネットワークを活用して博士を育成することが第一の課題となる。

人材養成には時間を要するため、数年単位の不安定なプロジェクトに依存すると、養成途上にある当人をリスクに曝すことになる。リスクの高い投資には有為の人材を集めること困難なので、博士レベルの人材養成の成果が十分にあがらず、ついには「人づくり協力」自体が縮小、消滅しかねない。したがって、人材養成のための長期的な枠組みとして本稿では「日本アフリカ農業教育研究センター」を提案する。

なお、ここで強調すべきことは、日本アフリカ農業教育研究センターはサブサハラ・アフリカ側の研究人材の養成だけが目的ではないという点である。農学知的支援ネットワークに参加する日本側は、同センターの活動を通じてサブサハラ・アフリカで開発協力に従事する人材を養成することができる。全体としては縮小の傾向のある日本の開発協力の中で、サブサハラ・アフリカの重要性だけは今後、ますます高まっていくであろう。しかし、日本の農学系の大学の多くは、サブサハラ・アフリカにおける研究実施の経験が乏しく、この分野への参入の障壁となっている。それが、一部の大学、一部の研究者に援助協力の要請が集中している原因である。そこで、日本アフリカ農業教育研究センターは、日本の側の人材の偏在を解消することも期待されている。

2. センターの成り立ち

日本アフリカ農業教育研究センターは、日本の資金によりサブサハラ・アフリカに新たに設置する農業分野の高等教育・研究機関である。サブサハラ・アフリカの現地において実際に研究と教育を行う施設であるが、あくまで日本の施設であり、農学知的支援ネット

ワークが管理運営する。日本アフリカ農業教育研究センターをベースに教育と研究を行うのは、農学知的支援ネットワークを通じて長期派遣された日本の大学教員である。センター自体が独立した総合的農業研究組織となるよう、教員の研究分野はとして少なくとも育種、栽培、土壌、経済の4つは揃えたい。このように、日本アフリカ農業教育研究センターは、センターが立地する特定の国ではなく、サブサハラ・アフリカ全体を対象とするものである。したがって、学生はサブサハラ・アフリカの各地から集める。もちろん、日本からも留学生を受け入れる。

ただし、現地の高等教育と連携する必要から、サブサハラ・アフリカの中核となるような大学の農学部内に日本アフリカ農業教育研究センターを設置するのが適当であると考えられる。建物や研究施設を新設するのか既存の施設を借り受けるのかは、状況しだいであるが、日本の大学教員が十分に研究できるよう設備を整える必要がある。その場合、施設を受け入れた大学と密接な関係を持つことは自然なことである。つまり、受け入れ大学の農学部教員とセンターに滞在する日本人教員との間には、共同研究のような正式な形式にし、インフォーマルな知的交流にし、相互作用が生じ、お互いの便益となるはずである。そう考えると、アフリカ農業教育研究センターを設置する大学は、規模が大きく当該国のみならず地域内で実績と定評がすでにあるような大学が望ましい。しかも、日本側の事情から、日本人教員が長期滞在して教育と研究に携わることができるのは、英語圏でかつ治安が比較的安定している場所に限定されよう。これらの条件を満たすと考えられるのは、西アフリカでは、ガーナのクマシにある Kwame Nkrumah University of Science and Technology (KNUST) であり、東アフリカでは、ウガンダのカンパラにある Makerere University である。

3. センターの教育機能

日本アフリカ農業教育研究センターの教育プログラムには、サブサハラ・アフリカ出身者向けのものと日本人向けのものがある。

サブサハラ・アフリカ出身者は、まず母国の大学の大学院に入学する必要がある。その指導教員の承認を受けて、日本アフリカ農業教育研究センターの「農業研究人材養成プログラム」に応募する。このプログラムに採用されると、奨学金付きで日本の大学の大学院に留学することになる。日本の受け入れ先は、農学知的支援ネットワークを活用して決定し、受け入れ機関の教員を指導教員とする。はじめの1~2年は、日本で大学院の講義を受け、基礎知識を身につける。コースワーク終了後、日本アフリカ農業教育研究センターに移り、そこに在籍する日本人教員の指導の下で実験やフィールドワークを行う。その際は、実際の実験やフィールドワークを母国の大学で実施してもよいし、日本アフリカ農業教育研究センターをベースにしてもよい。最後は、所属する日本の大学に学位論文を提出し、修士または博士号を受ける。このようにして、サブサハラ・アフリカ出身の学生は、日本で教育を受ける機会を得るだけでなく、サブサハラ・アフリカの現地で日本人から農業研究の指導を受けることができる。

農学知的支援ネットワークが関与することの利点は、まず、サブサハラ・アフリカ出身の学生の希望と日本の大学側の受け入れ可能性のマッチングの幅が広がることである。次に、留学生に対する講義実施の負担をネットワーク参加大学の間で分散できる可能性がある。留学生のバックグラウンドには大きなばらつきがあると予想され、本来であれば、各自の研究テーマに取り組む前に基礎科目について英語による十分な教育を施すべきである。しかし、それぞれの大学では、教員の側に時間的制約があり、大学院レベルの基礎教育に

じっくり取り組めないのが実情である。そこで、日本アフリカ農業教育研究センターの「農業研究人材養成プログラム」により日本に留学した学生については、農学知的支援ネットワークに参加している大学が持ち回りで短期集中講義を引き受け、学生がそれを受講するために各大学を訪問するようにすればよい。場合によっては、こうして各大学で一通りの講義を受けたあとで、指導教員や研究分野を選ぶという手順も考えられる。

日本人学生の場合は、日本アフリカ農業教育研究センターがサブサハラ・アフリカにおいて研究する際の拠点となる。まず、農学知的支援ネットワークに参加する大学院に入学する必要があり、所属する大学の教員の指導の下で日本アフリカ農業教育研究センターに留学する。留学中は、同センターに滞在する日本人教員から実質的な研究指導を受けることになる。日本人学生にとっては、日本アフリカ農業教育研究センターを研究拠点として利用できること以外には、学位取得などについて通常の大学院教育と違いはない。

しかし、上で触れたようにサブサハラ・アフリカにおける研究は、彼の地に長期で滞在した経験のない教員や学生にとって非常に敷居の高いものである。農学知的支援ネットワークが関与することによって、しかも日本アフリカ農業教育研究センターという拠点が存在することによって、教員も学生も比較的容易にサブサハラ・アフリカでの農業研究に着手することができる。とりわけ学生の立場では、自分の所属する大学にサブサハラ・アフリカでの研究を指導できる教員がいなくとも、日本アフリカ農業教育研究センターに留学することで現地に滞在する日本人教員から実質的な指導を受けることができる。これにより、従来であればサブサハラ・アフリカを研究対象とすることを断念していた学生でも、サブサハラ・アフリカ研究に取り組むことができる。

おそらく、ここで日本人学生の制約となるのは留学資金である。既存の奨学金、競争的資金の枠組みを利用できるなら利用することが望ましいが、競争的資金の場合、サブサハラ・アフリカの経験のないものが応募してもなかなか採用されない。そこで、サブサハラ・アフリカにおける農業研究に協力できる日本人の人材養成を目的とする新しい資金制度を設ける必要があるだろう。

4. 米国における類似の制度

日本アフリカ農業教育研究センターの教育機能については、米国国際開発庁（USAID）が実施している Higher Educational Partnerships for Agricultural Development (HEPAD) が参考となる。この枠組みにより、2005年から2007年まで、“Strengthening the capacity of East African faculties of agriculture to improve smallholder productivity” というプロジェクトが行われた (RUFORUM (2005, 2006))。これに参加したのは、米国側はミシガン州立大学 (MSU) とオハイオ州立大学 (OSU)、アフリカ側はケニアの Egerton University、ウガンダの Makerere University、タンザニアの Sokoine University of Agriculture の3つ大学の農学部である。このプロジェクトが提示するプログラムに選ばれたアフリカ人の学生は、MSU または OSU の大学院に入学し、まずコースワークを終了する。次に、母国の大学に戻り、研究を実施する。米国の大学と母国の大学の双方に指導教員がいることになるが、学位は米国の大学から授与される。プロジェクトとして特定の研究課題があるわけではなく、アフリカの学生に留学の機会を与えるための奨学金プログラムである。本稿で提案している日本アフリカ農業教育研究センターとの違いは、HEPAD は、サブサハラ・アフリカの現地に自前の研究拠点を持たず、アフリカ人学生は、所属している母国の大学で研究を行う点である。そのために、研究環境の比較的整った、上記の3つの農学部が選ばれているものと思われる。また、

HEPAD は自前の研究施設を持たないことから、米国の大学の教員や学生にサブサハラ・アフリカにおける研究の機会を与えることもない。

II 日本アフリカ農業教育研究センターの意義

1. 日本およびサブサハラ・アフリカ諸国

日本アフリカ農業教育研究センターを通じて行う高等教育と研究が目的通りサブサハラ・アフリカの農業生産性の持続的向上に貢献するならば、それはサブサハラ・アフリカ諸国に長期にわたる経済成長と貧困削減をもたらすことになる。一方、日本の側は、サブサハラ・アフリカの経済成長と貧困削減を支援することは国益にかなう。したがって、日本アフリカ農業教育研究センターは日本とサブサハラ・アフリカ諸国の双方に便益をもたらすことは確実である。しかし、関係する諸機関に直接的な便益が発生しなければ、プロジェクトとしての実施可能性、持続可能性は乏しいものになってしまう。

2. センターを受け入れる大学

日本アフリカ農業教育研究センターを受け入れるアフリカの大学は、同センターがあくまで日本の施設であることから、日本の援助により自前の設備が充実するという事にはならない。しかも、日本に留学するアフリカ人学生は、日本アフリカ農業教育研究センターの設置とは関係なく広くサブサハラ・アフリカ諸国から募るため、受け入れ大学が留学の機会を独占できるわけではない。したがって、日本アフリカ農業教育研究センター構想を実現するためには、受け入れ大学に対する特別な報酬を用意する必要があるだろう。

まず、受け入れ大学の教員に対しては、共同研究を実施して研究費を提供したり、日本アフリカ農業教育研究センターの実験設備の利用を認めたりする。また、教員が日本に短期留学する機会を積極的に斡旋する。教員だけでなく、受け入れ大学の学生に対して、日本留学の優先枠を与えるというのも手である。さらに受け入れ大学自体も、当然であるが一定の借地料、あるいはそれに相当する見返りを要求するであろう。金銭あるいは実物を定期的に提供して大学の施設整備に協力するという約束をすることになると思われる。

なお、日本アフリカ農業教育研究センターの施設を受け入れた大学以外の各大学は、自分の大学に入学した大学院生を日本に留学させて学位を取らせることができること、また彼らが母国の大学で学位取得のための研究に従事することから、大学院生を通じて日本の大学との研究協力関係が構築できる可能性があることにメリットがある。

3. 農学知的支援ネットワークに属する大学

日本アフリカ農業教育研究センターに日本から派遣された大学教員の得るものは、サブサハラ・アフリカにおける研究の経験であり、校務から解放されて研究に専念できる環境である。日本アフリカ農業教育研究センターに教員を派遣している日本の大学は、校務を担う教員の数が一時的に減少するため不利益を被ることになるが、派遣した教員を通じてサブサハラ・アフリカでの研究を拡大できる可能性があり、また自分の大学の教員が現地に滞在していれば大学院生を日本アフリカ農業教育研究センターに送ることへの抵抗も少なくなり（学生の立場から言えば、現地へ行くことが容易になり）、大学院生の研究テーマの選択肢にサブサハラ・アフリカの農業を加えることができる。

他方で、日本アフリカ農業教育研究センターへの教員派遣の有無にかかわらず、農学知的支援ネットワークに参加している大学は、サブサハラ・アフリカ各国の大学に属する大学院生を自分の大学の大学院生として受け入れることができる。大学院生の受け入れは義

務ではないが、受け入れ先が決まらない学生の引き受けを依頼される場合も生じよう。大学院生を通じて、現地の大学と協力関係を築くことができるという利点があるものの、学生の引き受け自体は農学知的支援ネットワークに参加する大学が負わなければならない負担である。しかし、人材育成という国際協力を行っているという観点からは、そのような費用が発生するのは当然であろう。農学知的支援ネットワークという組織により対応することの利点は、参加大学が多ければ1校あたりの負担は軽減することである。しかも、上で述べたように講義を各校で別々に実施するのではなく集中講義により分散させれば、1校あたりのさらに負担は軽減する。

引用文献

大塚啓二郎・櫻井武司（2007）『貧困と経済発展－アジアの経験とアフリカの現状－』東洋経済新報社：301頁

RUFORUM (2005), Strengthening the Capacity of East African Faculties of Agriculture to Improve Smallholder Productivity, RUFORUM News, Issue No.1, pp. 9.

RUFORUM (2006), HEPAD students begin studies in USA universities, RUFORUM News, Issue No.2, pp. 3.

ネットワークを活用した アフリカ農業・農村開発のための人材育成戦略



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
櫻井 武司

第9回オープンフォーラム
2008年10月30-31日

“アフリカ農業・農村開発のため”の人材

- アフリカの人材：
 - サブサハラ・アフリカで農業研究に従事し、サブサハラ・アフリカの農業・農村開発に貢献する人材
- 日本の人材：
 - 農業研究を通じてサブサハラ・アフリカの開発協力に取り組み、サブサハラ・アフリカの農業・農村開発に貢献する人材

サブサハラ・アフリカの農業・農村開発

- 長い停滞から抜け出し、過去5年間にわたり順調な経済成長
 - 持続的な経済成長のためには、農業生産性の上昇により食料価格を高騰させないことが必要
- いまだに続く農村部の貧困
 - 農業生産性の上昇が農家所得の向上につながる必要
 - 非農業所得の上昇はその後に続く(?)
- アジアの「緑の革命」の経験
 - 換金性の高い食用作物(=コメ)の生産性の上昇が、上の2つを同時に解決する前提条件だった

サブサハラ・アフリカの食用換金作物の生産(2001~2006年)

	小麦	コメ	メイズ	キャッサバ
年間生産量(100万トン)	4.90	12.87	39.29	650.3
域外からの年間輸入量(100万トン)*	8.53	9.84	0.98	0.04
生産量第1位国(シェア%)	南ア共和国 (41.4%)	ナイジェリア (26.2%)	南ア共和国 (23.7%)	ナイジェリア (35.2%)
生産量第2位国(シェア%)	エチオピア (40.5%)	マダガスカル (23.8%)	ナイジェリア (14.1%)	コンゴ民主 (13.9%)
生産量第5位までの異種シェア(%)	94.4	71.9	60.8	70.8
シェア90%までに含まれる国の数	3	11	15	10

出典:FAOSTAT データより著者が集計。
* 輸入量は2000年から2005年の平均値。

コメと小麦:国内需要が伸びており、輸入依存が高い。したがって、換金性も高い。
小麦:生産適地が限定されており、生産は特定国に集中している。
コメ:メイズほどではないが、キャッサバと同じ程度に産地が分散している。

→ コメは換金性の高い食料作物という条件を満たす

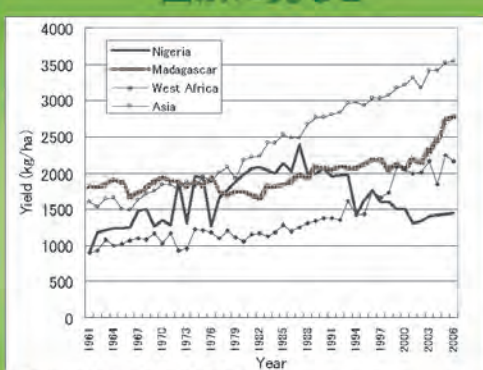
コメ単収の推移



アジア:東南アジアと南アジアのすべて国
アフリカ:サブサハラ・アフリカのうちコメ生産量上位14か国(生産量の92.4%)

アジアでは「緑の革命」が起こったが、アフリカの農業生産性は停滞している。それは確かではあるが……。

国別に見ると



アジア:東南アジアと南アジアのすべて国
西アフリカ:マリ、コートジボワール、ガーナ、セネガル、ブルキナ・ファソの5ヶ国

2000年以降、ナイジェリアを除く西アフリカやマダガスカルやで単収が急速に上昇。国ごとにさまざまな要因があるだろうが、それをコントロールすると……。

公的部門の農業研究投資がイネの品種改良とコメ単収に及ぼす影響¹

説明変数	被説明変数	
	式(1) 1年あたりイネ改良品種数	式(2) コメ単収(kg/ha)
農業研究費(実質額, 93年米ドル)	0.043 (2.04)*	9.572 (2.14)**
農業研究従事者数	0.001 (0.44)	-1.561 (2.74)**
1981年ダミー変数	-0.568 (0.85)	351.7 (1.97)*
1991年ダミー変数	-0.335 (0.36)	893.7 (4.17)***
2000年ダミー変数	2.422 (2.15)*	1134 (5.58)***
定数項	-0.901 (1.17)	1143 (7.81)***
決定係数	0.703	0.760
観察数/国の数	21/6	31/10

注1: それぞれの説明変数について、固定効果法により回帰分析を行った。括弧内は不均一分散に対して頑強な標準誤差に基づくt値。推計の有意水準は、*が10%未満、**が5%未満、***が1%未満である。著者による推計。

1971年から2000年の10年ごと4時点のデータ

公的部門の農業研究費(イネに限らず)はイネの改良品種の数、コメの単収に正の影響
公的部門の農業研究従事者数(イネに限らず)はコメの単収にマイナスの影響を持つ
(ただし、各国の固有の条件、およびサブサハラ・アフリカ全体のトレンドは除去している)

サブサハラ・アフリカの公的部門農業研究者の取得学位(2000年)

国名 ¹	農業研究者数	研究者の博士率(%)	研究者の修士率(%)	研究者の学士率(%)	博士と修士の比	研究者1人あたりサポートスタッフ数
ナイジェリア	1351.9	32.7	47.7	19.6	1.7	6.8
マダガスカル	202.2	22.4	71.5	6.1	3.7	2.0
ギニア	269.3	15.2	16.6	68.2	0.2	0.5
マリ	300.3	29.9	46.2	24.0	1.2	1.5
タンザニア	542.3	25.6	52.2	22.2	1.2	2.8
コートジボワール	153.9	48.3	36.5	15.2	3.2	10.8
ガーナ	474.5	33.6	50.1	16.2	2.1	5.8
セネガル	150.9	45.8	53.4	0.8	57.3	4.0
ウガンダ	244.9	32.9	56.1	11.0	3.0	2.3
ブルキナ・ファソ	280.5	50.0	45.4	4.6	10.9	2.8

出典: Beintema and Steeds (2006)
注1: 2002年から2006年の5年間の平均コメ生産量の多い14カ国のうち、出典にデータのある国のみ。

博士号を持つ農業研究者の比率は全般に低い
博士号保持者の率、学士研究者との比率は国ごとに異なる

公的部門の農業研究投資がイネの品種改良とコメ単収に及ぼす影響¹

説明変数	被説明変数	
	式(3) 年間イネ改良品種数	式(4) コメ単収(kg/ha)
博士号保持者/学士号保持者比	-0.01 (2.59)	10.2 (81.8)***
年間イネ改良品種数(内生変数)	-	67.1 (12.7)*
農業研究費成長率(1991-2000年)	1.38 (7.49)*	-
農業研究者数成長率(1991-2000年)	0.17 (1.84)	-
農業研究費(実質額, 93年米ドル)	-	5.05 (5.90)
農業研究従事者数	-0.01 (6.95)*	-0.92 (14.9)**
定数項	8.50 (11.1)*	1783 (81.8)***
決定係数	0.99	0.99
観察数(=国の数)	6	6

注1: 括弧内は不均一分散に対して頑強な標準誤差に基づくt値。推計の有意水準は、*が10%未満、**が5%未満、***が1%未満である。著者による推計。

2000年だけの1時点のデータ

イネの改良品種の数が多いほど、コメの単収は高い
博士号取得者の比率は、イネ改良品種の数とは別に、コメの単収に正のインパクト
したがって、アフリカ農業・農村開発のための人材養成とは、
博士号を持つ農業研究者を増やすことが第一の目標である

- 一方、日本の側は
- 応用的な農業研究は、発展途上国を対象にするのが自然の流れである
 - 国際協力分野から研究費・人件費を取得することにより、資金源の拡大、多様化が実現する
 - ところが、日本の国際協力は全体として縮小の傾向がある
 - その中で、サブサハラ・アフリカだけは当面、開発協力の焦点となり、相対的な重要度が高まっていく
 - しかし、大学を中心とする日本の農業研究者はサブサハラ・アフリカで農業研究を行った経験が乏しいため、アジアからアフリカへと研究対象をシフトすることが容易ではない
 - 人材養成が必要となる所以である

- ### 日本アフリカ農業教育研究センター
- サブサハラ・アフリカ側の「博士号を持つ研究者養成」の必要性
 - 日本の側の「サブサハラ・アフリカへの研究対象のシフト」の必要性
 - 人材養成には長期的な取り組みが不可欠
 - 両者の要求を満たし、長期的に存続する枠組みとして「日本アフリカ農業教育研究センター」を提案
 - 運営には農学知的支援ネットワークを活用
 - 緊急の課題である「コメ」をさしあたって研究の中心に据えることで、存在意義を訴え財源を確保する

- ### センターの成り立ち
- 日本の資金により、サブサハラ・アフリカに新たに設置する高等教育・研究機関
 - 地域の中核となる大学に設置する
 - 特定の国、特定の大学を支援するのではない
 - 候補は
 - ガーナ クワメ・ンクルマ科学技術大学
 - ウガンダ マケレレ大学
 - ネットワークを通じて長期派遣された日本人教員が教育と研究にあたる
 - 独立した総合的農業研究組織となるために、少なくとも4分野の教員を置く
 - 例: 育種, 栽培, 土壌, 経済

アフリカにおける農業研究分野(1991年から2005年)

順位	AGRICOLA		SCI-E	
	分野	論文数	分野	論文数
1	経済学	254	環境科学	274
2	作物生産	234	生態学	181
3	土壌(耕作)	209	農業(学際的)	179
4	土壌(肥沃度)	170	農学	143
5	農業全般	119	農業(土壌科学)	116
6	農業経営	114	水資源	116
7	研究	111	経済学	88
8	植物病理	96	植物学	79
9	植物育種	58	農業経済・政策	78
10	土壌物理化学	56	地球科学(学際的)	76

出典: Ocholla and Onyancha (2008)

例示した4分野で大半がカバーされる
社会科学(経済学, 農業経済学, 農業経営など)の比率が高いことに留意

センターの教育機能: サブサハラ・アフリカ出身者

- 母国の大学院に入学
- センターの募集する「農業研究人材養成プログラム」に応募
- 採用されると、奨学金付きで日本の大学の大学院に留学する
- 日本の大学院でコースワーク
 - コースワーク重視が望ましい
- コースワーク終了後、センター(あるいは母国の大学)をベースに日本人教員の研究指導の下で研究を続ける
 - サブサハラ・アフリカの現場に密着した研究を行う
- 所属する日本の大学から学位を受ける

Higher Education Partnership for Agricultural Development (HEPAD) 2005年(初年度)の実績

Name of Student	University in USA	Home Institution	Area of Study	Planned Degree
Ihvingi Giouru	OSU	Egerton University	Agricultural Economics	Ph.D.
Robert Gezimba	OSU	Egerton University	Horticulture	M.Sc.
Patience Masdena	MSU	Egerton University	Ag. Econ. and Agribusiness	Ph.D.
Masatusi Satti	MSU	Egerton University	Horticulture	Ph.D.
Sadhat Walasimbi	OSU	Makerere University	Animal Science	M.Sc.
Peter Mulamba	OSU	Makerere University	Agricultural Engineering	Ph.D.
Thomas Odong	MSU	Makerere University	Crop Science & Statistics	Ph.D.
Gregory Olupot	MSU	Makerere University	Soil Science	Ph.D.
Hoosa Mui	OSU	Sokoine University of Agriculture	Horticulture	M.Sc.
Jaremia Makindara	OSU	Sokoine University of Agriculture	Agricultural Economics	PhD
Benedicto Cosmas	MSU	Sokoine University of Agriculture	Agricultural Economics	M.Sc.
Herman Lyimo	MSU	Sokoine University of Agriculture	Plant Pathology	Ph.D.

OSU = The Ohio State University; MSU = Michigan State University

出典: RUFORUM (2006)

既存の施設を利用
米国人の人材育成のコンポーネントはない
学生の募集は2005-2007年で終わり

ネットワークの役割

- 留学生の希望とネットワークのメンバー機関のリソースのマッチングにより、より適切な受け入れ大学を見いだす
- 留学生に対する集中講義を分担することにより、個々の大学の教育負担を軽減するとともに、質の高い講義を提供する
 - コースワーク重視という方針にも合致する
- 留学生の指導教員はあくまで留学生を受け入れた大学の教員である
 - センターを拠点に研究に従事する際には、センターに駐在する日本人教員の研究指導を受ける
 - 母国の大学で研究を行う場合でも、センターに駐在する日本人教員からも研究指導を受ける

センターの教育機能: 日本人学生

- ネットワークに属する大学の大学院に入学
- 指導教員との合意により、センターに留学する
- センターでは、センター駐在の日本人教員の研究指導を受ける
 - 単なる個人的な関心による留学でなく、ネットワークが主体となって実施する研究プロジェクトの一部を担うことが望ましい
- 自分の所属する大学より学位を受ける

センターの意義

- センターの役割は人材養成だけではない
- センターはサブサハラ・アフリカにおける農業研究の拠点である
- 拠点を活用するのは
 - センターに駐在する日本人教員
 - センターに学生を留学させている日本やアフリカの大学関係者
 - ネットワークに属するメンバー全員
- センターにおける研究成果により、サブサハラ・アフリカの農業・農村開発に貢献することができる
 - 人材養成を通じた長期的貢献と、研究成果とその普及を通じた短期的貢献がある

センターの課題

- 実現には多くの課題が残されている
- 資金をどうするか？
 - サブサハラ・アフリカにおける稲作振興という流れに便乗し、大きな研究プロジェクトを立ち上げる
 - ネットワークの総力をあげて、サブサハラ・アフリカ各国の農業研究能力を底上げし、農業生産性の向上が持続的なものとなるよう支援する
 - 国際農業研究機関との差別化(教育、学位の授与)を強調しつつ、共存する



質疑応答

(田和) どうもありがとうございます。

それでは、ただ今の発表に対して、質問を幾つか受け付けたいと思います。それでは、お願いします。

(安中) JIRCAS の安中です。アフリカの稲作振興というのは、わが国の施策でも重要事項になっていますし、今、アフリカ稲作振興のための共同体ということで、JICA と AGRA が中心になった動きで、10年でコメ生産倍増という目標で動き出しています。私どものところも、強化するためのアフリカ戦略を作らなければいけないと、実質的に西アフリカを中心に、大体延べで10人は現地へ行っています。要は、そのアフリカ振興で、今、私どもが一番欲しいのは人なのです。当然、アフリカで研究をしてくれる人が欲しいというところですが、そういうものを、それこそこのネットワークを通じていろいろ集まってもらえばいいかなと。農研機構の堀江理事長は、JIRCAS が取りあえず10人を送り込んで、アフリカに研究所を作れと言っています。飲んだ上の話ですが(笑)、それぐらいのことをやれという動きもありまして、今のお話で、できるだけそのような方向にいけばいいなと思いました。

1点、質問です。博士号取得者の数と農業生産力との関係をおっしゃいましたが、「風が吹けば桶屋がもうかる」ほど遠くはありませんが、そこら辺の関係がどのようになっているかということ、もう少し教えていただきたいのです。

(櫻井) これは細かくは説明しませんでした。データの制約があり一時点だけを見ています。ですから、博士号の取得者が研究所に多い国の方が農業生産性が高いことに関して、因果関係がどうなっているかということは、厳密にはよく分からないというのが正直なところです。しかし、研究所の研究能力が博士号取得者が多いということに直接由来するのかわかしくは別として、そのような国において研究所の研究能力が高いことは、その国の農業生産性の向上に何らかの貢献をしています。また、成果としてコメの品種登録数を見ると、コメの品種登録数が多いということは、それだけ研究所のアウトプットが多いということです。そのような国では農業生産性も高まっていることが明らかに示されています。ですから、これはコメに限っていますが、研究活動を高めることによって、その国に適した稲の品種が選択され、それがさらに普及もしているために生産性が上がっていると考えられます。普及がどうなっているかということは、ここでは全然分析していませんが、そのような国においては、普及の部分でも、博士号を持っているかどうかは別として多くの人材が投入され、資金も投下され、生産性が上がっているという可能性があります。いずれにしても、これはすぐ大雑把に相関関係だけを見た分析ですので、因果関係については説明できません。

(田和) どうもありがとうございました。よろしいでしょうか。時間も参りましたので、次の発表に移りたいと思います。残りの質問は総合討論でお願いします。

農業・地域開発フィールド人材育成へのアフリカ・アジア連携支援について

田中 樹

京都大学大学院地球環境学堂

はじめに

アフリカやアジア地域では、都市域への人口集中、農村域での過疎化、慢性的な自然災害の発生、地域資源や生態環境の劣化、経済格差と貧困層の増大などにより、農業生産力ばかりではなく環境保全力の低下や災害対処力の脆弱化が起こっている。加えて、次世代に継承すべき伝統文化や在来の知識・経験・技術が徐々に消え、本来、地域社会が持っていた復元力（社会・生態学的なレジリエンス）が失われつつある。これらの諸問題の解決の鍵は「人材」そのものである。従来の縦断的な専門性のみならず、分野横断的に柔軟な発想や構想力を持ち、異なる世代と地域を結ぶ触媒的な役割を果たしうる人材の育成が急務である。なお、ここでいう「人材」とは、農業・地域開発フィールドでの活動を担う次世代人材を指し、アフリカやアジアだけではなくわが国の人材を含むものである。

本発表では若干失礼な物言いになることを自覚しつつも、問題意識をまず自らに向けることから始めたい。国際協力においては対象地域の人々への「エンパワーメント」がよく言われるが、『外部者（協力する側）自身にその必要はないだろうか？』という問いである。転じて、発表者らがベトナム中部で実施している国際協力機構（以下、JICA）・草の根パートナーシップ事業を事例に、大学が国際協力に関わることの意義を考えたい。最後に、僭越ながら、アジアやアフリカでのフィールド調査に関わってきた発表者がイメージする「農業・地域開発フィールド人材育成へのアフリカ・アジア連携支援」のあり方を紹介して報告の結びとしたい。なお、この報告は、フィールド活動の経験や知見あるいは現場感覚をベースに作成したものであるため、参考文献の掲載を割愛することをお許し頂きたい。

I 農業・地域開発フィールド人材育成をめぐる現状認識

1. わが国の現在の農学教育から国際協力人材を生み出せるか

アジアやアフリカは、多様な文化・社会経済・生態環境におかれ、それ故に複雑で多岐にわたる諸問題やニーズがある。これらへは学際的かつ包括的な取り組みが求められ、同時にそれを担う人材の育成が望まれている。ここでまず問題としたいのは、わが国において、そのような人材を育成できる指導層（教員）と「機会と場」がどれだけ用意されているかということである。農学系の大学では、専門分野の細分化と深化が進むなか、本来「Studies」を志向していた農学研究や教育（座学や実習を含む）において、いつの間にか「Science」が重視され置き換えられてきたように思える。大学の研究室（国際協力や地球環境学など学際領域をうたう大学院の専攻でも）が従来の専門分野で固定化されていることを考えると、学際性と包括性が求められる農業・地域開発フィールド人材の育成どころかそれを担う指導層の育成も、さらにはそれを下支える「機会と場」の提供も現状のままでは覚束ないといえよう。特に、次世代に目をやると、大学での個々人の業績評価において教育や社会貢献活動の実績に比べて研究業績により重みを与えられる環境のもとで、「Studies」を志向すること

は、特に採用や昇進などのキャリアパスにおいて必ずしも有利ではないという現実がある。国際協力を含む社会貢献活動や実践教育を志向する場合でも、個々人の意識や努力に負うところが大きく、大学組織として新たな学際領域での高度な実務者養成を目指す体系化された取り組み体制を整備しているケースは多くはないだろう。このような懸念が現実のものであるならば、少なくとも、わが国の大学が国際協力や国内外の地域支援に取り組もうとする学生・院生の潜在的なニーズに応えきれないことを意味する。また、この状況が自覚されず続くなれば、悲観論を展開するつもりはないが、アジアやアフリカでの学際的で包括性のある農業・地域開発に向けた人材育成や調査研究は、緩慢なる衰退のスパイラルを描いていくように思えてならない。アジアやアフリカ地域の農業・地域開発人材の育成や地域住民のエンパワーメントを語る前に、今一度、私たちが置かれている状況を省みる必要があるであろう。

2. 農業・地域開発支援への認識を問う

これまでの述べてきたこととも関連するが、大学関係者のなかで国際協力に関わってきたことを自負する者も自らに内省的な目を向ける必要があるだろう。発表者を含む私たちはともすると「問題発掘・解決型」の思考に陥りがちである。例えば、「1. 森林が失われつつある（問題）から、植林などにより植生を回復しよう（解決）」、「2. アフリカの半乾燥地では食糧生産が十分ではない（問題）から、改良品種や肥料を導入して農業生産量を上げよう（解決）」、「3. アフリカでは世帯の現金収入が少ないから（問題）、日本やアジアで成功事例のある一村一品運動を展開しよう（解決）」などという認識があることに思い当たらないだろうか。これらを全否定するつもりはないが、このような認識に立って実施されてきた協力案件が必ずしも所期の成果を収めていないケースがあることは事実である。「1」では、森林が失われた原因（暮らしや世帯収入を得るための薪炭材採集・農耕地の開墾・焼畑などに伴う火入れ）を解消せずに植林をしても意味がないことは明らかである。「2」では、豊作年における産品の価格の下落（いわゆる「豊作貧乏」）や干ばつ年に作柄不良が起こる地域では、労力や資材に要した経費が回収できないことがあるので、生業に占める農業への依存度を高めることは逆にリスクを増大させることに他ならない。それにも拘らず、施肥をしない農民を見て、それをリスク回避の選択肢であるとみなさずに「施肥技術を知らないから教えてやろう」という技術観や農業支援がありはしないか。「3」では、生産しうる農産品に限られていたり生業分化が進んでいない地域ではいずれ「多村一品」となり共倒れするリスクがある。後2者に関して、特に農業支援においては、私たちがこれまで「生産増」に意識を傾けるあまり移転しようとする技術体系に「リスク回避・分散」の要素を取り込んでこなかったといえないだろうか。別の観点から私たちの認識を問うてみる。近年、国際協力における農業・地域支援案件の期間が短くなり、加えて期間内に「目に見える成果」や「定量的な成果指標を示すこと」が強く求められる風潮があるように感じる。勿論、このことは、資金・資材・人材の有効活用を図り、かつ、実施団体や従事者の利益からくる「お手盛り」を避けるという意味で必要な措置であるとは思われる。一方で、「農業」や「人づくり」の観点から、人や技術が「成長」する時間を組み込みの重要性を農学系の私たちは叫んできただろうか。

II 大学による国際協力への貢献の可能性

1. 京都大学地球環境学堂による取り組み

手前味噌な話ながら、発表者らがここ数年関わっている取り組みを事例に、大学による国

際協力への貢献の可能性を考えてみたい。京都大学地球環境学堂は、地球環境学研究の推進と環境マネジメント人材の養成を目的に平成14年に設立された。「環境マネジメント」を専攻名に持つ国内唯一の大学院として、文理融合を意図する多岐にわたる分野により構成され、「暮らしと環境」の多様な局面を包括する知識・技術・経験則の体系化とそれを軸とする教育（人材育成）、調査研究、社会貢献に取り組んでいる。中でも、「地球環アジアプラットフォーム事業（参照：<http://www.ges.kyoto-u.ac.jp/asia/index.html>）（平成16年開始）」では、インドシナ地域の南北の『伝統の回廊』と東西の『経済の回廊』が交差するベトナム中部（フエ市周辺）において、地域活性化・環境保全・地域防災・環境教育・伝統文化の復興・自然資源管理・都市衛生と廃棄物処理・住民参加型アプローチの確立など多岐に亘る社会貢献活動に取り組んでいる。研究面では科研費による『自然災害常襲地での地域復元力向上（平成17年～19年）』および『インドシナ地域における社会的弱者層を取り巻く緩慢なるハザードの実態解明と対処法（平成20年～23年）』に関する学術調査、教育面では大学院生のインターン研修や学部生向け国際交流科目『暮らし・環境・平和—ベトナムに学ぶ—（講義、海外臨地研修）』などを連動させ、環境マネジメントの担い手人材の育成を進めている。社会貢献活動（国際協力）では、JICA 草の根パートナーシップ技術協力事業『ベトナム中部・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援（参照：http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/photogallery/detail/vie_03.html）（平成18年～21年）』を開始し、山岳少数民族や寡婦世帯・老人世帯など社会的弱者層を意識した地域支援に取り組んでいる。加えて、科学振興調整費による『国際環境マネジメント人材育成拠点（平成20年～24年）』では、ベトナム中部および周辺諸国の地域人材育成を意図する現地フィールドキャンパスの設立を進めている。

2. 草の根パートナー事業から得た教訓

上述の草の根パートナー事業での取り組みの中から、大学による国際協力への貢献の可能性を考えてみたい。この事業での中心的な活動項目である山岳少数民族が居住する村落での「伝統建築技法によるコミュニティハウスの建設」や「女性による伝統的織物技術の復興」を例として取り上げる。前者は、事業立案当初、防災対処に優れた技法を取り込んだ建築物になる予定であったが、地域住民の強い要望により伝統建築へとPDM（Project Design Matrix）を柔軟に変更して実現に至ったものである。地域住民の要望は、単に伝統様式のコミュニティハウスを建設することではなく、ベトナム戦争中の枯葉剤散布により劣化した森に分け入りかろうじて残る大木を見つけ、伐採前に鶏ともち米を精霊に捧げる儀式、同じく地鎮祭や建前の儀式、村人総出の建築作業、建築後の礼祭までも含む一連の伝統儀礼の再現にあった。それは、戦乱の始まりから50年近くが経過し、伝統文化の途絶を懸念する年配者の危機感と若手への伝統技法・文化の伝承への願いでもあった。女性による伝統的織物技術の復興も同様の文脈を持つ。現在40歳代の参加者らは、戦乱を避けての疎開と戦後の定住化政策にともなう生活とのたたかひのなかで、母親から織物技術を学ぶことができなかった世代である。気がつく頃になった彼女らの娘に自らの手で伝統的織物技術を伝えることが願いであり、その民族の女性たる証であるという。住民集会でのニーズの聞き取りではなく、丁寧な戸別訪問と小グループ会合を繰り返しながらPDMにすら載らなかった活動が始まった。村内で唯一織物技術を知る年配女性を講師として1年前から自発的に始まった助成グループの織物教室では、すでに8名の第1期生を出し、現在13名の2期生が活動中である。伝統的織物がつくられるようになると次なるシナリオとして、販売目的の地域産品づくりやフェアト

リードを発想しがちだが、このプロジェクトでは技術伝承を当面のゴールとし、そこから派生する取り組みや意思決定は彼女らに委ねられる。地域支援はともすると、この事業の当初でも想定されていたような生計向上や環境保全、地域防災などの合目的な取り組みになりがちであるが、この事例はそれとは異なる位相を持つものと考えている。従来のような地域支援活動の目標を達成しつつ、伝統的技法や儀礼などの文化的価値の継承を含み、地域の人々の内面的な価値に触れる試みを行なうことができるのは大学のようなフィールド研究の伝統と知見・経験を持つ組織の強みでもある。一連の取り組みで私たち外部者が得た教訓は、地域開発支援でよく言われる触媒役 (Facilitator) として働くだけではなく、相互に「学びあう」ことの重要性である。ここで、情緒的な心構えを説くつもりはないが、「学び」の力を活かすのは、大学の本来の機能そのものである。教育や研究面においては、ここに取り上げた事例は、「Science」でもなければ博物学的な学術知見を収集する地域研究でもなく、人々の「暮らし」を基点とする学際的で包括性のあるフィールド実践とともにある指導層や次世代人材にとっての「学びの機会と場」の形成の具体例と考えている。

III 提案：アジアとアフリカと日本の次世代人材のためのフィールド拠点の形成

学際的で包括的な農業・地域開発支援に取り組む人材（指導層および次世代人材を含む）の育成に向けたアジア・アフリカ・日本の人材が共有できる『農業・地域開発人材育成フィールド拠点』の設立を提案したい。

1. 農業・地域開発フィールド人材育成拠点のイメージ

1) ネットワーク：情報共有や協力現場への知識・経験の提供を目的とする情報ネットワークには、すでに幾つかの先行事業があり、これらと同様の取り組みを検討することに大きな意味があるとは思えない。また、人材育成に関しては、既に大学と研究所や国際協力機関を結んでのインターン研修制度などがある。このオープンフォーラムが中心課題に掲げる『農学知的支援ネットワーク』とは、より直接的に「人と人」および「世代と世代」を結ぶ『活動形』を伴う仕組みであると考え。イメージとしては、指導層（教員）や大学院生の流動的な交流－「人が動くこと」－によるネットワークの形成である。

2) 人材育成コア拠点：日本国内に事務局機能とネットワークのハブ機能（人材交流、知見・経験の集積や発信、案件の構想や提言）を持つコア拠点を設ける。この種の構想に賛同する大学（連携大学）から出向した教員をコア拠点と後述するアジア・アフリカの海外フィールド拠点に配し、教育や調査研究業務、小規模地域開発案件のマネジメントを行なう。ここで、「コア拠点」を設けるのは、取り組みを通じての知見や経験を個人レベルに留めずに組織として蓄積・継承するという意図である。連携大学から教員の出向を求めるのは、多岐にわたる農学・地域開発系の専門領域をカバーするための方策である。出向教員がコア拠点から海外フィールド拠点に派遣される場合、コア拠点から類似の専門分野を持つ教員を国内派遣し出向教員の担当講義を穴埋めすることで、連携大学の負担を軽減するほか、結果的には人材交流の活発化にも寄与する。コア拠点では、研修や調査研究のために海外フィールド拠点に派遣される大学院生に向けての事前講習などが行なわれる。

2) 海外フィールド拠点：アジアとアフリカに少なくとも一つずつフィールド拠点を設ける。「フィールド」という呼称を付するのは、現場実践を通じての教育・調査研究・実践活動を取り組みの基調とするためである。フィールド拠点を核として、調査研究や研修、あるいは周辺地域での小規模な地域開発支援案件を行なうものとした。フィールド拠点へは、コア

拠点を經由して教員を出向させ、指導層（教員）の資質向上を図る。「現場→大学→現場・・・」の数年間ごとのサイクルを通じて、国際協力の実践、協力現場での学生・大学院生の長期フィールド研修の指導、フィールド経験の日本国内の大学での教育・研究への反映、などを有機的に連動させる仕組みの確立が期待できる。派遣費用を負担する意思のあるアジアおよびアフリカ諸国からの教員の受け入れも考える。フィールド拠点での調査研究や研修には、日本・アジア・アフリカからの次世代人材を受け入れる。従来の個人ベースでの取り組みではなく、設定課題ごとのチームワークを基本とする。

アジアでは、例えば、京都大学が準備を進めている「JST 国際環境マネジメント人材育成拠点・フェフィールドキャンパス」などが参考事例となろう。ベトナム中部は、アジアでも有数の自然災害常襲地域であるため気候変動対処や暮らしの安全保障を学ぶ場として最適である。経済発展が進むインドシナ地域にあって、山間域での少数民族や都市部（沿岸域）の社会的弱者層の支援アプローチのあり方を考え提案する機会をもたらさう。アフリカでは、例えばウガンダなどが面白いと発表者は考えている。ここには東アフリカ有数の大学がある他、冷涼湿潤な地域から半乾燥地までの気候生態区を持ち、それを反映した農耕民や牧畜民の多様な生業があることから、農業・地域開発に関するフィールド研修や調査研究に幅広い課題を提供できる。また、隣国のルワンダは、内乱と大虐殺の悲劇を経て復興の途上にあることから、同様の経験を持つアジアの人材とともに平和構築に向けた農業・地域開発支援のあり方を考える課題が設定できる。ベトナム中部やウガンダなど比較的聞き慣れない地域にフィールド拠点を設けるのは、フィールド拠点の形成を主導する日本側にとっても新たな「学びの機会と場」を得るという意図もある。

2. 期待される効果のイメージ

あくまでも期待の域を出るものではないが、アジアの人材はアフリカ拠点での調査研究や研修を通じて、アジア自体をより深く理解し、そこで地域開発支援のあり方に新機軸を拓くかも知れない。同時に、アジアからアフリカへのいわゆる「南・南移転」による地域開発支援を日本人のみで行なうより、アジアの熱帯地域で育った者の感性や経験をアフリカの地域開発支援に活かすことができる可能性もある。一方、アフリカの人材は、アジアの人材と出会うことで、あるいはアジア拠点でのフィールド調査を経験することで、アフリカの農業や社会が置かれている状況を知り、地域開発支援へのヒントを得ることができよう。温帯地域に位置し経済発展を遂げた日本よりは、アジアの方がアフリカの人材に対して多様でかつ距離感の近いフィールドを提供できるだろう。日本の人材（次世代人材）は、アジアやアフリカのフィールドで両地域からの人材とともに、研修や調査研究の対象地域の人々との関わりを通じてリアリティのある農業・地域開発のあり方を学ぶだろう。これら三者は、互いに異なる文化的背景や多言語環境のもとでのグループワークを通じて、コミュニケーション能力や業務調整能力を養うことができる。従来のように経済的に恵まれた国の研究者が単独で、あるいは形式的な共同研究によりアジアやアフリカでの学術的知見を自らのものにするという収奪的なスタイルからの脱却にもつながるだろう。日本の指導層（大学教員など）は、フィールド拠点や調査研究案件および地域開発案件の運営、3地域からの次世代人材への講義の提供や研究・研修指導、農業・地域開発に関する自らの調査研究および案件形成などにあたることで、自らの専門分野により高度な学際性や包括性および実践性を付与することができる。

2008年10月31日 名古屋大学 農学国際教育協力研究センター・第9回オープンフォーラム
 大学等が有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化
 —農学知的支援ネットワークの形成に向けて—

農業・地域開発フィールド人材育成への アフリカ・アジア連携支援について

京都大学 地球環境学堂
田中 樹

国際協力人材の育成をめぐる現状認識

問題意識

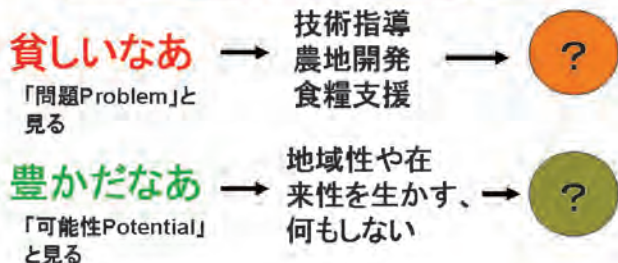
対象地域の人々やカウンターパートへの「エンパワーメント」がよく言われるが、**外部者(協力する側)にその必要はないだろうか？**

大学の現状と課題

- ・指導層(教員):**専門分野の細分化と実践経験の不足**
 - 学際性や包括性が求められる地域開発支援活動に対応できるか？
 - 国際協力を担う次世代人材を育成できるか？
 - 案件実施にあたって専門人材の切り売りになってはいまいか？
- ・教育や社会貢献への低い評価(**研究偏重の傾向**)
 - 実践活動に取り組みうる指導層や次世代人材が育つ環境か？
- ・大学間連携の不足や流動性に乏しい人事(人的ネットワークの弱さ)
 - 接離複合して質向上する場や機会があるか？

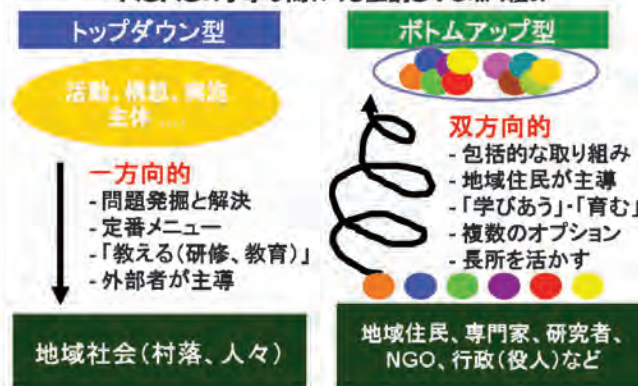
認識によって変わる「関わりのあり方」 国際協力(地域開発支援)を例にとると・・・

A国のB村では、10分ほど歩いて森に入り、
食料源としてネズミを捕まえている



農業・地域開発「フィールド人材」育成の必要性

- ・包括性が求められる地域支援アプローチ
- ・人と人との丁寧な関わりを基調とする取り組み



大学が国際協力に関わることの意義 (特に草の根レベルでの取り組みにおいて)

- 大学だからできること**(従来の「技術移転型」に留まらず)
 - 価値観や認識の発信**: 新しい視点や方向性の提案、一般認識の修正、発想の転換、伝統性や在来知の再評価、など
 - 技術や手法の開発**: 新規技術や手法の実証・提案、従来技術の改良、「人」と技術をつなぐインターフェースの開発、経験則の体系化、など
 - 人材育成**: 大学の主要な本来業務の一つ
 - 人的資源の提供**: 教員(専門集団)、大学院生(On-the-Job研修と運動させてのベースライン調査などへの参加)、多様な専門性への対応
 - 取り組みの持続性**: 知識・経験・ノウハウの蓄積と継承、恒久機関であるため長期的な取り組みが可能

アジアとの連携の事例 アジアプラットフォーム 京都大学・地球環境学堂の取り組み

地球環境学堂アジア・プラットフォーム

社会的ニーズ・課題

- ・アジア地域での「暮らしと安全」の向上
- ・担い手となるコア人材の育成
- ・大学による国際貢献

活動内容

調査・研究
「環境マネジメント学」の体系化
地域支援アプローチの提案

教育・人材育成
インター研修(大学院、博士・修士)
国際交流科目(学部生)

社会貢献
国際協力、地域支援、担い手の育成

期待される成果

- ・「環境マネジメント」における高度な専門性をもつ人材(コア人材)を輩出する
- ・アジアでの**地域活性化**、**環境保全**、**防災力の向上**などへの取り組みに貢献する
- ・アジアにおける環境マネジメント地域連携ネットワークが形成される
- ・上記の成果が国内外に還元される

***プラットフォーム:誰もが集うことのできる「場」と「機会」**

JICA草の根パートナー事業

ベトナム中部・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援

(平成18年9月～平成21年8月)

*京大地球環境とフエ農林大学による連携事業の事例紹介

Chương trình Đào tạo Phát triển:

Nâng cao Năng lực thích ứng và Bình ổn bản vùng cho cộng đồng dân cư dễ tổn thương trước biến đổi khí hậu ở miền Trung Việt Nam

Chức năng và nhiệm vụ:

Đào tạo cán bộ quản lý và giảng viên dạy học về kiến thức và kỹ năng ứng phó biến đổi khí hậu cho cộng đồng dân cư dễ tổn thương trước biến đổi khí hậu ở miền Trung Việt Nam.

活動項目などは配布資料をご参照下さい

環境マネジメント人材育成国際拠点

(JST戦略的環境リーダー育成拠形成成事業、H20年度～H24年度)

【実施体制】

- 京大入札
- 環境省の連携協働体
- 京大地球環境学堂
- 環境省環境政策研究所

【育成プログラム】

- 長期コース** (日本留学先): 国内短期インターンシップ、長期インターンシップ、ミニプロジェクトワーク
- 短期コース**: 環境リーダー論、環境基礎学、環境リーダー論
- コース修了証** (環境省認定)
- コース修了証** (学位(修士・博士))

【入学選抜】

- 一般入札
- 海外での選抜
- アジア地域の連携機関

コース修了後: 現地機関(官庁、自治体、大学、企業)、日系現地企業、NGO/NPO【国際連携機関】

コース修了後: 環境省認定、学位(修士・博士)

京大地球環境学堂・フエフィールドキャンパス

(2008年10月現在、構想・準備中)

教員派遣(短期)、インター研修(修士8ヶ月、修士3ヶ月)

日本短期研修(教員向け、3週間)、留学生受入(修士、修士)

ベトナム+周辺国からの学生募集
現地教員と共同での講義や研修指導
複数国の学生によるチームワーク

ゆくゆくは「インドシナFC」へ

分類	科目名	講義提供
環境基礎論	環境リーダー論A、B	京大地球環境・教育
環境基礎学	地球環境法・政策論、地球環境経済論、地球資源・生態系管理論、環境倫理・環境教育論	京大地球環境・教育
環境リーダー各論	農業技術論、食環境論、居住環境、地域計画論、生活環境論(順次、科目数を増やす)	京大地球環境とフエ大教員による共同講義(教員・講義/フィールドの開発を委)
実習・実習	フィールド実習、域内研修、ミニプロジェクトワーク	京大地球環境とフエ大教員による共同講義(教員・講義/フィールドの開発を委)

農学知的支援ネットワーク形成への提案

—「人と人」のネットワーク—

- ・「機会と場」の共有による指導層と次世代人材のエンパワーメント
- ・アフリカとアジアにフィールド拠点を!
- ・日本人とアジア人とアフリカ人が学びあう

農業・地域開発フィールド人材育成拠点(イメージ)

[日本・アジア・アフリカ人材育成への「人と人」のネットワーク]

人材育成コア拠点(日本)

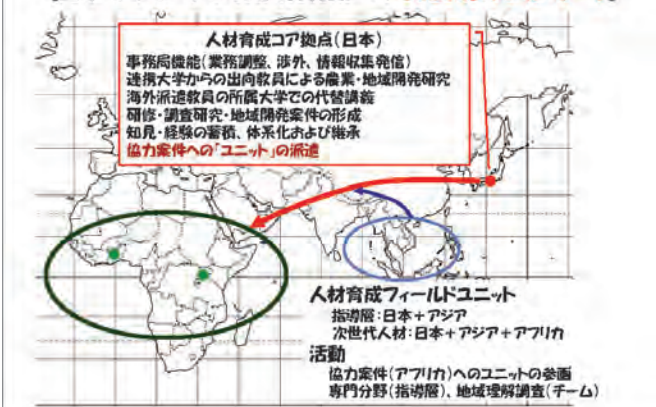
- 事務局機能(業務調整、渉外、情報収集発信)
- 連携大学からの出向教員による農業・地域開発研究
- 海外派遣教員の所属大学での代替講義
- 研修・調査研究・地域開発案件の形成
- 知見・経験の蓄積、体系化および継承

拠点および小規模案件の運営

- 指導層のエンパワーメント(学際性、包括性)
- 次世代人材の育成
- 日本・アジア・アフリカ人材の受け入れ
- 長期インターン研修
- チームによるミニプロジェクト(調査、実践活動)
- 派遣教員による講義および調査研究指導
- 農業・地域開発案件の形成調査

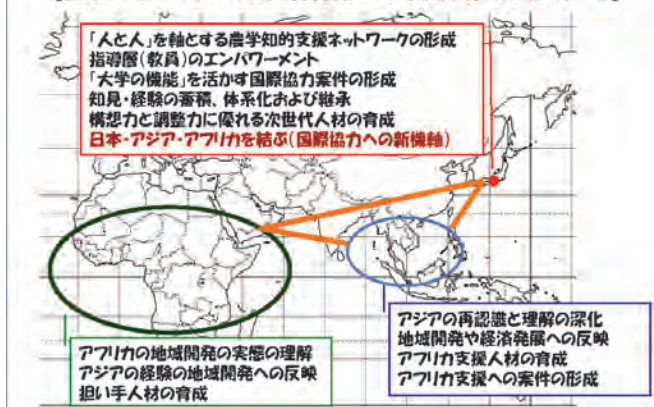
農業・地域開発フィールド人材育成拠点(イメージ2)

[日本・アジア・アフリカ人材育成への「人々」のネットワーク]



期待される成果

[日本・アジア・アフリカ人材育成への「人々」のネットワーク]



配布資料：大学による国際協力の事例（10月31日／京大地球環・田中発表分）

JICA草の根パートナー事業『ベトナム中部・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援（平成18年9月～平成21年8月）』

対象村落：ポ一河流域の3カ村（山間部、平野部、海岸部）、投入経費：5,000万円（3年間）、

投入人員：京大地球環5名、フエ農林大15名、インターン研修受入：11名（H18～H20）、フエ農林大の学部・修士研究：4名（H18～H20）

平成20年10月時点での活動の進捗状況

事業の目標	活動内容（日本での研修実施を含む）	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
達成すべき成果	活動内容（日本での研修実施を含む）												
1. 対象地域の地域特性と自然災害への脆弱性が明らかになる	1-1. 【終了/必要に応じて実施】地域住民とともに在来システム、地域特性、自然災害への脆弱性を知るための参加型調査を行なう 1-2. 地域住民による参加型調査をベースに地域防災マップや資源環境マップを作成する	■											
2. 防災コミュニティハウスがつくられ環境防災教育、地域防災力向上、生業振興に向けた住民活動の拠点となる	2-1. 【終了】防災建築のための準備調査を行ない住民ニーズ、在来技法、現地入手可能な資材を特定する 2-2. 【終了】在来技法を取り込んだ防災設計を施したコミュニティハウスを地域住民とともに建設する 2-3. 【変更】防災設計を施した建築技法や理地材の加工・利用法を地域内外で紹介する（デモンストラーション）→在来知識や建築技法を凝らしたコミュニティハウスおよび住民活動の紹介ポスターなどを展示する 2-4. 【変更】防災コミュニティハウスを視pointsに地域防災や生業振興のための地域研修会や住民セミナーを行なう→コミュニティハウスおよびインフォメーションセンターを視pointsに各種活動の打ち合わせ、地域研修会、住民セミナー、トライアル活動などを行なう	■											
3. 住民参加による環境・防災教育が行なわれる	3-1. 【終了】環境・防災教育に関わる住民グループ（青年グループ、小学校の教員・児童）を組織する 3-2. 環境保全と地域防災の関わりと必要な対応行動のあり方を知る観察会や勉強会を行なう 3-3. 【H19年度より】環境・防災教育の活動を資料冊子やポスターにまとめ展示する（H18年度計画の3-3と3-4の統合） 3-4. 【H19年度より】対象地域間の「こども交流」を計画し実行する	●											
4. 環境防災と生計向上のための住民参加型パイロットトライアルが行なわれ、その経験と成果が活用される	4-1. 環境防災と生計向上を目指す参加型トライアルに関わる住民グループを組織する 4-2. 【必要に応じて実施】参加型調査を行ない生計向上、防災、環境保全に有効な生業および景観管理技術群を明らかにする 4-3. 【変更】防災コミュニティハウスの敷地内に参加型トライアルのための畑や展示圃場をつくる→フィールド学習センターの敷地内に飼料作物などの試験圃場をつくり展示する	■											

質疑応答

(田和) ありがとうございます。

それでは、会場から幾つか質問、コメントをお願いしたいと思います。いかがでしょうか。どうぞお願いします。

(辰巳) ありがとうございます。農水省の農林水産技術会議事務局国際研究課の辰巳です。農水省という立場ではなく、私は一研究者の出身ですので、その立場でお話しさせていただきます。私は中国に30代前半で行きました。今は42歳ですが、当時一緒にやっていた仲間が今、現地で助教授だ、教授だという世代になり、人材のネットワークができています。ほかの先生方も、やはりアジアのタイやベトナムなどのいろいろなところで人材のネットワークがあり、昔からやっていた仲間が指導的な立場になってきていると思います。

田中先生のお話は、そのようにいろいろ海外にいる人材を、ネットワークを使ってアフリカで支援していきましようというお話だったと私は思います。何とかそういったことができるような仕組みを作る努力をしていかなければいけないと考えています。個人的意見として、このネットワークの中に、そういった海外のネットワークも加わるような仕組みができないかと感じました。

(田和) ありがとうございます。田中先生、今のお話に何かコメント等は。

(田中) いえ、特にありません。どうぞよろしくお願いします。

(花里) 名大の生命農学研究科の花里です。貴重なお話をどうもありがとうございました。指導層のエンパワーメントということで、要するに日本の大学の先生方も含まれているという話だと思いますが、僕は非常に難しいと思います。具体的なアプローチとして、どのような形でそれを成し得ることができるか、アジアレベルでいいと思いますが、教えていただければと思います。

(田中) 私は難しいこととは考えていません。大学の教員というのは、その専門において第一級の人材であると思います。ただし、全体を俯瞰的に見ることができるかということ、大変失礼な言い方ですが、そうではないのではないかと気がします。そういう人材が例えばアフリカのフィールドに放り込まれて、いろいろな問題に直面するときに、気付くことが多々あります。例えば農業だったら、私は土壌ですが、土壌だけで話してはいけない、作物だけで話してはいけない、稲だけで話してはいけない、あるいは水だけで話してはいけないというのは、当然分かることです。それにまず気付くことが大切かと思います。それから、そのためにこれまで持っていた専門性を崩せとは言いません。それを温存しつつも、その周辺に広がる大きなものを取り込んでいく形で、自らのエンパワーメントが図れると思います。これはむしろ専門性を高めるということよりは、認識の広がりを持つということであり、そのためのきっかけというか、それに対峙する場を設けることが必要であるという、非常に単純な考えに基づくものです。

(田和) どうもありがとうございます。よろしいでしょうか。それでは、時間も参りましたので、またご質問がある場合は総合討論の場をお願いしたいと思います。

アジアの経験を基にした農学知的支援ネットワークの活用戦略

緒方 一夫

九州大学熱帯農学研究センター

はじめに

これまで、多くの大学はまずアジアで国際的な活動を展開してきた。その活動には学術的な交流、留学生の受入、国際協力などが含まれる。20年程昔なら、途上国の大学を強化することがそのまま国際協力に直結していた。そして大学の強化とは研究教育の支援であった。しかし1990年代の後半から現在にかけて、アジアの大学では日本同様大きな組織変革が進行中である。今、アジアの国々の大学を訪れると日本の大学と同じ状況にあることに驚かされる。もはや支援というよりは、研究・教育のパートナーとして考えてもよいだろう。国際協力に関しては、途上国の問題について相手の大学と一緒に考えているというアプローチが考えられる。この背景には途上国の大学にはすでに地域の発展に寄与するアウトリーチ機能が組み込まれており、新しい技術や知識の普及・波及活動を行っている場合が多いということがある。

本講演では大学間の国際協力について、国内の大学連携と途上国の大学との連携を通じた地域発展支援という観点から、大学のアウトリーチ機能に注目して考察する。

I 大学のアウトリーチ

アウトリーチとは、一般に、ある組織や団体がその内部での考えや実践を外部の機関、団体、もしくは広く社会に対して拡張させる活動をさす。本来は宗教もしくは社会福祉でのコンテキストで使用されていたが、大学が学外に対する活動に用いられることもある。大学の社会連携、地域連携、生涯教育、コミュニティへの公開講座などはその例である(OECD、2005)。

大学におけるアウトリーチは研究・教育的な側面を踏まえ第1表のような観点で実施されていることが多いのではないだろうか。

第1表. 大学アウトリーチの位置づけ

①研究と結びついたアウトリーチの試行	普及そのものを研究対象とし、普及という営為についての理論化・法則化を目指す。あるいは、基礎的応用的研究仮説を普及を通じて試行する、技術的テーマそのものを普及過程から抽出する。
②教育の一環	学生や大学院生を普及活動に参加させ、人材育成に役立てる。普及活動を学ばせることにより、将来その分野で活躍できる指導的人材を育てる。
③指導者への指導	普及に関わる外部の研究者、普及指導員を対象とし、大学に蓄積されたノウハウをパッケージとして外部に指導する。高度技術トレーニングとして特定の技術的スキルやそれらを組み合わせ、大学の技術クラスターが企画して実施するプログラムなどにはこの側面がある。

途上国の大学では、使命としてアウトリーチ活動が組み込まれている場合が数多く見受けられる。これらの大学は地域発展の拠点として様々なアウトリーチ活動を行っている。大学が様々な援助の受け皿となり、大学のアウトリーチ機能を通じて新たな技術や知識が

コミュニティーへと広げることが可能である。途上国の地域に対して国際協力を効果的に推進していく上で、途上国の大学のアウトリーチ機能を利用することが考えられる。

II 農業普及と大学

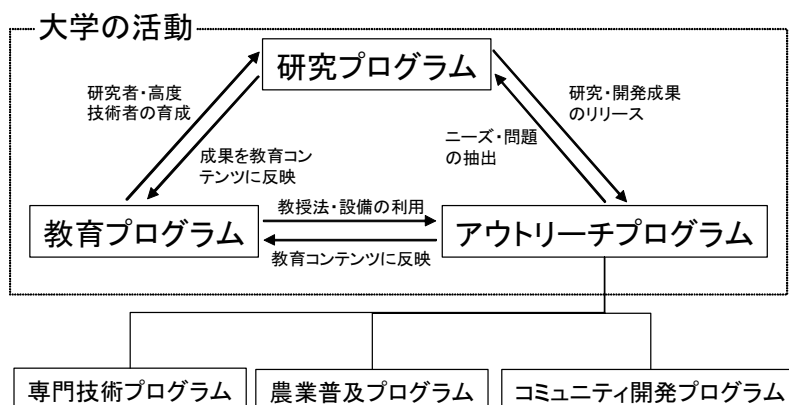
農業普及は一般に行政機関の農業普及機関が行っている（鈴木、2006）。多くの途上国において、これらの組織は 1960 年代後半から 1980 年代にかけて整備されたが、そこでは世界銀行の主導による Training and Visit Approach System (T&V) が導入された。このシステムでは普及員の訓練(training)と現場との接触(vist)を奨励し、その強化が図られた（Hoffman, 2006）。実際にはこのシステムが機能的に働いているとは限らない。普及組織の構造は多層的で、現場の問題から出発するボトムアップ的なフローには適さない。また莫大な人員を必要とし、その経費を維持できない。現場のニーズから新規技術の開発、さらに現場への適用の間のフィードバックが必ずしも機能していない。つまり組織の肥大化・それに伴う経費の拡大・各要素におけるコミュニケーションの不全、などの問題が顕在化している例が見られる。

一方、農業普及のアクターとして民間団体である各種 NGO も重要な役割を負っている。NGO は、より柔軟な活動が可能であり、また国際的な連携をもつ場合もある。しかし、一般に対応の幅は広くきめは細かいけれどもスケールは小さく、研究や技術開発の部門は弱く、事業は一定の期間をもったプロジェクトとして実施され、資金が限られている。

第2表 大学・公的普及組織・NGO による農業普及の比較

	大 学	公的普及組織	NGO
人員数	少	多	少～多
コスモポリタン性	多くの場合、国外とのネットワークを持つ。	限定的	多くの場合、国外とのネットワークを持つ
ローカル性	卒業生や実験を通じて特定のコミュニティー・農民とのつながりを有する	高い。組織された農村ネットワークを持つ	一般に高い。ローカル・ターゲットが明確。
研究開発力の潜在性	基礎研究もできる 研究規模は一般に小さい	試験研究機関とタイアップできれば可能	開発研究の能力は低い
技術クラスターの多様性	一般に多様な分野をカバーできる	農業技術関連に限られる場合が多い	多様性は低い

さらにアウトリーチ活動を実施している大学も農業普及のアクターである。普及局や NGO による活動との相違点は第2表に示される。大学の教員は学内において研究と教育を行っており、普及活動を中心とする上記の機関に比べれば人員的にも、時間的にも制約もある。しかし研究者ネットワークは国際的な広がりをもつし、また研究課題の設定は教員の自由裁量で、先端を切り拓くチャレンジ的な内容も可能である。総合大学の場合は農学・獣医学・工学・医学などを有し、技術クラスターも上記の機関より一般に広い。



第1図. 途上国におけるアウトリーチプログラム・モデル(Youngberg, 1993)

大学では、研究活動・教育活動と結びついて、その研究成果を学外へ教育的手法を用いて波及させることが可能である（第1図）。大学での農業に関するアウトリーチは対象と目的から3つに類別化されたモデルが考えられる（第3表）。

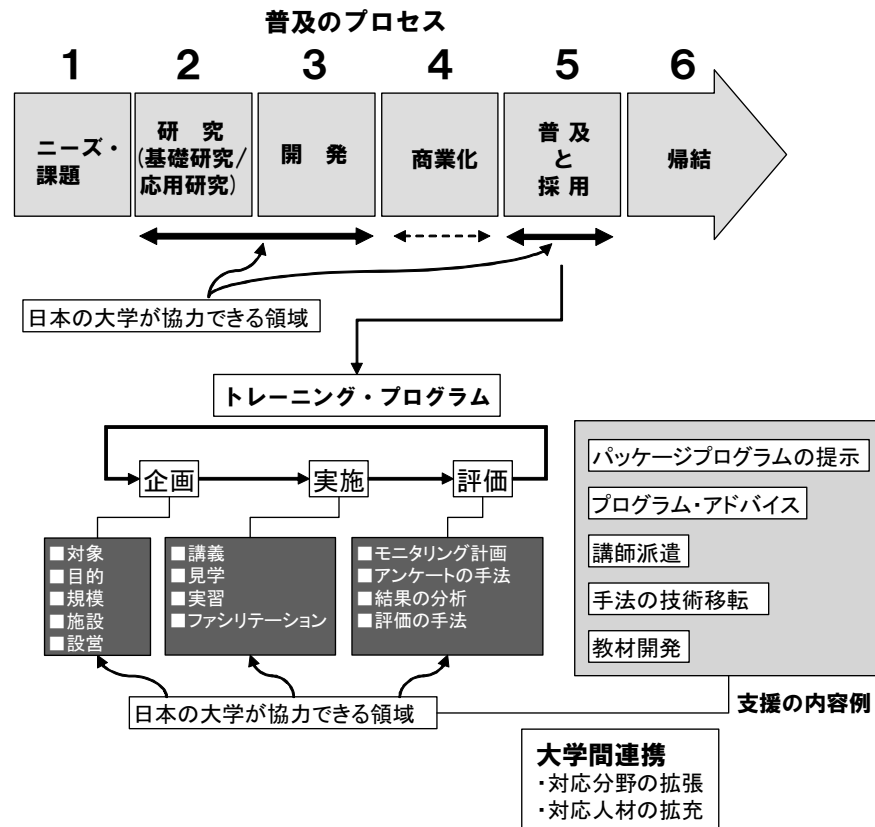
第3表. 3つのプログラムモデルの目的・対象・形態

	専門技術プログラム	農業普及プログラム	コミュニティ開発プログラム
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術の習得 ・研究成果の報告 ・情報の交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術の移転 ・普及技術の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済問題への対処 ・支援のための情報収集 ・研究の対象 ・現状の認識（学生）
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者 ・技術者 ・指導員 ・国際機関 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政管轄下の普及員 ・普及活動従事者（NGO） ・農業ビジネスマン ・エリート農民 ・国際機関 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの指導者 ・一般農家 ・普及局職員 ・学生
形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ ・セミナー ・研修コース ・印刷物の発行 ・マスメディア ・インターネット 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ ・研修コース（研修教材） ・実習 ・印刷物の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダー研修コース ・参加型プログラム ・実地調査（スタディ・ツアー） ・学生実習

これら3つのプログラムは、大学の地域における位置づけ、アウトリーチの位置づけ、教員数、学科構成などから、実施の優先順位や可能性は異なるであろう。もしアウトリーチを専門に処理する人員が配置され、大学教員の専門分野・時間の調整がうまくとれるのであれば、一定の効果が期待される。もちろん、学外の公的農業普及機関や NGO と連携をとりながら実施していくこともできる。

III 国際協力への展開

途上国の大学のアウトリーチ機能を強化のために、我が国の大学が国際協力として支援するモデルを第2図として示した。普及のプロセスは6段階に区別されている（ロジャーズ、2007）。研究の段階、開発の段階には数年、普及と採用の段階はより短い期間での協力が考えられる。



第2図 農業普及への大学協力モデル（緒方他、2008）

大学が行う国際協力のカウンターパートとしてはさまざまな組織が考えられる。しかし最もなじみのある相手としては大学であろう。途上国の大学をパートナーとして、そのアウトリーチが成功するためには次の4点が重要であろう。

- 1) ニーズ・課題の選定：参加型手法を活用し、アウトリーチの主体である大学側と受容対象との間で、問題の背景、ステークホルダーの分析、ニーズ・課題についての認識の合意形成が望まれる。
- 2) 研究・開発・商業化—イノベーションの内容：この段階における支援は途上国の大学が欲しているところであろう。普及に結びつくイノベーションは研究、開発さらには商業化までが必要である。日本の大学における知的財産権を含めた産学連携の事例は役に立つかもしれない。アウトリーチを通じて流すイノベーションの内容については、普及を開始する前に①相対的優位性、②両立可能性、③複雑性、④試行可能性、⑤観察可能性などについて検討する。地域に適合する技術については、既存の技術を変形する必要があるかもしれない。また伝統的な技法を科学的に基礎づけ、より普及させるために加工する場合もあるだろう。
- 3) チェンジ・エージェントとしての大学の努力：チェンジ・エージェントとは普及対象の社会システムに対し外部から影響力を行使するものをさす。大学はチェンジ・エージェントという認識に立って、どのような方法でアウトリーチを行うの

か、普及の対象や普及効果の予測を考えることが必要であろう。

- 4) フィードバック：アンケートや現地モニタリングを行い、評価を実施し、必要に応じてフォローアップやイノベーションの改良を行う。

問題は、我が国の大学の側に相手国のニーズに応えられるようなリソースとキャパシティーがあるのか、という点であろう。地域開発のニーズは多様化し、一方で各課題の解決には専門的な技術や知識が求められる。農学知的支援ネットワークは我が国の大学のリソースとキャパシティーの拡充への寄与が期待される。幅広い地域にニーズに応えるために、我が国の複数の大学が連携することは必要不可欠である。これにより単独の大学では対応できない分野に対処することができる。連携の利点は相手国ばかりではない。国際協力の技法が参加大学で共有され、国際協力に強い大学を数多く生み出すであろう。大学での研究と教育にフィードバックされ、我が国の国際協力の強化にもつながる。一方、複数の大学が関与するとマネジメントは複雑化する。農学知的支援ネットワークには大学連携における難点の克服にも期待したい。

引用文献

- Hoffmann, V. (2006) Rural Communication and Extension. Fachgebiet Landwirtschaftliche Kommunikations- und Beratungslehre. Module Reader 4301-430. WS 2007/08. Universitaat Hohenheim.
- OECD (1999) The Response of Higher Education Institutions to Regional Needs. (相原総一郎・出相泰裕・山田礼子訳 2005. 『地域社会に貢献する大学』. 玉川大学出版部)
- 緒方一夫・福田信二・仲井まどか・山口良二編著 (2008) インドシナ地域における農学・獣医学系大学でのアウトリーチ活動の現状と協力：普及の理論と検証, 文部科学省平成19年度教育拠点形成事業「国際協力イニシアティブ」総合報告書, 62 pp.
- Rogers, E. (1995) Diffusion of Innovations, 5th ed. (エベレット・ロジャーズ 三藤利雄訳 2007 『イノベーションの普及』 翔泳社.)
- 鈴木 俊 (2006) 国際協力の農業普及－途上国の農業・農村開発普及入門－. 東京農業大学出版会.
- Youngberg, H. W. (1993) Report on short-term consultancy for the development of IPSA outreach / extension program. Institute of Post Graduate Studies in Agriculture (IPSA) , Salna, Gazipur, Bangladesh.

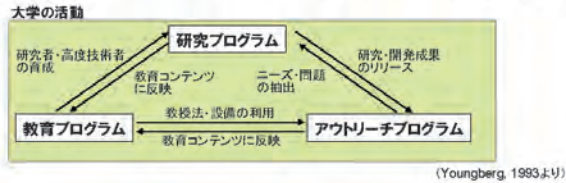
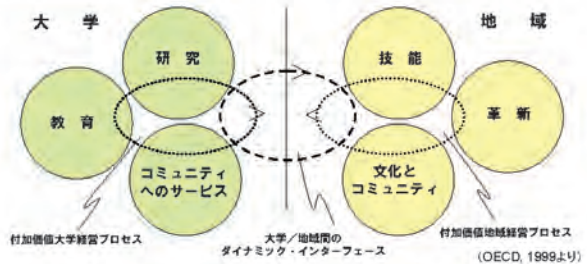
名古屋大学農学国際教育協力センター第9回オープンフォーラム
 「大学等が有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化—農学知的支援ネットワークの形成に向けて—」

アジアの経験を基にした 農学知的支援ネットワークの活用戦略

楠方 一夫
九州大学熱帯農学研究センター

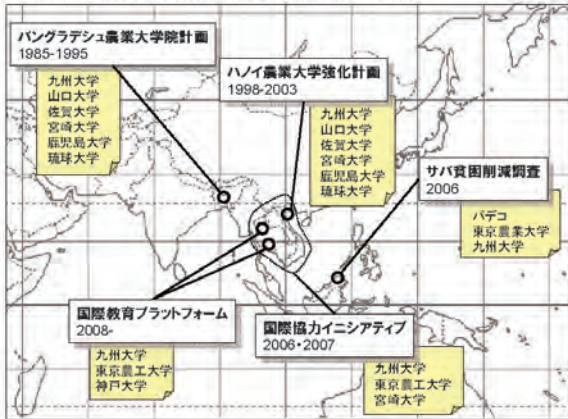
2008年10月30日・31日
名古屋大学環境学総合館レクチャーホール

農学知的支援ネットワークの活用戦略



農学知的支援ネットワークの活用戦略

これまでの連携例(九州大学農学研究院/熱帯農学研究センターの事例)



農学知的支援ネットワークの活用戦略

文科省「国際協カイニシアティブ」

関連3大学の計画

	九州大学	東京農工大学	宮崎大学
タイトル	ドイツの連携によるアジア農学高等教育の国際協力—発展途上国の発展的国際関係の構築	インドシナ地域における学位取得向上を目指した高等教育の現状調査	東南アジア地域における農学高等教育協力の調査—特にインドネシア
対象国	タイ・ベトナム・カンボジア	ベトナム・インドネシア・カンボジア	タイ・ベトナム・インドネシア・カンボジア
関係大学	チェンマイ大学(CMU), ノイ農大(HAU), フォクセン大学(FUL), (100-コンナム大学(KHCH)など	カンボジア大学(CU), フォクセン大学(FUL), カンボジア王立農大(RAU), カンボジア工科大学(FED), (KULなど	HAU, タイパット大学, チョロロン大学(CRU), RAU, マレーシア工科大学など
内容	農学全般(多国籍協力)	農学全般(大学間教育)	獣医学(教育カリキュラム)
実施期	-JHCH(国)とCMU(タイ), 九州と交流中 -JDSプログラムにより留学生を交流 -カンボジア大学でJICAプロジェクトの調査 -ベトナム・カンボジアの農学高等教育研究の比較分析を実施 -JBSIによる「ハイブリット」学位と農学学生への「修業」を実施中(CFUとベトナムなど)	-JDSプログラムにより留学生を交流 -カンボジア大学でJICAプロジェクトの調査 -カンボジア大学と九州間交流協定 -カンボジアと東南アジアの大学交流の調査	-アジア地域の獣医学研究・教育の調査実施 -HAU, CHUと交流協定あり -九州と九州・沖縄地区農学コンソーシアムにより、JICAプロジェクトで連携、学務のハイブリット学位プロジェクトでも連携中
共通点	-インドシナ地域 -農学高等教育(広義)の現状調査 -教育カリキュラムの調査 -地域の農学系大学(学位)のニーズ調査(研究課題の抽出) -生物資源系(水産・農林水産業)の動向		
留意点	-分野の specialization (農学一専大) -地域の特色(ベトナム南部→カンボジア・東京農工大) -ドイツとの連携を視野に(九大)		

農学知的支援ネットワークの活用戦略

国際協カイニシアティブ

2006年度「インドシナ地域における農学・獣医学高等教育の現状と課題—大学連携による多面的重層的アプローチ—」

2007年度「インドシナ地域における農学・獣医学系大学でのアウトリーチ活動の現状と協力・普及の理論と検証」



農学知的支援ネットワークの活用戦略

連携の利点と考慮すべき点

- 利点
- 相補的な関係により幅広いニーズに対応可能
 - 異なる大学の手法を相互に参照可能
 - 相手方に対しオールジャパンのプレゼンスを提示可能
 - 情報を共有し今後の展開が広がる

- 考慮すべき点
- 総花的になり、効果が薄い
 - どのように成果を統合させるか
 - 調整が複雑化
 - 各大学の交流へ還元できるか

農学知的支援ネットワークの活用戦略

大学における農業普及の捉え方

① 研究と直結

普及そのものを研究対象とし、普及という営為についての理論化・法則化。基礎的応用的研究仮説を普及を通じて試行。技術的テーマそのものを普及過程から抽出。

② 教育の一環

学生や大学院生を普及活動に参加させ、人材育成に役立てる。普及活動を学ばせることにより、将来その分野で活躍できる指導的人材を育てる。

③ 指導者への指導

普及に関わる外部の研究者、普及指導員を対象。大学に蓄積されたノウハウをパッケージとして外部に指導。

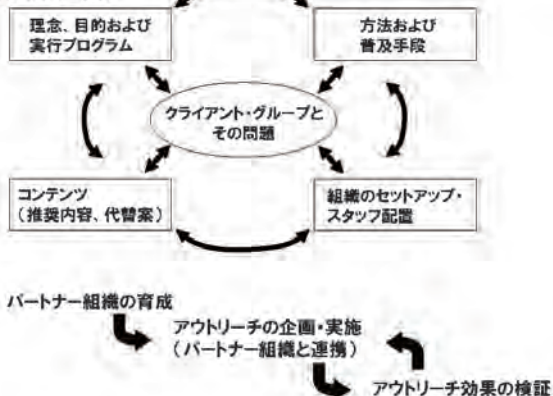
農学知的支援ネットワークの活用戦略

BSMRAUでのアウトリーチプログラム(バングラデシュ) [JICA現地研修]



農学知的支援ネットワークの活用戦略

農業普及の要素



農学知的支援ネットワークの活用戦略

農業普及に関わる組織の比較

	大学	公的普及組織	NGO
人員数	少	多	少〜多
コスモポリタン性	国外ネットワーク有り	限定的	国外ネットワーク有り
ローカル性	卒業生や実験を通して特定のコミュニティ・農民とのつながり	組織化された農村ネットワーク	一般に高い ローカル・ターゲットが明確。
研究開発力の潜在性	基礎研究可 研究規模は小	試験研究機関あり	一般に低
技術クラスターの多様性	多様な分野をカバー	農業技術関連に限定	多様性は低い

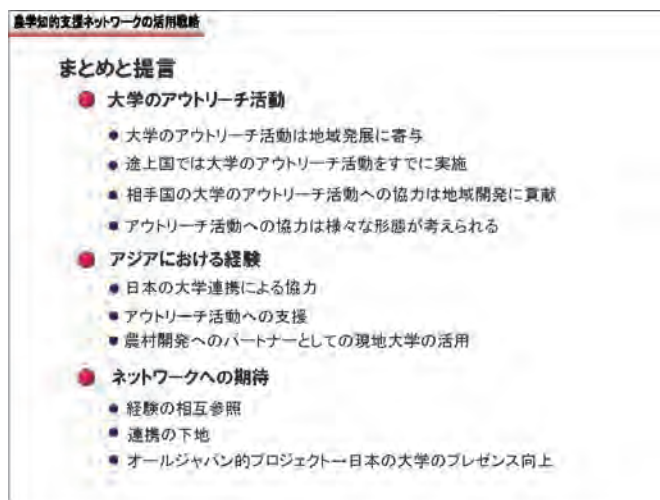
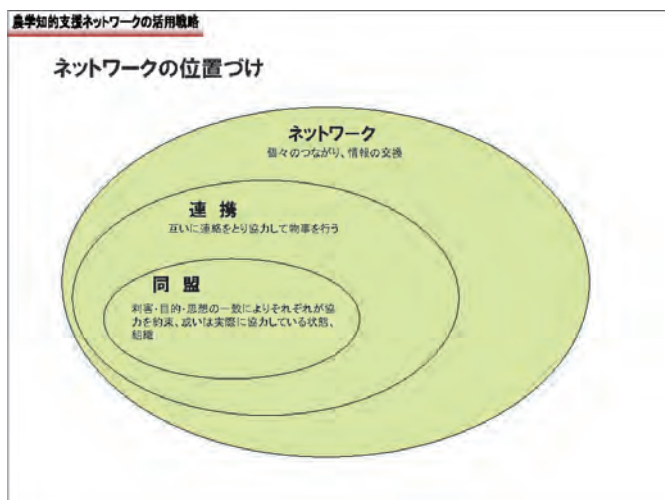
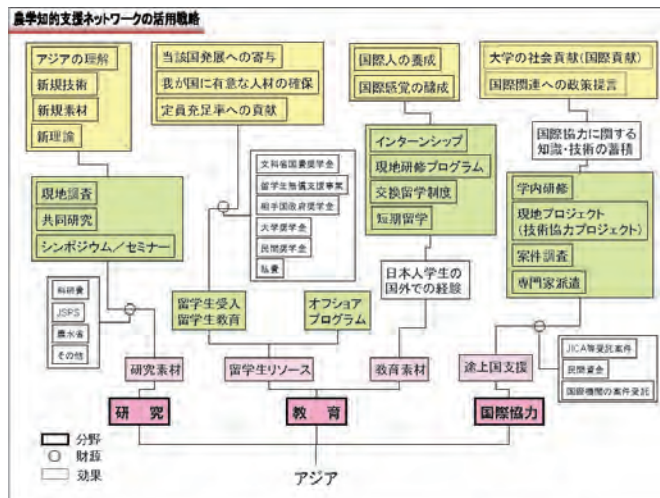
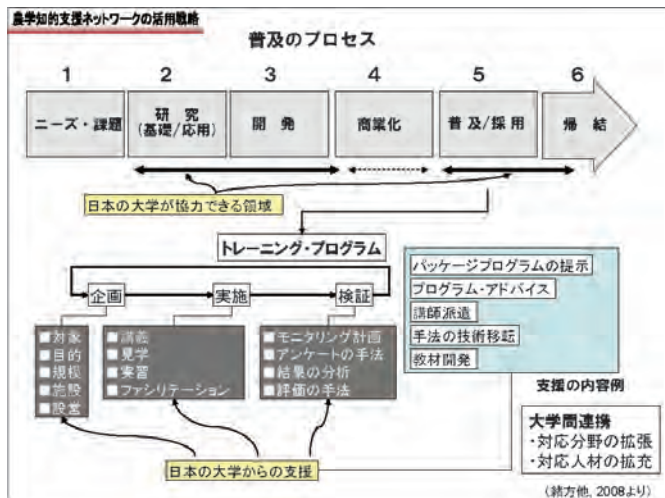
農学知的支援ネットワークの活用戦略



農学知的支援ネットワークの活用戦略

大学が実施するアウトリーチプログラムの例

	専門技術プログラム	農業普及プログラム	コミュニティ開発プログラム
目的	・新技術の習得 ・研究成果の報告 ・情報の交換	・新技術の移転 ・普及技術の改善	・社会経済問題への対処 ・支援のための情報収集 ・研究の対象 ・現状の認識(学生)
対象	・研究者 ・技術者 ・指導員 ・国際機関	・行政管轄下の普及員 ・普及活動従事者(NGO) ・産業ビジネスマン ・エリート農民 ・国際機関	・コミュニティの指導者 ・一般農家 ・普及局職員 ・学生
形態	・ワークショップ ・セミナー ・研修コース ・印刷物の発行 ・マスメディア ・インターネット	・ワークショップ ・研修コース [研修教材] ・実習 ・印刷物の発行	・リーダー研修コース ・参加型プログラム ・実地研修(スタディ・ツアー) ・学生実習



「参加型地域社会開発 (PLSD)」の農業・農村開発への適用

大濱 裕

日本福祉大学社会福祉学部

はじめに

農業・農村開発をはじめ多くの領域で開発支援の試みが政府開発援助(ODA)ならびに NGO・市民団体により展開されてきている。従来の経済開発を基軸としたアプローチに加えて、今日では環境開発・社会開発への領域への取り組みの拡大や、参加型開発手法の導入等、開発支援の対象領域や其処で導入されるアプローチ・方法論は、時代の変化や現場の要請を踏まえて大きな様変わりを見せるに至っているのは周知の通りである。一面ではそれらは開発支援の質的向上に資していることは疑いないが、然し、そうした対象領域の拡大やアプローチ・方法論の変化に見合っただけの成果を十分に達成し得ているかと云えば、残念ながら、其処には疑問符を付けざるをえない状況が見いだされる。

I 今日の開発アプローチの課題と克服への手立て

1. 今日の開発アプローチの課題

今日の開発支援の特徴を、誤解を恐れずに分析してみると以下の諸点が指摘されるであろう。即ち、開発プロジェクトの形成・実施における、(1) サプライ・サイド視点の偏重、(2) セクター重視による対象の個別・分断化、(3) 資源・サービス投入への偏向、ならびに(4) プロセスの軽視が挙げられ、加えて、方法論の側面では(5) 参加型開発手法の形骸化が挙げられる。その結果、多くのプロジェクトが自立性・持続性を担保できないままに、目先の短期的・量的・即物的な成果のみに着目した表層のかつ一過性の脆弱な取り組みに終始することとなっている。こうした状況は、農業・農村開発に限らず、多くのセクター分野の開発支援活動においても見いだされるものと云っても決して過言ではない。

2. 課題克服への手立て

開発というものを「資源の利用・管理形態ならびにそれに伴う価値・規範の変化・変容のプロセス」と捉え、開発支援を「そのプロセス展開を合理的・効果的・効率的にファシリテートする働きかけ・手立て」という認識に立てば、上記の課題を克服してゆくには、先ず「開発支援の相手(社会的場の固有性)をよく理解した上で、その状況に相応しい手立て(開発プロジェクト)を策定・実施してゆくこと」が基本的前提要件となるであろう。具体的には、(1) 開発支援におけるシステム思考の導入、(2) デマンド・サイドの構造機能的特性(能力・経験・仕組み)の分析・把握、(3) それに基づく開発要素投入の合理的選択、(4) 中長期的なフェーズ設定ならびにステークホルダーの戦略的選択、および、(5) 状況・フェーズに応じた本来の参加型実践手法の導入・活用、が課題克服への有効な手立てを提供すると考えられる。

こうした考え方の基本にあるのは、開発プロジェクトが計画・実施される「社会的場としての地域社会の固有性(非普遍性)」への理解であり、その明確な分析・把握のうえにたつて初めて合理的かつ実効性の高い開発プロジェクトが形成・実施され、その成果の自律的・持続的な維持・発展の基礎となる社会的諸要件の整備・構築が可能になると考えられる。「参加型地域社会開発(PLSD)」は、その実現に向けた一つの理論枠組み・実践手法である。

II 「参加型地域社会開発(PLSD)」の概要

1. PLSD の目的

PLSD の目的は、地域社会の「自律的・持続的」な発展を可能ならしめる社会的能力の育成・強化とそれを担保する制度メカニズムの構築を、地域社会が有する構造機能的固有性を踏まえながら、目的に沿った合理的プロジェクトを企画・立案し、参加型開発手法の経験に基づく能力形成・組織形成と連携構築・意識変革を援用することで促進してゆく処にある。端的に表現すれば、「地域社会の固有性に立脚した開発プロジェクトの合理的操作化を通して、自律的・持続的発展への社会的基礎要件の構築・強化」を意図するものである。

2. PLSD の概念的枠組みと実践手法

1) PLSD の概念的枠組み

PLSD の主概念は「地域社会の自己組織力(内部・外部条件の変化を選択的に取り込み、従来の資源利用管理の型を自律的に組み替え、新たな型を創造することによって自らの存続・再生産の基盤を維持してゆく能力)」であり、それを構成する副概念として以下を組み込むものである。即ち、

- (1) 開発 3 要素と組織原理: 資源・組織・規範/ 共同・競争・支配
- (2) 家庭の構成要素: 物的・人的・資金的資源 および 生産・生活・管理活動
- (3) 地域社会システム: 家庭・地域コミュニティ・地域行政・地域市場による地域社会システム
- (4) 資源管理の機能類型: 相互扶助・資源プール・共有資産管理・余剰生産・村落自治
- (5) 社会領域単位: 上記機能類型が形成・蓄積される社会単位・領域単位

これらは相補的な構造機能関係にあり、全体として「地域社会の自己組織力」のあり様(能力・経験・仕組みのレベル・範域等)、即ち、開発活動への可能性・限界を分析・把握することを可能にするものである。

2) PLSD の実践手法(PA: Participatory Approach)

参加型開発の本質は、開発プロジェクトに関与する諸ステークホルダーの間で、(1)意識化、(2)組織化、(3)能力形成、(4)ネットワーク化を「経験に基づく学習と蓄積を通じて展開する継続的なプロセス」にある。特に、活動初期の「意識化・組織化」は「SP: Social Preparation」として位置づけられ、外部支援組織からの資源投入に先立って行われるべき重要な要件である。

3. PLSD の特徴

今日の開発アプローチならびに開発プロジェクトに対し、PLSD は次の様な特徴を有する。

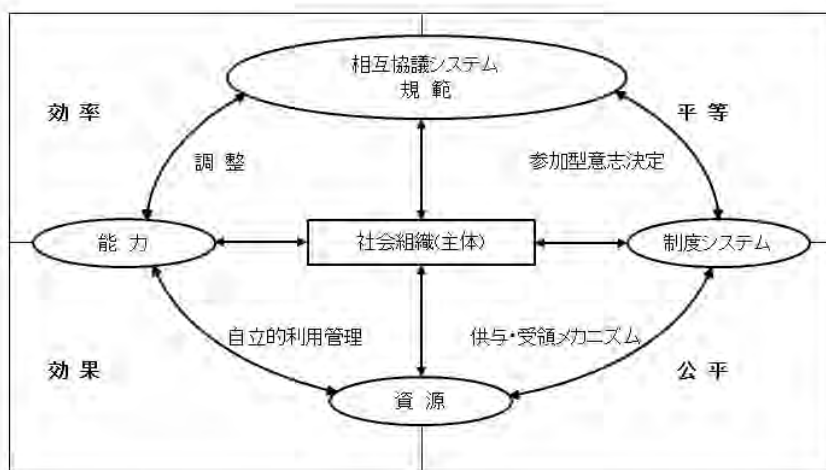
- (1) 「地域社会システムの構造機能的固有性の把握」を基礎要件と位置づける。
- (2) 「開発要素」に焦点をあわせた分析・統合を基本とする。
- (3) 開発支援対象の地域社会の固有性・実体に基づく「合理的な」開発支援計画の策定・実施を基本的前提とする。
- (4) プロセス展開における「フェーズとその機能的ニーズに応じた要素支援」を重視する。
- (5) 「参加型開発(PA)」を開発プロジェクトの調査・計画・実施・評価の基本手法

とする。

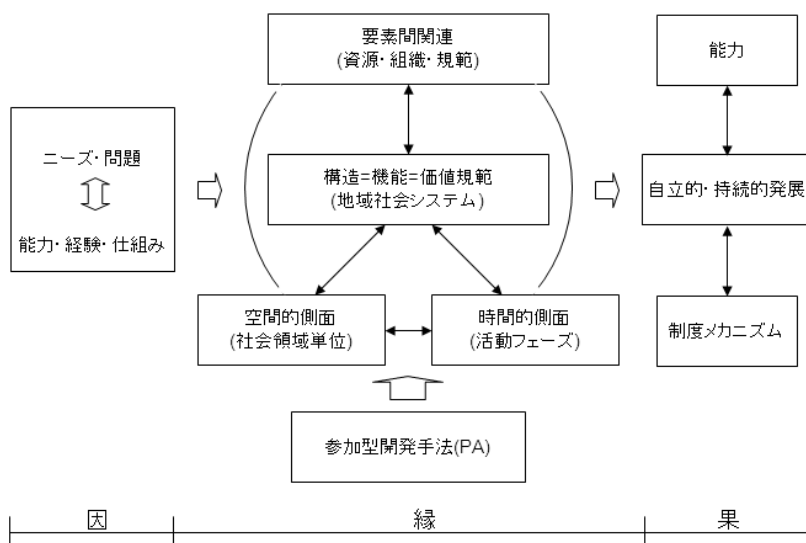
(6) 地域社会総体の開発に関わる「社会的能力および制度メカニズムの育成・強化」を開発支援の基本目的とする。

これらにより、「デマンド・サイド(具体的ニーズ、能力、経験、仕組み等)」と「サプライ・サイド(プロジェクトの投入要素、アプローチ選択、実施単位、ステークホルダー選択、フェーズ設定等)」の間により合理性・整合性を担保した開発プロジェクトの計画・実施が可能となる。また、結果として、プロジェクト目標のより効果的・効率的な達成のみならず、その成果の自律的・持続的な維持・発展のための社会的諸要件の整備・構築をも併せ展開することができる。

以下の2つの図は、上記の論点を達成目標とそれに至るプロセスの両側面から示したものである。即ち、第1図は「自律的・持続的発展を担保する要素・要件」を、第2図はそれを実現するプロセスを「因・縁・果」の展開として示すもので、両者は不可分の関係にある。



第1図:自律的・持続的発展を担保する要素・要件



第2図: 因・縁・果の展開

III 「参加型地域社会開発(PLSD)」の農学知的支援における適用可能性

1. 農学知的支援の実効性向上に向けたアプローチ

日本における農学知的財産(知識・技術等)が、アジア・アフリカ・中南米諸国の農業・農村開発に貢献できる可能性を秘めた重要な要素資源であることに疑う余地はない。然し、そのことと、そうした知的財産が農業生産力の向上を通じて農家所得の拡大、貧困の削減に直接貢献できることが同義ではないことは、これまでの開発援助の経験が示す処でもある。新たな知識・技術の導入が所得拡大・貧困削減に至るプロセス(生産・流通・販売・所得配分・貯蓄形成・再投資等)には、コントロールし難い多くの社会的状況や要素・要件が介在してくる。対象生産農家の新たな知識・技術に対する利用管理の能力・経験をはじめとして、普及促進・支援に係わる行政組織の能力・経験・仕組み、ならびに、市場状況やそこへのアクセス・コントロール等、極めて複雑かつ多様な事柄が関与してくるのである。

こうした中で、実効性のある農学知的支援を展開しようとするれば、先ず検討すべきは導入・普及を意図する「知識・技術の妥当性・適合性」であり、「それを受容し支える社会的諸要素・要件の充足度」であろう。そうしたデマンド・サイドの実体を客観的かつ正確に分析・把握したうえで、当該の知識・技術の導入・普及に必要とされる地域社会システムの諸要素・要件を明確に描きだし、両者の間を戦略的に橋渡ししてゆく開発プロジェクトが計画・実施されなければならない。サプライ・サイドの思い込みによる資源投入(知識・技術・資金等)のみを持ってしては、期待される成果は決して挙げられないのである。また、其処では、関与する諸ステークホルダーが相互に連携し協働し、経験を通じて新たな知識・技術を習得・普及してゆく参加型の取り組み・アプローチが必然的に要求されてくるものとなる。

2. PLSD の適用可能性

農学知的支援を軸とした開発支援プロジェクトを形成・実施してゆくにあたっては、PLSDを導入・活用することにより、従来の資源(知識・技術・資金)投入を専らとするアプローチに対して、以下のような側面でより確実な「妥当性」・「実効性」・「効率性」・「インパクト」・「自立発展性」を担保しえるものと期待できる。

- (1) プロジェクト支援対象の実態(能力・経験・仕組み)に応じた投入資源要素(農学知識・技術等)の合理的選択
- (2) プロジェクト目標の達成を促進する活動支援内容(要素・要件)の明確化
- (3) プロジェクト活動に参加するステークホルダーの機能性(能力・経験等)に基づく合理的選択
- (4) プロジェクト支援対象の実態および必要性に応じた活動領域(ユニット・レベル)の合理的選択
- (5) 諸ステークホルダーの参加・協働による活動支援プロセス(段階・フェーズ設定)の明確化
- (6) 諸ステークホルダーの経験的な能力育成、意識変革および組織・制度メカニズム構築の展開による社会的基礎要件の構築・強化
- (7) 明確な「モニタリング・評価(M&E)」システムの構築と実施を通じた効果的な支援プロジェクトの運営・管理の実施

IV 農学知的支援ネットワークに期待するもの

1. 農学知的支援ネットワークへの期待

農学知的支援ネットワーク形成ならびに実践的な現場支援活動の展開への今回の試みに対し、報告者が期待するものは、ひとえに「新たな開発支援パラダイムの構築・実践とその発信」にある。「標準化・画一化」が開発支援の世界にも導入・貫徹されようとする今日であればこそ、被援助国側の自然生態的・社会的固有性と其処から経験的に形成・蓄積されてきた社会的資本を再確認・再評価し、真の意味で被援助国ならびに民衆の自立発展に資するような新たなパラダイムを共に構築・実践してゆくことが望まれる。

開発支援に関わる各領域における専門性が質的深化を遂げてきていることに疑う余地はない。然し、一方で、それは他の諸要素が織りなす全体性への理解・調和・統合において問題なしとしない状況に至っていることも否定できない。個別・分断化(閉鎖系)を超えて、如何にそれらを体系的な「知」に統合化(開放系)し得るかである。それは、自然科学と社会科学の、経験知(暗黙知)と形式知の、西欧的技術(相対性)と東洋的思想(相補性)の、近代技術と伝統技術の、そして、援助国と被援助国の経験・知見のそれぞれにおける統合化に他ならないと考える。その作業は、既存のものを足し併せるといった形ではなく、それらの相互的な批判・検証を通じて新たな視点・基軸を創出し、そのもとに再構築してゆくプロセスを必要とするものではないだろうか。

2. 期待実現への初期段階での取り組み

今回のフォーラムは、上記の期待からすれば、新たなチャレンジへの皮切りである。開発プロジェクトに例えれば、「SP (Social Preparation): 意識化と組織化」という資源投入に先行すべき極めて重要な基礎条件の整備・構築に相当するものと云える。今後、想定・意図される農学知的支援の活動およびネットワーク化を進めてゆくためには、上記および開発 3 要素の視点からは次の事柄がその前提要件として当面必要であろうと考える。

1) 「規範(意識化)」の側面

- (1) 農学知的支援・ネットワーク構築の目的・アプローチ・ストラテジ等の確立と参加者間の共有
- (2) 知的支援の具体的内容・活動の構想・同定と共有
- (3) 参加者の専門性に基づく役割分担・責任所在・権限の明確化と共有

2) 「組織(組織化)」の側面

- (1) 上記に基づく組織体制(全体統括および目的機能別タスク・グループ)の構築
- (2) 組織内における意志決定、相互協議、連携等の具体的メカニズムの確定

参考文献

- 大濱裕(2007 年)『参加型地域社会開発(PLSD)の理論と実践—新たな理論的枠組みの構築と実践手法の創造—』ふくろう出版
- P. N. Sharma & Yutaka Ohama (2007) *Participatory Local Social Development: An Emerging Discipline*, Bharat Book Centre, India.

名古屋大学 第9回 オープンフォーラム
 「大学等が有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化」
 ～ 農学知的支援ネットワークの形成に向けて ～

「参加型地域社会開発 (PLSD)」の農業・農村開発への適用

大濱 裕
 日本福祉大学・社会福祉学部

参考文献:「参加型地域社会開発の理論と実践」ふくろう出版 2007年

1 「参加型地域社会開発 (PLSD)」からの提言

提言1: 開発3要素(資源・組織・規範)への配慮
 提言2: 地域社会の固有性(能力・経験・仕組み等)への配慮
 提言3: 経験的な学び・蓄積のプロセスへの配慮

2 今日の開発アプローチの課題と対応策

課題	対応策
(1) サプライ・サイド視点の偏重	(1) デマンド・サイドの分析と統合
(2) 対象の個別・分断化(セクター指向)	(2) 対象のシステムの把握と相補性認識
(3) 資源・サービス投入への偏向	(3) 対象に応じた要素の選択・統合
(4) 短期的・閉鎖的アプローチ	(4) 中長期的かつ開放的プロセス認識
(5) 参加型開発のツール化	(5) 本来の参加型開発の導入

「表層的成果」と「自立発展性」の脆弱性

「実質的成果」と「自立発展性を担保する社会的要件の整備・構築」

3 「参加型地域社会開発 (PLSD)」からの提言
 提言1: 開発3要素(資源・組織・規範)への配慮

「地域住民(地域社会)の自己組織力」

要素変化の選択的組み替えによる新たな型(要素間均衡)の創出の能力

4 「参加型地域社会開発 (PLSD)」からの提言
 提言2: 地域社会の固有性(能力・経験・仕組み等)への配慮

地域社会システムの「固有性=非普遍性」

開発活動への能力・経験・仕組みの相違

固有性に応じた要素・アプローチの選択

内部システム: 地域コミュニティ

外部システム: 地域行政, 市場, 家庭

A: 相互扶助(MS)
 B: 資源のプール(RP)
 C: 共有・共有資源の利用・管理(AM)
 D: 企業組織に向けた共有資源の利用管理(SS)
 E: 自治による全体利益の促進(VA)

5 「参加型地域社会開発 (PLSD)」からの提言
 提言3: 経験的な学び・蓄積のプロセスへの配慮

本来の「参加型開発手法(PA: Participatory Approach)」

(1) 意識化 (Social Preparation) SP
 (2) 組織化
 (3) 能力形成
 (4) ネットワーク化

開発プロジェクト活動の諸ステークホルダーの参加・協働による「経験的な学びと蓄積のプロセス」

「自立発展性」への社会的要件の整備

現行の参加型開発手法(PRA, PCM等)は、「プロジェクト計画ツール」に過ぎず、SP及び地域社会の固有性を等閑視することにより、「自立発展性」の脆弱性が結果される。

6

農学知的支援を通じた 新たな開発支援パラダイムの構築

- (1)「蟻の目(プロジェクト目標の達成)」と「鷲の眼(自立発展性の担保)」の統合
- (2)「ディマンド・サイド」と「サプライ・サイド」の整合性の担保・確立
- (3)「要素・要件」の充足・構築を基軸とした「システム・アプローチ」の形成・導入
- (4)「因・縁・果」の継続的展開を踏まえた「プロセス指向」の重視

➡ 「農学知的支援の合理的な操作化」に向けた「学際的共同」の必要性

➡ 「農学知的資源」の「ネットワーク化(組織化)」に先立つ「開発支援構想(規範)」の確立が当面の課題。「開発3要素」の視点から

質疑応答

(田和) どうもありがとうございました。それでは、ただ今の発表に関して、皆さんから質問、コメント等をいただきたいと思います。

(花里) 名大の花里です。今日は、貴重なお話をどうもありがとうございました。先生の発表の中で、一番重要な Social Preparation というところは、まさに今、このプログラムを通じて、ネットワークをもし形成していけるのであれば、その形成のための Social Preparation の段階が始まったところだと思います。その非常に難しい時期を乗り切っていくために、われわれ素人はどういうところに留意して、要するに途上国のプロジェクトとしての Social Preparation ではなくて、われわれが組織化していくための Social Preparation をともすれば忘れがちだと思いますが、その留意点を分かりやすく説明していただけると参考になるのですが。

(大濱) 大変難しい質問で、分かりやすく説明できるかどうか分かりませんが、やはり花里さんがおっしゃるように、今、このフォーラムというのは、私たちの間での SP (Social Preparation) が始まったところだと思います。ですから、Social Preparation の中でも一番大事なのは意識化、言ってみれば構想をどう作るかということになるろうかと思います。これからの私どものネットワークが一体何を指すのかというものを共通の規範として、なるべく早い時点でまとめ上げることが非常に重要だろうと思います。そして、その目標に対して、誰が何をどのように協力し合えるのか、あるいは、し合わなければならないのか、そういった機能的なコラボレーションの部分はどう描くのかといったところです。単なる参加・協力ではなく、明確な目的・構想の設定とその実現に向けた機能的な連携(組織化)がポイントであろうと思います。そここのところが最初のスターティングポイントとしては重要ではないかと私自身は考えています。ここを外してしまうと、それぞれの皆さんの中で、「僕も参加して頑張ろう」というような気持ちが続いていくのかどうかといったようなこともあろうかと思っています。

要は、一つのプロジェクトとして、何を指していくのか。そして、それに向かつてのある意味アプローチ、ストラテジー、そしてそこに参加する人々、組織、そのファンクショナル・コラボレーションの在り方はどういうものなのかということ、今回のこれをスタートにして継続的に論議し、明確に設定し、そして、参加者間で合意・共有していくことがまずは大事ではないか。何か活動を急ぐことをすると、失敗とは言いませんが、難しい状況になるのかなど。やはり現場のプロジェクトもそうですが、サプライサイドの側が3年間だからといったことで、全部を短期間の中につぎ込んでしまうことによって、全く整合性がとれない活動になってしまうことはよくありますので、そういうことにならないようにしていくことが必要かと私自身は思います。ストレートなお答えになったかどうか分かりませんが。

(田和) どうもありがとうございました。では、お願いします。

(岩永) 作物研究所の岩永です。開発支援のパラダイムの提案ということで、非常に説得力のあるご提案をされていたと思います。一つだけ私が気になっているのは、現地に合った、

内部の人と一緒に開発支援をやっていくときに、われわれがやったことや関与したことが、その村だけで終わってしまうともったいないということで、従来型のやり方がまずかったのは、だからこそもっと共通性のあるものを、サプライ側から押し付けたところです。逆に現在のデマンドの方からいくと、やったことがその村だけに終わってしまうということだと思います。従来言われているのは、多分、過去5~10年だと思いますが、スケールアップ、あるいはスケールアウトという考え方で、やったことがほかの地域までポジティブな影響を受けられるということですが、そういう点は、先生の今回のパラダイムでどのようにとらえていますか。こういうやり方をした場合に、Aという国やBという村でやったことの成果が、どう他の所まで波及していくかということ、どのようなパラダイムの中で整理されていますか。

(大濱) まず単位というかユニットのところで申しますと、必ずしも村だけに限る必要はありません。やはり実際上の活動はコミュニティというレベルでなされるにしても、それを調査し、計画し、そして実施し、評価しという一連のプロセスの中で、行政の側も当然かかわってきます。従って、大事なのは先ほど来お示ししました例の4面体というもので、現地の人たちの経験や能力、仕組みは、住民だけではなくて、行政の側、市場の側も含めてそこを綿密に調査をして、そのプロジェクトが実施されるにふさわしいユニットや単位はどこなのかということ、まず見定める必要があるかだと思います。そして、それに基づいて現場のプロジェクトを支援していく行政の側の仕組みやNGOの関与の仕方について、フェージングをきちんとやりながら、そのフェーズが要求してくる機能的な要素・要件の充足をどのように捉え実現してゆくか。そうした現存する諸状況を的確に踏まえつつ、それに相応しい現実的・合理的な取り組みをステップ・バイ・ステップで積み上げてゆくしかないであろうと思います。

私が文章の方で書かせていただきましたが、図1、図2と示しているところの図1の部分ですが、通称ダイヤモンドモデルという言い方をしています。資源、組織、規範、規範のところには協議メカニズム、さらには能力と制度メカニズムということを設定しています。これらがバランスよく達成されていくところに、恐らくは持続性が担保されていく仕組みや能力が地域の中に次第に涵養され、形成され、内在化されていくだろうと思っています。

この経験は、かつてインドネシアのスラウェシでやりました。モデルとしてやったときには非常にいい成果が出ました。ところが、これが行政の側にハンドオーバーされ、条例化された段階で、政治家の思惑も絡み、面の展開にすぐに入りました。結果はモデルの形骸化であり、十分な実効性をあげることに問題が生じました。従って、一つのモデルを作ったら、それを定着化させていく、つまり質を担保する段階と、ちょっと広げて面的な量を追求することをやる段階、さらにそこをまた質的に強化するという、収縮したり伸ばしたりというプロセスを考えないと、一挙に短期間の間にドーンと落ち込んで、すぐに成果を狙うのだというやり方は結局、成果につながらないと私は思っています。

第4セッション質疑応答

農学知的支援ネットワークの戦略的活用

(田和) ありがとうございます。時間がありますので、今回の第4セッションの4名の方の発表者の内容に関して、コメント、または質問をお願いしたいと思います。

(仲井) 先ほどの大濱先生にご質問ですが、東京農工大学の仲井と申します。私は、技術移転などはやったことがあります、参加型の地域社会開発を今までやったことはありません。そこでちょっと分からないと思ったのは、意識化ということでした。具体的にどういう方策で意識化を実際に地域社会に根付かせることができるのか、また、それを強化できるのかを教えてくださいたいです。

(大濱) コミュニティに関しては、既に80年代の初頭からPA (Participatory Approach) という手法が確立されてきています。残念ながら、90年代に入ってから、皆さんもご承知のとおり、Robert Chambers のPRA (Participatory Rural Appraisal) など、計画のツール論ばかりが展開される状況になってしまいましたので、本来的なPAが隠れる形に今なっています。PAは、ブラジルの教育学者 パウル・フレイレの「被抑圧者の教育学」に源流を有し、80年代中期には実践方法論として確立され、アジア・中南米の国々で現場において活用され実績を挙げてきているものです。ご紹介致しましたSPは、PAの構成内容の内、参加型コミュニティ・オーガニゼーション(PCO)の重要な要素・要件と位置づけられています。時間の関係から詳細をお話はできませんので、そういう方法が既に第三世界の経験の中から構築され活用されてきていることのみを今申しあげておきます。

そして、このSPというのは、実はPLSDの考え方の中では、コミュニティに対してだけやっていたは駄目なのです。すなわちそこにかかわってくる行政、NGOといった人たちが、要は調査の段階から計画の段階、実施、評価の段階まで、その場を、経験を共有していく中で、ミューチュアル・ラーニングのプロセスをどのように引き出していくのかということが非常に大きな要になってきます。そういう方法は、現場ではプロジェクトによっては既にやられてきていますし、JICAのプロジェクトの中でも、もちろんすべてではありませんが、PLSDを評価して下さったプロジェクトでは、それをなるべく組み込むような形で展開されてきています。具体的なことは、また本などをご紹介させていただきます。

(田和) どうもありがとうございました。ほかにいらっしゃいますでしょうか。

それでは、松本先生、お願いします。

(松本) 農国センターの松本です。演者の方ではなくて、ここに参加されている方で、農水省の辰巳さんにご質問をさせていただきたいと思います。

昨日、文部科学省の浅井さんに質問があって、JICAなどいろいろなプロジェクトのときに、文部科学省が農学関係、農業関係の案件にどれだけ発言力があるのかという話が出たと思いますが、かなりの部分は農水が決めるというような主導権があるということの裏返し発言だったと思います。

質問の意図は、多分、農業案件の指導権を持っておられる農水の方が、今日の最初の2名の方のプレゼンの中にもありましたが、稲を中心に、農産物の増産というような話が出たときに、昔からよくいわれるブーメラン効果という形で、私どもが研究としてやろうとするものについて、必ずしもOKが出てこなかったという経過があると思います。今回、そういうものが、アフリカではありませんというだけではなくて、アジアも含めて、その辺どうなのか。われわれからいうと、昨日、今日と出ているような提案に対して、サポートになるのか、あるいは多少問題があるのか、その辺を教えていただければと思います。

(辰巳) 農水省農林水産技術会議の国際研究課の辰巳です。まず、ブーメランのお話が少し出ましたが、これについては、私が着任して1カ月の範囲では特段出てきている話ではありません。昔、JIRCAS にいたときに出てきた話として、当時南米などで、ブラジルの増産のプロジェクトがあり、ブーメランが問題になったことはありました。しかし、最近出てきている話では、むしろ日本向けの大豆をブラジルでどれだけ作っているのだろうか、というような、当時出ていた話とは違う視点での話もあります。

それからもう一つは、予算の部分のお話かと思います。現在、農水省に求められている課題は、自給率を40%から50%に上げることが先決ではないかということです。確かに今、60%を海外に頼っているという部分での対応は、必要なことは確かですが、まず、国内向けの研究に使うべきではないかというところで、国際研究にまでなかなか回らないのが現状になっています。

(田和) 松本先生、よろしいでしょうか。

(松本) よろしいでしょうかと振られると、今のところは聞き流すしかないというのが正直なところです。本音のことを言うと、それではちょっと困るところです。もちろん40%、50%、あるいは60%上げていくことは、また別の問題としてありますが、昨日も出ていたと思いますが、国益だけではなくて、国際益という問題もあります。その中で、日本が農業分野で国際協力をやっていくときに、最後の最後の土壇場のところで、よく農水の方から、「これは駄目ということが出ました」ということを伺うことがあります。

今回のこういう話の中で、例えば海外のアフリカに研究所を作ろうといっても、われわれがポンと研究所を作れるような予算があるわけではありません。やるとすれば、ある大学の、例えばエンクルマ大学の中の1カ所に部屋を借りて、そこから始めるとか、いろいろな形が出ると思います。そういう小さなところのものでも、ここから皆で共同して案を出そうとした時に、できたらサポート的な側に回っていただきたいという期待です。それは駄目だ、自給率を上げる方が先だといわれると、なかなか意見を上げられないというのが感想です。ここであまりそれを問い詰めても、辰巳さんの問題ではありませんので、そのように言わざるを得ないかと思いますが、できるだけご協力をお願いしたいということです。

(辰巳) こちらの農国センターの方から、何か構想が持ち上がってきて、具体的にこういう計画でやっていきたいと思いますということになっていくと思いますので、そのときに精いっぱい協力できるような形で努力させていただくとしか、答えられないかと思います。

(田和) ありがとうございます。では、お願いします。

(伊東) 九州大学の伊東と申します。先ほどの問題は、われわれが海外協力をやる場合、非常にジレンマに感じるところだと思います。国内自給率が取りざたされてきたのは、この1～2年ぐらいのことだと思います。それも国際価格が上昇してきたから、それにとられる雰囲気になってきています。われわれはこういった状況でも、世界の供給力がしっかりしているから、これぐらいの問題でしかなかったというとらえ方ができるのではないかと思います。

例えば日本はセラード開発において、ブラジルに大きな援助を1980年代からずっとやってきましたが、あの効果がどのぐらい世界の食糧安定のために貢献してきたかを考えると、今も食糧危機といわれていますが、1970年代に起こった食糧危機とは比べものにならないぐらい小さいわけです。それはやはり日本の海外援助が大きく功を奏しているのとらえるべきではないか。この短期間の問題をあまり大きく見て、そして「こんなに自給率をまず上げなければならないのだ」というとらえ方をすると、われわれも開発の援助の方向性を見失ってしまいます。

むしろ、そうした海外援助の効果、日本への食糧の供給も含めて、その辺の効果を大きくわれわれのこのネットワークでも主張すべきではないかというような感じがします。

次は質問ですが、京都大学の田中先生の報告でありました学際研究と、またそういった人材を育てなければいけないという提案において、私は経済科学系ですが、そういう面から自然科学系の勉強もしなければいけないと以前から感じています。しかし、実際30歳代や40歳代前後の状況を顧みると、専門的な勉強が非常に問われてくる、また業績も出さなければいけないという中で、学際研究でほかの分野も勉強しようという余裕がなかなかありません。そのためにはやはり時間が必要で、それができるようになるのが40代後半になるのではないかという感じがします。また、50歳代の方々も非常に重要な人材になっていく。そういう点を考えると、学際研究をどのようにやったらいいとお考えなのかを伺いたいと思います。

(田中) 難しい質問なので、すぐ答えられるかどうか分かりませんが、2点主張したいと思います。

1点目は、少なくともそのためには、「場と機会」を設定しないと駄目だろうということです。これまでのように、個別で、それこそ教員個々の努力によって学際性を高めるということでは無理だろうと思います。むしろシステムティックに人が集って、そこで切磋琢磨するような仕組みがあるといいかと、ちょっと抽象的ですがそのように思います。

それから、学際性に関してですが、私は自分も含めて40代、50代がいくらそれを高めようとしても、限界があると思います。むしろ私たちが次の世代に引き継ぐことによって、学際性や包括性を持った人材が育つのではないかと考えます。そのあたりは、中堅から年配の方が「礎になるという」強い覚悟と意志をどれだけ持っているかどうかによって、決まるのではないかと思います。細かいことはいろいろ議論できると思いますが、精神論的ではありますが、私はそのように思っています。

(田和) ありがとうございます。最後の質問ということでお願いしたいと思います。

(石川) 東海大学の石川です。今の田中先生のご意見は全くそのとおりだと思います。

一つは、私が今までいろいろな形でいろいろな分野の人とネットワークを作ってくる形の中で感じていることは、全員がジェネラリストになる必要性はなく、専門性は専門家のままでいい。ただ、ちょっと自分たちと違う、ほかの分野もあるということが分かるような専門家でもいい。もう一つは、そういった学際的な活動やプロジェクトをやっていくときには、ロジスティックの専門家が必要になる、ということです。ですから、こうした活動をやっていくときには、一つは他分野が理解できる専門家、それからロジスティックができる専門家、もう一つ重要なのは、それを統括できるコーディネーターとしての人材育成だと思っています。つまり、全員がコーディネーターになる必要性はないと思います。

残念ながら、コーディネーターをやるときは、従来の専門を捨てなければいけないと思います。それは従来のある専門性の中の評価システムの中で評価されながら、なおかつ、ジェネラリストでコーディネーターをやっているというのは不可能です。それ（コーディネーター）を目指す人は、専門を持って研究者になったけれども、その専門を捨てる覚悟がなければできないと思います。それでいて、ほかの分野が分かって、そこに参加してくる専門家としての活動家としては、従来の専門の中で十分活躍してもらって、それをコーディネーターの方がうまく誘導していくという形でのコラボレーションを取っていく形で人材育成をしていかないと、話は進まない気がしています。全員がいろいろな分野の分かるジェネラリストのコーディネーターになっても、多分この分野は発展しないのではないかと思います。意見でした。

(田和) どうもありがとうございます。それでは、後ろの席の方からお願いします。

(岩崎) 簡単に意見だけ述べさせていただきたいと思います。JIRCAS の岩崎ですが、JIRCAS の組織を代表するのではなくて、個人の考え、意見を述べさせていただきたいと思っています。

1点は、オールジャパンでネットワーク形成をやっていくのは良いことなので、ここにいらっしゃる皆さんが、一人一人できる範囲で支援していき、前に進めながら、いろいろな問題を解決していくのだということで、私も皆さんにお願いする前に、まず自分としてできることを支援したいということを表明したいと思います。

それから三つのお願いです。根が深い複雑な問題ということで、私が二つ感じているのは、J-FARD とのデマケの話が出てきました。連携・共同して、文科省と農水省の方が横に座られて、ここで個人的には非常にいい関係ですが、組織を背負っていくと、いろいろな課題があると思います。しかし、これはきちんと共同・連携できるようにしないとイケないと思います。

もう一つは、大学での JICA 研修の受託規定です。これはぜひ農国センターということではなく、名古屋大学で篤農家的にモデルづくりに取り組んでいただいて、その情報を他大学と共有していく努力もしていただきたいと思います。アンケート集計報告で、36件の JICA 研修受託という話が出ましたが、そのうち契約書を交わしているものは多分そんなに多くはありません。旧来の授業料納入方式のまま、研修受託されている例が多いと思います。

契約書を交わすと、講師の謝金など必要経費を積算しなければなりません。そこでお願いですが、内部規定を整える中で、内部講師謝金の取扱いなど文科省と会計検査院がきちんと話をつけないといけないところがあるのです。それをそのままにしまって進めていくと、一所懸命汗をかいた人がマイナス評価というか、トラブルも起こってくると思います。第一点は、大学での受託規定化を進めることと、第二点のお願いは、会計検査院と文科省が率先して受託上の経費的課題を整理していくことが必要だと思います。

最後に第三のお願いですが、ネットワークの目的の一つということで、浅沼先生が新 JICA への技術・情報の専門サポート機能というお話をされましたが、これは受ける側の JICA にきちんとした体制整備が必要です。要員や予算やルール化は現状でもありますが、この農学知的支援ネットワークからのサポート関係を新たな契約としていくのか、いろいろ課題はあると思います。現場への情報をきちんと伝えて、フィードバックで返していくメカニズムを作らないと、開発と研究が一体となった日本型の協力を進めていくのは難しいのではないかと考えています。ぜひ名古屋大学と各大学、文科省、それから JICA に、三つのお願いをよろしく対応願います。ありがとうございました。

(田和) ありがとうございます。

それでは、時間も参りました。皆さまのおかげで、このセッションで非常に活発な議論をすることができました。本当にありがとうございます。これで座長の任を解かせていただきたいと思います。

パネルディスカッション

「農学知的支援ネットワーク推進のためのアクションプラン」
～誰が、誰のために、何をするのか～

モデレーター 花里 信彦：名古屋大学大学院生命農学研究科特任教授

パネリスト 浅井 孝司：文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長

齋藤 克郎：国際協力機構農村開発部計画・調整担当次長

安中 正実：国際農林水産業研究センター企画調整部長

／J-FARD 事務局

緒方 一夫：九州大学熱帯農学研究センター長・教授

浅沼 修一：名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授

パネルディスカッション

「農学知的支援ネットワーク推進のためのアクションプラン」 ～誰が、誰のために、何をするのか～

- モデレーター 花里 信彦：名古屋大学大学院生命農学研究科特任教授
パネリスト 浅井 孝司：文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長
齋藤 克郎：国際協力機構農村開発部計画・調整担当次長
安中 正実：国際農林水産業研究センター企画調整部長／J-FARD 事務局
緒方 一夫：九州大学熱帯農学研究センター長・教授
浅沼 修一：名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授

(花里) これからパネルディスカッションということで、「農学知的支援ネットワーク推進のためのアクションプラン」を開始させていただきます。私はモデレーターを務めさせていただきます生命農学研究科の花里と申します。よろしくお願いいたします。

このパネルディスカッションでは、今後、期待される農学知的支援ネットワークの立ち上げ、運営における具体的な問題点、その解決の方向性等に焦点を当てて、パネリストの皆さまと一緒に議論をしていきたいと思えます。

パネリストの皆さまの紹介ですが、皆さまの方から向かって左側からご紹介させていただきます。まず、お一人目は、九州大学熱帯農学研究センターの緒方一夫センター長です。お二人目が、国際農林水産業研究センター企画調整部長の安中正実部長です。3人目は、文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室の浅井孝司室長です。4人目は、国際協力機構農村開発部の齋藤克郎次長です。最後ですが、名古屋大学の農学国際教育協力研究センターの浅沼修一教授です。

では始めさせていただきます。まず、時間ですが、20分ほど遅れて始まりましたので、その分繰り下げて14時55分ぐらいまでをめどに終了させたいと思えますが、実は安中部長はその前に電車をキャッチしなければいけない事情がありますので、場合によっては途中退席ということになりますが、ご了承ください。

まず、冒頭に浅井室長から、文科省としての今回のネットワーク形成に向けた行動の評価と、文科省としてどのような役割を担っていただけるかということについて、ご意見をいただきたいと思えます。昨日、今日の議論の中で、どうしても文科省や農水省、JICAなどに対する要望が多く出ていると思えます。やはり要望などは、ただ、くれくれ、やってくれということではなくて、実際に現状としてどういう問題点があつて、われわれとしてどういうアプローチをしなければいけないかという観点から、ディスカッションを進めていきたいと思えます。浅井室長、リップサービスではなく、厳しい現実等も含めてご発言いただければと思えます。

(浅井) それでは、私から最初にお話しさせていただきます。文部科学省では、国際協力イニシアティブという事業を今行っていますが、ちょうど2001年に文部省と科学技術庁が統合されて、文部科学省ができたときをスタートという形で考えますと、そのときに私が今、

勤めている国際協力政策室が誕生しました。そこで種々議論がありまして、今から数年前に、ここにいらっしゃる先生方も何人かはよくご存じのサポートセンタープロジェクトを立ち上げて、国際協力事業に対する支援体制を作ろうという試みがされました。それはしばらく続きましたが、実際、正直いって失敗に終わった。終わったという言葉はちょっときついかもかもしれません。幾つか名残はありますが、失敗に終わったと言っていいような状況になりました。

なぜかという、昨日からちょっと出ていましたが、一つは現場をよく熟知していなかったという反省があります。それから、サポートセンターの機能は、国際教育協力ということで、分野的にこだわらず、広く、それこそ本当に教育から工学、農学、あるいは保健といった、さまざまな分野までもカバーするという非常に大きな構想でした。そうであれば、それに見合うような予算や人員を付けることができればよかったです。ところがなかなか概算要求の世界も厳しくて、思うような予算もつかずということで、だんだん消えていくような形になってしまったという反省があります。

今回、この名古屋の農国センターに動いていただいたネットワークは、そういう私どもの反省の上にも立って、一つは教育なら教育、あるいは工学、農学といった分野でそれぞれの共通の土台を持っている方々の専門的知識を集めた分野での国際教育協力を実施していく上のサポート的な組織を作るという動きです。これは私どもとしては、非常に期待したいと思っています。

ほかの分野を考えて、一つには教育ということを見ると、筑波大学と広島大学にやはり教育協力のセンターがあります。これは大々的に国内の大きなセンターと銘打っているわけではありませんが、自然的に一つのコアとなって情報収集を図って、教育協力を行う上でサポートをするような体制をとってきています。

それから、国内ではありませんが、JICA による SEED-Net (Southeast Asia Engineering Education Development Network) という工学系のネットワークがあり、これは ASEAN がうまく機能して第1フェーズが5年間終わって、第2フェーズに入ることを JICA の方で決めていただいて、これから第2フェーズという形で発展しているプロジェクトです。こういったものもやはりネットワークということで動いているものです。

今回、名古屋でこういう農学の国際協力のためのサポートセンター的な、われわれから見ると、そういう役割も果たしていただける機能を持った組織をネットワークとっていますが、それができるということは文部科学省としても非常にありがたいと思っています。

では、どういうものを期待するかというと、昨日からいろいろと議論が出ていますから、ここで私の口から言うことにはないと思いますが、このセンター機能は、一つは途上国からの要請に対して応えられる。というのは、要請に対して、いろいろな相談を受けることができるような機能も必要だと思っていますし、そういう受け身だけではなくて、やはり発信ということも昨日から議論にありました。自分たちがこのセンターで何を得意としているのか、何ができるのだという発信機能も、やはり必要になってくるだろうと思っていますし、そういう送受信のできるセンターであってほしいと願っています。

文部科学省として、われわれはどういう役割を果たすのかというと、二つあります。

一つは、財政的な支援もあります。ただ、これはなかなか大きな事を言えるような状況ではないので、今、われわれが持っている国際協力イニシアティブ事業を活用した支援を当然、考えていきたいと思っています。

それから、先ほどから出ていますが、例えばこういう構想を進めるに当たって、制度的あるいは法的に何か障害になるようなものがある、規制に引っ掛かるようなものがあるということがあって、それをスムーズに動かすために、国として改正が必要だということがあれば、それはぜひ相談をしていただければ、われわれが動ける領域だろうと思っているところです。

いずれにしても、この農国センターの動きが、これから必要になってくることは当然だと思います。先ほどから出ていますように、個々の先生の動き、あるいは人間というのが一番大切です。ネットワークというと、先ほどどなたか言っていましたが、情報は必然ですが、人間、人のネットワークを、特にこの農学の分野では大切にしていっていただきたいと思っているところです。

(花里) 室長、どうもありがとうございました。

それでは、日本の農業開発研究分野における国際協力を効果的に実施していく上で、本知的支援ネットワークの担うべき役割と、知的支援ネットにおける、それぞれの機関の果たすべき役割という観点から、それぞれの機関の皆さんからご意見をいただきたいと思います。

まず、研究分野での貢献と、また J-FARD の事務局としての調整能力という観点から期待されております JIRCAS の安中部長、コメントをいただけますか。

(安中) 今、私は二つの立場で答えを求められていると思います。まず、研究分野での貢献は、JIRCAS がネットワークにどう関係してくるのかということだと思います。私どものところで、端的に言ってしまえば、ネットワークのために JIRCAS が特別メニューを設置することはないと思います。しかし、昨日から今日までお話を聞いていて、JIRCAS の活動のうち、ネットワークとギブ・アンド・テークが成立するようなものは多々あると思います。そういうことについては積極的に情報も出しますし、多くの参画を得て活動していきたい。その主なものは人材育成にあると思います。

人材育成のメニューとしては、CGIAR (国際農業研究協議グループ) に、大学院生、ポスドク、あるいは先生方も含めて、2 カ月間行っていただくというメニューがあります。これは私どもが大学に営業に回って、「こういう制度がありますから、ぜひ応募してください」というような活動をして、やっと少しずつ認知度が上がりました。

もう一つは、私どもの JIRCAS が行っている研究です。今、プロジェクト方式で、30 の研究プロジェクト、6 個の調査プロジェクトを世界各地で展開しているところです。うちだけの職員ではとても賄いきれないので、特別派遣研究員という制度を持っています。大学院生型、ポスドク型ということで、私どものプロジェクト現地に行ってください。

大学院生型については、その方の学位取得を含めて、指導教官と一緒に現地で仕事をしてもらおう。ポスドク型は共同研究者という位置付けで、ある程度、目標を持って研究して成果を出して、それをキャリアパスにしてもらおうというつもりでやっていっています。CG 人材育成の方は 2 カ月です。これは農水省からの委託なので、さらにこれを拡充するという動きもあると聞いています。特別派遣研究員はマックス 3 年ということにしています。私どもプロジェクトのリーダーと、それから実際に行く方々とのいろいろな仕事についてのやり取りの上で、期間が決まるということになります。

さらに先生方には、私どもがいろいろなプロジェクトを遂行する上で、この中にも私どもの研究プロジェクトに参画していただいている先生方もいらっしゃると思いますが、19 年度は確か

85～100 人ぐらいの先生方に共同研究者として一緒に仕事をしていってもらっています。ですから、こういう関係をさらに強めていきたいと思っていますし、できるだけこのネットワークを通じて、私どもの活動についてご協力を仰ぐというようなことが、まずは手始めではないだろうかと考えています。

もう一つ、J-FARD 事務局という立場は、昨日申し上げましたが、同じプラットフォームの上で、ある程度軸足をそれぞれ置きながらやっていきたいと思います。具体的にはネットワークに参画して一緒にやっとうと考えています。どういう登録制度になるのか私はよく分かりませんが、併せて J-FARD にもエントリーをしてもらえば、J-FARD の方から会員向けに、できるだけ多く情報を発信するようにという努力はしていますが、ままならないところはあります。いろいろなシンポジウムのご案内や、施策について、私どもの知り得るところは、早めに情報を流すことにしたいと思います。

先ほど、農水省のことで、松本先生から技術会議の方に話がありましたが、私は前職で農林水産省にいましたので、そのことの関係で申し上げます。まず自給率 40%向上のみに集中しているというように誤解を与えたようですが、研究テーマの予算配分は、自給率 40%向上の方に向かっている。しかし、辰巳補佐が所属する国際研究課などで、人材育成などの方の予算は伸びているということです。

もう一つ、ブーメランの話がありましたが、農林水産省自体も今、東アジア食品産業戦略を作って、民間が途上国に行って、そこで食品を生産して、現地に役立つとともに、日本にもフィードバックさせることを、農水省が音頭取りをして、民間が途上国に活動促進するという動きになってきています。それこそ、中国のネギや畳表などでブーメランの問題が起こったようなことは、端的には今起こるような状況ではないと思います。

(花里) 安中部長、ありがとうございます。今の短いコメントの中で、例えばフロアの皆さんがご存じなかったような情報として、CGIAR に 2 カ月ただで行かせてもらえるなど、そういうこと自体の情報のシェアやネットワークは、非常に大きな価値を持つ一段階だと思っています。

続きまして、海外で教育プロジェクトをやるとなると、一番の大手の発注元になります JICA の齋藤次長から、多分厳しい状況等も踏まえて、そんなに簡単ではないぞというところもあると思いますので、よろしくをお願いします。

(齋藤) ありがとうございます。JICA の齋藤です。私がおりますのが農村開発部というところですので、このネットワークが動きだしたら、JICA の中で直接のパートナーとさせていただく部署になると思いますので、厳しい現実だけではなくて、ちょっと夢の方も語りたいと思います。2 点ほど、気が付いた点をまずお話ししたいと思います。

まず、JICA の農村開発部が、今どんな状況にあるかをお話ししたいと思います。実をいいますと、JICA は国際協力機構という名前ですが、こと農業分野に限って言うと、「国際」という形容詞が付くに値するようになったのは、多分この 1 年ぐらいのことかなと思います。もちろん途上国とのパイのやり取りはありますが、やはり昨年来の食料価格高騰で、一気に農業に対する注目が集まったということで、世銀のワールド・ディベロップメント・レポートなどもあり、国際機関などとのやり取りが急に増えてきました。TICAD でのアフリカの 3 倍増の話や、アフリカ向けの農業支援全体を増やしていくという話も出てきましたので、

いや応なしに追い込まれたということです。今までは本当にドメスティックな環境の中で、日本の専門家の方とカウンターパートとだけ話していればよかったところが、最近、担当の部署では、世銀や IRRI（国際稲研究所）や WARDA（アフリカ稲作センター）などとも、日々英文のメールをやり取りするというような、1 年前には全くなかった状況が起きているのが実態です。

かつ、10月1日で JICA と旧 JBIC の円借部門とが統合しました。統合するまでは、円借と技協と無償といった異なるスキームの間では「連携」という言葉を使い、それぞれ別の組織がやっている別個の事業という前提で、何とか接点を見いだして一緒にやっというとしていたわけですが、やはり統合してみると、かなり意識が変わってきたなという感じがします。つまり、全てのスキームが、これは自分の事業だと、円借も無償も自分の事業だという意識です。もちろん円借の実務については、旧 JBIC から来られた方が中心的に担っている部分がありますが、しかし、それでも全てが自分たちの事業だということを強く感じます。

そんな状況で感じているのは、これは基調講演で岩永所長がしみじみ最後におっしゃった「オール・ジャパン」ということで、これは今回のフォーラムのなかでも複数の方が触れられていますが、やはりこの重要性ということだと思います。例えば世銀がどうする、ほかのドナーがどうする、といった中で、JICA だけが単独で「こうやっています」と言っても、本当に通じないわけです。JICA だけの力で何かをやりようと思っても、それは知れている。そうすると、日本のリソースをすべて総動員して、どうやっというかという発想に自然となってきます。当然のこととして、農水省さん、文科省さん、大学の皆さんとどうやっというか、ということになってきます。

そのときに感じるのは、先ほど「JICA は発注者だ」という話がありましたけれど、発注者・受注者という関係だけでオールジャパンになれるのかということ。農大の板垣先生も提案型の協力ができないかというお話をされていました。農業分野の協力を、日本としてどういう戦略でやっというのだというところに共通の認識が持てないかということ強く感じます。

つまり、日本のリソースをすべて動員するにあたって、どのように共通の戦略を持ち、どのようにリソースを配分していくかということだと思います。それは地域や国の優先度であったり、サブセクター間のシェアの問題もあると思います。コメなのか畜産なのか、流通の部分でやっというのか、もっと政策レベルでやっというのか、いろいろなサブセクター間でのリソース配分です。それから、アプローチの問題もあります。スキームとしても円借とどう組み合わせるのかということもある。そこら辺の全体像や戦略を、どうせやるなら共通に持った上で、日本のそれぞれのプレーヤーが動いていけたらいいというのが、今回のお話を聞いていて、一つ感じた点です。以上が夢の話といえますか、こうなったらいいなというところ。です。

他方、厳しい現実の方をちょっとお話をすると、例えば、「では共通戦略をどう作るのだ」という話ですが、ネットワークと JICA などの関係機関と一緒に考えていきたいと思います。ということなのですが、われわれ実施機関は実際の事業を日々やっているわけで、そうすると昨日の戸田の話にもありましたように、独立行政法人ですから、スピードや効果・成果ということで、いつまでにどれだけ結果を出せと言われます。そうすると、おのずと短期の目先の成果をどう出すかという形になります。

例えば、先ほどの榎原先生のアンケートの結果にも出ていましたが、一つの現実としては、

JICA は技術協力プロジェクトを団体との契約によって委託する形でやっていくことができますが、農業分野では大学と契約してやっている実績はまだ一つもありません。他のセクターの保健医療や教育などでは、松本先生の資料にも載っていたように、いくつも事例があります。それに対して、まだ農業では実績がない。一つの背景としては、契約の場合、丸ごとコンサルタントに仕事を渡して、あとは契約条件に沿って管理するということになるわけですが、農業はもう少し手作りで一対一でやるのではないかという思想が一つはあるのだろうと思います。つまり、大学だから実績がないということでは必ずしもなくて、そういうバックグラウンドは若干あるかもしれませんが、事実としてはまだありません。では、これから大学をパートナーとして、契約で一緒にプロジェクトをやっていくという形態がどんどん伸びるかという、多分そうではないのかという感じもしています。

今回のプレゼンテーションを私も聞かせていただいて、大学の皆さん方が、現場と研究・教育をつなぐ、いろいろな試みをされているということは非常によく分かりました。ただ、一方で、ギャップがまだ大きいところがあると感じたのも事実です。例えば、アフリカで食料生産を増やせとなると、どうしてもインプット主導で短期にどれだけ結果を出すのかということが先行してしまう。こうした事業の世界と研究との結び付きや接点をどう見出していくのかということ、また、それを具体的な契約にどう反映させるのかといった点でのギャップや課題はまだまだ大きいのかなと感じます。

田中先生がおっしゃっていた、「知識の切り売りではなく」という点ですが、JICA が今やっているのは「知識の切り買い」です。今回のアンケートに出ていませんが、大学との関係で JICA がお世話になっている非常に大きいポジションは、それぞれの案件の国内支援委員としてアドバイスをいただいているという形です。これはプロジェクトではないので、今回の統計に載っていなかったのだと思いますが、そういう形で知的な貢献をいただいています。ただ、それは、言ってしまうえば「知識の切り買い」ということになるのだろうと思います。本当に事業と一緒にやっているということではなくて、皆さんのお知恵を単に JICA が借りているというだけというのが現実問題です。

そんなことで、2点目の厳し目のところは、JICA の反省点でもあるし、実態ということですが、研究と現場、事業と研究の間に、埋めなくてはいけないギャップはまだ相当あるという感じがしています。

(花里) どうもありがとうございました。

それでは、実際の大学側の立場から、九大の緒方先生に、大学として何を機としてこのネットワークを進めていくべきかという観点からコメントをお願いします。

(緒方) アンケートであったように、全部の農学系の大学がこのネットワークに参加するかという、それはまずないと思います。今日、来られている方々は大体、大学の数で 20、参加者 60 名ぐらいでしょうか。そのぐらいの規模のネットワークだったら、顔が見えるし、この分野はこの先生がいる、この分野だったらこの大学が得意というところが見えてくるので、あまり大きくない集まりという形で始めた方が妥当で、実際的ではないかと思います。

ここに来られている皆さん方のメリットは何かということところは、やはり国際協力案件を大学として取りたいというのが強いのではないかと思います。国際協力案件は、一つは大学にとって学びの場になるし、研究の材料になるし、それから今日の講演でもありましたが、

そういうところで分野融合が進んでいくというように、ポジティブにとらえているところがあるのではないかと思います。

それから二つ目は、農学という立場を考えると、ほかの分野との競争的な場面も出てくると思います。例えば大学の中で、工学系の学部と競争的な状況になったり、あるいは大学の中で、もう少し農学のプレゼンスを表に出したいといったときに、自分の今の大学の中で的人员だけではなくて、外にネットワークがあれば、もうちょっと客観的に、そこを切り抜けるような戦略が生まれてくるかもしれません。

もう一つは、大学内での農学を言うと、案件を取るときに、大学の技術クラスターとしてのメリットがあります。それは例えば農村開発で考えると、それは技術的なところだけではなくて、例えば保健衛生やプライマリーエデュケーションなど入ってくるではないですか。それをくし刺しにしてできるのは、大学だからだと思います。今のは、最初に言った農学と他の分野とは少し違いますが、それを生かした大学としての案件形成ができるかもしれない。そのときに、ネットワークで得られた情報をうまく活用することができるかもしれないということが考えられます。

3番目は、ネットワークの中における関係ですが、講演でも示しましたが、ネットワークというのはすべてではなくて、その中で連携を組んでいたり、その中で同盟を作っていたりという、利用の基盤のような形で考えればいいのではないかと思います。あまりがちがちの縛りのようなものは作らない方がいいと思います。それで役に立たなければ消えていきますから、それはそれでいいのではないかと思います。

それから、ネットワークが目指すべき方向としては、アフリカだけではなくて、全方位でいいと思います。中南米でもいいし、もちろんアジアでもいい。大学によって、得意なところというのが出てくると思います。今後、国際協力の方向がどのように向かっていくのか分かりませんが、そういう意味で、全方位というスタンスは持っていた方がいいのではないかと思います。同時に、そこが含む分野も多ければ多いほどいいのではないかと。水産や獣医、畜産などまで含んだ方がいいのではないかと。それからネットワークの中で、こことこの大学は特に仲がいいというようなものが出てくるかもしれませんが、それはそれでいいのではないかと。ネットワークの中での関係は、全方位、多分野、多層的というのがあってもいいのではないかと。大学としては、そういうスタンスでいいのではないかと思います。

(花里) 緒方先生、非常に分かりやすく、今後のアクションプランの作成に向けて、非常に有意義なご意見だったと思います。ありがとうございます。

昨日の JICA の戸田さんや、今日午前中の大濱先生などの発表にもありましたが、やはり農業だけで何かできるというという観点でもないというのは明々白々ですので、そうなってくると、全方位であるとか、大学の技術クラスターを有効に使っていくことは、このネットワークの基本的な概念として位置付けるべきものだと思います。

それから、やはり顔が見えるということは必要で、実は事務局の方でも、皆さんをご招待するときに、農国センターの先生方から具体的に見えている顔をお呼びしたということがあります。要するに、全関係者にまいているわけではありません。そここのところは初めのところで、成功しなければ何にもなりません。先ほど緒方先生がおっしゃったように、駄目だったらなくなるしかないわけです。成功していくためには、やはり顔が見える、かつマネージャーな組織体があることが一つのキーポイントではないかと思います。

皆さまからご意見をいただいた上で、事務局の浅沼先生から、事務局として各機関の代表の皆さんに対するご意見や要望など、また支援ネットとして掲げるビジョンやミッションなどとの整合性も含めてご意見をいただければと思います。

(浅沼) これまでパネリストからいろいろご意見をいただいて、このネットワーク構想に対して、そういうのはやめた方がいいのだという意見が出なかったということは非常にほっとしています。それから、昨日・今日の議論を踏まえて、皆さんはそういうところを求めているというところもあるのではないかと、何とかしてこの現状を打破していくためには、一つの大学だけではなくて、みんなが協働できる場所で協働していく方がいいのではないかとというような印象を非常に強くしました。

まず、文部科学省に対して、二つご意見を言われたかと思います。財政的な支援です。これは国際協カイニシアティブということで、この会にもその予算を使わせてもらっていますが、今後ネットワークを継続していかなければいけないところがあって、これについてのサポートを得られると非常に力付けられることです。ただし、そのためには、きちんとしたことをやらなければいけないという責任感も強くしています。

もう一つは、やはり大学が持っている国際協力に対する制約です。教員がどのようにかわっていけるのか、あるいはインセンティブをどのように持たせるのか、そのあたりのところの大学の規定の改定に対しても、必要であれば非常に好意的に対応していただけることがあって、非常に頼もしく思っているところです。

次は JIRCAS ですが、JIRCAS は JIRCAS という組織と J-FARD という二つの立場から、ご意見を言っていただきました。実は私、4年前まで JIRCAS にいた人間です。JIRCAS の活動も、先ほど人材育成や特別派遣制度など、ある程度知っていて、陰ながらサポートしている者です。いろいろな意味で、教育の現場と現地における研究というところで、非常にタイアップできるのではないかとというように JIRCAS に対しては考えます。現に私ども名古屋大学の生命農学の大学院の学生と教育研究指導協定を今年、結ばせていただいて、まだ学生が入ってこないのも、実質的には動きだしていませんが、このような形で、私どもの学生を JIRCAS が海外でやっている現場、あるいは、つくばの本省や石垣にあるところで鍛えてもらおう、教育してもらおうというような体制はできつつあるかと思っています。これをほかの大学にも広げていくことができれば、お互いにギブ・アンド・テークのところでできるのではないかと思います。

それから J-FARD は、共通のプラットフォームなわけですが、先ほど JICA の齋藤さんから共通戦略でしょうか、オールジャパンとしての共通戦略をどこで作るか。やはり JICA は独立行政法人として評価もあるし、現場を抱えている。非常に時間に追われた仕事をしています。そういうときに、やはりオールジャパンとしての日本の共通戦略を作るというのは、まさに J-FARD としての一番大きい仕事ではないかと思っています。われわれも協力したいし、意見も言いたいし、あるいは JICA さんにもご意見があるでしょう。そのような意味で、私が農学と言ったときは、JIRCAS は国際農林水産業研究センターといいますから農学、林学、水産も全部含めて考えていますが、本当にオールジャパンの力を結集して、日本の農学分野、あるいは環境分野で、なるべく早く共通認識を作っていくことを期待したいし、また協力もしたいと思います。

それから大学は、私どもは言い出しっぺだし、皆さんの協力をお願いしたい。協力ということは、「おまえたちだけがいいことをやっているのではないかと、だから少しは協力してやろ

う」というのではなくて、自らがアクターとして参加してほしいというところです。昨今の非常に厳しい予算の現状を見ると、黙って待っていたら何も入ってこない状況です。これはお互いがいいものを作って、あるいは提案して、それで取りに行くというようなスタンスがやはり必要ではないかと思います。そのためにお互い知恵を出し合うということです。

ともすれば、プロジェクトだけが強調されるようですが、そうではなくて、学生の指導、あるいは人材育成の一部としての研修というところまで、国際協力とのかかわりの中での教育の推進や、学生を育てていくとか、海外からの若い人を育てていくというところでのネットワークの活用もできるのではないかと考えています。緒方先生が言われた全方位、多分野、多層的というのはまさにそのとおりで、田中先生のお話にもありましたが、やはり現場から物を考える。現場から考えるというときは、僕は専門が土壌肥料ですが、土壌肥料だけを見ているのでは、現場の問題は解決しません。そういう意味で、やはり多分野とか多層的とかいうところで協力して、もちろん今日の研究の真価も含めて、地域開発に貢献できるようなプロジェクトを作っていければいい、作っていききたいと考えています。

(花里) 今、浅沼先生からご指摘があった点で、幾つか回答というか、どのような対応が可能か、確認させていただきたいと思います。

まず、浅井室長にですが、当然、予算が単年度ですし、もともと競争的資金ですので、来年もくださいなんていうことで、来年も支えますというのは当然あり得ない話だと思います。ただ、国際協力イニシアティブという予算の中で、ネットワーク経費が今年からついたわけです。例えば普通の予算であれば、つくとも3年ぐらいは継続するというのが国家予算の仕組みかと思っています。そのあたりは、われわれが競争的資金に当然アプライする中で、アプライ先の事業としては、まだ何年か継続する可能性はあるのでしょうか。

(浅井) なかなかこれも難しいことが幾つかありますが、やはり日本の予算の仕組みというのは単年度予算ですから、年度年度で見直しがかかったり、あるいはそこで一定の評価をして、その次にどうつなげるかということが必要なことは言うまでもありません。一つのことを何かやり遂げるときに、単年度でできることとできないことが当然ありますから、その辺はわれわれも理解しています。今は大体5年というタームも結構多いのですが、そのぐらいの期間では見ていけるかとは思っています。

それから、この国際協力イニシアティブも、公募型は公募型ですが、全体の予算はそれほど多くなく、非常に小さいパイでやっています。総額1億数千万円という単位です。それでも、ただ単に私たちが大学からの要請に応じて、公募をして、経済対策でいわれているようなばらまきになってはいけません。われわれはやはり省庁、政府なので、政策の上に成り立っているものだということで、政策的に利用するのだという意識を強く保ちつつ来年度の国際協力イニシアティブについても、ある程度、政策に沿った使い方ということを反映させるようにするつもりです。そういうことを考えた場合に、われわれとしてはこういうネットワークを、農学のみならず、ほかの分野でも支援していくという方向で、今持っている資金を有効に使いたいと考えているところです。

(花里) どうもありがとうございました。JIRCASの安中部長に二つあったと思います。一つは、名大と今年、結んだ協定のような形で学生の受け入れを、ほかの大学に拡大できるよ

うな可能性があるかどうか。もう一つは、J-FARD として共通戦略の策定の牽引役としてやっていていただけるのかどうか。この二つをよろしくお願いします。

(安中) 名古屋大学との協定、学生さんを受け入れて、私どものところでもということもありますし、鳥取大学とは、鳥取大学でテーマを決めて、それに関することで、私どもの研究職員が今、鳥取大学の教授に5人エントリーしています。話題が合えば、鳥取大学の学生さんの指導を、私どもの研究員が併任教授としてやるという制度です。学位授与権のときの副査ぐらいになるのでしょうか。ですから、その学位のテーマによって、私どもの現地サイトで2年でも3年でも一緒に研究するという協定もあります。

ですから、JIRCAS の実態は190人で、研究をしている部隊は100人、調査部隊も30人いますが、社会科学から生物資源、生産環境、畜産、林、水、すべてを一応カバーすることになっています。一個一個のテーマは30の研究プロジェクトでも、集中できる身内の人材は非常に限られています。ですから、いろいろな外国の方も引っくるめて、共同研究の相手国機関のカウンターパートの方、日本の大学の方と、ある程度私どものところのテーマに結集していくようなことで、双方が利を得ることができれば、それに越したことはないので、今後いろいろな方策は続けていくつもりです。

もう一つ、J-FARD ですが、2004年に発足して4年たちます。実態をいうと、ぼちぼちやっているわけです。活動資金も、実は JIRCAS のシンポジウム経費で、J-FARD との共同開催を行っているようなところがあります。これだと、ある同じような認識を持った方々が手弁当で来られて、いろいろ知恵を出していただくような集まりはできますが、前に打って出る活動はできないということで、今年あたりから法人化を目指そうかという話も出てきています。法人化を目指すとなると少し趣も変わってきますし、先ほど言われた共通戦略のようなことにも、何らかお手伝いができるのではないかと思います。

(花里) どうもありがとうございました。

では、ここで一つ議論の方向性を変えまして、具体的なアクションプランを農国センターの浅沼教授から発表していただいて、実際のアクションプランと、そのタイムフレームを共通認識とした上で、そのアクションプランが、果たしてフィージブルなのかどうかという観点から議論を進めたいと思います。

では、浅沼教授よろしくお願いします。

(浅沼) 皆さんの机に、このカラフルなものがあるかと思いますが、これが今回提案させていただくアクションプランです。まず、今回集まっていたいただきましたが、先ほどから何回も言っていますように、これは農国センターだけのものではないという認識を皆さんに持っていただきたい。われわれが持たなければいけないというところです。「アクションプランの前に」と、そこに黄色い枠で書きましたが、農国センターが国際協力関係予算を獲得して、みんなに回すようなことは、とてもではないけれども難しいところです。ですから、逆にお互いに協働しながら取りに行くというところです。

アクションプランの前に

まず確認したい、、、

農国センターが国際協力関係予算を獲得して参加大学や研究機関に回すのではない。大学単独ではできないことを複数の大学等が協働して行う。農国センターは協働のためのイニシエーターとなる。

農国センターが現在すでに行っていること、、、

1. 国内リソースと海外支援ニーズのアンケート調査
2008年10月31日 キーワード選定委員会
11月 インタラクティブWebシステム更新、調査体制整備、調査開始
2. プロジェクト形成に向けて
11月～2009年1月 参加予定大学による海外ニーズ調査(9カ国)
→報告書提出期限 1月30日
* 次年度以降、必要な予算の調達が課題
3. データベース整備 ①国際協力人材 ②国内リソース ③海外ニーズ
4. 科学技術ODA関係予算等の情報収集 “応募の可能性を探る”



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International cooperation center for agricultural education
Nagoya University



これまで、私の発表の中でも触れさせていただきましたが、こういうことに関して、現在、農国センターが行っていることが幾つかあります。国内リソースと海外支援ニーズのアンケート調査です。これは昨年、九州大学の緒方先生のところと協働でやらせていただきましたが、今日、このフォーラムの後で、それに関係したキーワード選定委員会を予定しています。これは恒常的にアップデートしていくべきものですから、今年も国内リソースの調査をやります。それに対しては、皆さんからもまた協力をお願いしたい。

それから、プロジェクト形成に向けて、実際に現地のカウンターパートのところに行って調査をする。それでここにお集まりの大学などに、海外調査の希望調査をしました。そのときに出てきたものの中から、現在のところ、予算の範囲内で9カ国を調査することをほぼ決めています。ただし、先ほどもありましたが、次年度以降はこういう関係の予算が取れるかどうか。競争的資金ですから、それにかかわってきます。

それから、データベースの整備です。これは何回も出ています。それから、科学技術 ODA 関係予算の情報収集をして発信する。今のところ、発信するところはまだ限られていますが、そういうものを集めてやってきています。

それで実際のアクションプランですが、その下の方です。アクションプランはどう考えるのか。みんなで夢を共有するのか、具体的にできることを共有するのか、いろいろ考えましたが、ここには、こういうことであればできるのではないかということ、項目ごとに挙げています。

アクションプラン

	農国センター	参加機関
2008.11～ 2009.9	事務局準備室設置、人員配置 ・ネットワーク機能の整理、ネットワーク規約案 ・HP立ち上げ、メイリングリスト ・データベース整備 ・運営委員会設置準備・人選 ・大学の制度改革に向けた現状調査(特に、先 行事例) ・科学技術ODAや国際協力予算等の情報収 集・提供 ・その他	ネットワーク担当者の配置・登録 ・ネットワーク設立に向けた準備への協力 ・データベース整備への協力 ・国内リソース調査と海外ニーズ調査への協 力 ・海外ニーズ調査のための現地調査・報告 ・その他
2009.10～	事務局設立、人員整備 ・運営委員会開催 ・連携事業実施に係るノウハウの蓄積と共有 ・ネットワーク参加機関への支援開始 (事業請負に必要な業務支援など) ・協働プロジェクト・事業の形成・応募 ・データベースの整備・運用 ・その他	・事務局業務への協力 ・運営委員会 ・参加機関が持っている関連情報の共有 ・協働プロジェクト・事業の形成・応募 ・その他

* 事務局およびネットワークとしての恒常的な業務は随時実施。



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
 international cooperation center for agricultural education
 Nagoya University



タイムスケジュールとしては、11月から1年ぐらいかけて、事務局準備室設置、あるいは人員配置を農国センターとしてやっていき、その中でネットワーク機能の整理をし、ネットワークの規約案を作る。それからホームページの立ち上げ、メイリングリストを作る、データベースの整備、運営委員会設置準備・人選、大学の制度改革に向けた現状調査ということです。これは松本の話の中に幾つか先行事例がありましたが、そういうものを参考にしながら、変えていけるものほどこかということを考えたい。それから、情報の収集と提供をする。このようなことをこれからやっていきたい。

それに対して、参加機関はただ待つのではなくて、協力してもらいたいです。このネットワークの担当者、コンタクトパーソンの人を窓口として、今後、頻繁なやり取りをしたいと考えています。そこで11月になったら、早速各機関の担当者を決めていただきたい。それから、ネットワーク設立に向けて、いろいろな準備をやらなくてはいけないわけですが、それに対しての協力やデータベース整備への協力や海外調査への協力など、これから1年かけてやっていながら、今から1年後の来年の10月に、事務局設立、人員整備をしていくというようなスケジュールで進めていきたい。

こちらからの提案にもありましたが、事務局とは別組織で運営委員会を設けて、そこがこのネットワークの運営方針や制度などを決めていくような活動にしていきたいということです。それから、それに至る間に連携事業実施にかかるノウハウの蓄積と共有、あるいは参加機関への支援開始、例えばプロポーザルの書き方や情報の提供などをできる範囲でやっていきたい。それで実際には、目的の一つである協働プロジェクト・事業の形成・応募に向けてやっていきたい。データベースの整備・運用ということを恒常的にやっていくということです。

また、参加機関にこのような形で協力してもらいたいです。事務局業務への協力、あるいは運営委員会への参加、それから参加機関が持っている関連情報の共有、また協働プロジェクトへの協力ということで、これから1年かけて準備をして、1年後に正式に発足さ

せていきたいと考えています。1年も準備にかかるのかというご意見もあるかと思ひますし、このようなものは熱いうちに打たなければ駄目なのだという意見もあるかもしれません。そのあたりのところは、またほかの機関や会場から意見をいただければと思ひます。

(花里) どうもありがとうございました。

では、実際に参加機関としてノミネートされている九大の緒方先生に、こんなタイムフレームやこんな内容で実際にネットワークが立ち上がるのか。先ほど緒方先生がおっしゃったように、どちらかという、もっとグローバルなベースというイメージの方がいいのではないかとありますが、それも踏まえた上で、このアクションプランに対するコメントをいただきたいと思ひます。

(緒方) 今の浅沼さんの説明では、各機関でコンタクトパーソンを中心にとということでした。そうすると、昨日の論議の中で出た組織なのか、個人単位なのかというところは、コンタクトパーソンが何人でもいいわけですね。

(浅沼) コンタクトパーソンというのは、われわれがメールなり何なりをやる時の窓口という意味で、それはその組織の中で決めるということです。一本釣りではなくて、例えば「九州大学はどなたがコンタクトパーソンになりますか」と。例えば「緒方」と。そういう形で緒方先生に送れば、農学部や全体に広がるというような構想です。

(花里) 両方からのご意見を伺いたいのですが、そういう形でコンタクトパーソンのものを設けてやるのが、大学の中での情報共有などに有効かどうかという観点からご意見をいただきたいと思ひます。挙手いただけますか。では、お願いします。

(江原) 三重大大学の江原です。今までこのようなものは割と一本釣りの形が多かったと思ひますし、われわれの大学でも、JIRCASの皆さんのところにお世話になったりということがあります。やはりこれから組織として動かないと、評価もあるので(大学も組織として評価されるので)、持ち帰ったときには組織マターにしたい。そういう意味では、浅沼先生がおっしゃるように、組織の中でコンタクトパーソンを決めて、きちんと流していくような形をお願いしたいと思ひます(組織の中でオーソライズされた形で取り組んでいくことが望ましい)。

(花里) ありがとうございます。緒方先生の先ほどの話の中で、「顔が見えるネットワーク」という一つのキーワードもありました。そこをコンタクトパーソン、組織的な対応をどういう形で調合させていくかというところがあるかと思ひますが、それは浅沼先生はどのように。

(浅沼) 実情を打ち明けていいますと、コンタクトパーソンはどのような人かということにもよります。職務柄いやいややっている人もいるかもしれないし、好きで一所懸命、水を得た魚のようにやっている人もいるかもしれない。

実は、先ほど司会の方からも相談がありましたが、この呼び掛けを考えたときに、われわれのセンターの教員の中で、お互いに顔が見える人たちだけを選んだのです。そのところが、ここでいう、いわゆる農学や地域開発、あるいは地域研究分野で実績などを積んでいる

ところだと、われわれは認識しています。実際、コンタクトパーソンが動かないポジションでは困る。ですから、これはまだ詰めなければいけないかもしれませんが、表向きのコンタクトパーソンと、実質的にこのネットワークに実際理解を示して活動してくれる人が、同じ人であることがもちろん望ましいと考えています。

(花里) そういう観点では、緒方先生いかがでしょうか。

(緒方) ちょっと危惧されるのは、そういう方というのは、すごく忙しい方が多いので、日本にいなかったりします。ですから、複数でいいのです。各大学で、コンタクトパーソンはあなたですというのではないですか。その人がその大学の全責任を負わなければならないのかということまで行かなくて、一人でもよろしいですが、この大学はこの先生と、この先生と、この先生にお願いしますねというぐらいで、いかがでしょう。

(浅沼) もちろんその辺は、ちゃんと動けば、それで構わないわけですから、ルーズに。

(安中) J-FARD を立ち上げたときの状況をご紹介しますと、まず、十数人から 20 人の発起人がコアになりました。ですから、発起人がみんなに呼び掛けて、J-FARD を立ち上げようということで、立ち上げのときには東京国際フォーラムで、プレスも全部やって、結構派手めに広くアナウンスをして、「こういうものをやるから、興味のある人は誰でもいいから来てください」ということで、オープンにしてやりました。結果、この前お話ししたように、徐々に増えて、個人が 100 名、団体が 20 ぐらいです。団体 20 にはコンタクトパーソンが付いています。

しかし、アナウンスをして、現状 4 年たってみると、個人 100 名はかなり密にコンタクトできます。そのように、要は入っても入らなくてもいいようなところですから、自ら入るといって人が 100 人いると、一人一人は何がしか投げ掛けると、なにがしか投げ返してくるような人たちが残っている。組織で入っているところの人は、コンタクトパーソンに一応ご案内をするけれども、ちゃんと伝わっているかどうか分からないというところが、J-FARD 立ち上げからずっと見ていて、4 年の現状だと思います。ですから、このネットワークもそういうことを踏まえて、どちらもコアメンバーからずっと固めて広げていくのか、それともある程度広く網を掛けていくのかということを検討されたらいいのではないのでしょうか。

(花里) 有用なご提言をありがとうございます。昨日からの議論の中でも、やはり根っこは個人なのだ。個人で能力とやる気のない人たちが集まっても、しょうがない。ただし、やはり大学の制度の中で、国際教育に対する業績・評価に関しても、組織として対応していくことがある一面で求められています。そこをどういう形でバランスを取って、参加する人間に対して魅力あるものにしていくのかを、これから取り組みとして具体的に示すべく早期に示すべき課題だと認識しています。

それから齋藤次長、JICA の方から見て、先ほどのコメントで、簡単に言うと、時間がかかったら、うちは使えないよというコメントもありましたが、このようなアクションプランに関しては、どのような印象をお持ちでしょうか。

(齋藤) 誤解のないように申し添えますと、時間がないというのは、ある意味、JICA の反省点でもあって、待てないと言っているだけの話で、それはこっちの都合なので、それが本当にいいのかということ、もちろんわれわれ自身、問うていかななくてはいけないのかと思います。

ネットワークについては、JICA が主体ではないわけですから、ぜひ一緒にやっていきたいとか、いい関係でいきたいということに尽きます。一つだけ、ネットワークができれば、情報の流通というのはネットワークを通じて、JICA と大学との間で非常にスムーズにいくのだらうと思います。現状、ネットワークがないというところですが、できれば皆さんの方での、例えばこの国でこんな共同研究の案件があるのだけれどもという話がありましたら、早めに情報をいただくと、「実は JICA もそこでプロジェクトをやっているのですよ。何か一緒にできることはありませんかね」という話はもちろんできます。これはネットワークというよりも、パイの話なのかもしれませんが、そんなことを続けていっていただければ、ネットワークができたときに乗ってくる情報が必然に出てくるのかという感じがします。

(花里) どうもありがとうございます。時間も少し押してきましたので、このアクションプランに関しては、農国センターの事務局の方で、より具体的で共有可能なものなるべく早急なタイミングで作って、皆さまとシェアするというところで進めていきたいと思います。

では、今日のこの議論に関して、フロアからご質問、ご意見、コメント等がありましたらお願いしたいと思います。まず、パネリストに対する質問という形をお願いします。

(早川) 香川大学農学部の中川です。先ほどコンタクトパーソンという話が出てきて、農学知的支援ネットワークに香川大学農学部として参加することをオフィシャルに決めていただいて私が出てきていますが、副学長をやっており、何せ管理運営の仕事も結構たくさんあって、なかなか十分な対応ができなくて申し訳なく思っています。

一つ質問ですが、私どもの大学では、結構タイの留学生の指導をして、現在、ドクターを取ってタイへ戻っている者が 100 人近くいるのではないかと思います。こういうネットワーク支援のときに、特に先ほどのお話の中で、アフリカとアジアのネットワークとか、幾つかの大学、例えば緒方先生がお話しされたように、タイとベトナムの大学のネットワークのときに、私たちが教えてドクターを持って帰った学生を、どのようにそれに組み込んだらいいのかといつも考えています。その学生がその国だけではなくて、近隣の諸国との連携で、何か活躍してもらえるような方策はないのかと常に考えていて、今日、お話を伺って、ひょっとしたらこういうところで何かあるのかという感じを受けました。そこら辺でコメントなどがありましたら、緒方先生にでもお願いできたらと思います。

(緒方) 例えば JICA のスキームの中のトレーニングプログラムというものがありますが、それを現地でやる。対象はその国の中でもいいと思いますし、あるいは近隣のラオス、カンボジアで既に先例はありますが、特に大学の場合は、そこを出られた人が講師、あるいはトレーニングの場になるので、今まであった第三国研修とは、またちょっと味の違うようなことに使われるのかもしれませんが。既に宮崎大学さんは、その辺のことを獣医の関係でやられたこともあります。

(早川) その観点では、実は私どもも、JICAのご支援によって、ATRACT (Appropriate Technology for Reduction of Agrochemical in Northern Thailand) というもので、農民の、農薬を減らしたみかん栽培を、チェンマイ大学の先生を介して活躍していただいて、やっているものはありますが、それはほかの国との連携がいま一つ見いだせていないという気がしています。

(緒方) それはバイラテラルな形になりますが、それを多国間でやるとか、あるいは普通やりっ放しで終わるのですが、やった結果がどうなったのかという評価と評価の検証まで含めてプログラムとして組み込むなど、いろいろな方法があると思います。

それから、最近はやりのダブルディグリーは、国際協力ではありませんが、国際協力としてそのように発展したものを、今度はダブルディグリーの中で活用するなど、いろいろな方法はあると思います。

(早川) ありがとうございました。

(花里) どうもありがとうございました。現地の卒業生の方、留学生の方の中には、多分、各大学の留学生や研究者が非常にたくさんいると思います。このネットワークを作っていく議論の中であったのは、そういう資源やヒューマンリソースをどのように活性化して、活用していくかということで、これも多分、このネットワークが実際に海外で機能していく中で、非常に重要なコンポーネントになっていくと思います。そこはやはり各大学の資産としてだけでなく、日本の資産として、そういう人材の活躍の場をネットワークとしても提供し、企画していく予定で考えているのですよね。と思います (笑)。

(松本) 今の点ですが、旧 JBIC の澤井さんはお見えですよ。昔、日本へ留学していて卒業した人たちを各国で組織して、その人たちに JICA、あるいは JBIC の仕事のモニタリングをお願いしたらどうか、なぜ日本から日本人がわざわざ行って、やらなくてはいけないのか。彼らはみんな日本の方式を知っているので、その人たちをその場で使えるのではないのかということで、そういう組織化をしませんかという話を昔々したような気がします。ですから、それが立ち消えになっているのだらうと思います。

この問題は、例えば名古屋大学でいうと、名古屋大学の卒業生の方しか目が向かない。例えば名古屋大学へ話に行くと、「あ、それはいいアイデアだ。では名古屋大学だけ組織しましょう」と。何でほかの大学はというと、「そんなのは、うちの大学の卒業生ではないだろう」ということになってしまうのです。そこはやはり、浅井さんの方で考えていただけたらいいかなと思います。

ジャパン・ネットワークとか、ジャパンの卒業留学生という形で、例えばインドネシアが持っているコーネル・マフィアに近いものと考えていいのではないかと。インドネシアの政治は全部コーネル・マフィアが動かしているといわれていますが、われわれ日本はどれだけアジアに人を送っているかということ、日本は幸か不幸かマフィアを作っていません。国際だけでやってきたのかもしれませんが、そろそろそういうことを、ぜひいい方向で有効的に使ってもいい時期に来ているのではないかと思います。ちょっとそういうことをお考えいただけたら、我々も一所懸命やるのではないかと思います。JICA さんもその点をちょっと考えて

いただければ、モニタリングという点では非常に有効な支援だと思います。

(花里) ありがとうございます。インドネシアはコーネル・マフィアではなくて、バークレー・マフィアです(笑)。

ちょっとコメントをさせていただきますと、ネットワークづくりなどは、確かに皆、掛け声を挙げています。例えば JICA の研修生や青年招聘などは、ネットワークをすごくたくさん作ってやっていますが、これを維持して活用するのは非常に大変です。やはり活用する目的があってそういうものを作っていないと、まずすべると思っていますので、そこはやはり気を付けながら、浅井室長にもご検討いただき、齋藤室長にもご検討いただくということで、よろしくお願いします。

浅井室長、何かコメントがございいますか。

(浅井) 日本に留学した学生が、自分の本国へ戻った後のフォローアップも、留学生政策の中で重要な位置付けにはなっています。これはなにも今始まったことではなくて、もう 10 年、20 年ずっといわれてきていることです。役所のデマケ的にいえば、それは外務省の仕事になっています。

東南アジアなどでは各国に帰国留学生会が、それこそ 10 年、20 年に渡って組織されていますし、それから帰国留学生会は、東南アジアだけでなく、今、全世界に広がっています。私がいたバングラデシュでも、バングラデシュ元日本留学生会があり、会員総数は 400 名ぐらいの規模の会になっています。組織化は日本政府も推奨して、組織を作るのですが、そこまでは支援はしていますが、その活動はどうするのかといったときは、やはりそれぞれの国の、それぞれの留学生会が活動経費を何とかして工面しないと、活動経費まで日本政府から出すという手厚い仕組みは、なかなか難しいところがあります。ただ、既に帰国留学生会の組織というものがあるので、そこをこういうネットワークでも利用することは可能だと思います。帰国留学生会に声を掛けて、例えばその中でも農学分野で、その国の中で日本からの帰国生のネットワークがあるでしょうから、その辺をリンクしていくことは十分可能性があると考えます。

(花里) どうもありがとうございました。もう一つぐらい、フロアの方から何かご質問は。

(久保) 岡山大学農学部の久保です。浅沼先生にお伺いしたいのですが、ネットワークを作って運用して活用していこうという趣旨は非常によく分かります。ただ、これは先ほどから出ていましたように、本当にどのように使っていくのかというのが、もう一つイメージとしてわき上がってこない。ネットワークに入ったから、何かいいことがありますよというものではありません。自分たちで提案してくださいというのも、分かることは分かりますが、具体的なイメージがよく分からない。

ただ、今回出された具体的なものとしては、農国センターの櫻井先生がお考えの、日本アフリカ農業研究センターを構想しており、これにネットワークが関係しているのだという話です。もう一つは、浅沼先生が言われていました、稲をキーワードにしたプロジェクトをお考えのようです。これとネットワークがどのように関係するのか、農国センター以外のほかの大学の参加者と具体的にどのような関係を持って進めていこうと考えているのか教えてい

ただきたいのです。

(浅沼) 昨日からネットワークでプロジェクトを作っていくのだという話をしています。その一つとして、例えばわれわれが考えるのだったら、櫻井さんが発表したようなことや、あるいは今の TICADIVを受けて、稲作振興にかかわるような基礎的な研究、大学でなければできないような研究です。これは技術普及ではなくてというのは、ちょっと失礼な言い方ですが、例えば NERICA を一つとってみても、どういう栽培条件でどれだけの収量があるか、どのような品種特性の違いがあるかについては、あまりきちんとしたデータがありません。そういうものこそ、ちゃんとデータをそろえていくことも、研究の一部としてやれるように考えています。

農国センター自身は、そういうところで一つのプロジェクトの核となる構想、アイデアを持っています。しかし、このネットワークを使って、それにみんな協力してくださいということは全然ありません。当面そのように考えていますが、しかし、例えば水産のようなこと、あるいは農産加工のことなど、いろいろなプロジェクトのアイデアがあるかと思います。そういうものを、日本にあるわれわれの仲間を取りまとめて、それで一つのプロジェクトを作って提案していこうというのが大きな趣旨です。

例えば今年、先ほどの地球的規模の課題がありましたが、あれについても、僕らはインドネシアの科学技術庁の下にある RCB (Research Center for Biology) と共同研究ができないかということも考えています。このようなアイデアをそれぞれお持ちだと思いますから、絶対これに集まらなくてはいけないのではなくて、そういうものを出していこうということです。あまりこれだというものがないので、きちんと説明できなくて申し訳ないのですが。

(花里) ただ、今回のフォーラム開催に際しては、多分、事務局から皆さんの方にお問い合わせが行っていて、この資金を使ってプロジェクト等の形成に関する要望調査をしていますね。その中で、実際にオンゴーイングのプロジェクトにこの資金を使って、もうちょっと相手機関との具体的な協議を詰めたとか、そういう要望を取った上で、実際のネットワークとして、対応していく案件づくりを既に始めていることは現実としてあります。そういう情報はそちらの方に行っていないですか。

(浅沼) われわれは、研究科長と学部長あてにそういうアンケートを出しています。回答してきたところは、14件ぐらいしかありませんでした。この中で、海外調査9カ国と書いてありますが、その中から選ばせてもらいました。ですから、大学によっては、例えば筑波大学の先生がミャンマーに調査に行く。それからインドにジャガイモの調査に行く。どこか大体想像がつくかと思いますが、このような案件が出てきて、その中で将来、プロジェクトに結び付けるような観点で、もうコンタクトを始めてくださいということでやっています。そういうことは始めています。

(花里) そういう形で、具体的なプロジェクトを作っていくサポートをしたり、一緒に考えたりすることを具体化していくということです。

時間が参りました。最後になりますが、パネリストの皆さんから手短かに、今日のパネルのご感想をいただいた上で、今回のディスカッションを終了したいと思います。

緒方先生からいただけますか。

(緒方) アクションプランまでいただいているということで、ネットワークを明日からでも(明日は土曜日ですが)、日本にいる間に進めていきたいと思います。よろしく願います。皆さん、頑張りましょう。

(浅井) 私は昨日から参加させていただいて、この2日間いろいろ勉強をさせていただきました。京大の田中先生が言われた、研究の専門の細分化と、国際協力を今後どのように考えていかなければいけないかということも、この場に来てあらためて頭にインプットされたと思っています。今後、国際協力事業が、例えば地域開発となると一つの専門分野だけでは当然駄目で、いろいろな分野の方が入っておかなければいけない。なおかつ、一つの専門分野でも、農学といった場合でも、いろいろな先生が絡んでいかないと解決できないのだろうということは、よく分かっています。そのために、このネットワークが今後、機能してほしいという気持ちがあります。

それから、そういうネットワークができて、国際協力プロジェクトが具体的に始まる時には、コーディネーターというものが今後すごく重要な役割を果たすのではないかということを、今回感じた次第です。どうもありがとうございました。

(齋藤) 先ほど、ちょっとネガティブに言い過ぎてしまったかなという反省をしています。あれはあくまでも現状・実態ということで申し上げただけで、これでいいと思っているわけでは全然ないことを繰り返したいと思います。もちろん、事業と研究、あるいは大学と実施機関の間で、解決しなくてはいけない問題がまだ相当あるのだろうと思います。ただ、今回、こんな素晴らしい先生方がやはりいらっしゃったのだというのが実感ですし、いろいろな試みを本当に真摯になされているのだということを感じました。これはぜひ持ち帰って、これからわれわれが事業をやっていく上で、2年先、3年先といった目先のことだけを考えていいのかということも、もう1回反省してみたいと思いますし、そこはぜひ一緒に考えさせていただければと思っています。ありがとうございました(拍手)。

(浅沼) もう最後ですから、言わせていただきたいことはただ一つで、本当に北から鹿児島まで、われわれの呼び掛けに対してこれだけ集まっていただいて、今、あらためて「これは何とかしなきゃいけない」、言い出しっぺとしては、ここで放り出すわけにはいかないなという責任感を強く感じているところです。これから、事務局を立ててやっていくつもりですので、今後とも一緒にやっていくよう、ぜひよろしくお願いします。

(花里) 今更、放り出されても困りますので、ぜひよろしくお願いします。以上をもちまして本パネルディスカッションを終了したいと思います。どうも長い間、ありがとうございました。

閉会の挨拶

名古屋大学農学国際教育協力研究センター長
山内 章

(山内) それでは、閉会に当たりまして一言ごあいさつ申し上げます。昨日から2日間、非常に熱心なご討議をありがとうございました。私もいろいろ会議に出ますが、このような熱い会議に出たのも久しぶりだと思います。浅沼教授からもありましたが、遠路はるばるお出掛けくださった方々、それからフロアからの議論に参加してくださった方、それからアンケート調査にも、われわれの呼び掛けにも応えてくださりまして、回答をお寄せくださった先生方、どうもありがとうございました。

今、ありましたように農国センターは、この熱い議論の中で宿題をたくさんいただきました。これらをこれから全力を挙げてやっていきたいと思いますが、たくさん宿題・課題の中で、私が一番重要だと感じたのはやはり人材養成です。とくに日本人の、こちら側のエンパワーメントが一つはキーになるのではないかという感じがします。2日間もこの議論に参加して下さるような、国際協力にこんなに力を入れてくださる先生方は、先生方の大学はよく分かりませんが、少なくとも名大の場合はマイノリティです。これが大学の中で広がっていく、広げていく、エンパワーメントしていく、そしてその活動や成果をしっかりと評価をしていただくことについて、現状では非常に困難な問題があると思います。そこにネットワークがあって、みんなが力を合わせて、その問題に正面から取り組んでいくことによって解決の糸口が見い出せると思いますし、また大学が内部に抱えている問題にどう立ち向かっていくか、が今後の進展の鍵になると思います。

もっと具体的に研究の場面で言えば、エンドユーザーオリエンテッドな立場から、自分の研究の出口はどこにあるのかということ、あらためて考えるために、このネットワークが機能して、大学の首脳部に働き掛けるような機能があると、参加して下さる方の一番大きなインセンティブになるのではないかと考えています。

農学というのは、先ほどから出ていますが、他分野から見ると、たくさんある分野の中の一分野と見えるかもしれませんが、実は農学そのものは非常に学際的で、社会科学も含んだ自然科学であり、それをあらためて認識することが非常に大切であるということ、今回の議論は明らかにしてくれたのではないかと思います。

農国センターとしましては、今後、研究者ではなく、専門家の事務局員を配置して、事務局を立ち上げていくつもりです。理念と具体的な施策を今後詰めていくつもりですので、皆さま方の積極的な参加、とくにこのネットワークを積極的に使っていくという参加の仕方を、ぜひお願いできればと思います。

もう一度申し上げますが、2日間、長い、熱い議論をどうもありがとうございました。これで閉会といたします。

講演者等プロフィール

(五十音順)

浅井 孝司 (あさい たかし)

文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長

- 1989年4月 文部省学術国際局国際学術課研究者交流係長
- 1992年7月 文部省学術国際局国際企画課ユネスコ第一係長
- 1995年4月 長岡技術科学大学総務部庶務課長
- 1997年4月 国立科学博物館普及部普及課長
- 1999年4月 文部省学術国際局国際学術課学術交流官
- 2000年4月 文部省学術国際局国際企画課国際機関協力官
- 2001年1月 文部科学省国際統括官付国際統括官補佐
- 2006年4月 在バンラデシュ日本大使館一等書記官
- 2008年8月 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長

連絡先 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL : 03-6734-2604

FAX : 03-6734-3669

E-mail : takasai@mext.go.jp

浅沼 修一 (あさぬま しゅういち)

名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授

専門分野は農学分野における国際協力研究。1977年名古屋大学大学院農学研究科博士課程修了。1979年12月からナイジェリアにある国際熱帯農業研究所(IITA)でポストドクトラルフェローとしてダイズとカウピーの根粒菌の研究に従事。1983年から九州東海大学農学部で土壌肥科学の講師を勤めたのち、1986年、農林水産省北海道農業試験場に採用され、1993年に九州農業試験場に異動。この間一貫して圃場における根粒菌利用の研究に従事。1998年6月から国際農林水産業研究センター(JIRCAS)に勤務。JIRCASでは国際プロジェクト研究の調整業務や研究企画業務に従事。2003年11月からJIRCAS 沖縄支所長として研究運営管理を担当し、同時に、カンキツグリーンング病プロジェクトのリーダーをつとめる。2005年4月より現職。

連絡先 愛知県名古屋市千種区不老町

名古屋大学農学国際教育協力研究センター

TEL : 052-789-4232

FAX : 052-789-4222

E-mail : asanumas@agr.nagoya-u.ac.jp

石川 智士 (いしかわ さとし)
東海大学海洋学部水産学科准教授

平成10年4月～平成12年12月	東京大学農学部 非常勤職員 (リサーチアソシエイト)
平成13年1月～平成15年10月	(株) 国際水産技術開発 研究員
平成13年4月～平成15年10月	国際協力機構 長期派遣専門家 (水産資源管理) としてマレーシアにある東南アジア開発センター (SEAFDEC)・海洋水産資源開発管理部局 (MFRDMD) に赴任 (国際水産技術開発在職中)
平成15年11月～平成17年3月	独立行政法人 科学技術振興機構 CREST 研究員 (国際河川メコンの水利用・管理システム、カンボジアおよびラオスの水産分野担当)
平成17年4月～平成19年3月	東海大学海洋学部水産学科 助教授
平成19年4月～現在	東海大学海洋学部水産学科 准教授
平成19年10月～現在	東海大学大学院地球環境科学研究科 准教授 (兼任)

連絡先 静岡県静岡市清水区折戸 3-20-1
TEL : 054-334-0411
FAX : 054-337-0239
E-mail : oounagi@scc.u-tokai.ac.jp

板垣 啓四郎 (いたがき けいしろう)
東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科/国際協力センター教授

専門は農業開発経済学および国際農業協力であり、現在、「アジア地域における食料需給と農産物貿易」および「メコン川流域の農業開発と我が国民間活力の導入」(JETRO 委託調査)を研究のフィールドにおいている。特に経済格差の大きいアジア諸国での食料・農産物の域内取引が貧困地域にどのようなインパクトを与えているかについて、実態調査を踏まえながらその解明に努めている。途上国に対する農業協力活動にも積極的に関与しており、最近ではエチオピアにおける農産物流通システムの構築 (JICA 短期専門家)、マレーシア・サバ州における農村貧困削減に向けた案件形成のための調査 (JBIC 提案型調査)を行う一方で、サハラ以南アフリカにおける ODA を活用した農産物貿易発展のための調査検討委員会 (農林水産省委託) の座長を長年続けている。東京農業大学国際食料情報学部助教授をへて平成12年より現職。

連絡先 東京都世田谷区桜丘 1-1-1
TEL : 03-5477-2420
FAX : 03-5477-4032
E-mail : k-ita@nodai.ac.jp

伊藤 香純 (いとう かすみ)

名古屋大学農学国際教育協力研究センター准教授

開発途上国における森林管理政策、地域資源管理、農村開発を専門とする。インドネシア、ネパール、カンボジアなどにおいて、農村開発や地域住民を主体とした森林管理に関する国際協力プロジェクトでの実務および研究活動に取り組み、「カンボジア国森林分野人材育成計画 II」、「カンボジア国淡水養殖改善普及計画」に JICA 専門家として従事した経験を持つ。現在、農家の生計向上を目指した農産物や非木材林産物の加工・販売に関する技術指導を通じた実践的な研究に従事し、生計を立てるための違法伐採や自然資源の過剰利用を食い止め、適切な地域資源管理と地域開発を導くための取り組みを行っている。

名古屋大学において博士（農学）を取得後、財）国際開発高等教育機構（FASID）、JICA カンボジア事務所、JICA 専門家、開発コンサルタントなど、様々な立場での国際協力業務を経て 2008 年 4 月より現職。

連絡先 愛知県名古屋市千種区不老町

TEL : 052-789-4599

FAX : 052-789-4222

E-mail : kasumito@agr.nagoya-u.ac.jp

岩永 勝 (いわたが まさる)

農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所長

学術的専門は植物遺伝・育種学。米国の大学院留学を含めると 30 年近く海外で農学研究に従事した。国際イモ類センター（C I P、ペルー在）、国際熱帯農業研究センター（C I A T、コロンビア）、国際植物遺伝資源研究所（I P G R I、イタリア）で遺伝資源の保存、活用の研究を行った。2000 年から 2002 年までは日本の国際農林水産業研究センター（J I R C A S）で生物資源部長を務めた。その後 6 年間に渡り、国際トウモロコシ・小麦改良センター（C I M M Y T、メキシコ）の所長を務め、2008 年 4 月より現職。2006 年には「植物遺伝資源の保全と利用のための遺伝育種学研究と国際貢献」で日本農学賞・読売農学賞受賞。2004 年と 2006 年にはベルギー王室の国際農業研究賞（King Baudouin Award）を連続受賞。国際農業研究では世界的な影響力を持つ。

連絡先 茨城県つくば市観音台 2-1-18

TEL : 029-838-8879

FAX : 029-838-7488

E-mail : miwanaga@affrc.go.jp

大濱 裕 (おおはま ゆたか)

日本福祉大学社会福祉学部准教授

専門領域は「参加型地域社会開発 (PLSD)」であり、参加型開発手法 (PA: Participatory Approach) と地域社会システムの構造機能的固有性の分析を統合することで新たな農村開発・地域開発の理論・実践手法を開拓して来ている。開発 NGO、国連地域開発センター (UNCRD) を経て、1991 年より日本福祉大学で国際開発論・国際福祉論・国際関係論・地域開発論を担当。国際協力機構 (JICA) においては、専門部会委員・国内支援委員・共同研究委員・調査団員 (長)・短期専門家・集団研修コースリーダー等、過去 17 年間に亘って各種活動に継続的に参加・従事し、その数は凡そ 80 件に及ぶ。2007 年に「JICA 理事長表彰」を授与される。一橋大学経済学部、国立フィリピン大学地域開発学部大学院修士課程修了。

連絡先 愛知県知多郡美浜町奥田下会前 35-6

TEL : 0569-87-2211 (代表)

FAX : 0569-87-1690

E-mail : oohama@n-fukushi.ac.jp

緒方 一夫 (おがた かずお)

九州大学熱帯農学研究センター・センター長・教授

1984 年九州大学大学院農学研究科博士後期課程を単位取得退学。1985 年同大学にて学位取得後、JICA 長期専門家、豪州連邦科学産業機構訪問研究員を経て、1990 年に九州大学熱帯農学研究センター助手採用、同助教授を経て、2003 年から教授、2007 年より現職。専門は昆虫学で、現在は主に熱帯アジアを研究フィールドとし、同地域における農学国際協力関連の企画・調査・調整等の活動も行っている。バングラデシュやベトナムに長・短期での派遣の経験がある。

主な著書に『熱帯昆虫学』(分担執筆、九州大学出版会)、『ハチとアリの自然史』(分担執筆、北海道大学図書刊行会)、『日本産アリ類全種図鑑』(分担執筆、学習研究社)、『昆虫たちのアジアー多様性・進化・人との関わり』(共編著、九州大学出版会)、『ヒアリの生物学ー行動生態と分子基盤』(共著、海游舎) など。

連絡先 福岡市東区箱崎 6-10-1

TEL : 092-642-3073

FAX : 092-642-3077

E-mail : kogata@agr.kyushu-u.ac.jp

齋藤 克郎（さいとう かつろう）

独立行政法人国際協力機構農村開発部次長（計画・調整担当）

1981年、国際協力事業団（国際協力機構の前身）に入団。調達部、林野庁（出向）、林業水産開発協力部、フィリピン事務所、総務部、農林水産開発調査部、ケニア社会林業訓練プロジェクト（フェーズ2）、国際協力総合研修所、林業水産開発協力部（森林自然環境協力部に改称）、パプアニューギニア事務所、青年海外協力隊事務局の各部署に勤務の後、現在に到る。

連絡先 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー
国際協力機構 農村開発部
TEL : 03-5352-5910
FAX : 03-5352-5326
E-mail : saito.katsuro@jica. go. jp

櫻井 武司（さくらい たけし）

名古屋大学農学国際教育協力研究センター客員教授／和光大学経済経営学部教授

2008年4月より1年間の任期で名古屋大学農学国際教育協力研究センター客員教授を務め、サブサハラ・アフリカを対象とする総合的な研究プロジェクトの企画立案を進めている。専門は農業経済学・開発経済学である。サブサハラ・アフリカや南アジアの農村をフィールドにして、農業生産リスクや土地制度と農業技術選択の問題を中心に、農家家計調査に基づく実証的な研究を行ってきた。米国ミシガン州立大学大学院で Ph. D. を取得後、1995年10月から2008年3月まで農林水産省農林水産政策研究所に主任研究官として勤務した。その間、1999年から2004年まで国際農林水産業研究センターに出向し、コートジボワールの西アフリカ稲作開発協会（WARDA）に長期派遣された。2008年4月より現職。

連絡先 東京都町田市金井町 2160 和光大学
TEL : 044-989-7777（内線 5619）
E-mail : sakurai4@wako. ac. jp

志和地 弘信 (しわち ひろのぶ)

東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科／国際協力センター教授

専門は熱帯作物学および農業開発であり、現在は主に研究フィールドをアフリカにおいている。鹿児島大学大学院連合農学研究科から「ヤムイモの生態および形態的特性に関する研究」で博士（農学）を授与されており、この研究をもとに国際熱帯農業研究所（IITA 在ナイジェリア）に研究員として4年間勤務し「アフリカにおけるイモ類の生産性向上」に関する研究プロジェクトに参加した他、イネの生態生理についても研究を行っている。海外での国際協力活動経験も豊富で、ネパールの農業開発プロジェクトおよび村落開発プロジェクトにJICA 専門家として長期派遣された。東京農業大学国際食料情報学部助教授をへて平成19年より現職。

連絡先 東京都世田谷区桜丘 1-1-1

TEL : 03-5477-2408

FAX : 03-5477-4032

E-mail : hlshiwac@nodai.ac.jp

田中 樹 (たなか うえる)

京都大学大学院・地球環境学堂（陸域生態系管理論分野）准教授

土壌学、農耕技術論および地域開発論を主たる専門とする。国内では、土壌クラストの形成機構に関する研究に従事。海外では、これまでに、インド亜大陸や東西アフリカの半乾燥熱帯圏における在来生業技術の評価、西アフリカ・サヘル地域での砂漠化メカニズムの解明と対処技術の形成と普及法の検討、南部アフリカ農村での社会・生態レジリアンスの解明などに取り組んできた。国際協力との関わりでは、国際協力機構「タンザニア国・ソコイネ農業大学地域開発センタープロジェクト」での専門家経験がある。現在、所属先での教育・研究のかたわら同機構・草の根パートナー事業「ベトナム中部・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援」でのプロジェクト・マネージャを務める。

連絡先 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院地球環境学堂気付

TEL : 075-753-6299

FAX : 075-753-6298

E-mail : uerutnk@kais.kyoto-u.ac.jp

田和 正裕 (たわ まさひろ)

名古屋大学国際環境人材育成プログラム特任教授

JICA に 18 年間在職し、無償資金協力、農業開発におけるプロジェクト運営を担当するほか、JICA 全体の予算要求や JICA 初の民産官学連携の開発パートナー事業の立ち上げを担当した。海外では、JICA インドネシア事務所に 3 年間勤務し、農林水産業開発、貧困削減分野等のプロジェクト管理を行った経験をもつ。平成 20 年 10 月より名古屋大学大学院環境学研究科において国際環境人材育成プログラムのシニアコーディネーターを務めるとともに生物多様性保全分野を担当している。

連絡先 愛知県名古屋市千種区不老町

TEL/ FAX : 052-747-6494

E-mail : tawa01@urban.env.nagoya-u.ac.jp

戸田 隆夫 (とだ たかお)

国際協力機構 JICA 研究所上席研究員

昭和 59 年 3 月 京都大学法学部卒業

平成 11 年 4 月 東京大学大学院新領域創成科学研究科 (修士課程) 入学

平成 13 年 3 月 同終了

平成 16 年 4 月 名古屋大学大学院国際開発研究科 (博士課程後期) 入学
(同修学中)

昭和 59 年 4 月 JICA 入職

JICA において、改革推進室長代理、国際協力専門員、米国事務所次長、平和構築推進室長、人間の安全保障グループ長等歴任。

連絡先 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 研究所

TEL: 03-3269-2916

FAX: 03-3269-2054

E-mail: toda.takao@jica.go.jp

花里 信彦 (はなざと のぶひこ)

名古屋大学大学院生命農学研究科特任教授

専門は途上地域開発、開発援助論で、東南アジア大洋州を主な活動対象地域としている。現在はGCOEプログラムの国際化部門を担当する一方で、農学国際教育協力研究センターにおいて「農学領域の開発問題を実践的に解決する人づくり協力をリードする拠点」としての機能を強化するためのアドバイザーサービスを提供している。

民間企業に土木技師として勤務、海外における開発に興味を持ち1984年に青年海外協力隊に参加。西サモア(当時)で土木技師として3年間を過ごしたことがその後の国際協力業務の原点となる。UNDP国連ボランティア(クック諸島:上級土木技師)、英国リーズ大学にて熱帯衛生工学修士課程を修了後、JICAジュニア専門員(衛生工学)を経てJICAに勤務。外務省経済協力局(開発協力課課長補佐)、JICA企画部(総合企画チーム長)、JICAインドネシア事務所(事業総括次長)等を歴任後2008年1月から名古屋大学出向。

連絡先 愛知県名古屋市千種区不老町

TEL : 052-789-5202、788-6166

FAX : 052-789-4222

E-mail : hanazato@agr.nagoya-u.ac.jp

槇原 大悟 (まきはら だいご)

名古屋大学農学国際教育協力研究センター准教授

専門は作物学および農村開発で、現在は主にアフリカを研究フィールドとしている。東アフリカ高原地域におけるイネの冷害に対する対策技術の開発、作物遺伝資源の利用・管理に関する社会的側面の研究、アフリカにおける稲作普及のための社会経済的条件の解明などに取り組んでいる。海外での国際協力活動に強い関心を持ち、JICA 専門家として、カンボジアの農業高等教育強化やアフリカ人造り拠点(AICAD)プロジェクト(ケニア、タンザニア、ウガンダ)に現場レベルで従事した経験をもつ。また、フィリピンにある国際稲研究所(IRRI)への研究留学の経験もあり、岡山大学から「イネの収量成立過程における耐塩性に関する研究」によって博士(農学)を授与されている。名古屋大学農学国際教育協力研究センター研究機関研究員、JICA長期派遣専門家を経て、平成19年より現職。

連絡先 愛知県名古屋市千種区不老町

TEL : 052-789-4226

FAX : 052-789-4222

E-mail : makihara@agr.nagoya-u.ac.jp

松本 哲男（まつもと てつお）
名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授

専門は植物栄養及び肥料学、農薬、雑草学、農業・農村開発、開発評価で、現在、主にカンボジアにおいて王立農業大学の教育・研究強化支援と農村における農産物加工振興による農村開発モデル構築の研究に取り組んでいる。1977年ダイズの窒素代謝の研究により名古屋大学から農学博士号を授与された。1978年から1980年国際半乾燥熱帯作物研究所（ICRISAT インド）にてインターナショナル・インターンとして、1980年から1983年までアメリカ・ミズリー大学にて研究員としてマメ科植物の窒素代謝の研究を行った。1984年ダウ・ケミカル日本に入社、イネ科除草剤（シハロホップ・ブチル）の開発とシロアリを巣ごと退治するセントリコン・システムの開発に従事し、ダウ・アグロサイエンスのグローバル・アドバイザーとして、アジア・太平洋地区の研究・開発を指揮した。1999年より現職。この間、アジア高等教育機関と連携して e ラーニングを利用した大学院農学教育プログラムの開発研究を行った。

連絡先 名古屋市千種区不老町
TEL : 052-789-4240
FAX : 052-789-4222
E-mail : matsumot@agr.nagoya-u.ac.jp

安中 正実（やすなか まさみ）
独立行政法人国際農林水産業研究センター企画調整部長

昭和26年生（長崎）。昭和51年九州大学農学部修士課程修了。農学博士（平成元年）。昭和51年4月、農林省入省、農業土木試験場勤務。農業土木試験場（改組して、農業工学研究所）では、灌漑施設の構造安定性、特に、フィルダムの耐震設計、地震挙動に関する研究に従事。平成12年、農林水産省技術会議事務局研究開発官、平成14年同研究開発課長に就任。環境、食料等の研究プロジェクトおよびバイオマスニッポン総合戦略の作成に従事。総合科学技術会議の環境、ナノテク分野の研究方針策定に参画。平成16年から現職。途上国における農業技術向上のための国際共同研究をマネジメント。

連絡先 茨城県つくば市大わし1-1
TEL : 029-838-6302
FAX : 029-838-6371
E-mail : yasu@affrc.go.jp

山内 章 (やまうち あきら)

名古屋大学農学国際教育協力研究センター・センター長

名古屋大学大学院生命農学研究科・教授

専門は作物学、循環資源学で、作物の生産性の向上を目指して、土壌環境と作物成育との相互作用に関する研究を行っている。現在は主として、水や養分に関わるストレス環境に対する作物の適応性に貢献する形質の同定や、その生理メカニズムの解明や遺伝制御に関する研究に取り組んでいる。これらの研究は主として、国際農業研究協議グループ (CGIAR) の Generation Challenge Program による、国際イネ研究所や、海外の複数の大学との間で形成したコンソーシアムの中で進めている。これまで、日本学術会議農学ならびに農業総合科学研究連絡委員会委員・連携会員などを務め、学会関係では、日本作物学会では評議員など、根研究会では編集委員長や会長を務めてきた。テキサス工科大学農学部研究員、名古屋大学農学部助手、助教授を経て、平成11年より生命農学研究科教授。平成19年より、農学国際教育協力研究センター長。

連絡先 愛知県名古屋市千種区不老町

TEL : 052-789-4022

FAX : 052-789-4022

E-mail : ayama@agr.nagoya-u.ac.jp

編集後記

「農学国際協力」第10号は、2008年10月30～31日に開催された、当センターの第9回オープンフォーラム「大学等有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化—農学知的支援ネットワークの形成に向けて—」の内容を特集したものです。

本フォーラムは、我が国の農学分野の大学や研究機関の連携強化によって、各機関がこれまで蓄積してきた知と経験を国際協力活動へ組織的かつ継続的に提供するための枠組みを設計し、具体化するための議論のきっかけを形成するという趣旨の下に開催されました。文部科学省、国際協力機構、研究機関、大学等から、国際協力の第一線で活躍されている講演者を迎え、大学による国際協力や大学間のネットワーク構築などについて、それぞれの異なる立場・視点に立ったご発表を頂きました。これに加えて、67名を数えた参加者の方々からは、示唆に富むご意見、問題提起などが数多く提出され、非常に活発な意見交換が行われました。「農学知的支援ネットワーク」の設立に向けて、解決すべき課題や今後の具体的活動方針などが明らかになったことは、本フォーラムの大きな収穫であったと考えております。また、フォーラム開催の準備が遅れ関係者の方々にご迷惑をお掛けしたのにもかかわらず、多くの方から「有意義な会合であった」と労いの言葉をかけて頂いたことは、今後の活動推進に対する大きな励みになっています。

本号が、オープンフォーラム参加者だけではなく、都合により参加できなかった方、国際協力に関心がある方、我が国の大学の活動にご関心をお持ちの方など、幅広い層の皆様目に触れ、大学の国際協力を考えるうえでのご参考にしていただけるとすれば望外の喜びです。

本誌の編集に当たっては、講演者ならびにご発言下さった皆様に原稿の確認や修正など、大変なご面倒をおかけいたしました。ここに記し、心より感謝の意を表します。また、本オープンフォーラムの趣旨にご賛同頂き、当日ご参加くださった皆様に、厚くお礼申し上げます。

(槇原大悟)

農学国際協力
(International Cooperation in Agriculture)

第10号

2009年3月発行

編集・発行：名古屋大学農学国際教育協力研究センター

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

電話：(052)789-4225 Fax：(052)789-4222

印刷：名古屋大学消費生活協同組合印刷部
